

事業所実態調査の結果

## 2 調査概要

### (1) 調査目的

吹田市内の事業所に対して調査を実施することにより、市内事業所の実態や施策ニーズを把握し、今後の施策検討の基礎資料とする。

### (2) 調査期間

平成22年(2010年)1月4日～平成22年(2010年)3月31日

### (3) 調査対象事業所数

7,449事業所

※「平成18年度事業所・企業統計調査」(総務省統計局実施)の事業所名簿より対象抽出

### (4) 調査方法

郵送および持参による配布、回収

### (5) 回収状況

回答事業所数 1,556事業所 (回収率20.8%)

#### <地域別回答事業所数>

JR以南地域	316事業所	(回収率20.9%)
片山・岸部地域	157事業所	(回収率15.5%)
豊津・江坂地域	679事業所	(回収率17.1%)
山田・千里丘地域	98事業所	(回収率12.5%)
千里山・佐井寺地域	271事業所	(回収率23.3%)
千里ニュータウン地域	78事業所	(回収率15.4%)

#### <業種別回答事業所数>

E建設業	156事業所	(回収率20.3%)
F製造業	100事業所	(回収率21.9%)
H情報通信業	31事業所	(回収率17.9%)
I運輸業	33事業所	(回収率18.6%)
J卸売・小売業	558事業所	(回収率17.0%)
K金融・保険業	7事業所	(回収率17.5%)
L不動産業	132事業所	(回収率15.3%)
M飲食業	126事業所	(回収率10.9%)
N医療・福祉業	3事業所	(回収率10.7%)
O教育・学習支援業	46事業所	(回収率14.1%)
Qサービス業	383事業所	(回収率22.8%)

#### <規模別回答事業所数>

全社従業員9人以下	230事業所
全社従業員10人以上	449事業所
規模不明(未回答)	877事業所

### (6) 事業所実態調査作業部会(吹田市商工業振興対策協議会のもとに設置)

- 1回目 平成21年(2009年)9月30日 調査項目検討
- 2回目 平成21年(2009年)10月16日 調査項目決定
- 3回目 平成22年(2010年)6月30日 集計結果報告、分析(全体)
- 4回目 平成22年(2010年)9月3日 集計結果分析(分類別)
- 5回目 平成22年(2010年)10月1日 集計結果分析(分類別)
- 6回目 平成22年(2010年)11月16日 集計結果分析(分類別)
- 7回目 平成23年(2011年)1月13日 集計結果分析(分類別)
- 8回目 平成23年(2011年)2月3日 報告書(案)

### 3 調査結果および特徴

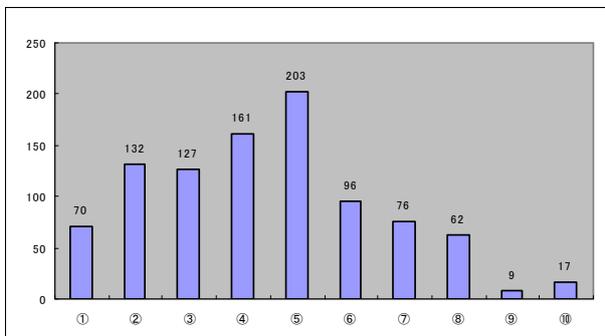
- ※1 集計結果で示す割合は、各設問の回答数に対する割合  
(但し、複数回答可の設問については回答事業所数に対する割合で示している)
- ※2 回答事業所数が1桁のK金融・保険業、N医療・福祉業のグラフ表示は省略

#### (1) 事業所の概要について

[敷地面積について]

- |              |                   |                    |
|--------------|-------------------|--------------------|
| ① 10㎡未満      | ⑤ 100㎡～300㎡未満     | ⑨ 5,000㎡～10,000㎡未満 |
| ② 10㎡～30㎡未満  | ⑥ 300㎡～500㎡未満     | ⑩ 10,000㎡以上        |
| ③ 30㎡～50㎡未満  | ⑦ 500㎡～1,000㎡未満   |                    |
| ④ 50㎡～100㎡未満 | ⑧ 1,000㎡～5,000㎡未満 |                    |

【全体】 <回答数=953>

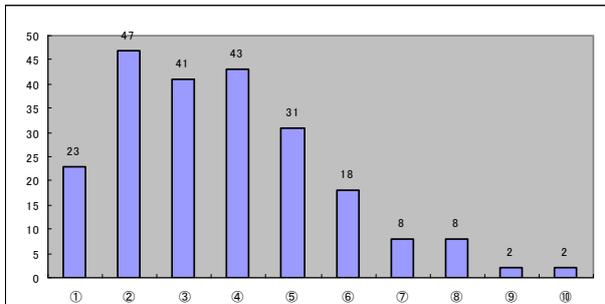


「100㎡～300㎡未満」と回答した割合が21.3%と最も高い。

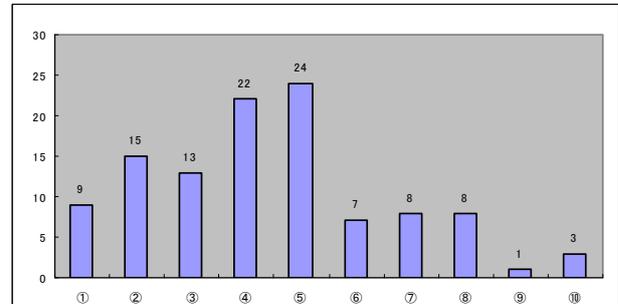
「10㎡～300㎡未満」で72.7%の割合を占めている。

【地域別】

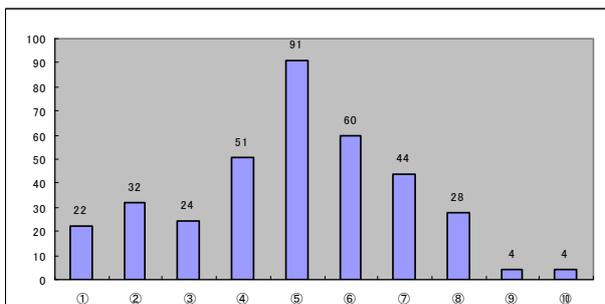
<JR以南地域：回答数=223>



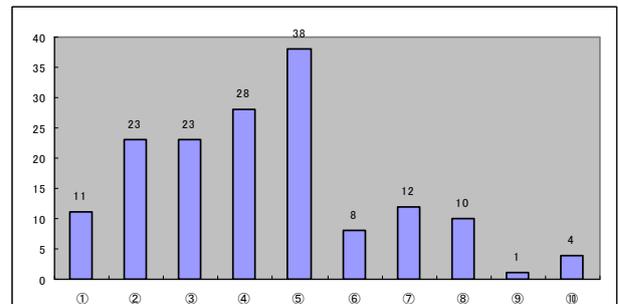
<片山・岸部地域：回答数=110>



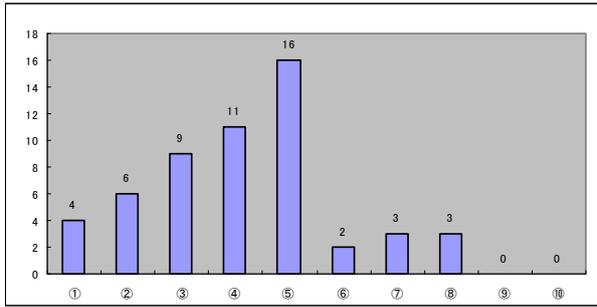
<豊津・江坂地域：回答数=360>



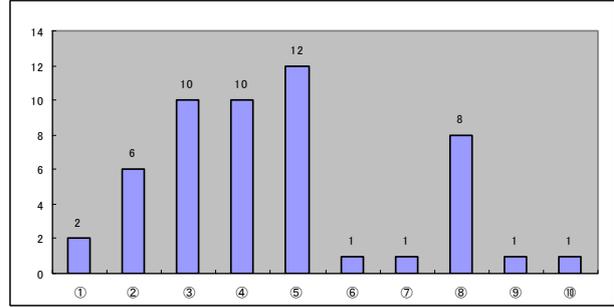
<山田・千里丘地域：回答数=158>



<千里山・佐井寺地域：回答数=54>



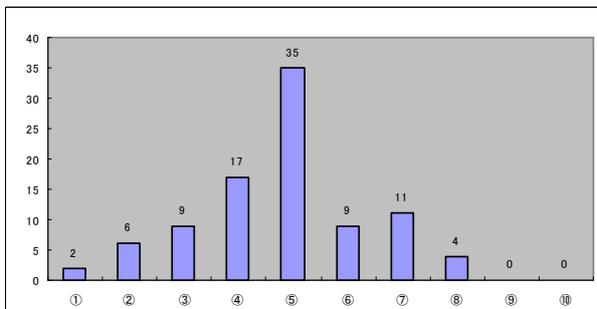
<千里ニュータウン地域：回答数=52>



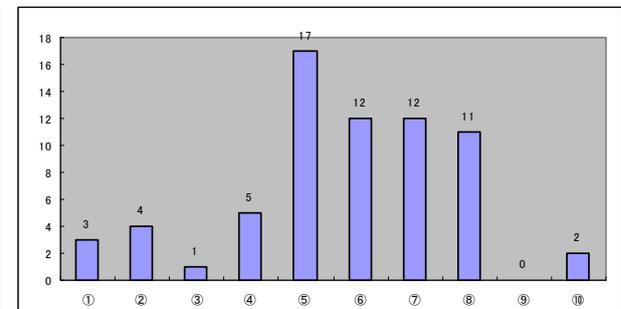
JR以南地域以外は、いずれの地域も「100㎡～300㎡未満」という回答が最も多い。  
JR以南地域のみ「10㎡～30㎡未満」の回答が最も多く、さらには50㎡未満で半分近くの49.8%を占めている。

【業種別】

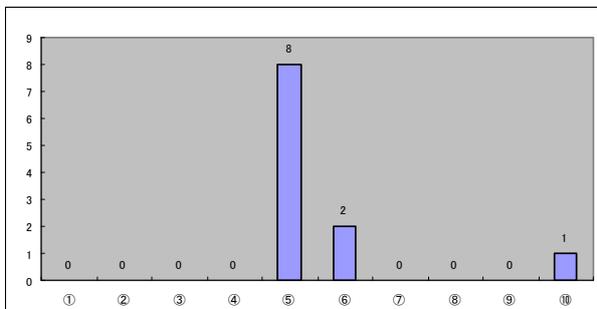
<E建設業：回答数=93>



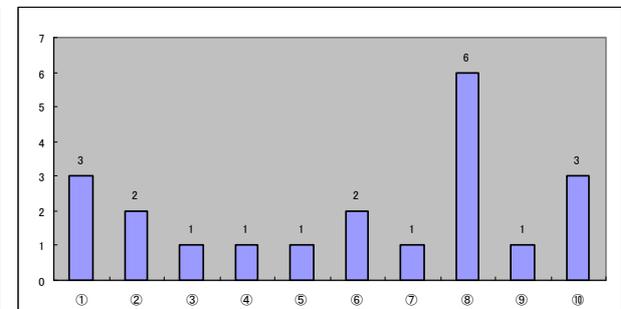
<F製造業：回答数=67>



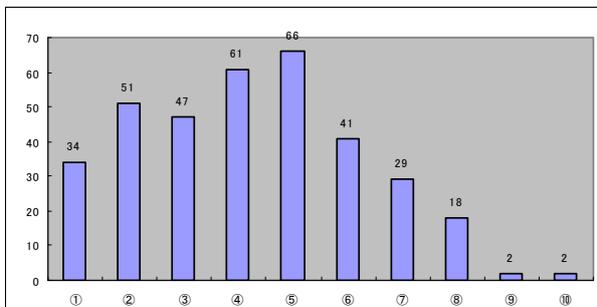
<H情報通信業：回答数=11>



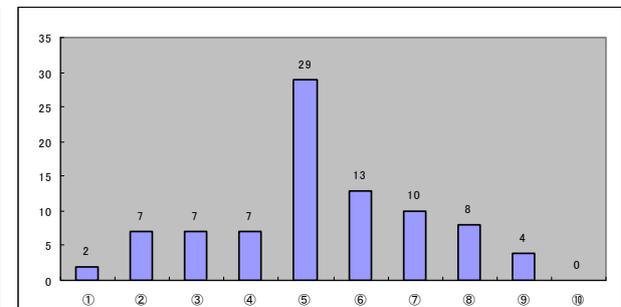
<I運輸業：回答数=21>



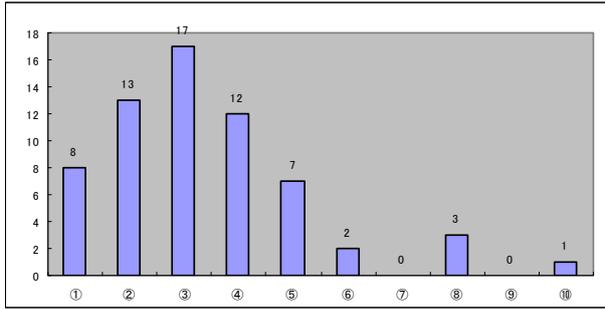
<J卸売・小売業：回答数=351>



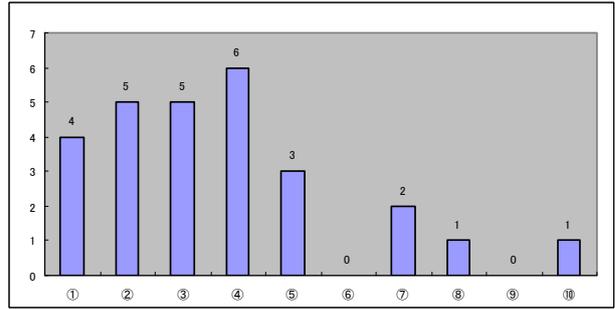
<L不動産業：回答数=87>



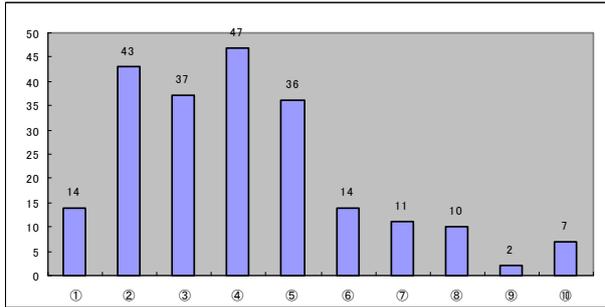
<M飲食業：回答数=63>



<O教育・学習支援業：回答数=27>



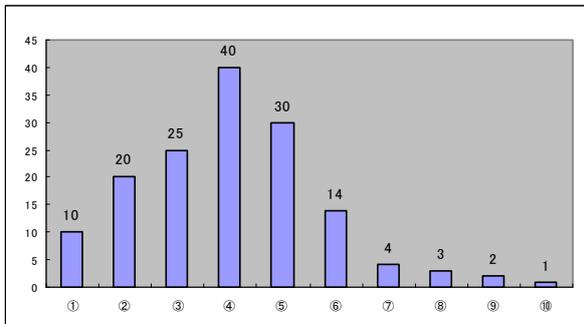
<Qサービス業：回答数=221>



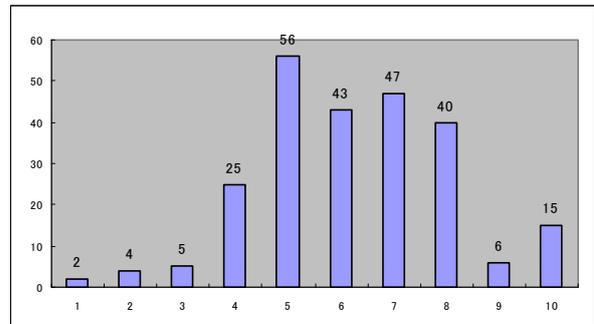
「50㎡～100㎡未満」、「100㎡～300㎡未満」の回答割合が各業種とも高かったが、I運輸業については「1,000㎡～5,000㎡未満」の割合が最も高く、またM飲食業については「30㎡～50㎡未満」の割合が最も高かった。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=149>



<全社 10 人以上：回答数=243>



9 人以下の規模で最も回答割合が高かったのは「50㎡～100㎡未満」。10 人以上の規模では「100㎡～300㎡未満」の回答割合が最も高かった。

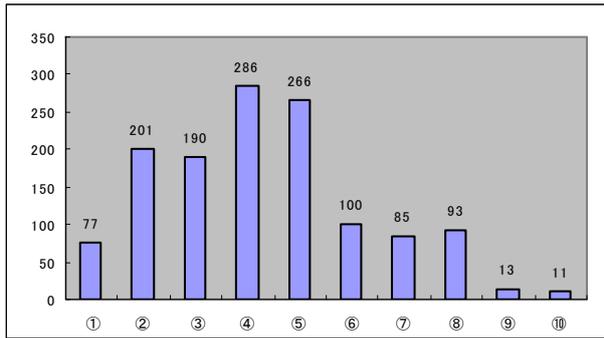
100㎡未満の回答と比較すると 9 人以下の方が圧倒的に割合が高い。

【建物延床面積について】

- |              |                   |                    |
|--------------|-------------------|--------------------|
| ① 10㎡未満      | ⑤ 100㎡～300㎡未満     | ⑨ 5,000㎡～10,000㎡未満 |
| ② 10㎡～30㎡未満  | ⑥ 300㎡～500㎡未満     | ⑩ 10,000㎡以上        |
| ③ 30㎡～50㎡未満  | ⑦ 500㎡～1,000㎡未満   |                    |
| ④ 50㎡～100㎡未満 | ⑧ 1,000㎡～5,000㎡未満 |                    |

【全件】

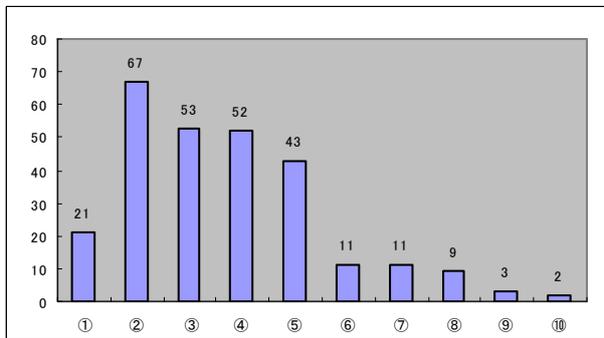
<回答数=1322>



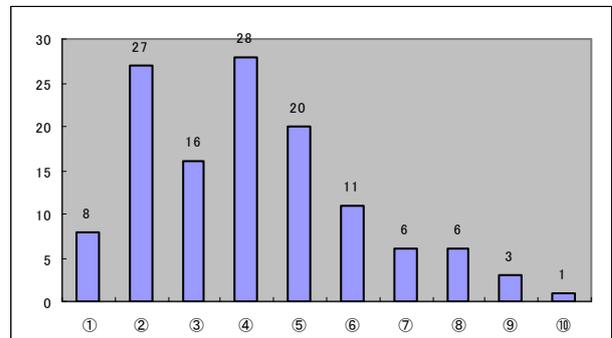
「50㎡～100㎡未満」  
 「100㎡～300㎡未満」  
 上記2つで全体の41.7%を占めている。

【地域別】

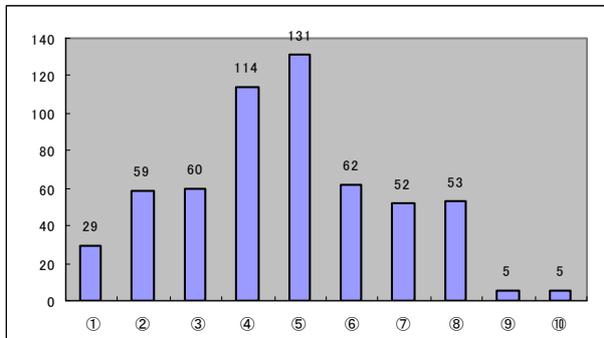
<JR以南地域：回答数=272>



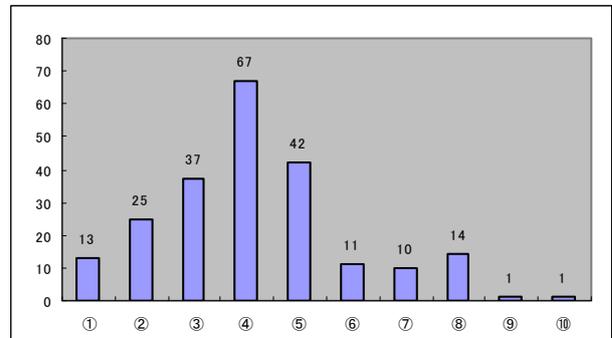
<片山・岸部地域：回答数=126>



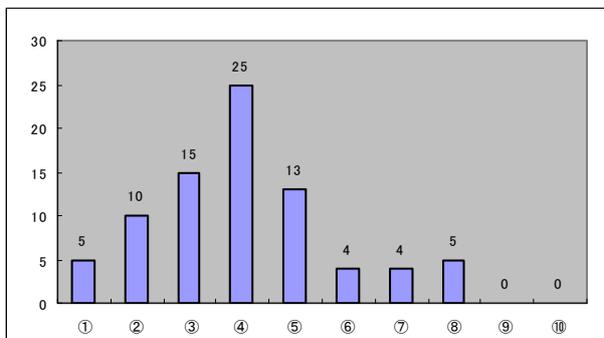
<豊津・江坂地域：回答数=570>



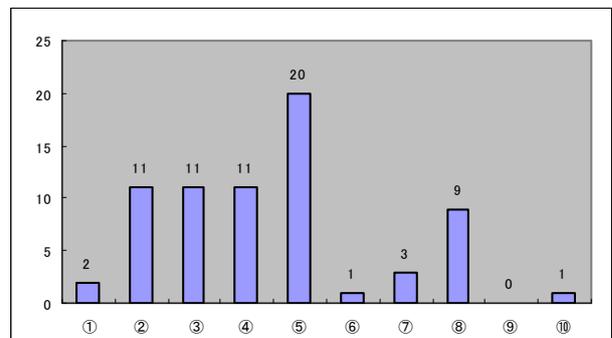
<山田・千里丘地域：回答数=221>



<千里山・佐井寺地域：回答数=81>



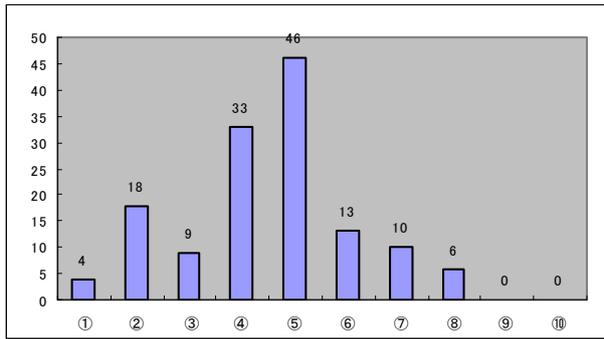
<千里ニュータウン地域：回答数=69>



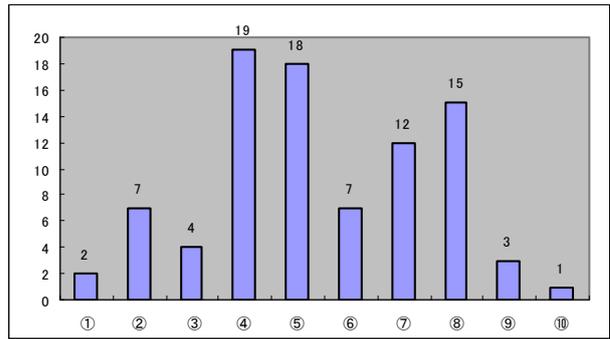
敷地面積同様、JR以南地域のみ「10㎡～30㎡未満」の回答が最も多く、他地域は「50㎡～100㎡未満」、「100㎡～300㎡未満」という回答が多かった。

【業種別】

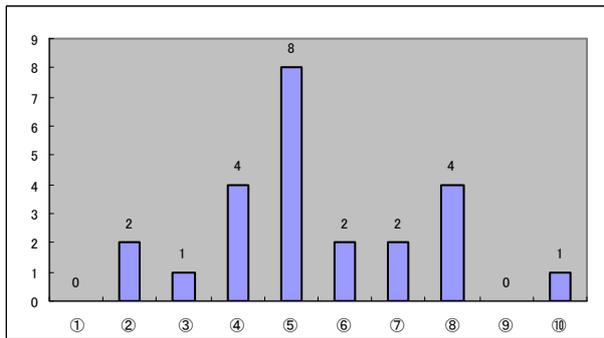
< E 建設業 : 回答数=139 >



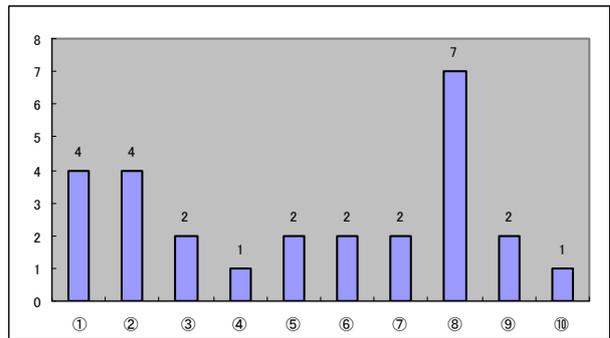
< F 製造業 : 回答数=88 >



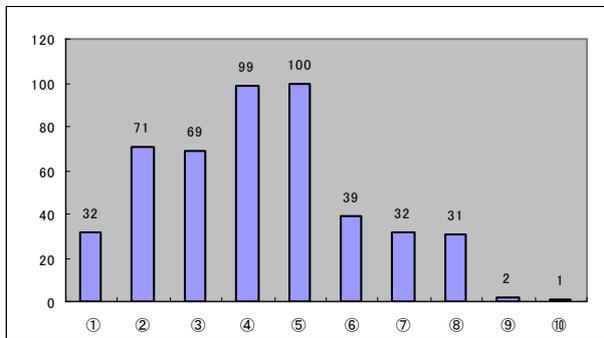
< H 情報通信業 : 回答数=24 >



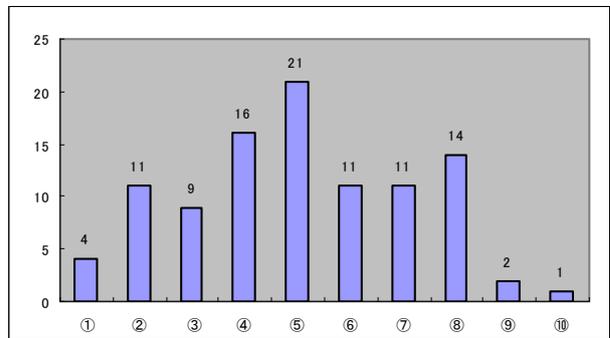
< I 運輸業 : 回答数=27 >



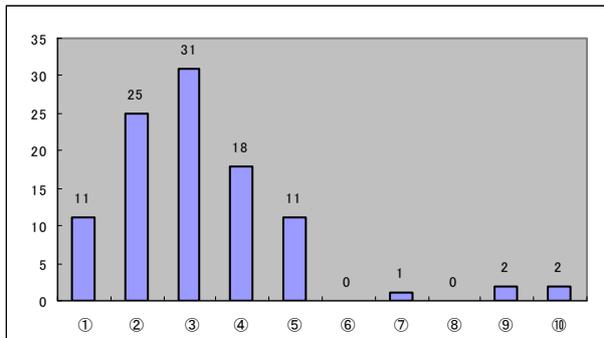
< J 卸売・小売業 : 回答数=476 >



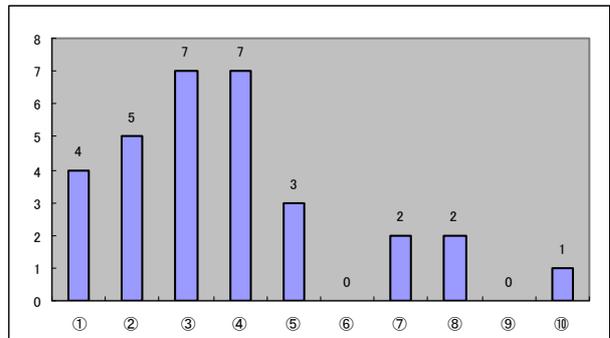
< L 不動産業 : 回答数=100 >



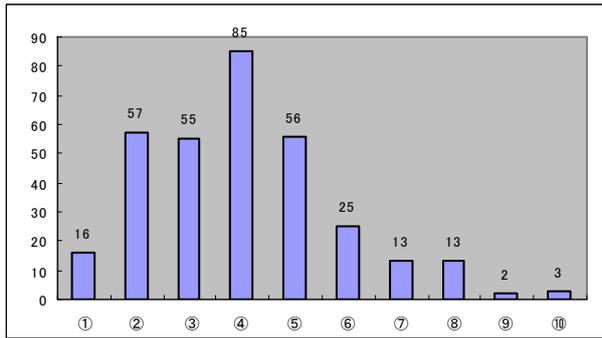
< M 飲食業 : 回答数=101 >



< O 教育・学習支援業 : 回答数=31 >



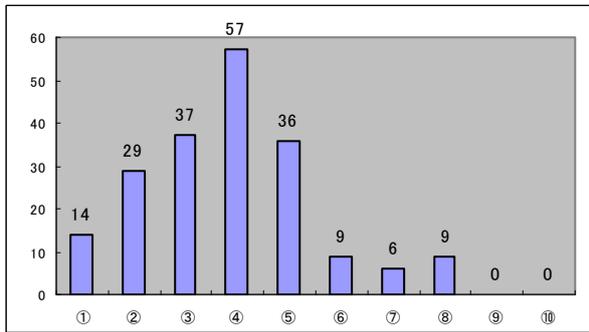
<Qサービス業：回答数=325>



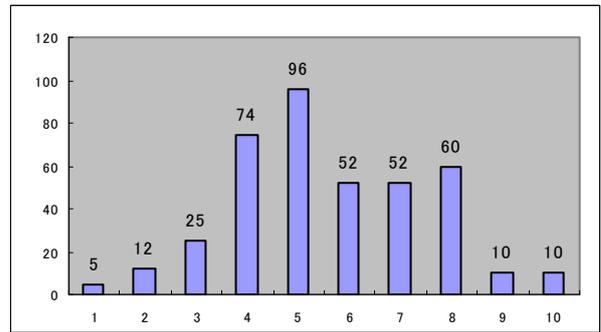
延床面積についても、敷地面積同様の集計結果であった。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=197>



<全社 10 人以上：回答数=396>

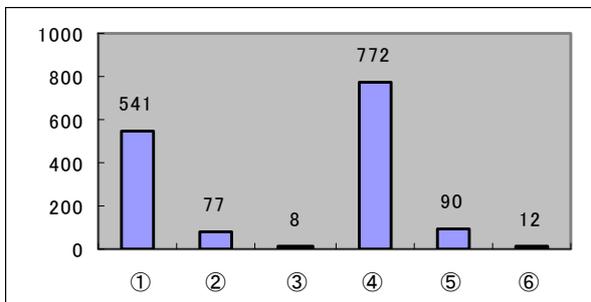


9 人以下では「50 m<sup>2</sup>~100 m<sup>2</sup>未満」の回答割合が最も高く、10 人以上では「100 m<sup>2</sup>~300 m<sup>2</sup>」の回答割合が最も高かった。また、10 人以上での「1,000 m<sup>2</sup>~5,000 m<sup>2</sup>未満」に占める割合が 3 番目に高いことが特徴的。

【所有形態について】

- ①土地建物とも自己所有
- ②土地は借地、建物は自己所有
- ③土地は自己所有、建物は賃貸
- ④土地建物とも賃貸
- ⑤その他
- ⑥わからない

【全体】 <回答数=1500>

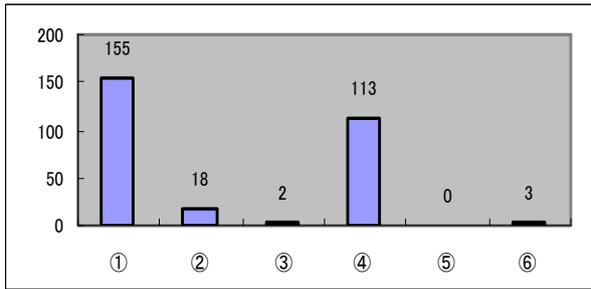


半数を超える 51.5%が「土地建物とも賃貸」と回答

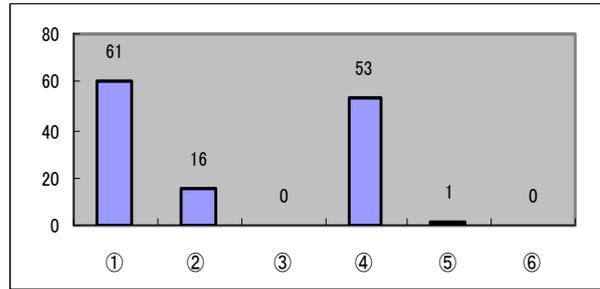
「土地建物とも自己所有」と回答したのは 36.1%。

【地域別】

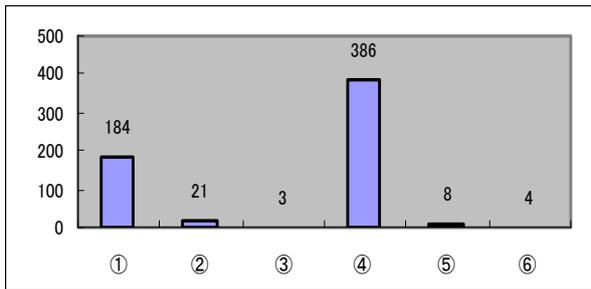
< JR以南地域：回答数=291 >



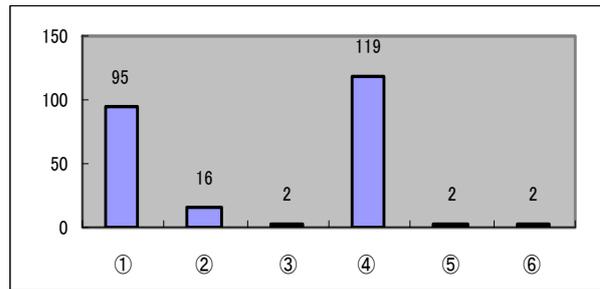
< 片山・岸部地域：回答数=131 >



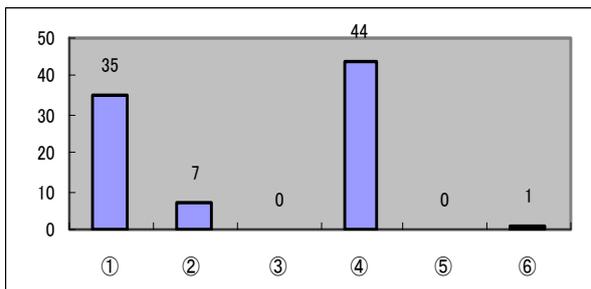
< 豊津・江坂地域：回答数=606 >



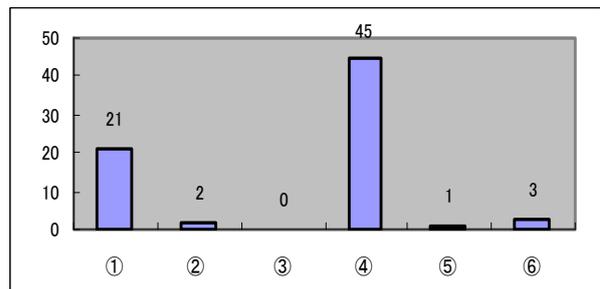
< 山田・千里丘地域：回答数=236 >



< 千里山・佐井寺地域：回答数=87 >



< 千里ニュータウン地域：回答数=72 >



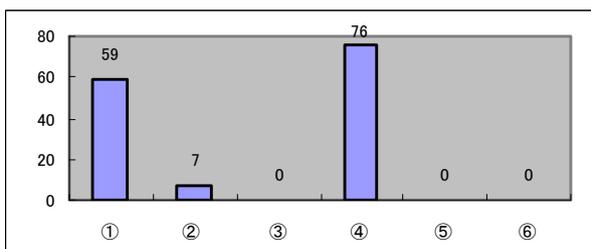
「土地建物ともに自己所有」と回答した割合が最も高かったのはJR以南地域で **53.3%**、反対に最も回答割合が低かったのは千里ニュータウン地域の **29.2%**であった。

「土地建物ともに賃貸」の回答割合が高かったのは**豊津・江坂地域 63.7%**、**千里ニュータウン地域 62.5%**で半分以上を占めている。

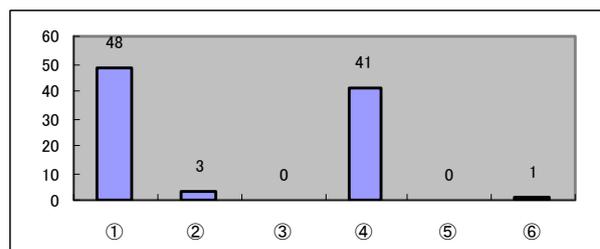
敷地面積や所有形態の結果を見ると、JR以南地域には個人店舗が多く集積している様子が窺える。

【業種別】

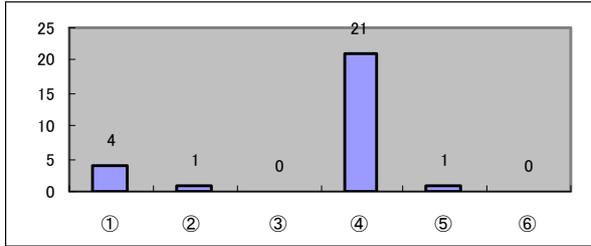
< E 建設業：回答数=142 >



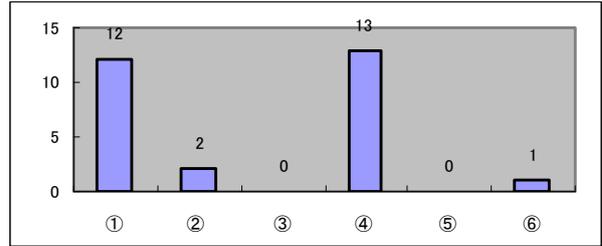
< F 製造業：回答数=93 >



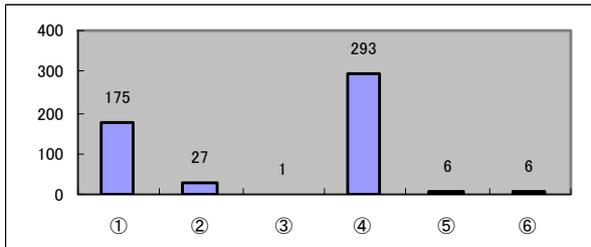
< H情報通信業：回答数=27 >



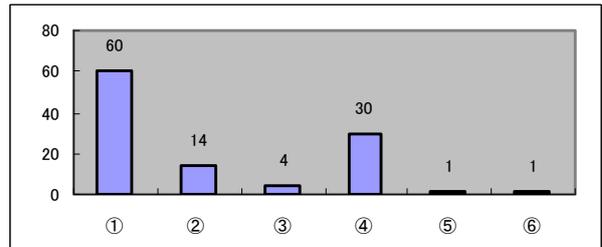
< I運輸業：回答数=28 >



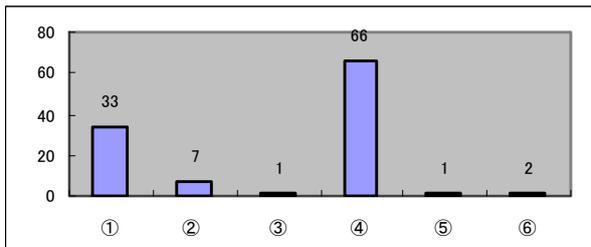
< J卸売・小売業：回答数=508 >



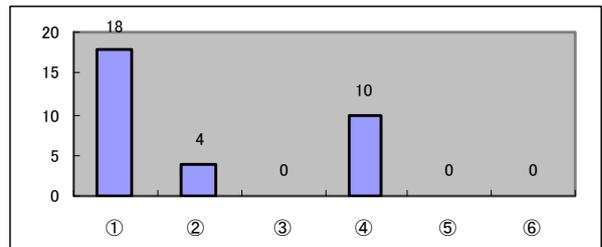
< L不動産業：回答数=110 >



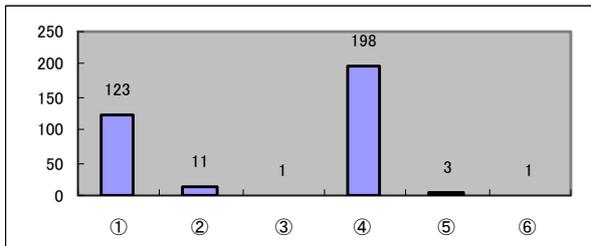
< M飲食業：回答数=110 >



< O教育・学習支援業：回答数=32 >



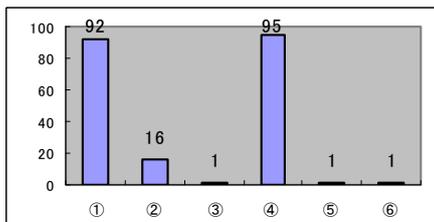
< Qサービス業：回答数=337 >



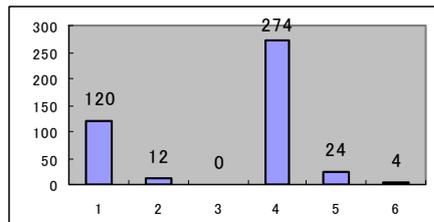
「土地建物とも自己所有」の割合が高かった業種はF製造業とL不動産業。他の業種は「土地建物とも賃貸」の割合が最も高く、特にH情報通信業については70%前後を占めている。

【規模別】

< 9人以下：回答数=206 >



< 10人以上：回答数=434 >

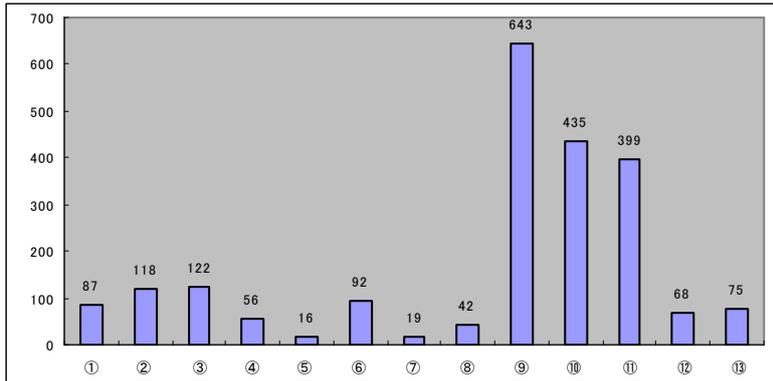


9人以下では「土地建物とも賃貸」、「土地建物とも自己所有」がほぼ同じくらいの回答割合。10人以上では「土地建物とも賃貸」の回答割合が圧倒的に高かった。

【吹田に立地していることによるメリット】（複数回答可）

- ① 優秀な関連企業が集積していて受発注しやすい
- ② 競合相手が少ない
- ③ 事業所間の交流が活発で情報が得やすい
- ④ 優秀な労働力が集めやすい
- ⑤ 人件費が安い
- ⑥ 地価や借地料などが安い
- ⑦ 原材料などを安く入手しやすい
- ⑧ 行政や組合の支援が充実している
- ⑨ 交通の便が良い
- ⑩ 地理的な利便性がある
- ⑪ 特にない
- ⑫ わからない
- ⑬ その他

【全体】 <回答数=2172、回答事業所数=1461>

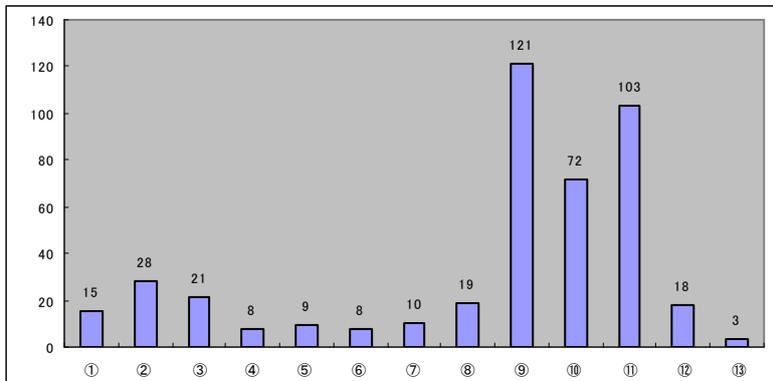


回答割合の高いものをあげると、「交通の便が良い」44.0%、「地理的な利便性がある」29.8%であった。

「その他」の回答であがっていたのは、「環境が良い」「イメージが良い」「商業事業所が密集」「大学が近い」などである。

【地域別】

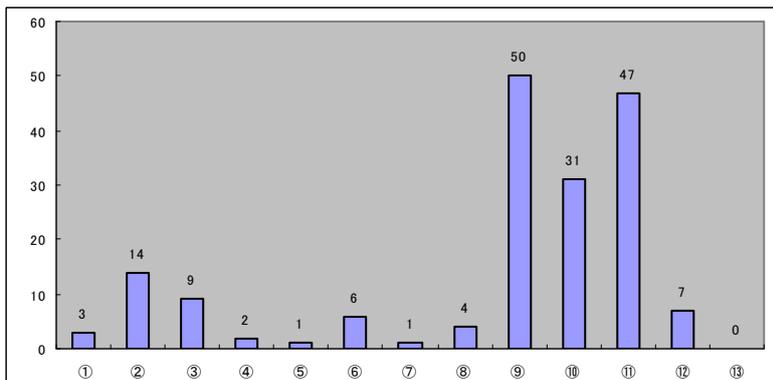
<JR以南地域：回答数=435、回答事業所数=298>



いずれの地域も「交通の便が良い」、「地理的な利便性がある」の回答割合が高い。

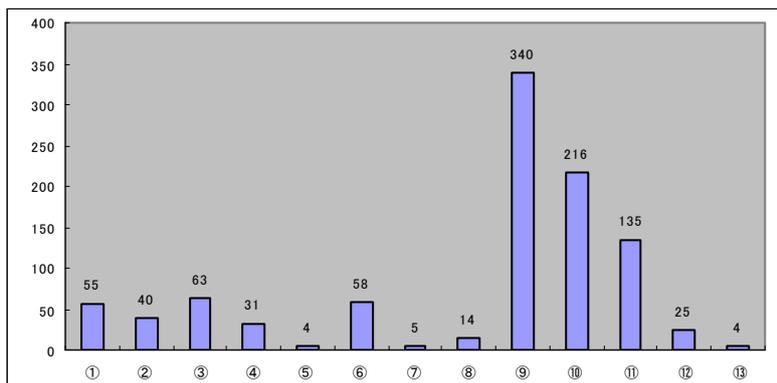
「交通の便が良い」では、豊津・江坂地域が52.9%と半数を占めており、他の地域と比べると高い数字になっている。

<片山・岸部地域：回答数=175、回答事業所数=138>



千里ニュータウン地域と山田・千里丘地域では「競合相手が少ない」の回答割合が13.9%と他の地域よりも高い数字になっているのも特徴的である。

<豊津・江坂地域：回答数=990、回答事業所数=643>

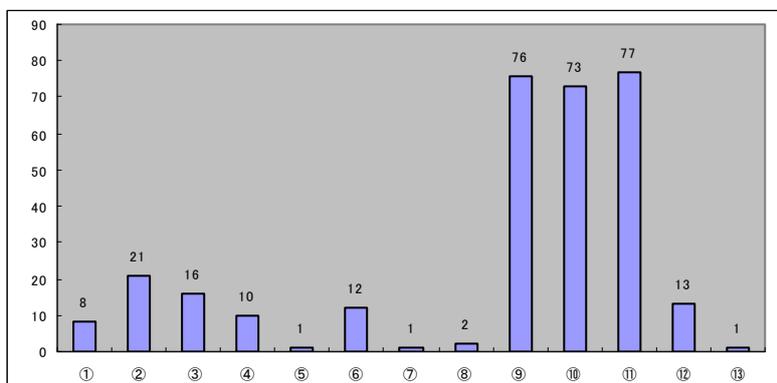


【回答割合の高かった項目】

「JR以南地域」

- ・交通の便が良い 40.6%
- ・地理的な利便性がある 24.2%
- ・競合相手が少ない 9.4%

<山田・千里丘地域：回答数=311、回答事業所数=164>



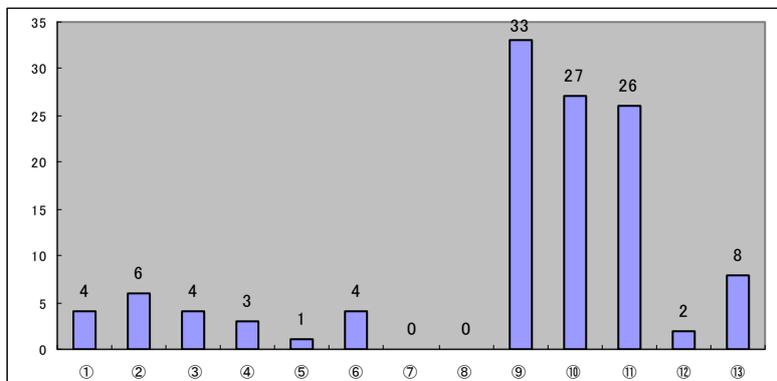
「片山・岸部地域」

- ・交通の便が良い 36.2%
- ・地理的な利便性がある 22.5%
- ・競合相手が少ない 10.1%

「豊津・江坂地域」

- ・交通の便が良い 52.9%
- ・地理的な利便性がある 33.6%
- ・事業所間の交流が活発で情報が得やすい 9.8%

<千里山・佐井寺地域：回答数=118、回答事業所数=92>



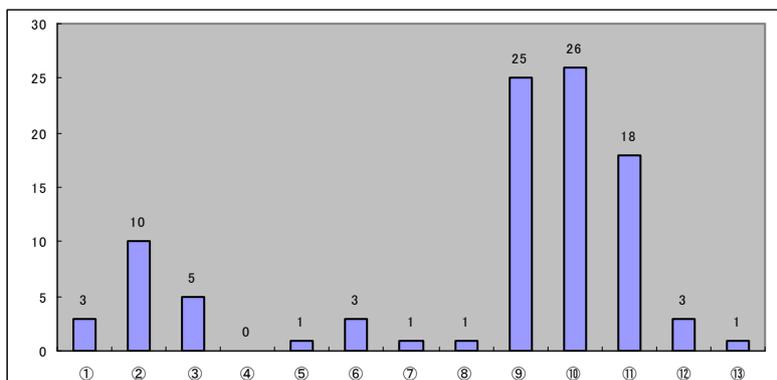
「山田・千里丘地域」

- ・交通の便が良い 46.3%
- ・地理的な利便性がある 44.5%
- ・競合相手が少ない 12.8%

「千里山・佐井寺地域」

- ・交通の便が良い 35.9%
- ・地理的な利便性がある 29.3%
- ・競合相手が少ない 6.5%

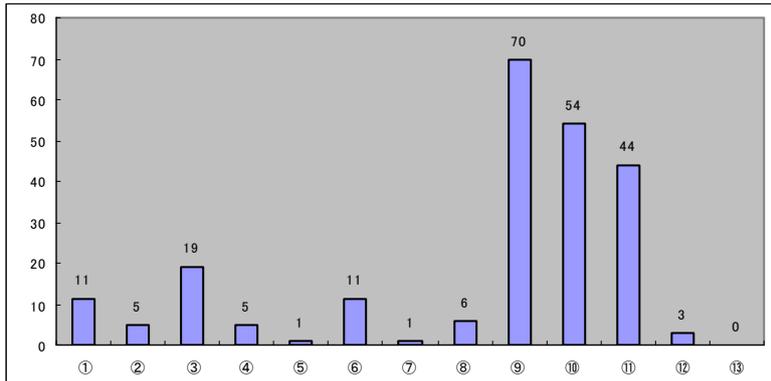
<千里ニュータウン地域：回答数=97、回答事業所数=72>



「千里ニュータウン地域」

- ・地理的な利便性がある 36.1%
- ・交通の便が良い 34.7%
- ・競合相手が少ない 13.9%

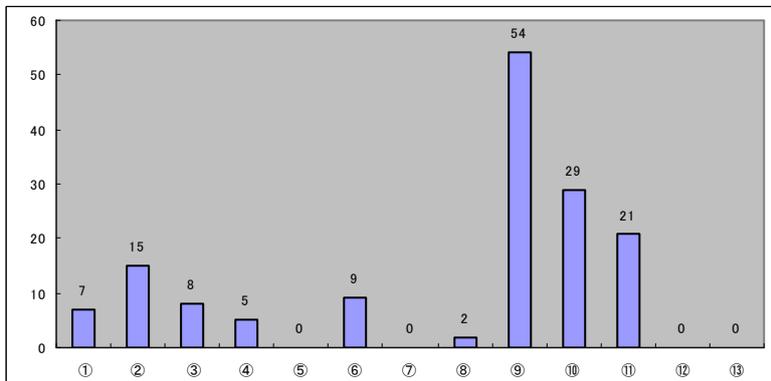
【業種別】 < E 建設業：回答数=230、回答事業所数=151 >



【回答割合の高かった項目】

- ・交通の便が良い 46.4%
- ・地理的な利便性がある 35.8%
- ・事業所間の交流が活発で情報が得やすい 12.6%

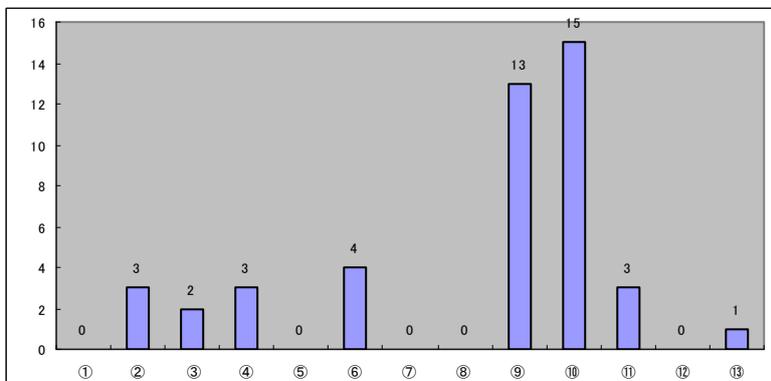
< F 製造業：回答数=150、回答事業所数=97 >



【回答割合の高かった項目】

- ・交通の便が良い 55.7%
- ・地理的な利便性がある 29.9%
- ・競合相手が少ない 15.5%

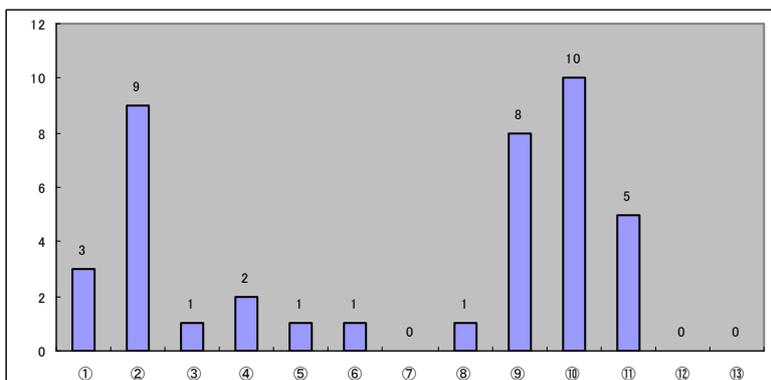
< H 情報通信業：回答数=44、回答事業所数=29 >



【回答割合の高かった項目】

- ・地理的な利便性がある 51.7%
- ・交通の便が良い 44.8%
- ・地価や借地料などが安い 13.8%

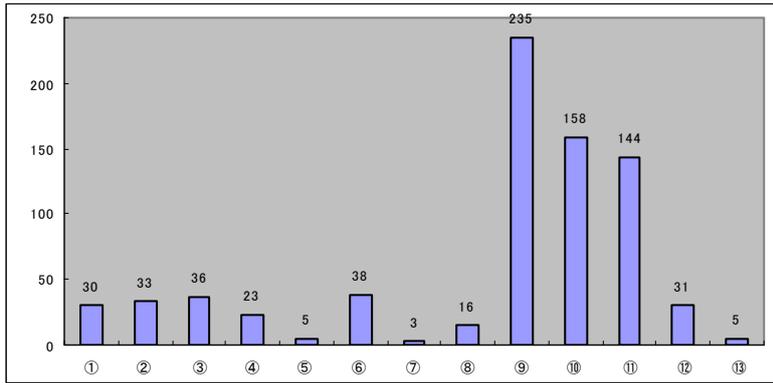
< I 運輸業：回答数=41、回答事業所数=29 >



【回答割合の高かった項目】

- ・地理的な利便性がある 34.5%
- ・競合相手が少ない 31.0%
- ・交通の便が良い 27.6%

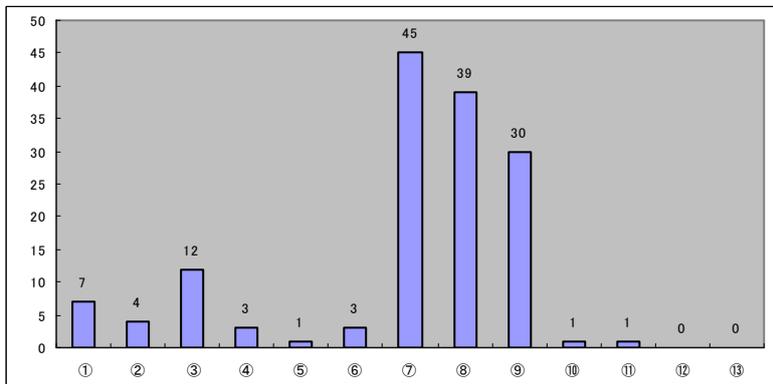
< J卸売・小売業：回答数=757、回答事業所数=525 >



【回答割合の高かった項目】

- ・交通の便が良い 44.8%
- ・地理的な利便性がある 30.1%
- ・地価や借地料などが安い 7.2%

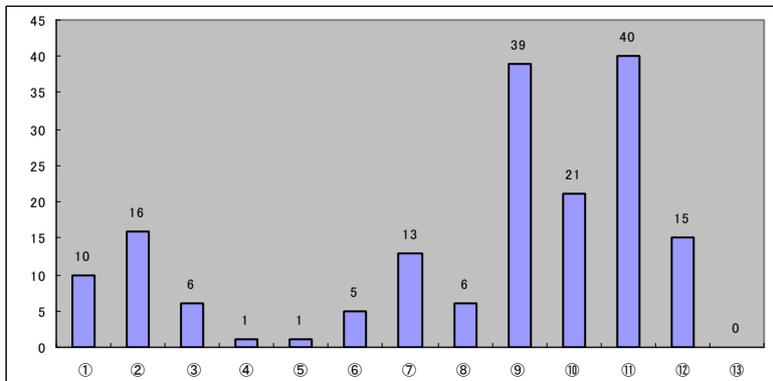
< L不動産業：回答数=146、回答事業所数=114 >



【回答割合の高かった項目】

- ・原材料などを安く入手しやすい 39.5%
- ・行政や組合の支援が充実している 34.2%
- ・交通の便が良い 26.3%

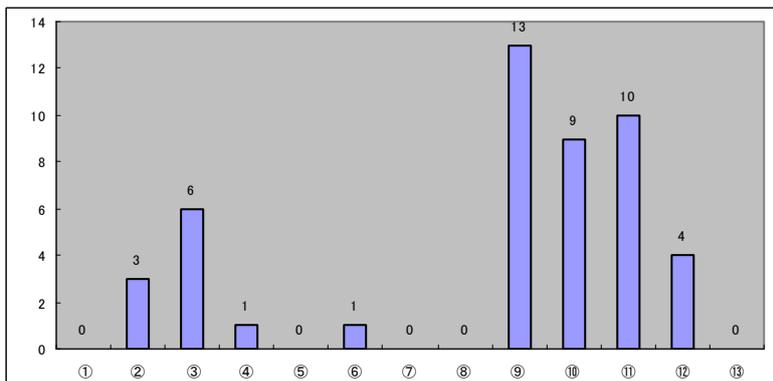
< M飲食業：回答数=173、回答事業所数=120 >



【回答割合の高かった項目】

- ・交通の便が良い 32.5%
- ・地理的な利便性がある 17.5%
- ・競合相手が少ない 13.3%

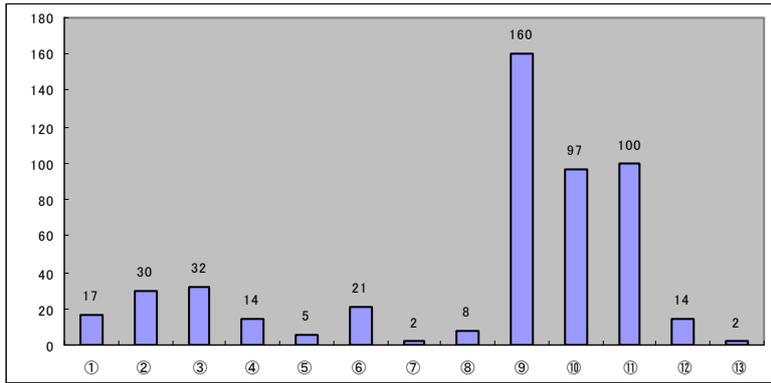
< O教育・学習支援業：回答数=47、回答事業所数=36 >



【回答割合の高かった項目】

- ・交通の便が良い 36.1%
- ・地理的な利便性がある 25.0%
- ・事業所間の交流が活発で情報が得やすい 16.7%

<Qサービス業：回答数=502、回答事業所数=356>



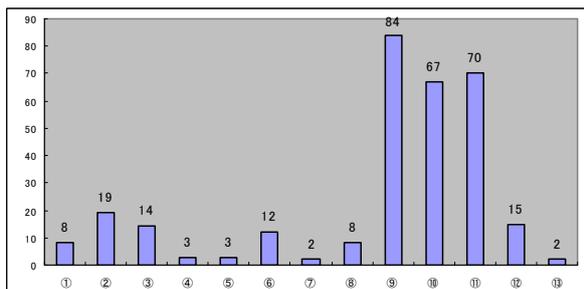
【回答割合の高かった項目】

- ・交通の便が良い 44.9%
- ・地理的な利便性がある 27.2%
- ・事業所間の交流が活発で情報が得やすい 9.0%

各業種共通して「交通の便が良い」と「地理的な利便性がある」の2つを多くあげている。その中で、1運輸業はこれら2つ以外に「競合相手が少ない」というメリットを多くあげている。また、1不動産業は「行政や組合の支援が充実している」と「原材料などを安く入手しやすい」というメリットを多くあげている。

【規模別】

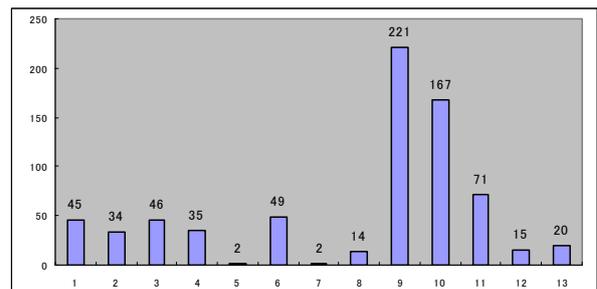
<全社9人以下：回答数=307、回答事業所数=217>



【回答割合の高かった項目】

- ・交通の便が良い 38.7%
- ・特にない 32.3%
- ・地理的な利便性がある 30.9%

<全社10人以上：回答数=721、回答事業所数=440>



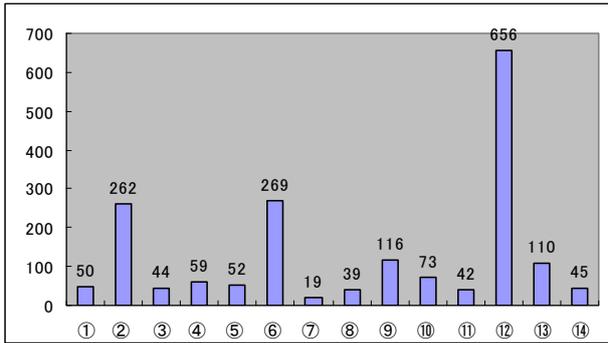
【回答割合の高かった項目】

- ・交通の便が良い 50.2%
- ・地理的な利便性がある 38.0%
- ・特にない 16.1%

【吹田に立地していることによるデメリット】（複数回答可）

- |                         |                    |
|-------------------------|--------------------|
| ①優秀な関連企業が集積しておらず受発注しにくい | ⑧行政や組合の支援が充実していない  |
| ②競合相手が多い                | ⑨交通の便が悪い           |
| ③事業所間の交流が活発ではなく情報が得にくい  | ⑩地理的な利便性がない        |
| ④優秀な労働力が集めにくい           | ⑪ビジネスホテル等の宿泊施設が少ない |
| ⑤人件費が高い                 | ⑫特にない              |
| ⑥地価や借地料などが高い            | ⑬わからない             |
| ⑦原材料などを安く入手しにくい         | ⑭その他               |

【全体】 <回答数=1836、回答事業所数=1419>

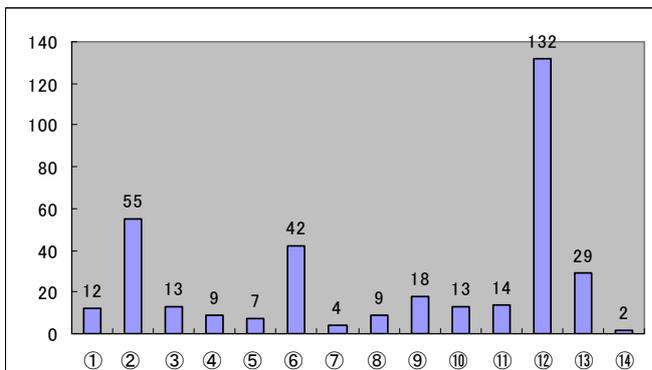


「特にない」と回答した割合が **46.2%**と最も高かったが、他の回答で多かったのが「地価や借地料などが高い」が **19.0%**、「競合相手が多い」が **18.5%**。  
事業所・店舗の所有形態が「土地建物とも賃貸」と回答した事業所が 772 事業所あり、その数字から考えると 3 割強の事業所が借地料を高く感じている。

「その他」の回答であがっていたのは...

- 「交通の利便性は良いが、飲食等にいい店舗が少なく、大阪方面に人が流れるので大変」
- 「大阪・梅田が近いので商売しにくい」
- 「梅田などの中心部に近く、商業地の規模が中途半端」
- 「江坂以外はイメージがよくない」
- 「行政機関の所在地が阪急吹田・JR吹田なので江坂地区は便利が悪い」
- 「東京に比べ情報収集力が劣る」

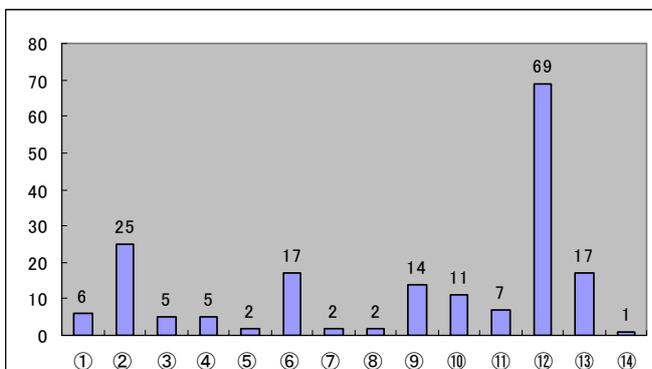
【地域別】 <JR以南地域：回答数=359、回答事業所数=286>



【回答割合の高かった項目】

- ・競合相手が多い **19.2%**
- ・地価や借地料などが高い **14.7%**
- ・交通の便が悪い **6.3%**

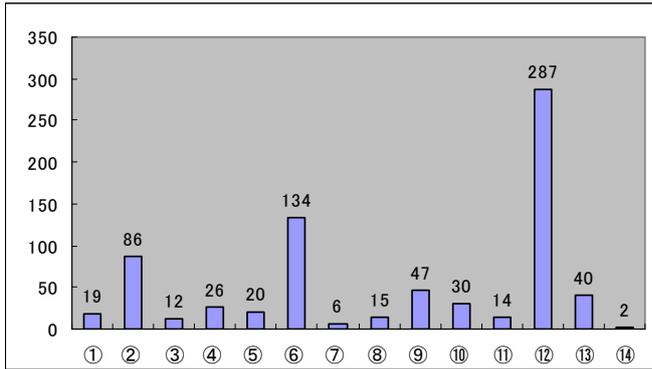
<片山・岸部地域：回答数=183、回答事業所数=140>



【回答割合の高かった項目】

- ・競合相手が多い **17.9%**
- ・地価や借地料などが高い **12.1%**
- ・交通の便が悪い **10.0%**

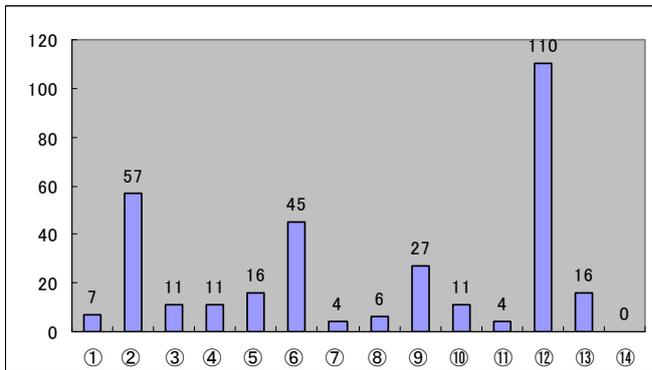
<豊津・江坂地域：回答数=738、回答事業所数=618>



【回答割合の高かった項目】

- ・地価や借地料などが高い 21.7%
- ・競合相手が多い 13.9%
- ・交通の便が悪い 7.6%

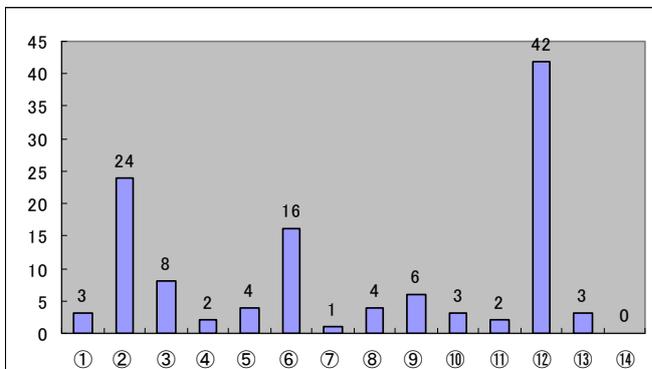
<山田・千里丘地域：回答数=325、回答事業所数=162>



【回答割合の高かった項目】

- ・競合相手が多い 35.2%
- ・地価や借地料などが高い 27.8%
- ・交通の便が悪い 16.7%

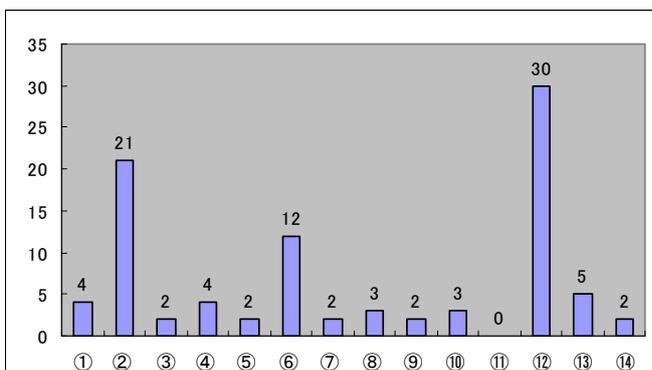
<千里山・佐井寺地域：回答数=118、回答事業所数=89>



【回答割合の高かった項目】

- ・競合相手が多い 27.0%
- ・地価や借地料などが高い 18.0%
- ・事業所間の交流が活発ではなく情報が得にくい 9.0%

<千里ニュータウン地域：回答数=92、回答事業所数=71>



【回答割合の高かった項目】

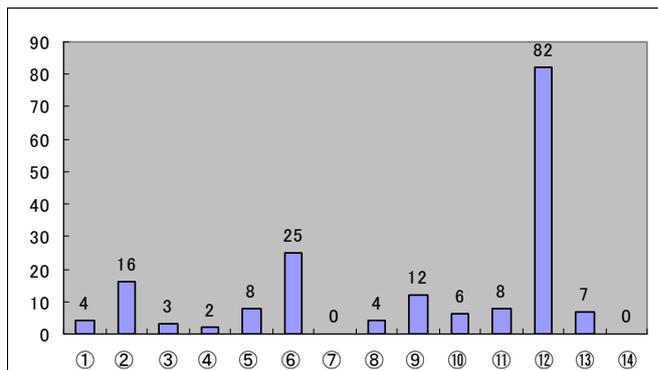
- ・競合相手が多い 29.6%
- ・地価や借地料などが高い 16.9%
- ・優秀な関連企業が集積しておらず受発注しにくい 5.6%
- ・優秀な労働力が集めにくい 5.6%

いずれの地域も高い割合を示しているのが「競合相手が多い」、「地価や借地料などが高い」の2つで、「地価や借地料などが高い」では豊津・江坂地域が21.7%で最も高く、「競合相手が多い」では千里ニュータウン地域が29.6%で最も多かった。

「競合相手」といキーワードで見ると、メリットで「競合相手が少ない」と回答した割合でも千里ニュータウン地域が最も高かった。

【業種別】

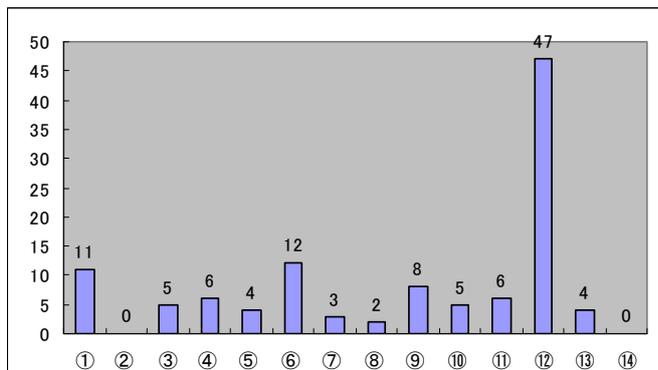
＜E建設業：回答数=177、回答事業所数=148＞



【回答割合の高かった項目】

- ・地価や借地料などが高い 16.9%
- ・競合相手が多い 10.8%

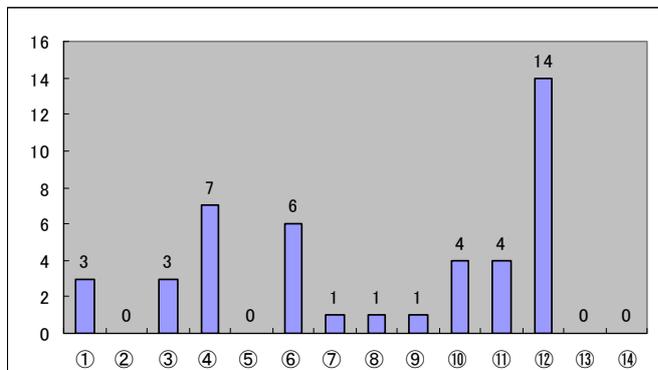
＜F製造業：回答数=113、回答事業所数=93＞



【回答割合の高かった項目】

- ・地価や借地料などが高い 12.9%
- ・優秀な関連企業が集積しておらず受発注しにくい 11.8%

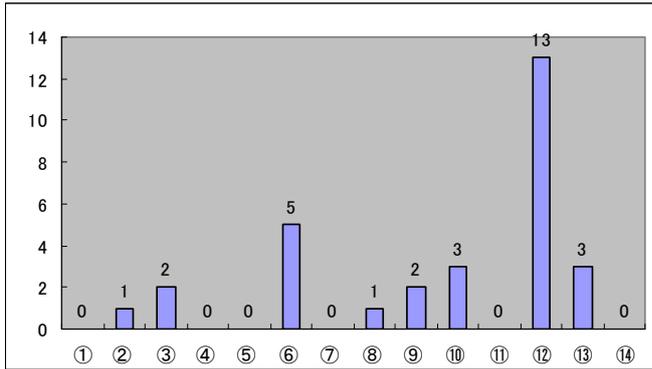
＜H情報通信業：回答数=44、回答事業所数=30＞



【回答割合の高かった項目】

- ・優秀な労働力が集めにくい 23.3%
- ・地価や借地料などが高い 20.0%

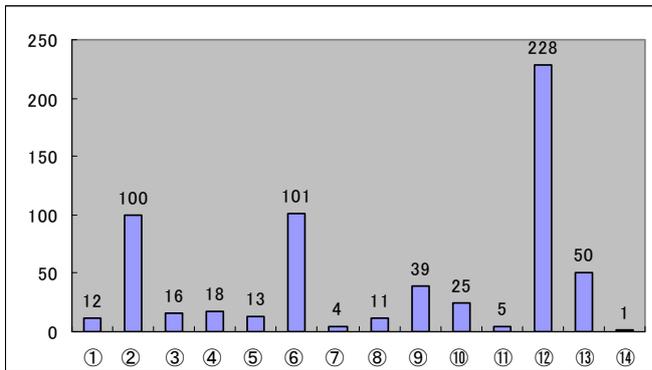
< I 運輸業：回答数=30、回答事業所数=28 >



【回答割合の高かった項目】

- ・地価や借地料などが高い 17.9%
- ・地理的な利便性がない 10.7%

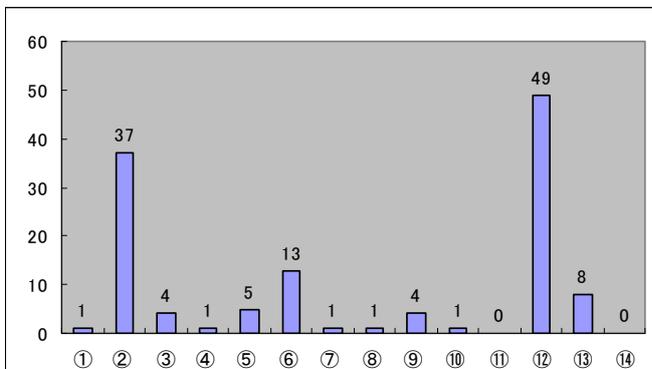
< J 卸売・小売業：回答数=623、回答事業所数=516 >



【回答割合の高かった項目】

- ・地価や借地料などが高い 19.6%
- ・競合相手が多い 19.4%

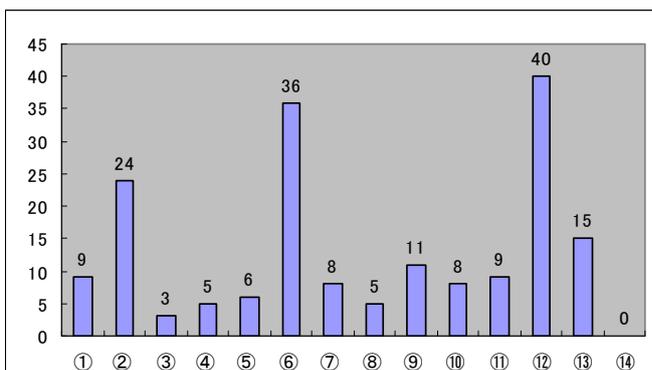
< L 不動産業：回答数=125、回答事業所数=103 >



【回答割合の高かった項目】

- ・競合相手が多い 35.9%
- ・地価や借地料などが高い 12.6%

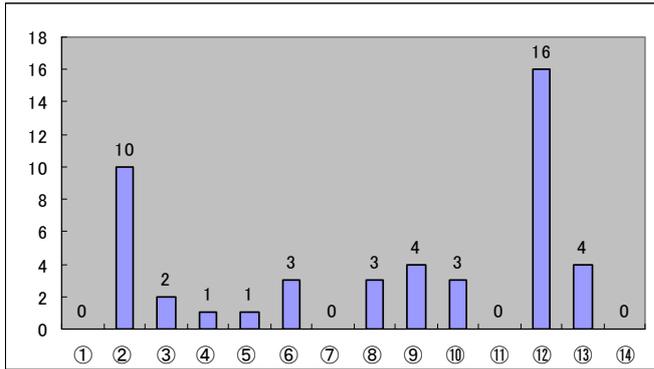
< M 飲食業：回答数=179、回答事業所数=119 >



【回答割合の高かった項目】

- ・地価や借地料などが高い 30.3%
- ・競合相手が多い 20.2%

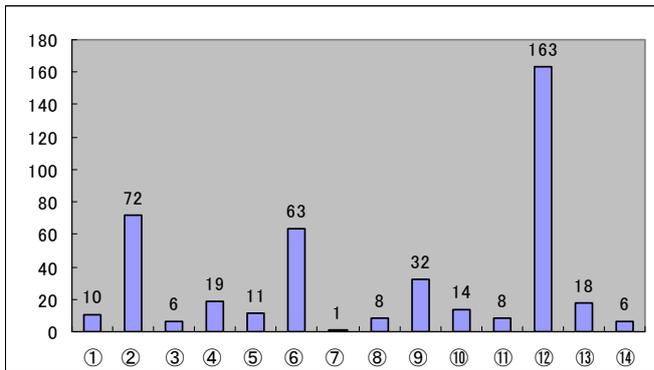
<O教育・学習支援業：回答数=47、回答事業所数=35>



【回答割合の高かった項目】

- ・ビジネスホテル等の宿泊施設が少ない 45.7%
- ・優秀な関連企業が集積しておらず受発注しにくい 28.6%

<Qサービス業：回答数=431、回答事業所数=345>



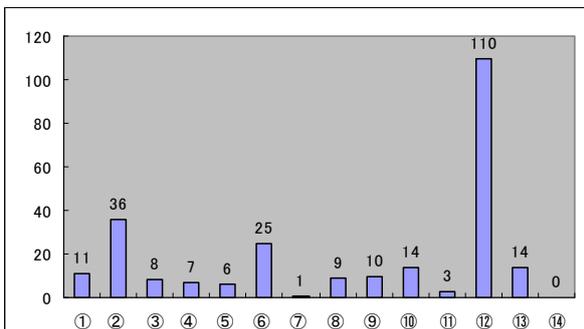
【回答割合の高かった項目】

- ・競合相手が多い 20.9%
- ・地価や借地料などが高い 18.3%

「地価や借地料などが高い」というのは共通しているが、特徴的なものとしてはF製造業の「優秀な関連企業が集積しておらず受発注しにくい」、H情報通信業の「優秀な労働力が集めにくい」、I運輸業の「地理的な利便性がない」といったものがあるが、最も特徴的なのはO教育・学習支援業の「ビジネスホテル等の宿泊施設が少ない」「優秀な関連企業が集積しておらず受発注しにくい」で他の業種では見られない項目が上位を占めている。

【規模別】

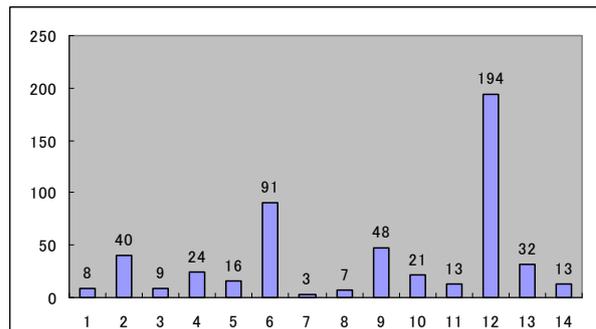
<全社 9 人以下：回答数=254、回答事業所数=206>



【回答割合の高かった項目】

- ・特にない 53.4%
- ・競合相手が多い 17.5%
- ・地価や借地料などが高い 12.1%

<全社 10 人以上：回答数=519、回答事業所数=427>



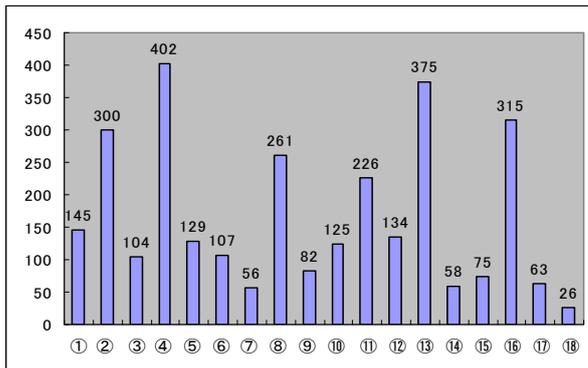
【回答割合の高かった項目】

- ・特にない 45.4%
- ・地価や借地料が高い 21.3%
- ・交通の便が悪い 11.2%

【事業所・店舗の強みについて】（複数回答可）

- |                 |             |               |
|-----------------|-------------|---------------|
| ①商品の品揃えやサービスが豊富 | ⑦作業効率がよい    | ⑬固定客が多い       |
| ②サービスの質が良い      | ⑧独自技術を持っている | ⑭競合する企業が少ない   |
| ③納期が早い          | ⑨営業力が強い     | ⑮企業間ネットワークがある |
| ④柔軟な対応ができる      | ⑩知名度が高い     | ⑯特にな          |
| ⑤営業時間が長い        | ⑪立地条件がよい    | ⑰わからない        |
| ⑥年中無休である        | ⑫取引先、顧客に近い  | ⑱その他          |

【全体】 <回答数=2983、回答事業所数=1431>



回答の多かった上位3つをあげると...

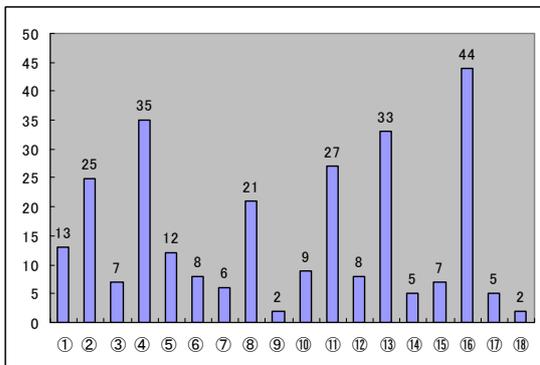
- ・柔軟な対応ができる 28.1%
- ・固定客が多い 26.2%
- ・サービスの質が良い 21.0%

「その他」の回答では...

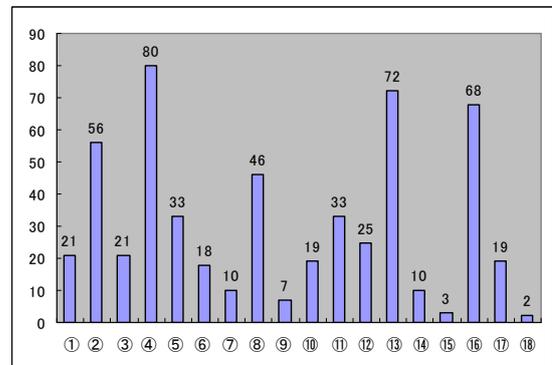
- ・長年やっている
  - ・信用信頼性が強い
- といったものがあった。

【地域別】

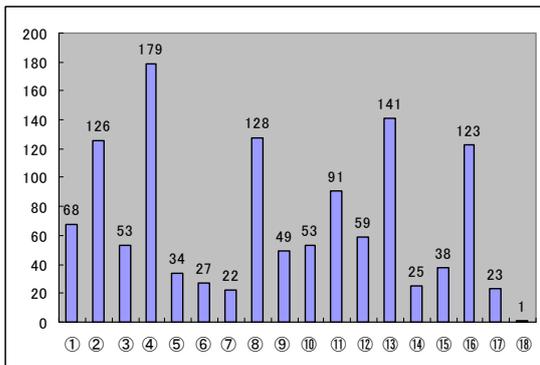
<J R以南地域：回答数=543、回答事業所数=297>



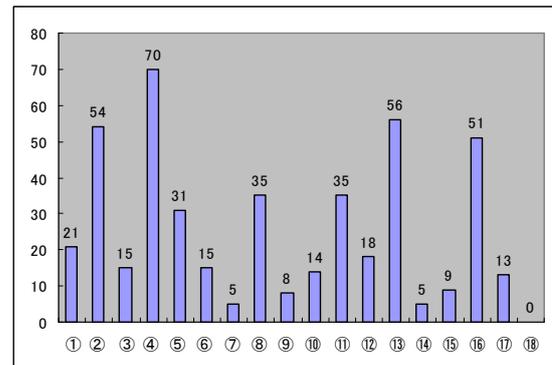
<片山・岸部地域：回答数=269、回答事業所数=138>



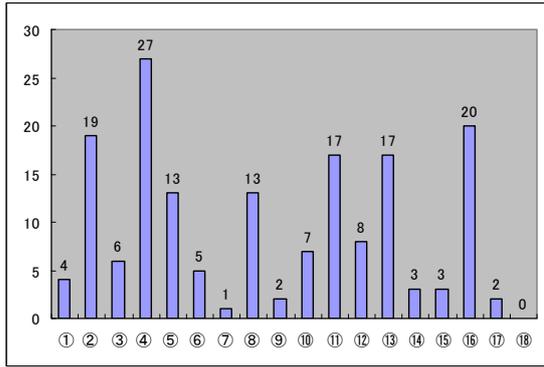
<豊津・江坂地域：回答数=1240、回答事業所数=626>



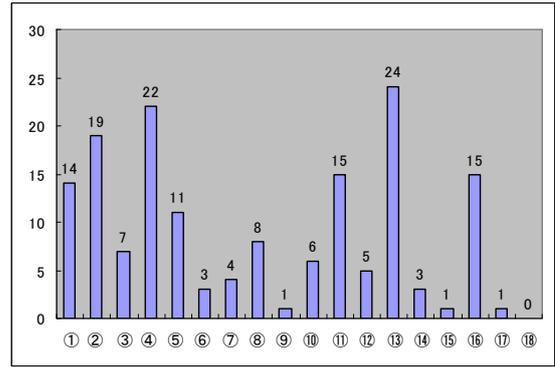
<山田・千里丘地域：回答数=455、回答事業所数=159>



<千里山・佐井寺地域：回答数=167、回答事業所数=86>



<千里ニュータウン地域：回答数=159、回答事業所数=72>



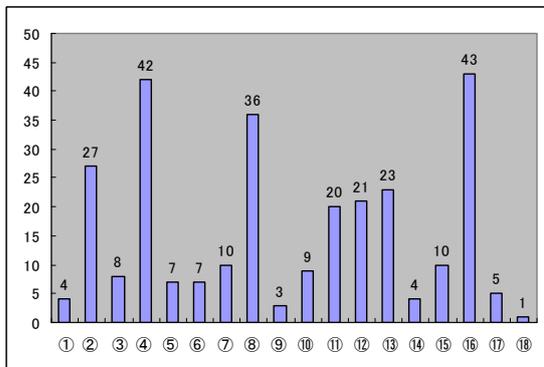
回答割合が高かったのは「柔軟な対応ができる」、「固定客が多い」の2つで、いずれの地域でも高い割合を示している。

「柔軟な対応ができる」については山田・千里丘地域が44.0%と他の地域よりも高く、「固定客が多い」では山田・千里丘地域と千里ニュータウン地域が他の地域よりも高い割合になっている。

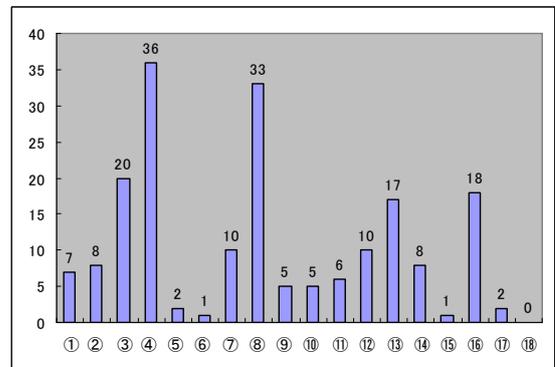
項目別で特徴的なものを見てみると、「営業力が強い」では豊津・江坂地域の7.8%が最も高く、他の地域を引き離している。「企業間ネットワークがある」という項目ではJR以南地域が1.0%と他の地域と比べ極端に低い数字になっている。「商品の品揃えやサービスが豊富」では千里ニュータウン地域が19.4%で最も高い。「作業効率がよい」では千里山・佐井寺地域が他の地域よりも低い割合を示している。

【業種別】

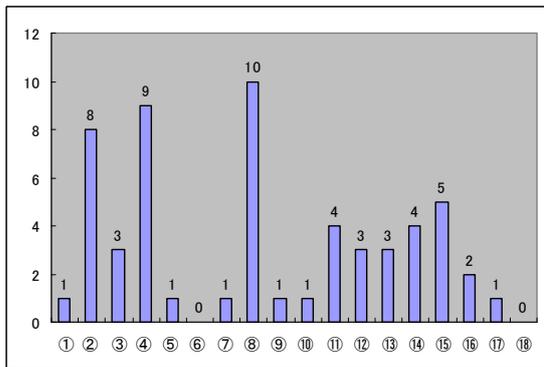
<E建設業：回答数=280、回答事業所数=145>



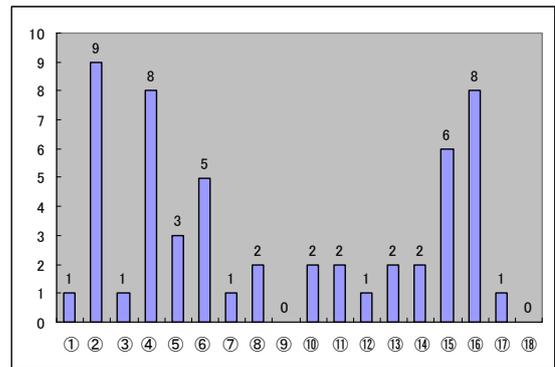
<F製造業：回答数=189、回答事業所数=95>



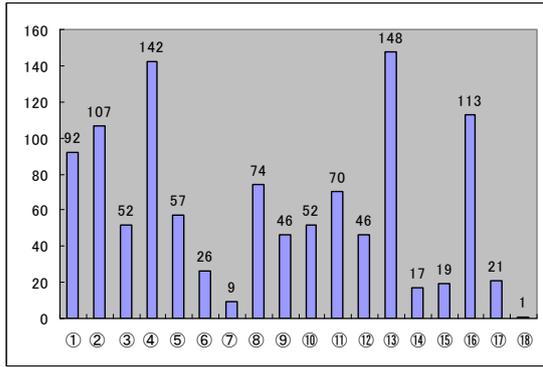
<H情報通信業：回答数=57、回答事業所数=30>



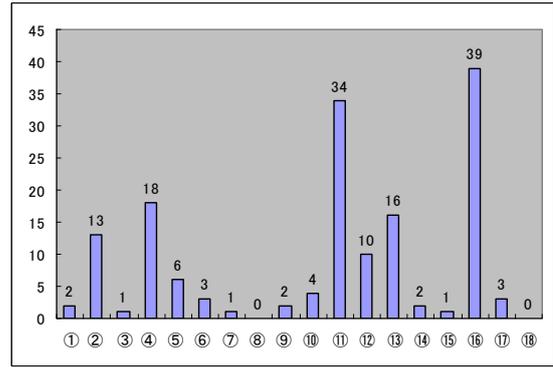
<I運輸業：回答数=54、回答事業所数=28>



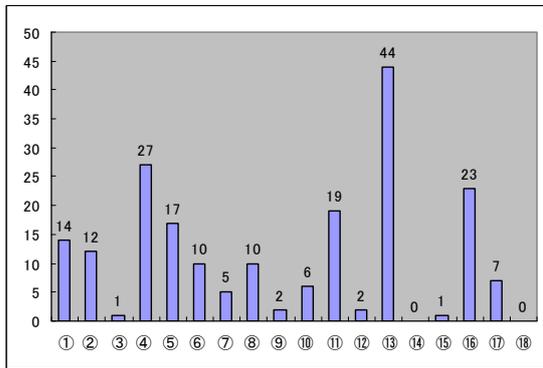
<J卸売・小売業：回答数=1092、回答事業所数=529>



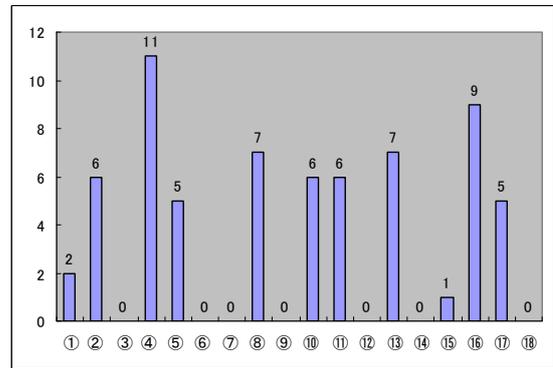
<L不動産業：回答数=155、回答事業所数=101>



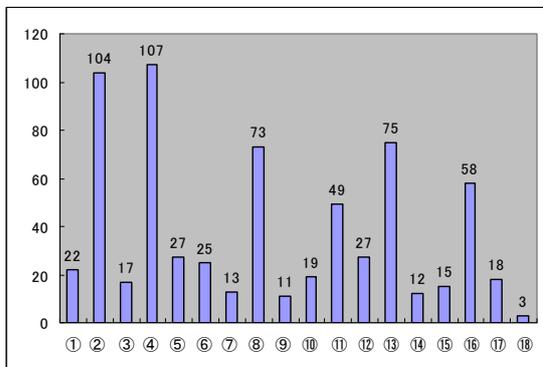
<M飲食業：回答数=200、回答事業所数=115>



<O教育・学習支援業：回答数=65、回答事業所数=34>



<Qサービス業：回答数=675、回答事業所数=353>

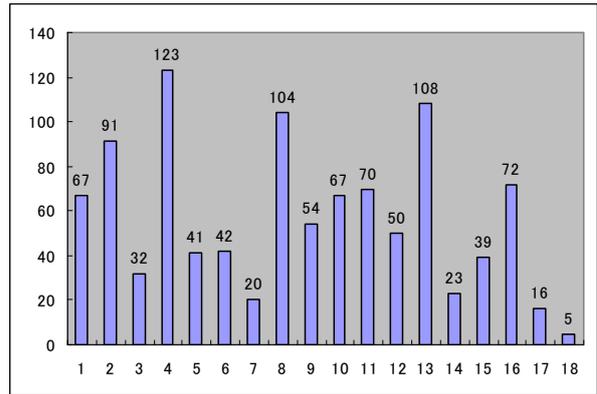
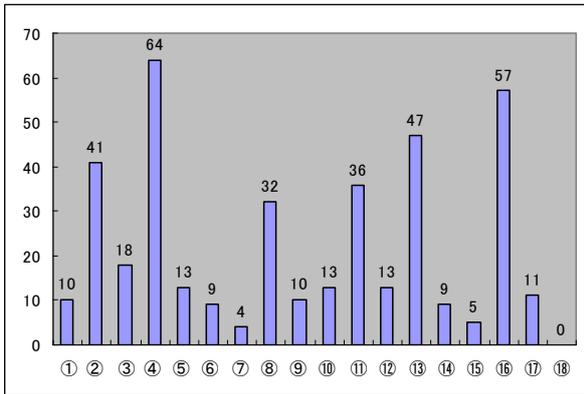


- ・「独自技術」を強みに思っているのはE建設業、F製造業、H情報通信業に多い。
- ・「固定客」の多さではJ卸売・小売業、M飲食業。
- ・「立地条件」を強みにあげているのはL不動産業、M飲食業。
- ・I運輸業は「企業間ネットワーク」の回答割合が他の業種よりもかなり高い。
- ・J卸売・小売業は「商品の品揃えやサービスが豊富」に占める割合が他の業種よりも高い。
- ・強みが「特にない」と回答した割合が高かった業種としては、E建設業、I運輸業、J卸売・小売業、L不動産業。
- ・「柔軟な対応ができる」という点では各業種とも強みにあげている。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=392、回答事業所数=212 >

< 全社 10 人以上：回答数=1024、回答事業所数=436 >



【回答割合の高かった項目】

- ・柔軟な対応ができる 30.2%
- ・特にない 26.9%
- ・固定客が多い 22.2%

【回答割合の高かった項目】

- ・柔軟な対応ができる 28.2%
- ・固定客が多い 24.8%
- ・独自技術を持っている 23.9%

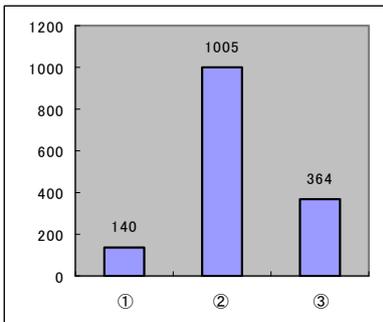
「特にない」が9人以下では2番目に高い割合を占めており、10人以上の16.5%と比べると高い割合となっている。

(2) 事業の概況について

【ここ3年の売上高動向】

- ①増加している      ②減少している      ③横ばい

【全体】 < 回答数=1509 >

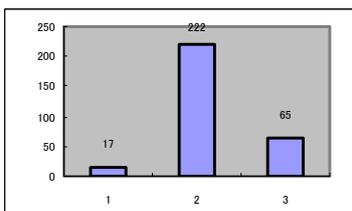


「減少している」と回答した事業所が66.6%と圧倒的に多い。

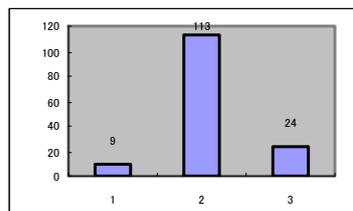
「増加している」と回答した事業所は9.3%であった。

【地域別】

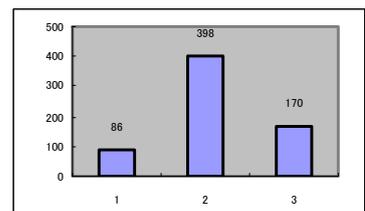
< JR以南地域：回答数=304 >



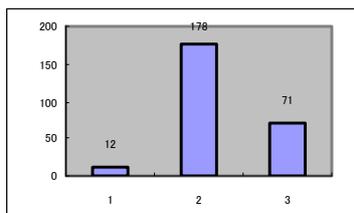
< 片山・岸部地域：回答数=146 >



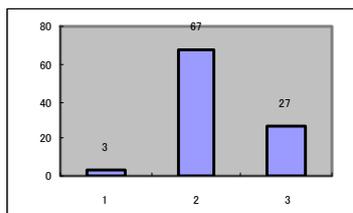
< 豊津・江坂地域：回答数=654 >



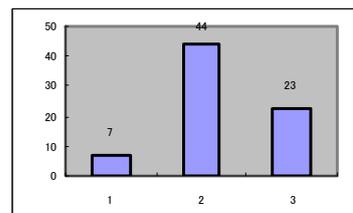
＜山田・千里丘地域：回答数=261＞



＜千里山・佐井寺地域：回答数=97＞



＜千里ニュータウン地域：回答数=74＞

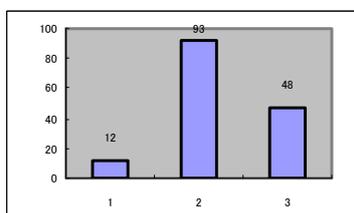


「増加している」では豊津・江坂地域が 13.1%で、他の地域が 1 桁台の割合であるのと比較して高い割合である。

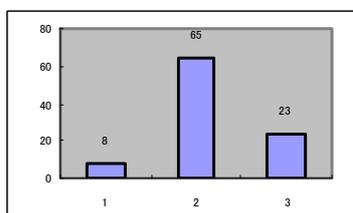
「減少している」では片山・岸部地域 77.4%、JR以南地域 73.0%の 2 地域が高い割合を示している。

【業種別】

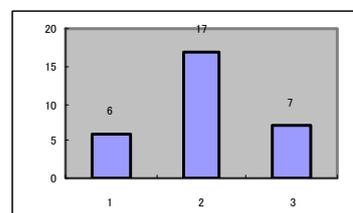
＜E 建設業：回答数=153＞



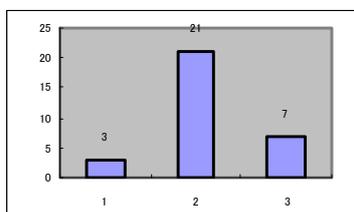
＜F 製造業：回答数=96＞



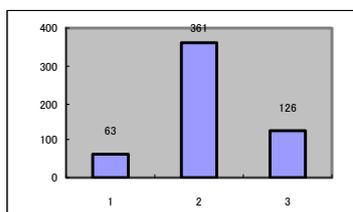
＜H 情報通信業：回答数=30＞



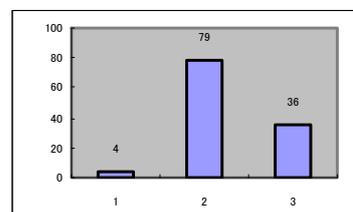
＜I 運輸業：回答数=31＞



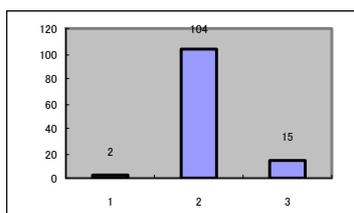
＜J 卸売・小売業：回答数=550＞



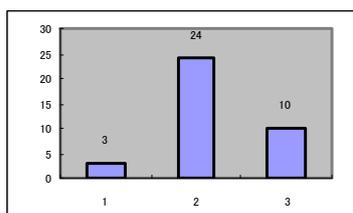
＜L 不動産業：回答数=119＞



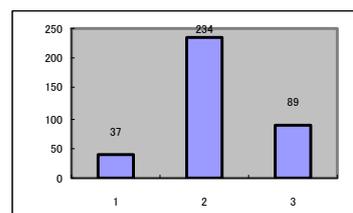
＜M 飲食業：回答数=121＞



＜O 教育・学習支援業：回答数=37＞



＜Q サービス業：回答数=360＞



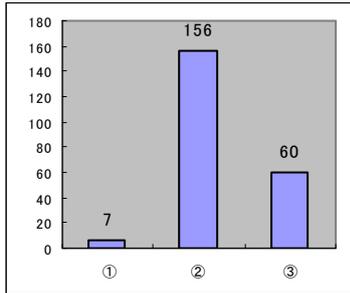
「減少している」の回答割合が最も高かったのはM飲食業で 86.0%。以下、F 製造業、I 運輸業 67.7%、L 不動産業 66.4%、J 卸売・小売業 65.6%、Q サービス業 65.0%と続く。

「増加している」の回答割合が最も高かったのはH情報通信業 20.0%であった。

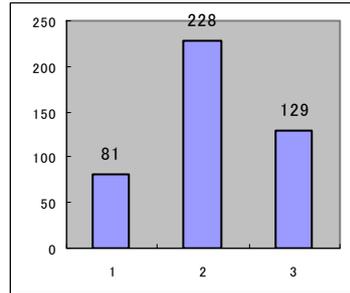
いずれの業種でも圧倒的に売上高減少と回答した事業所の方が多かった。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=223 >



< 全社 10 人以上：回答数=438 >



「横ばい」では同じくらいの回答割合

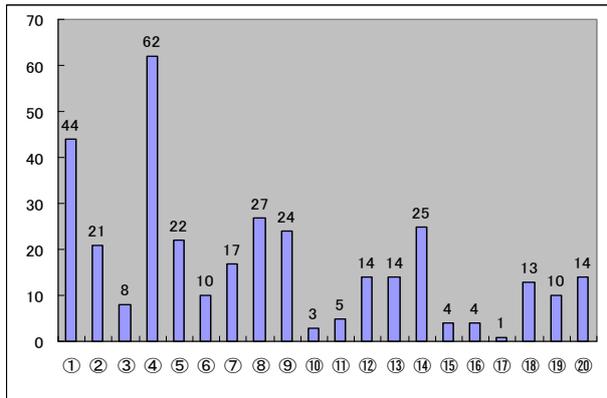
「減少」では 9 人以下が 70.0% であるのに対し、10 人以上では 52.1% と大きな差が見られる。

「増加」でも 9 人以下が 3.1%、10 人以上が 18.5% で大きな差が見られる

【売上高増加の要因】（複数回答可）

- |             |            |          |
|-------------|------------|----------|
| ①製品の差別化     | ⑧市場開拓      | ⑮市場価格の変動 |
| ②新製品開発      | ⑨サービスの質の変化 | ⑯資金繰りの改善 |
| ③生産設備の新設、増設 | ⑩営業時間の変更   | ⑰規制緩和    |
| ④営業力の変化     | ⑪納期の短縮化    | ⑱技術革新    |
| ⑤経営の合理化     | ⑫広告宣伝の成功   | ⑲わからない   |
| ⑥物流の合理化     | ⑬景気変動      | ⑳その他     |
| ⑦事業の多角化     | ⑭消費者ニーズの変化 |          |

【全体】 < 回答数=342、回答事業所数=161 >

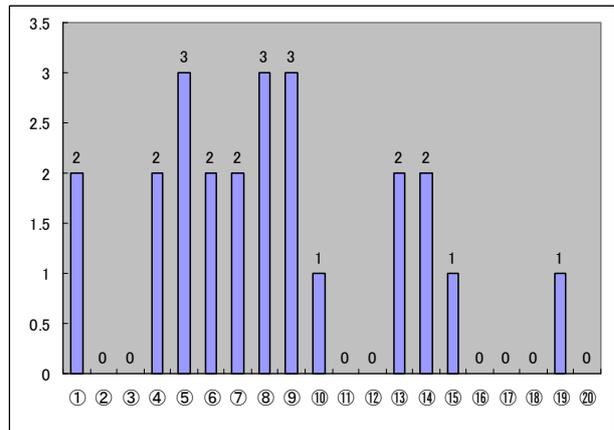
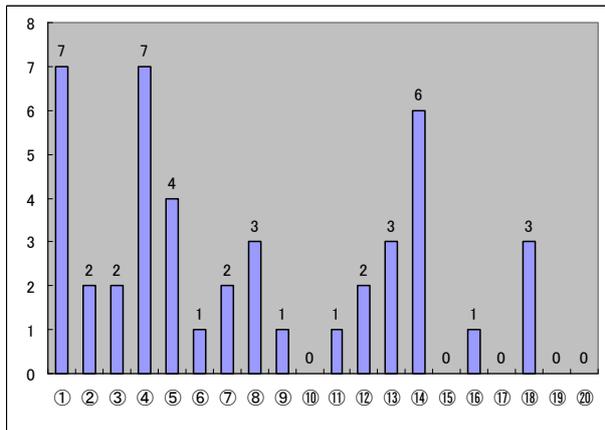


増加要因として最も回答が多かったのは「営業力の変化」38.5%で、次におおかったのは「製品の差別化」27.3%であった。

【地域別】

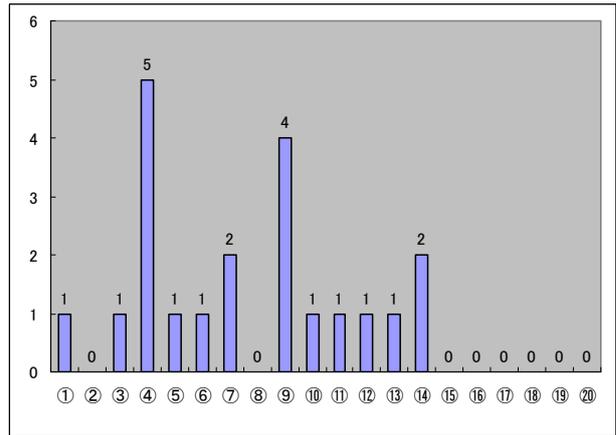
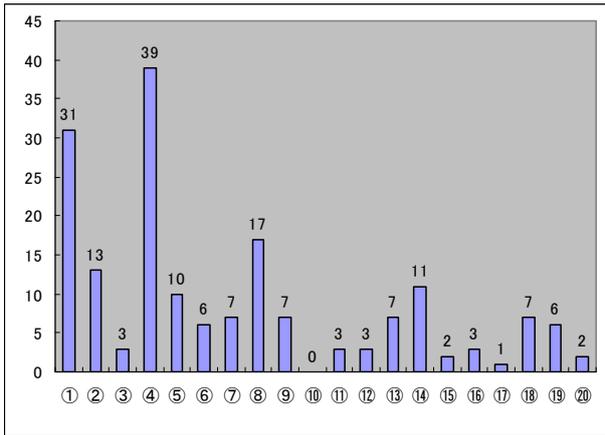
< JR以南地域：回答数=45、回答事業所数=23 >

< 片山・岸部地域：回答数=24、回答事業所数=13 >



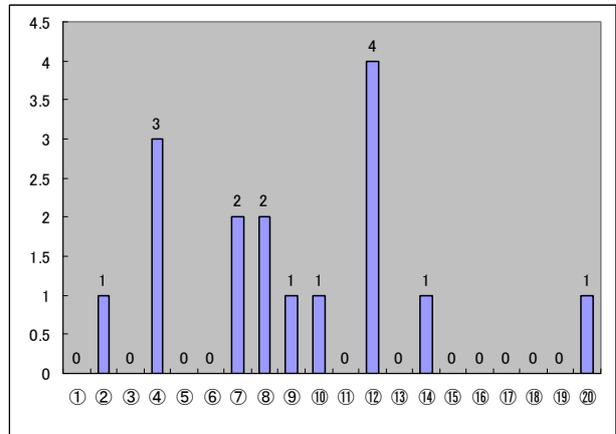
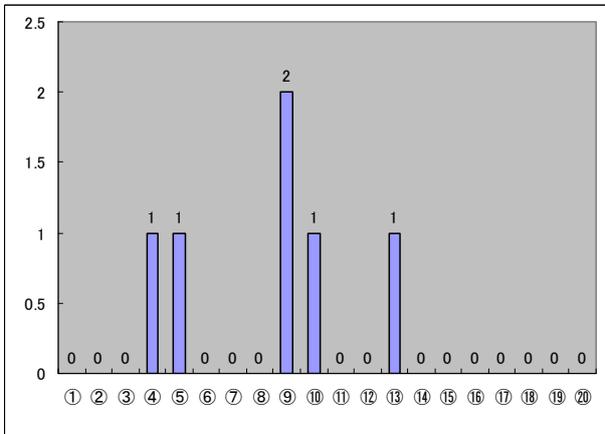
<豊津・江坂地域：回答数=178、回答事業所数=93>

<山田・千里丘地域：回答数=21、回答事業所数=10>



<千里山・佐井寺地域：回答数=6、回答事業所数=4>

<千里ニュータウン地域：回答数=16、回答事業所数=8>

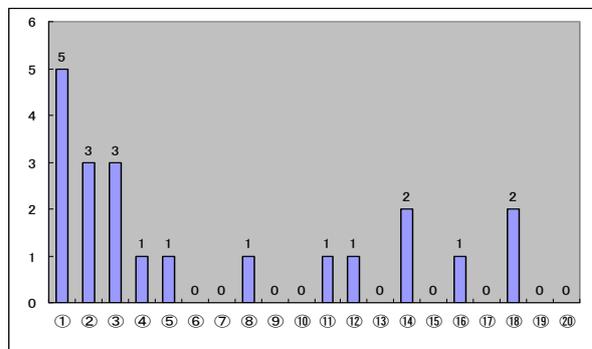
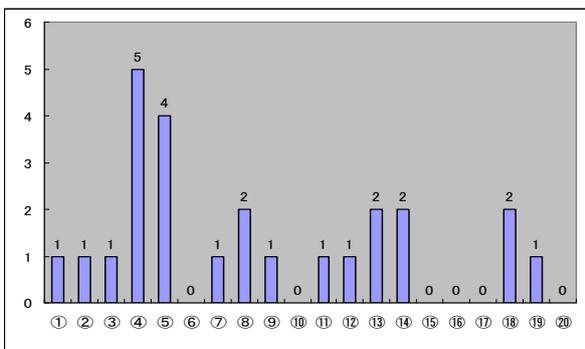


豊津・江坂地域で「営業力の変化」、「製品の差別化」をあげている事業所が多く、千里ニュータウン地域で「広告宣伝の成功」をあげている事業所が多い結果となっている。  
その他の地域では増加要因として特徴的なものはあまり見られない。

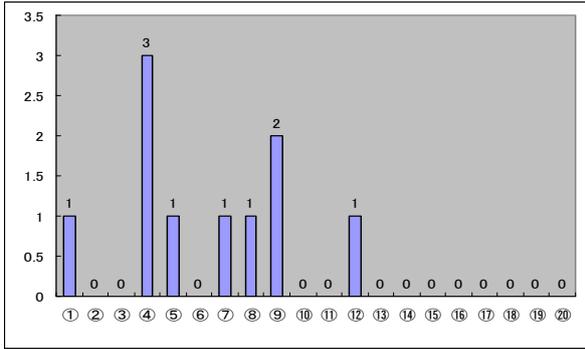
【業種別】

<E建設業：回答数=25、回答事業所数=14>

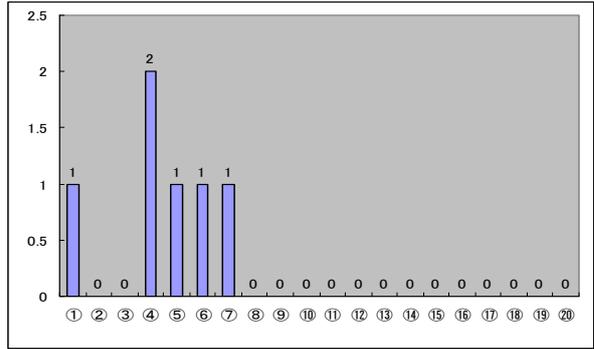
<F製造業：回答数=21、回答事業所数=10>



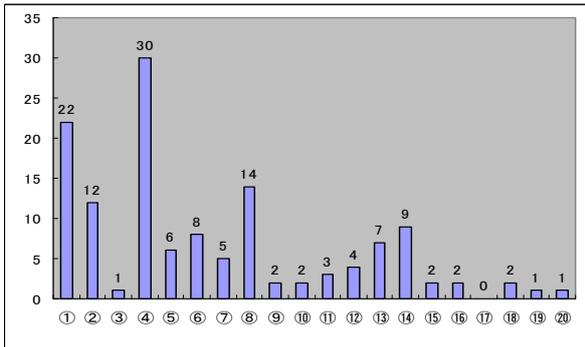
< H情報通信業：回答数=10、回答事業所数=6 >



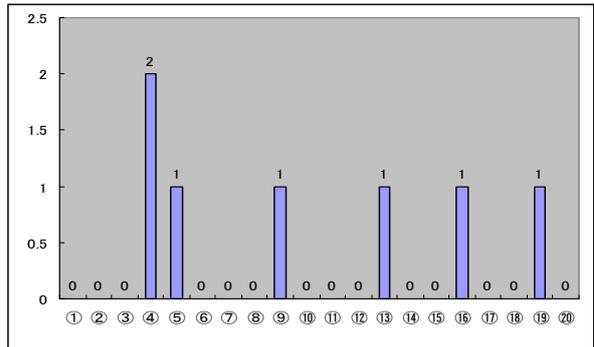
< I運輸業：回答数=6、回答事業所数=3 >



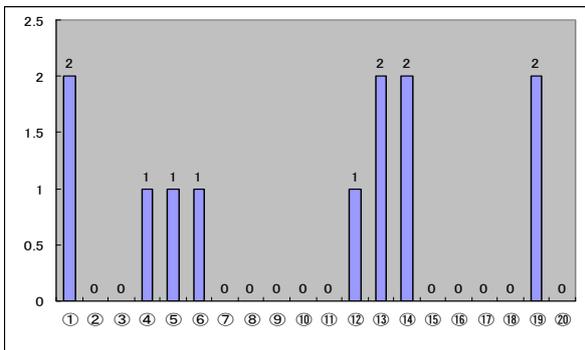
< J卸売・小売業：回答数=133、回答事業所数=66 >



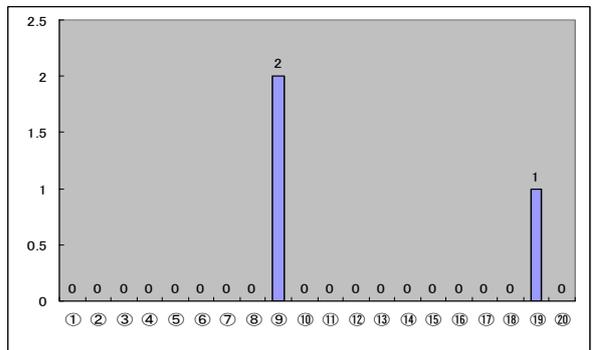
< L不動産業：回答数=7、回答事業所数=6 >



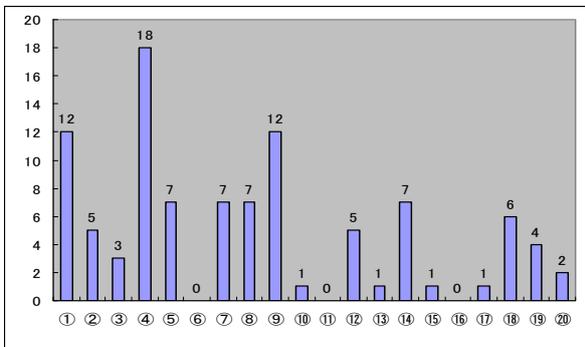
< M飲食業：回答数=12、回答事業所数=7 >



< O教育・学習支援業：回答数=3、回答事業所数=3 >



< Qサービス業：回答数=99、回答事業所数=47 >



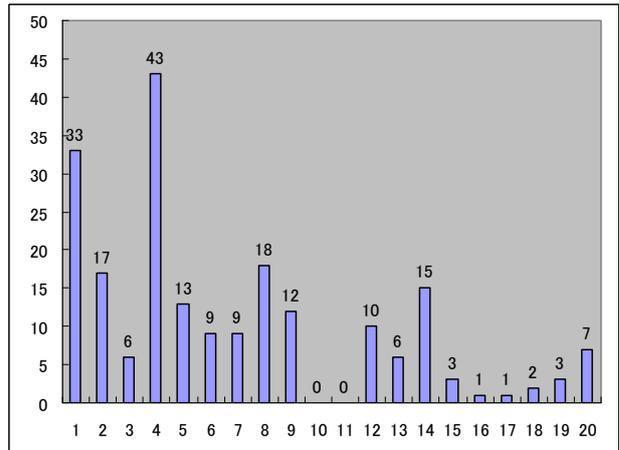
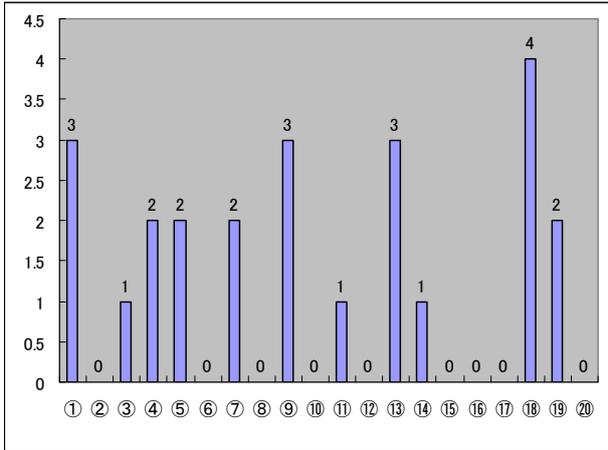
いずれの業種も増加要因としてあげているのが「営業力の変化」

F製造業とJ卸売・小売業の2業種では「製品の差別化」も他の業種よりも増加要因としてあげている割合が高かった。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=24、回答事業所数=14>

<全社 10 人以上：回答数=208、回答事業所数=88>



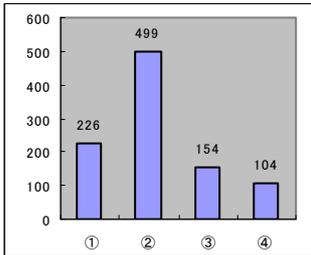
9 人以下の回答数が少ないが、その中では「技術革新」が 28.6% で最も回答割合が高かった。

10 人以上では「営業力の変化」48.9%、「製品の差別化」37.5%、「市場開拓」20.5%といったところが上位にきている。

【売上高の減少幅】

- ① 1 割以内の減少
- ② 3 割以内の減少
- ③ 5 割以内の減少
- ④ 5 割超の減少

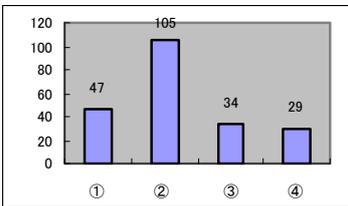
【全体】 <回答数=983>



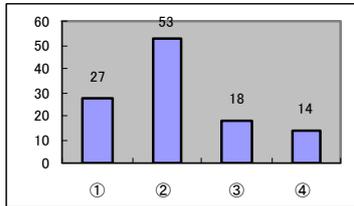
「1 割～3 割以内の減少」と回答したのが 50.8% と最も多く、「1 割以内の減少」も含めると 73.8% が減少幅 3 割以内である。

【地域別】

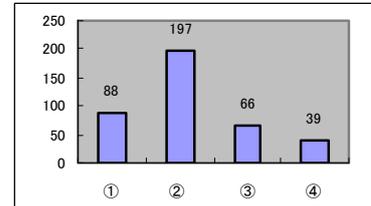
< J R 以南地域：回答数=215 >



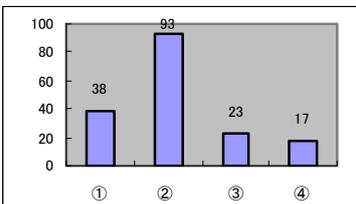
< 片山・岸部地域：回答数=112 >



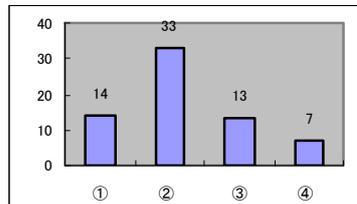
< 豊津・江坂地域：回答数=390 >



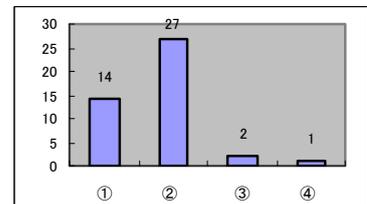
< 山田・千里丘地域：回答数=171 >



< 千里山・佐井寺地域：回答数=67 >



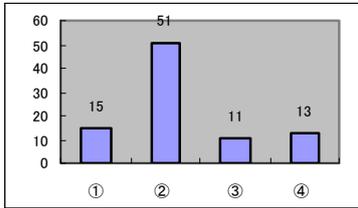
< 千里ニュータウン地域：回答数=44 >



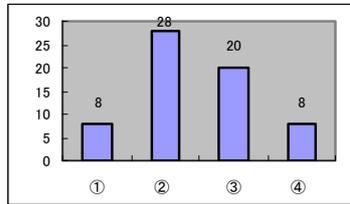
いずれの地域も「3割以内の減少」と回答した割合が最も高く、中でも千里ニュータウン地域が61.4%と最も高い。「5割超の減少」では千里ニュータウン地域だけが2.3%と他の地域よりもかなり低い回答割合になっているのが特徴としてあげられる。

【業種別】

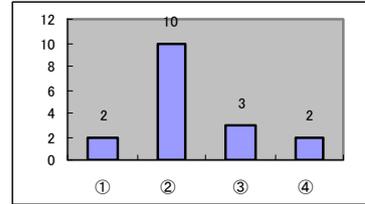
< E建設業：回答数=90 >



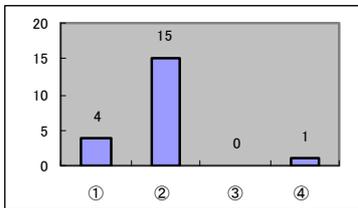
< F製造業：回答数=64 >



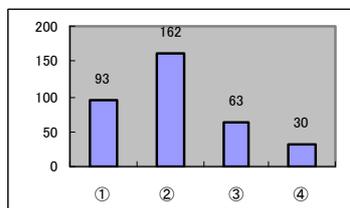
< H情報通信業：回答数=17 >



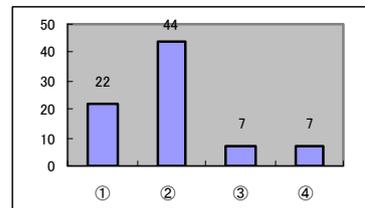
< I運輸業：回答数=20 >



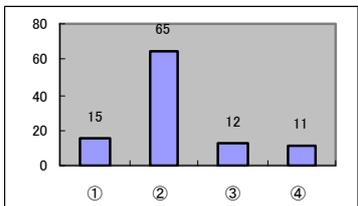
< J卸売・小売業：回答数=348 >



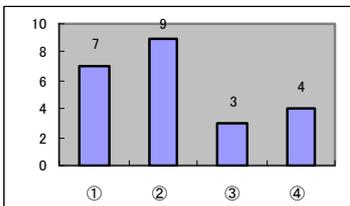
< L不動産業：回答数=80 >



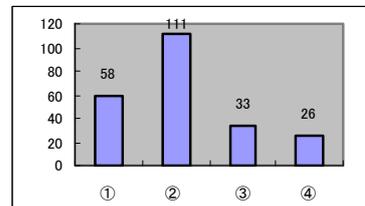
< M飲食業：回答数=103 >



< O教育・学習支援業：回答数=23 >



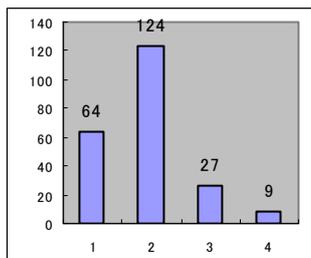
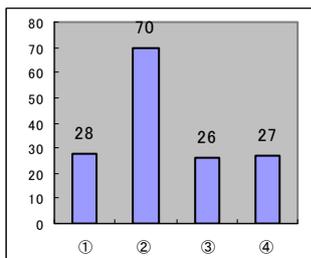
< Qサービス業：回答数=228 >



「3割以内の減少」がいずれの業種でも回答割合が高く、特にI運輸業75.0%、M飲食業63.1%が高かった。「5割以内の減少」ではF製造業が最も高く、「5割超の減少」ではE建設業、O教育・学習支援業が高いという結果であった。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=151 > < 全社 10 人以上：回答数=224 >



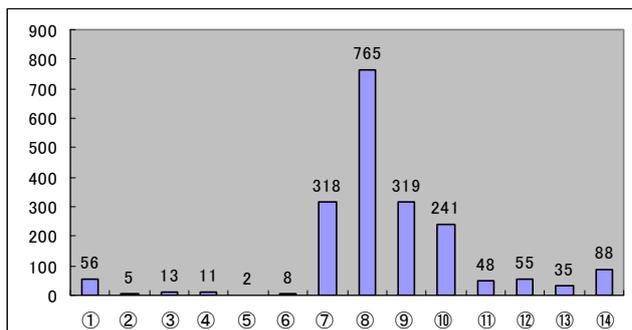
3割以内の減少幅でとどまっている割合を見てみると9人以下では64.9%、10人以上では84.0%。

「5割超の減少」では9人以下が17.9%、10人以上が4.0%と4倍以上の割合を占めており、規模の小さい事業所ほど売上高の減少が著しいことが窺える。

**【売上高減少の要因】（複数回答可）**

- ①営業力の変化
- ②事業の多角化
- ③サービスの質の変化
- ④営業時間の変更
- ⑤納期の短縮化
- ⑥広告宣伝の失敗
- ⑦同業者との競争関係
- ⑧景気変動
- ⑨消費者ニーズの変化
- ⑩市場価格の変動
- ⑪資金繰りの悪化
- ⑫規制強化
- ⑬わからない
- ⑭その他

【全体】 <回答数=1964、回答事業所数=995>



「景気変動」を減少要因にあげる事業所がやはり多く76.9%。次いで「消費者ニーズの変化」、「同業者との競争関係」、「市場価格の変動」の回答が多かった。「資金繰りの悪化」を減少要因としてあげたのは48事業所で4.8%。

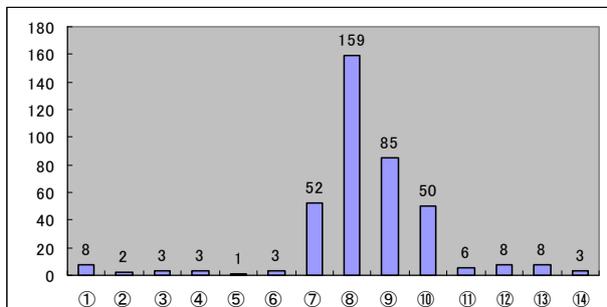
「その他」の回答には次のようなものがあった。

- ・公共事業減少
- ・企業の設備投資の減少
- ・納品先の廃業、倒産等
- ・国内需要の減少
- ・大型店の進出
- ・デフレ（単価ダウン）
- ・高齢化による固定客減少
- ・少子化
- ・タスポカードの導入

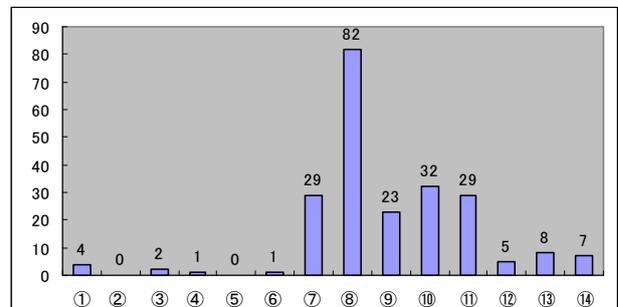
e t c

**【地域別】**

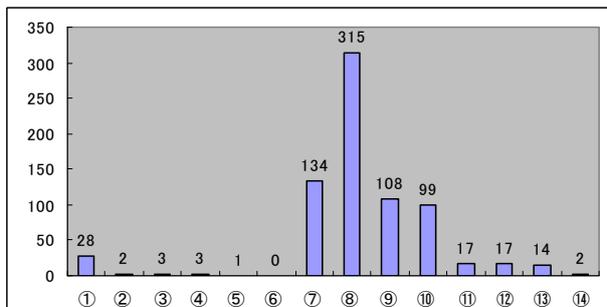
<JR以南地域：回答数=391、回答事業所数=217>



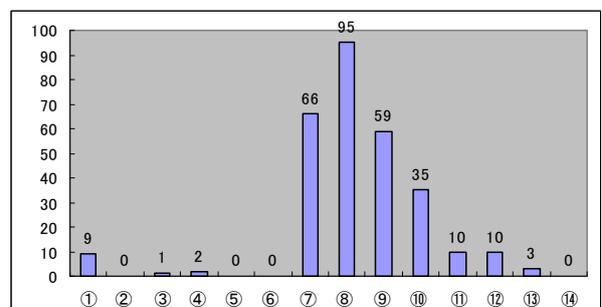
<片山・岸部地域：回答数=223、回答事業所数=113>



<豊津・江坂地域：回答数=743、回答事業所数=399>

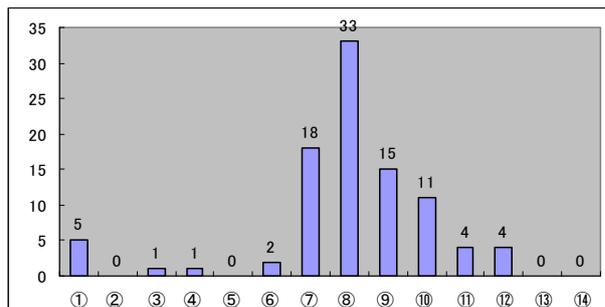
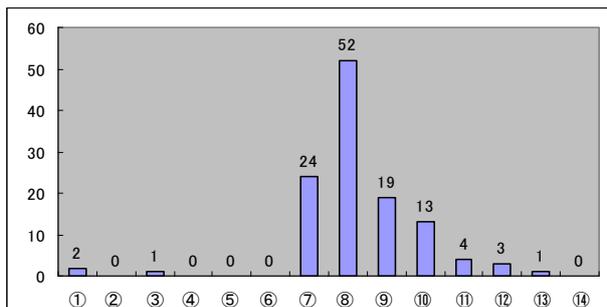


<山田・千里丘地域：回答数=338、回答事業所数=118>



<千里山・佐井寺地域：回答数=119、回答事業所数=66>

<千里ニュータウン地域：回答数=94、回答事業所数=43>



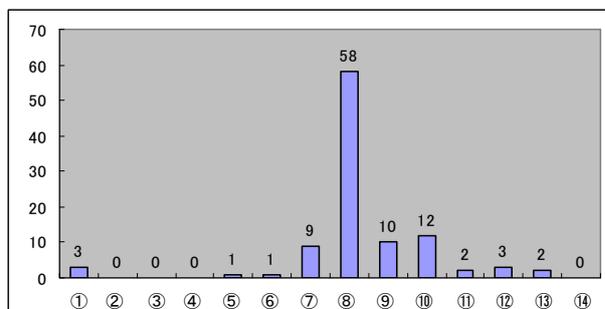
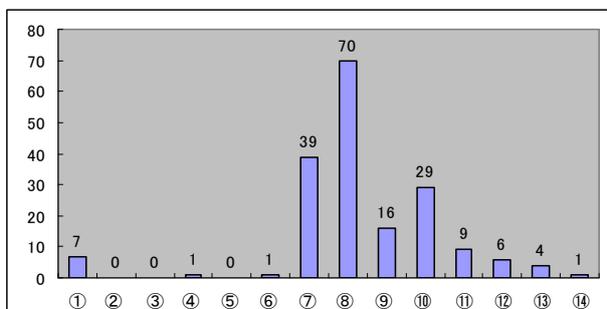
「景気変動」を減少要因にあげている事業所が最も多いのは全地域共通するところである。

減少要因で目を引くのが、「資金繰りの悪化」で片山・岸部地域が 25.7%と他の地域よりも非常に回答割合が高くなっている。

【業種別】

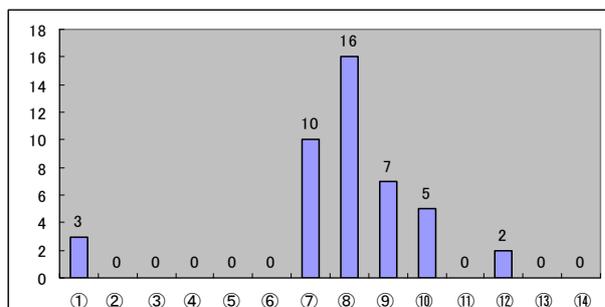
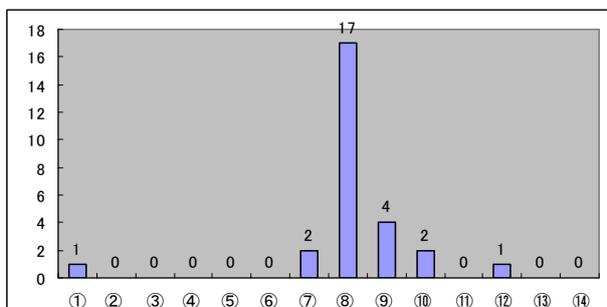
<E建設業：回答数=183、回答事業所数=95>

<F製造業：回答数=101、回答事業所数=65>



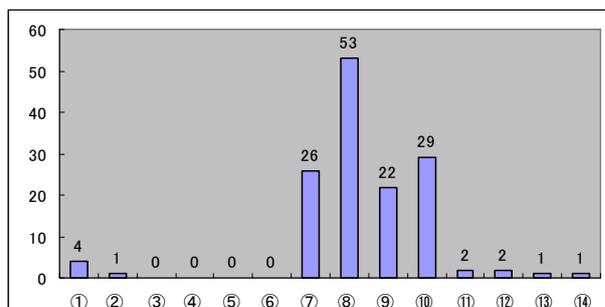
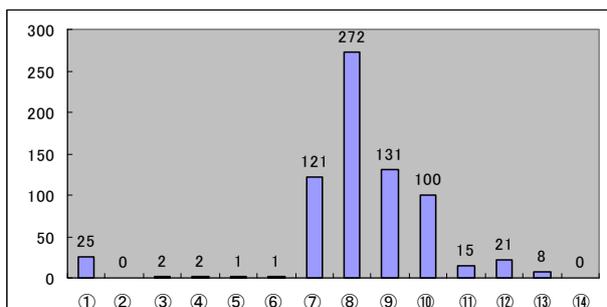
<H情報通信業：回答数=27、回答事業所数=17>

<I運輸業：回答数=43、回答事業所数=20>

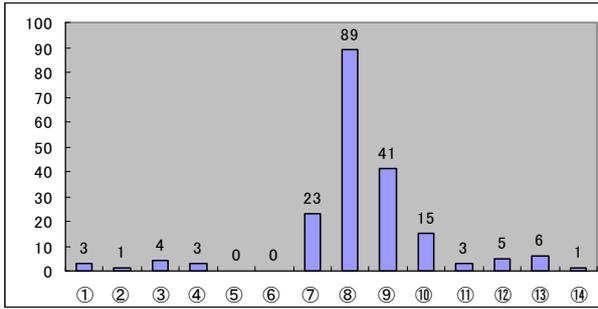


<J卸売・小売業：回答数=699、回答事業所数=356>

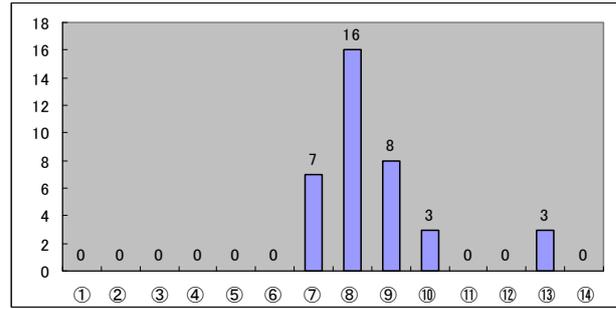
<L不動産業：回答数=141、回答事業所数=79>



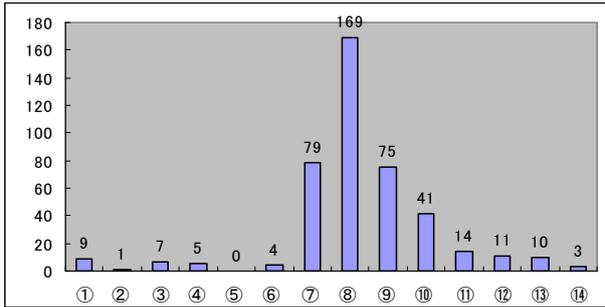
<M飲食業：回答数=194、回答事業所数=106>



<O教育・学習支援業：回答数=37、回答事業所数=22>



<Qサービス業：回答数=428、回答事業所数=234>



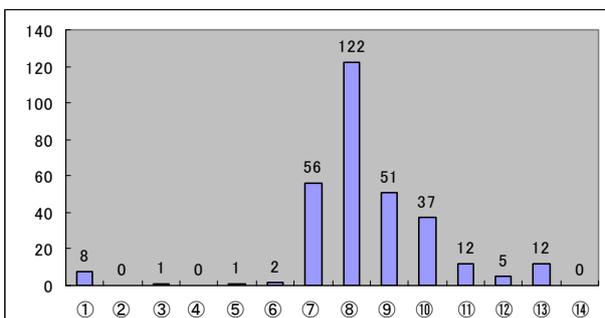
「景気の変動」をいずれの業種も最も多く減少要因としてあげている。特にH情報通信業では回答したすべての事業所が、F製造業では89.2%、M飲食業では84.0%、I運輸業では80.0%と他の業種より回答割合が高くなっている。

その他では「同業者との競争関係」を減少要因として多くあげた業種がE建設業、I運輸業、J卸売・小売業である。

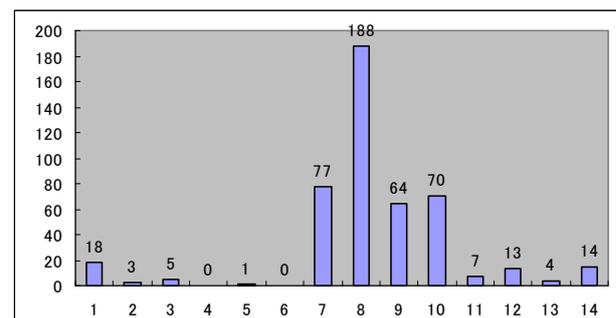
「消費者ニーズの変化」、「市場価格の変動」も各業種で回答割合が高かった。

【規模別】

<全社9人以下：回答数=307、回答事業所数=163>



<全社10人以上：回答数=464、回答事業所数=225>



減少要因として圧倒的に多かったのが「景気変動」で、9人以下では74.8%、10人以上では83.6%。次に多かったのは「同業者との競争関係」で、9人以下では34.4%、10人以上が34.2%。規模の大小に関係なく減少要因は共通している。

【ここ3年の事業経費額動向】

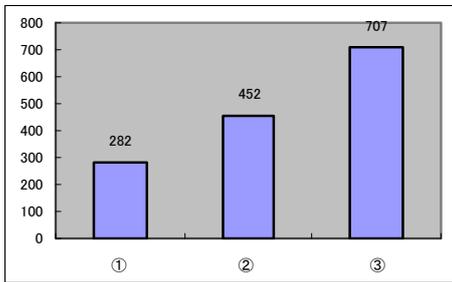
①増加している

②減少している

③横ばい

【全体】

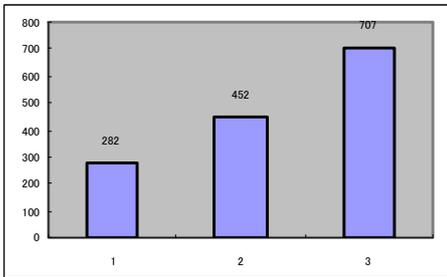
<回答数=1441>



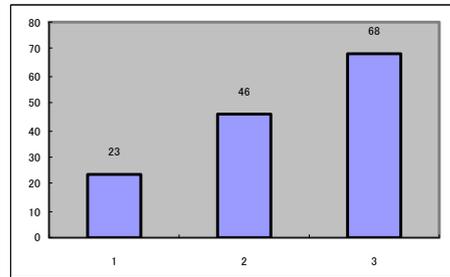
「横ばい」が約半数を占め49.1%  
 「減少している」31.4%  
 「増加している」19.6%

【地域別】

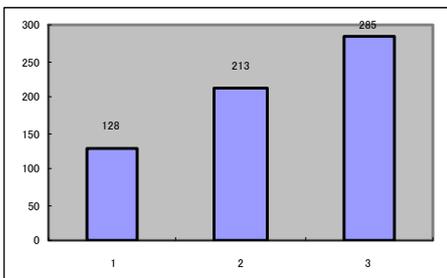
<JR以南地域：回答数=288>



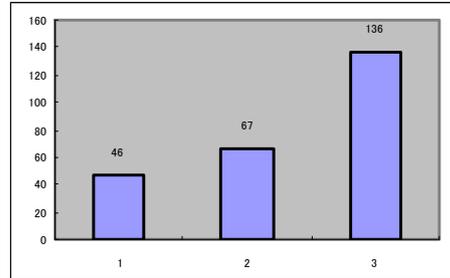
<片山・岸部地域：回答数=137>



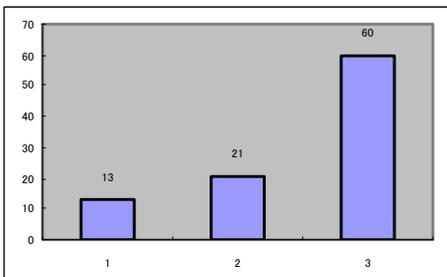
<豊津・江坂地域：回答数=626>



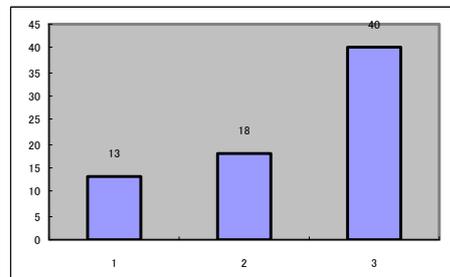
<山田・千里丘地域：回答数=249>



<千里山・佐井寺地域：回答数=94>



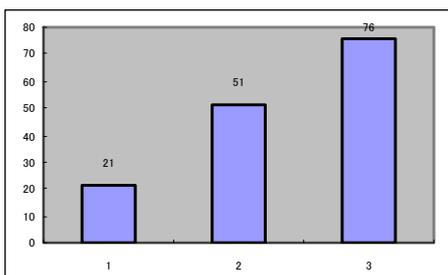
<千里ニュータウン地域：回答数=71>



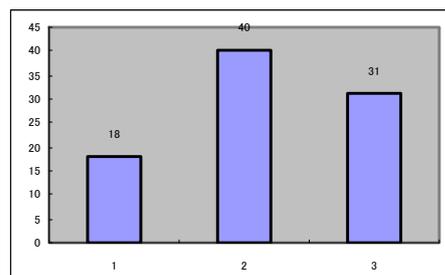
全地域共通して「横ばい」が最も多く、「減少」、「増加」と続く。

【業種別】

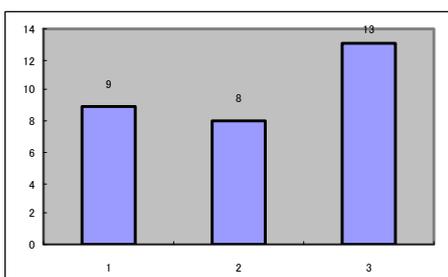
< E 建設業：回答数=148 >



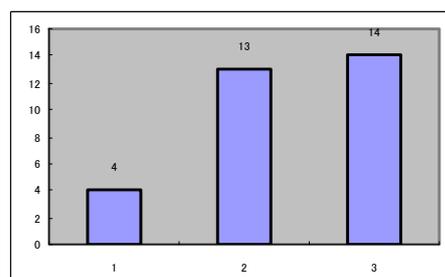
< F 製造業：回答数=89 >



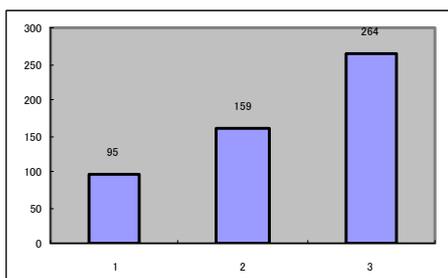
< H 情報通信業：回答数=30 >



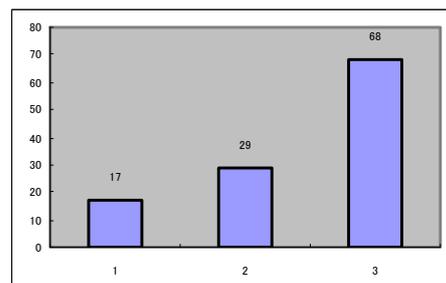
< I 運輸業：回答数=31 >



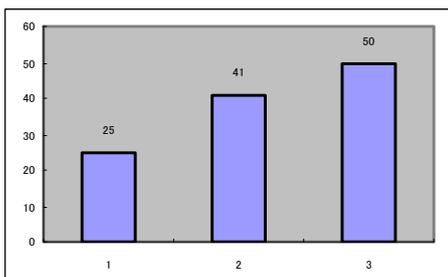
< J 卸売・小売業：回答数=518 >



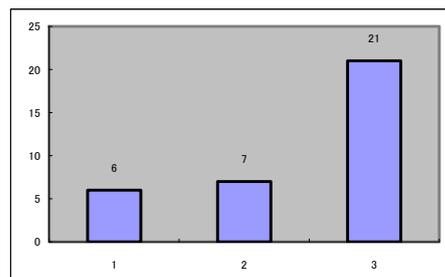
< L 不動産業：回答数=114 >



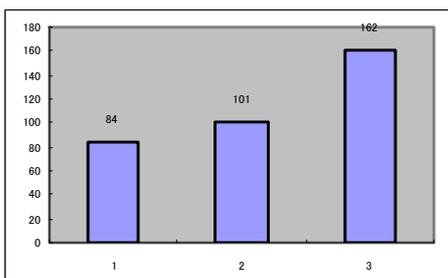
< M 飲食業：回答数=116 >



< O 教育・学習支援業：回答数=34 >



< Q サービス業：回答数=347 >

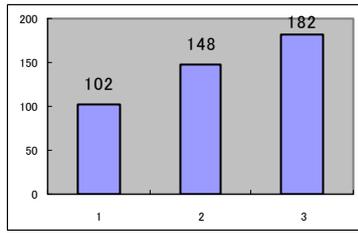
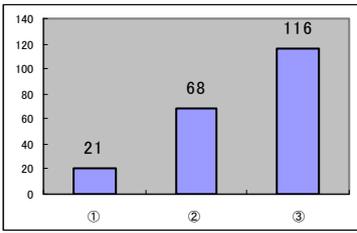


F 製造業以外の業種は「横ばい」の割合が最も高い。  
F 製造業のみ「減少している」が 44.9% で最も回答割合が高かった。

「増加している」と回答した中では H 情報通信業 30.0%、Q サービス業 24.2% が回答割合の高かった業種である。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=205> <全社 10 人以上：回答数=432>

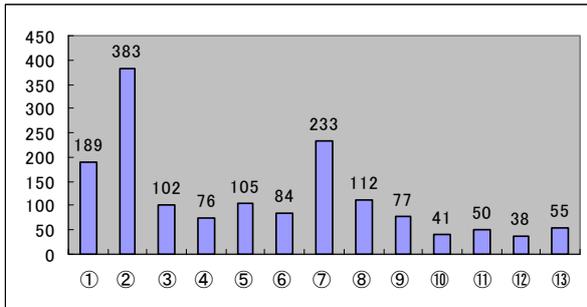


9 人以下では「横ばい」が半分以上の 56.6%を占め、「増加」と回答したのは 10.2%であった。  
10 人以上では「増加」と回答したのが 23.6%であった。

【事業経費増減の要因】（複数回答可）

- |        |        |          |
|--------|--------|----------|
| ①原材料費  | ⑥外注加工費 | ⑪消費税の未添加 |
| ②人件費   | ⑦営業経費  | ⑫わからない   |
| ③光熱水費  | ⑧広告宣伝費 | ⑬その他     |
| ④賃料    | ⑨運搬費   |          |
| ⑤設備投資費 | ⑩租税公課  |          |

【全体】 <回答数=1545、回答事業所数=756>

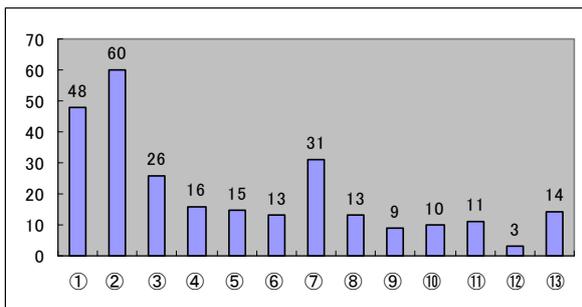


上位 3 つをあげると...

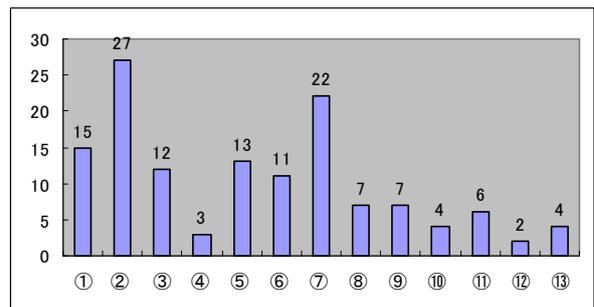
- ・人件費 50.7%
- ・営業経費 30.8%
- ・原材料費 25.0%

【地域別】

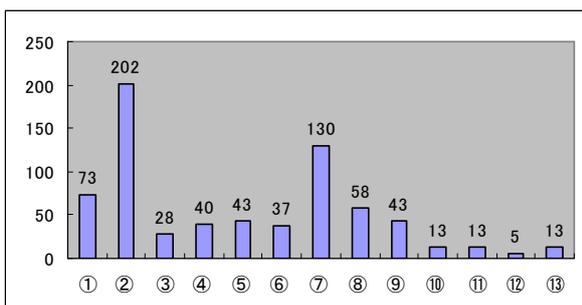
<JR以南地域：回答数=269、回答事業所数=141>



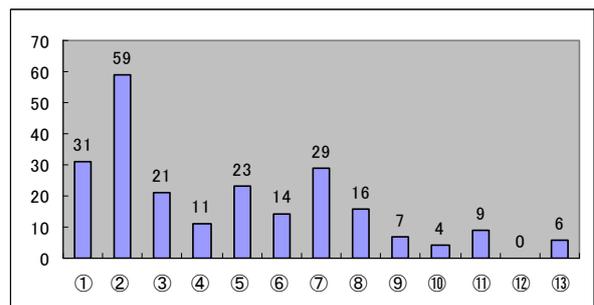
<片山・岸部地域：回答数=133、回答事業所数=74>



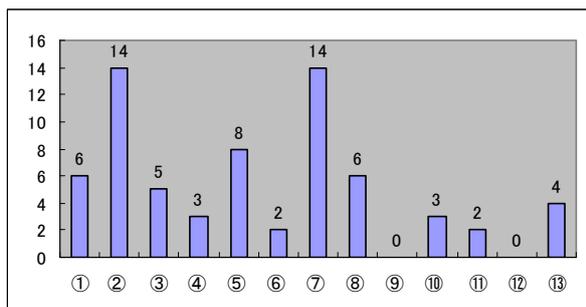
<豊津・江坂地域：回答数=698、回答事業所数=354>



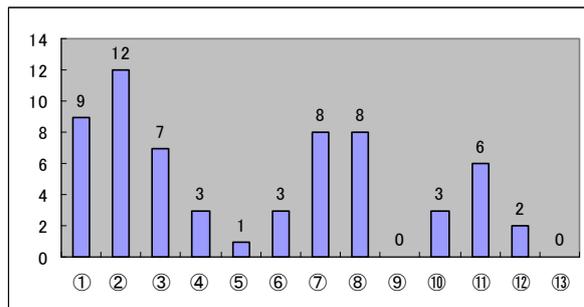
<山田・千里丘地域：回答数=230、回答事業所数=82>



<千里山・佐井寺地域：回答数=67、回答事業所数=36>



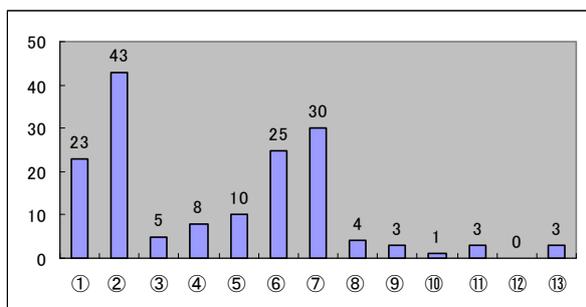
<千里ニュータウン地域：回答数=62、回答事業所数=34>



いずれの地域においても要因として多いのは「人件費」、「原材料費」、「営業経費」の3つである。  
 千里ニュータウン地域では売上高増加の要因で「広告宣伝の成功」をあげているように「広告宣伝費」の割合が高くなっている。「設備投資費」の割合は逆に他の地域よりも低い割合になっている。

【業種別】

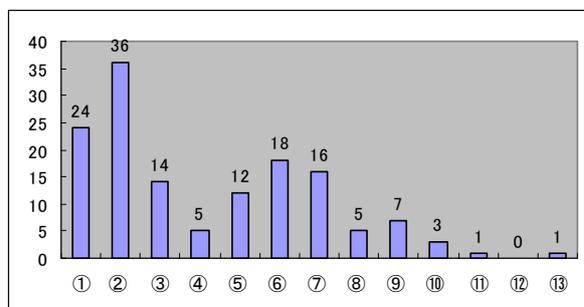
<E建設業：回答数=158、回答事業所数=74>



【回答割合の高かった項目】

- ・人件費 58.1%
- ・営業経費 40.5%
- ・外注加工費 33.8%
- ・原材料費 31.1%

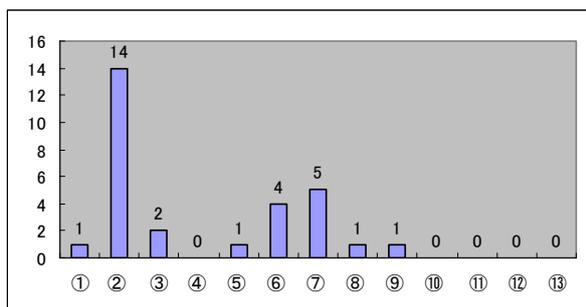
<F製造業：回答数=142、回答事業所数=61>



【回答割合の高かった項目】

- ・人件費 59.0%
- ・原材料費 39.3%
- ・外注加工費 29.5%
- ・営業経費 26.2%

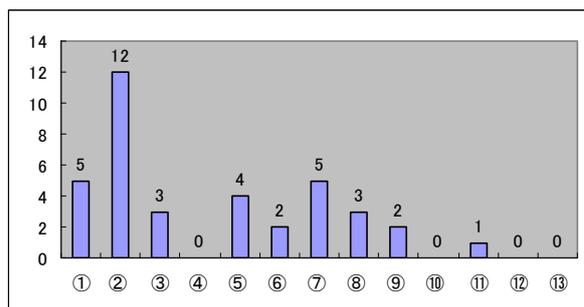
<H情報通信業：回答数=29、回答事業所数=17>



【回答割合の高かった項目】

- ・人件費 82.4%
- ・営業経費 29.4%
- ・外注加工費 23.5%

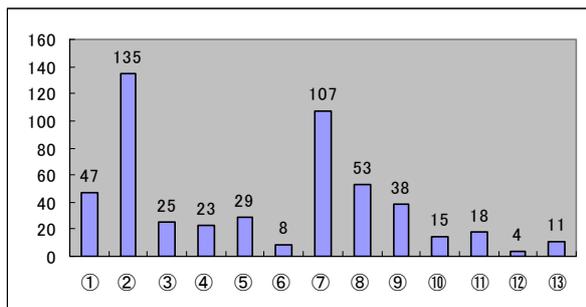
<I運輸業：回答数=37、回答事業所数=16>



【回答割合の高かった項目】

- ・人件費 75.0%
- ・原材料費、営業経費 31.3%
- ・設備投資費 25.0%

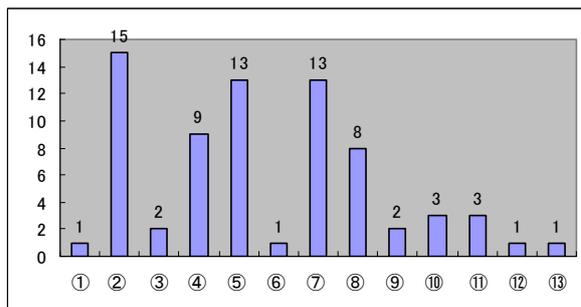
< J卸売・小売業：回答数=513、回答事業所数=268 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人件費 50.4%
- ・営業経費 39.9%
- ・広告宣伝費 19.8%

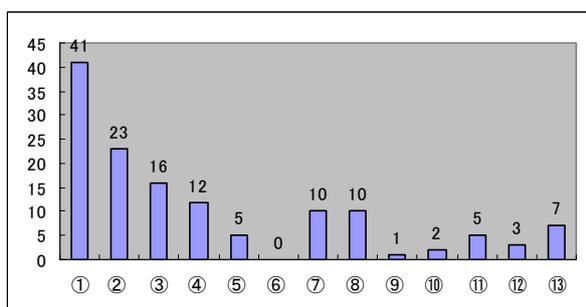
< L不動産業：回答数=72、回答事業所数=45 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人件費 33.3%
- ・設備投資費、営業経費 28.9%
- ・賃料 20.0%

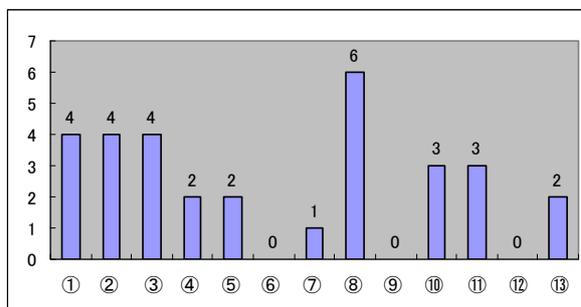
< M飲食業：回答数=135、回答事業所数=71 >



【回答割合の高かった項目】

- ・原材料費 57.7%
- ・人件費 32.4%
- ・光熱水費 22.5%

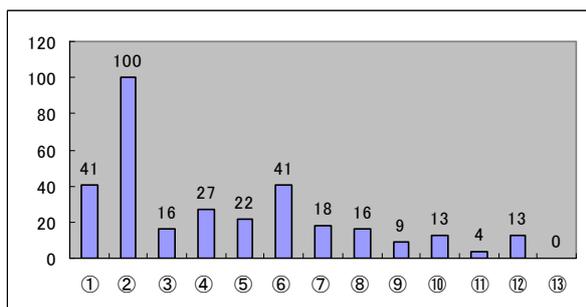
< O教育・学習支援業：回答数=31、回答事業所数=15 >



【回答割合の高かった項目】

- ・広告宣伝費 40.0%

< Qサービス業：回答数=320、回答事業所数=189 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人件費 52.9%
- ・原材料費、外注加工費 21.7%
- ・賃料 14.3%

- ・「人件費」、「営業経費」が各業種で多くの割合を占めている。
- ・M飲食業では「原材料費」、O教育・学習支援業では「広告宣伝費」が最も回答割合が高かった。

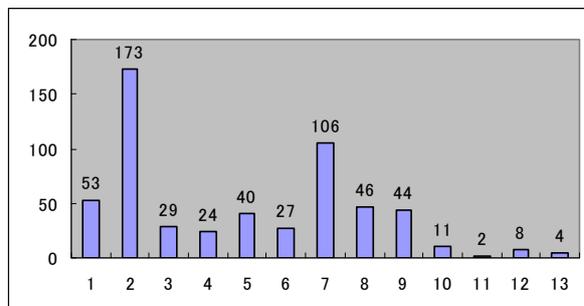
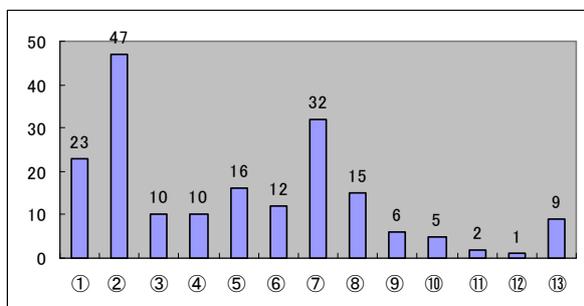
《主な増減要因ごとに回答割合の高かった業種を見てみると》

「原材料費」	M飲食業 57.7%、F 製造業 39.3%、I 運輸業 31.3%
「人件費」	H 情報通信業 82.4%、I 運輸業 75.0%、F 製造業 59.0%
「設備投資費」	L 不動産業 28.9%、I 運輸業 25.0%、F 製造業 19.7%
「外注加工費」	E 建設業 33.8%、F 製造業 29.5%、H 情報通信業 23.5%
「営業経費」	E 建設業 40.5%、J 卸売・小売業 39.9%、I 運輸業 31.3%
「広告宣伝費」	O 教育・学習支援業 40.0%、J 卸売・小売業 19.8%、I 運輸業 18.8%

【規模別】

＜全社 9 人以下：回答数=188、回答事業所数=100＞

＜全社 10 人以上：回答数=567、回答事業所数=250＞



上位 3 つは共通しており規模による違いは見られない。最も多かったのは「人件費」。

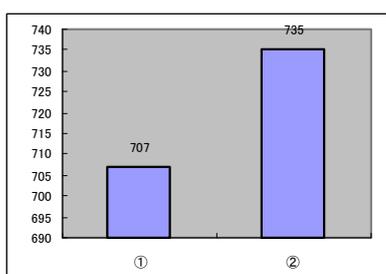
次いで「営業経費」、「原材料費」であった。

規模による大きな違いはなかったが、「運搬費」のみ 10 人以上の規模のほうが回答割合が高かったぐらいである。(9 人以上：6.0%、10 人以上：17.6%)

【借入金の有無】

- ①あり
- ②なし

【全体】 <回答数=1442>



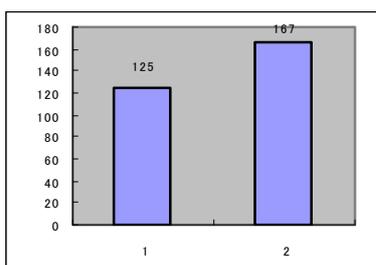
「あり」49.0%

「なし」51.0%

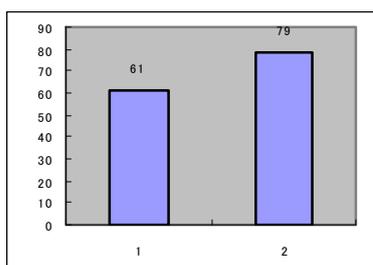
ほぼ半々という結果であった。

【地域別】

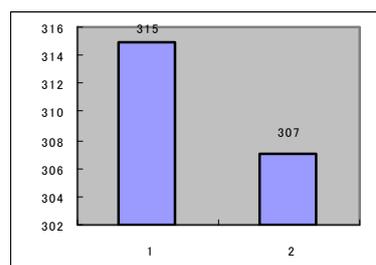
< JR以南地域：回答数=292 >



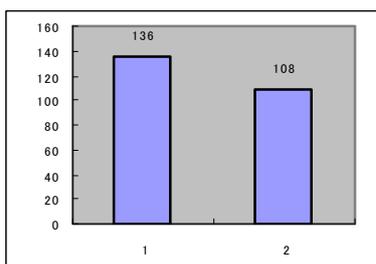
< 片山・岸部地域：回答数=140 >



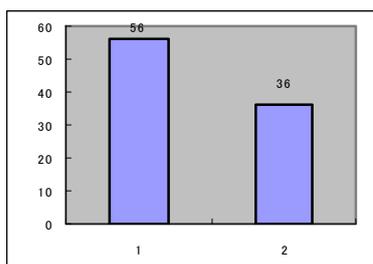
< 豊津・江坂地域：回答数=622 >



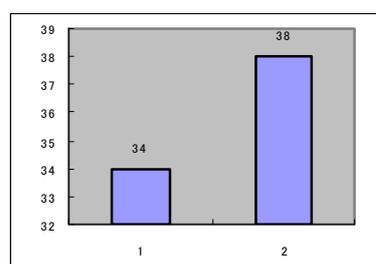
< 山田・千里丘地域：回答数=244 >



< 千里山・佐井寺地域：回答数=92 >



< 千里ニュータウン地域：回答数=72 >

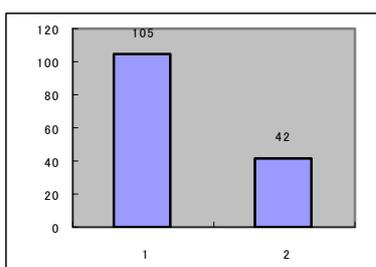


「借入金あり」と回答した割合はJR以南地域と片山・岸部地域、千里ニュータウン地域が他の地域よりも低い数字である。

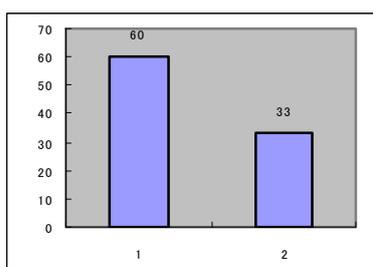
片山・岸部地域では売上高減少の要因として「資金繰りの悪化」をあげている割合も高い。資金繰りの設問に対しても上記 2 地域は「行き詰まり状態」と回答している割合が他の地域よりも高くなっているのは注目すべき点といえる。

【業種別】

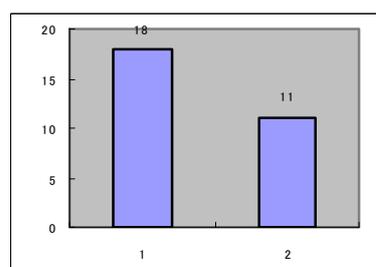
< E 建設業：回答数=147 >



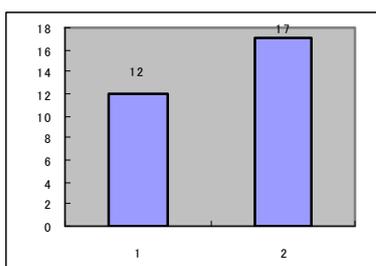
< F 製造業：回答数=93 >



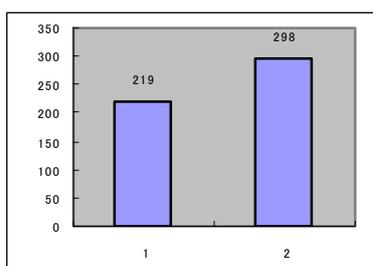
< H 情報通信業：回答数=29 >



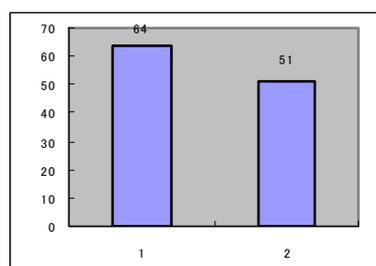
< I 運輸業：回答数=29 >



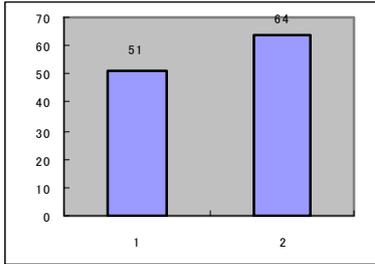
< J 卸売・小売業：回答数=517 >



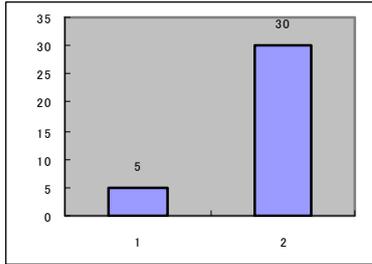
< L 不動産業：回答数=115 >



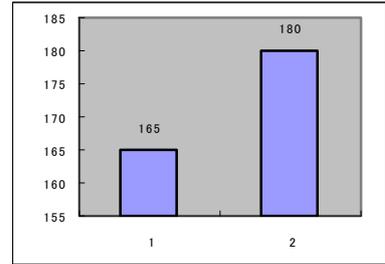
<M飲食業：回答数=115>



<O教育・学習支援業：回答数=35>



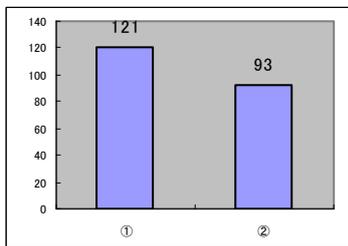
<Qサービス業：回答数=345>



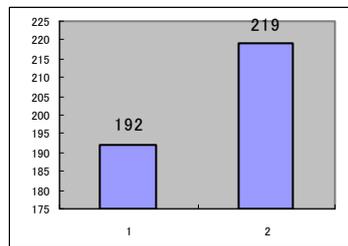
「借入金あり」の回答割合が最も高かったのはE建設業 71.4%で、次いでF製造業 64.5%。  
 「借入金なし」の回答割合が最も高かったのがO教育・学習支援業の 85.7%であった。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=214>



<全社 10 人以上：回答数=411>



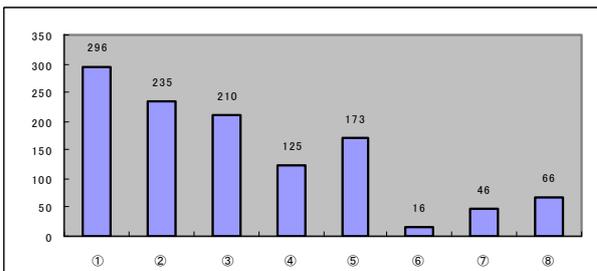
「借入金あり」と回答したのは、9 人以下では半分以上の 56.5%。10 人以上では半分を切る 46.7%であった。  
 しかし、規模の大小による極端な差は見られない。

【借入金の内訳】

- ①保証協会
- ②日本政策金融公庫
- ③都市銀行
- ④地方銀行
- ⑤信用金庫・信用組合
- ⑥サラ金・商工ローン・クレジット
- ⑦親戚、友人
- ⑧その他

【全体】

<回答数=1167>

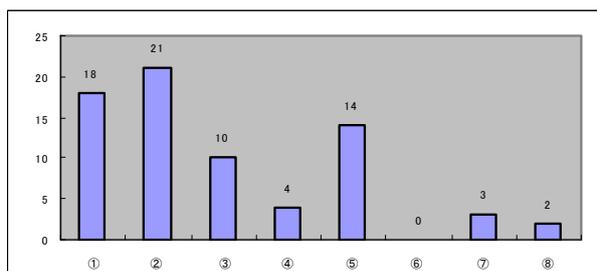


回答の多かった上位 3 つは

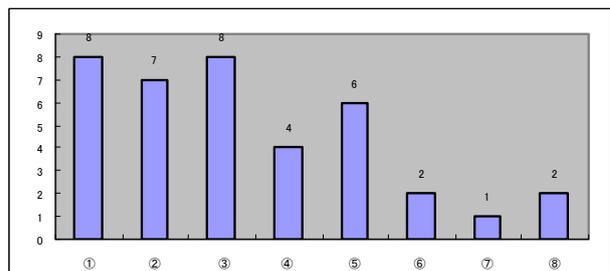
- ・保証協会 25.4%
- ・日本政策金融公庫 20.1%
- ・都市銀行 18.0%

【地域別】

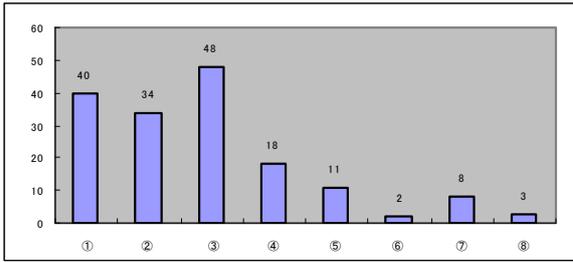
<JR以南地域：回答数=72>



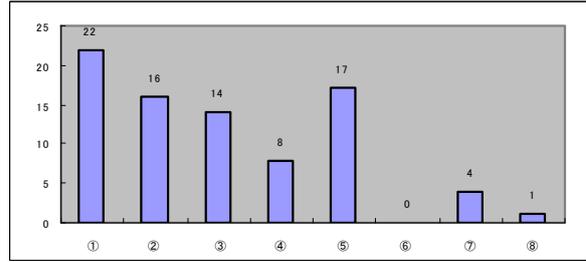
<片山・岸部地域：回答数=38>



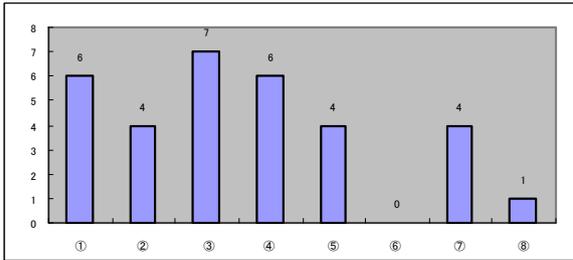
<豊津・江坂地域：回答数=164>



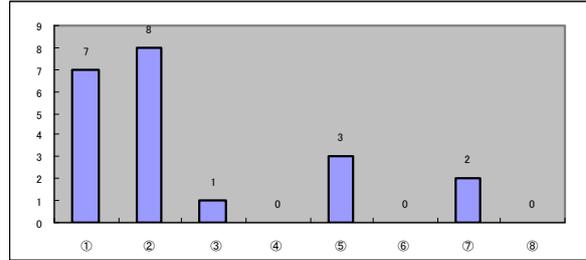
<山田・千里丘地域：回答数=82>



<千里山・佐井寺地域：回答数=32>



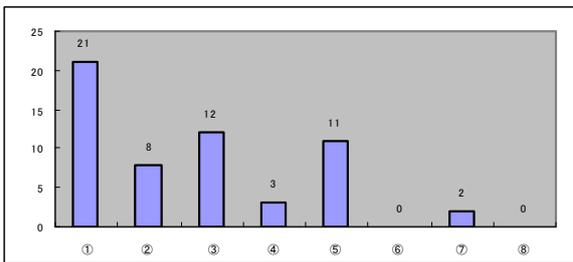
<千里ニュータウン地域：回答数=21>



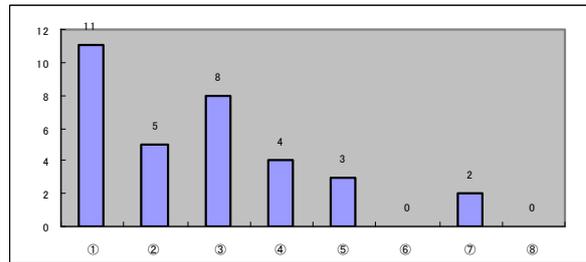
内訳で特徴的なものは見られないが、「サラ金・商工ローン・クレジット」と回答した事業所が片山・岸部地域と豊津・江坂地域で2事業所ずつあった。

【業種別】

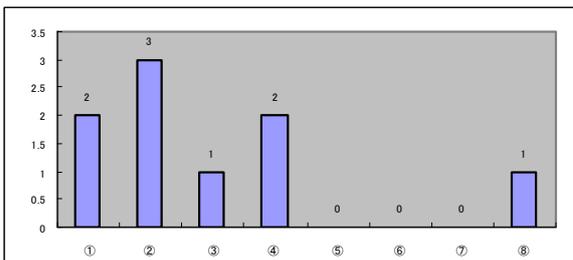
<E建設業：回答数=57>



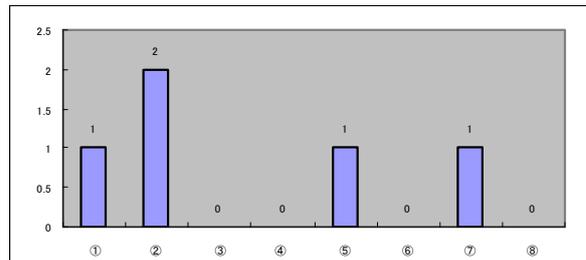
<F製造業：回答数=33>



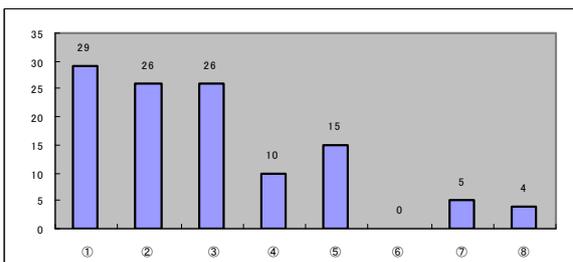
<H情報通信業：回答数=9>



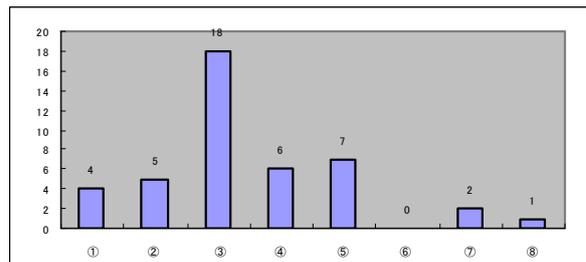
<I運輸業：回答数=5>



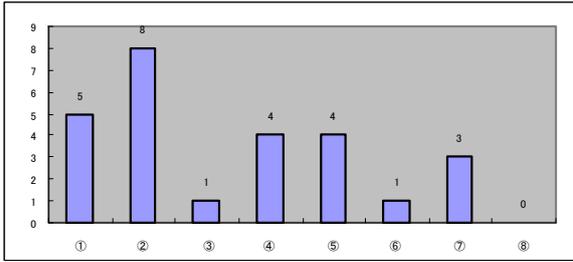
<J卸売・小売業：回答数=115>



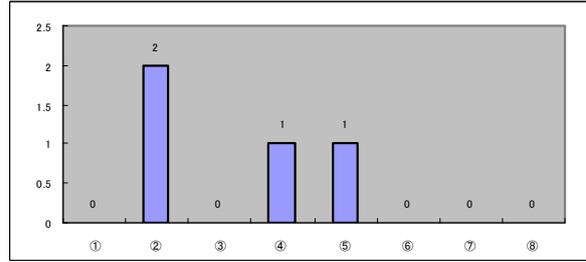
<L不動産業：回答数=43>



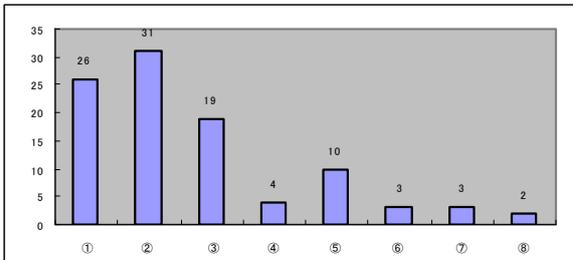
<M飲食業：回答数=26>



<O教育・学習支援業：回答数=4>



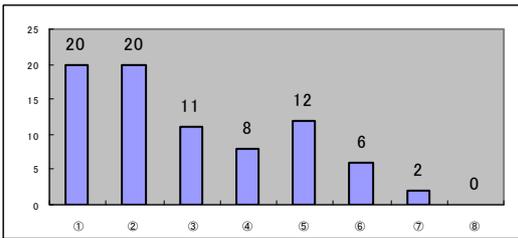
<Qサービス業：回答数=98>



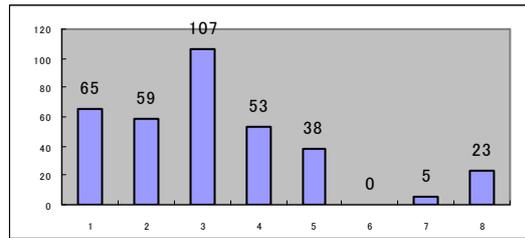
M飲食業とQサービス業で「サラ金・商工ローン・クレジット」の回答があった。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=79>



<全社 10 人以上：回答数=350>



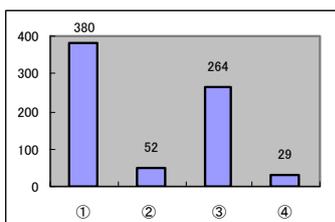
9 人以下では「保証協会」、「日本政策金融公庫」の 2 つの回答割合が高い。

一方、10 人以上では「都市銀行」と「地方銀行」を合わせて 45.7%と銀行からの借入れが多い。

【借入金の返済状況】

- ① 順調に返済している
- ② 条件変更して返済している
- ③ 苦しいがなんとか返済している
- ④ 滞っている

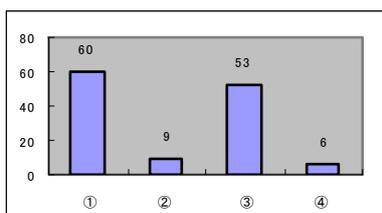
【全体】 <回答数=725>



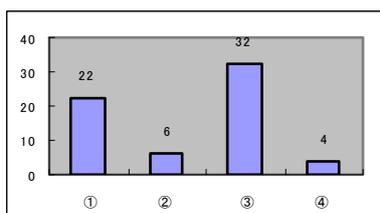
借入している大半の事業所が苦しくとも何とか返済しているが、29 事業所が「滞っている」と回答。

【地域別】

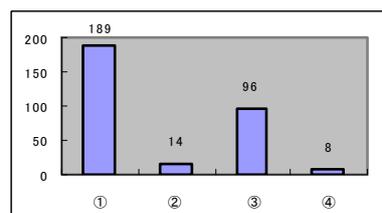
< J R以南地域：回答数=128 >



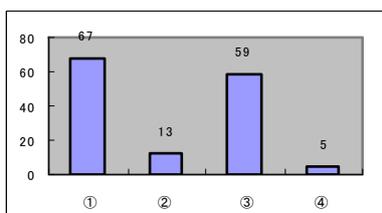
< 片山・岸部地域：回答数=64 >



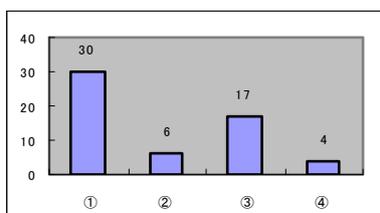
< 豊津・江坂地域：回答数=307 >



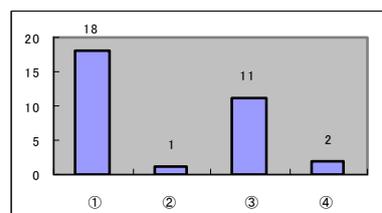
< 山田・千里丘地域：回答数=144 >



< 千里山・佐井寺地域：回答数=57 >



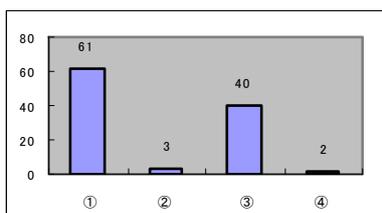
< 千里ニュータウン地域：回答数=32 >



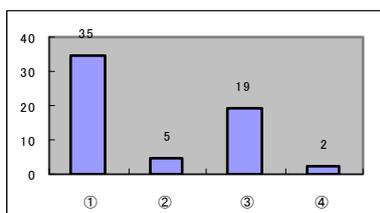
いずれの地域にも返済が「滞っている」と回答した事業所があり、豊津・江坂地域の 8 事業所が最も多かった。しかし、地域による大きな差はあまり見られない。

【業種別】

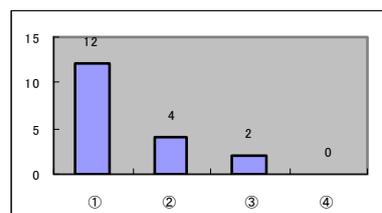
< E 建設業：回答数=106 >



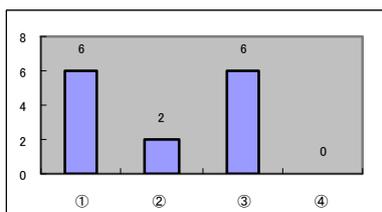
< F 製造業：回答数=61 >



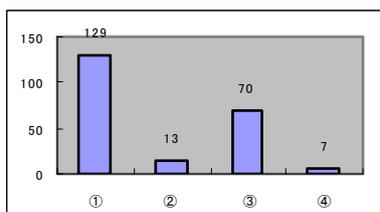
< H 情報通信業：回答数=18 >



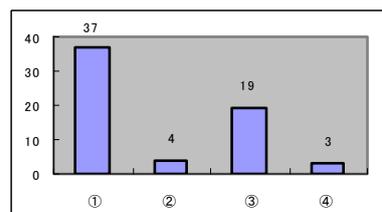
< I 運輸業：回答数=14 >



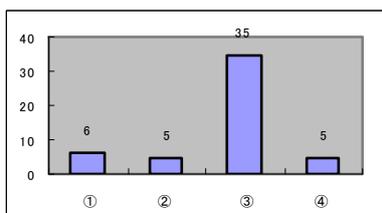
< J 卸売・小売業：回答数=219 >



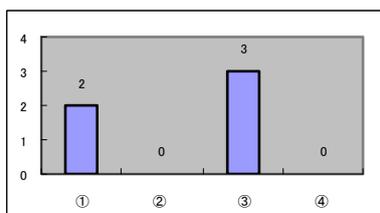
< L 不動産業：回答数=63 >



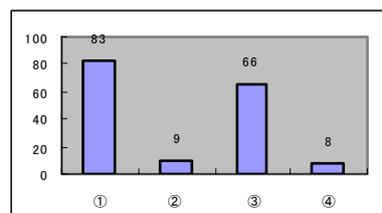
< M 飲食業：回答数=51 >



< O 教育・学習支援業：回答数=5 >



< Q サービス業：回答数=166 >

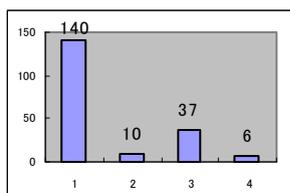
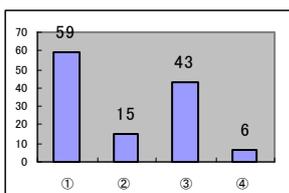


「滞っている」と回答したのは、Q サービス業 8 事業所、J 卸売・小売業 7 事業所、M 飲食業 5 事業所、L 不動産業 3 事業所、E 建設業 2 事業所、F 製造業 2 事業所。

「苦しいがなんとか返済している」の回答割合が高かったのは、M 飲食業 68.6%、I 運輸業 42.9%、Q サービス 39.8%、E 建設業 37.7%。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=123> <全社 10 人以上：回答数=193>

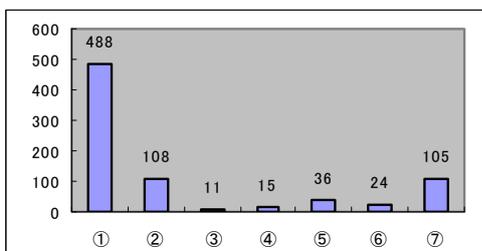


「順調に返済」と回答した割合は 9 人以下では半分以下の 48.0%、10 人以上では 72.5%。規模の大小による違いが顕著に現れている。

【金融機関の対応】

- ①これまでと特に変化はない
- ②融資審査が厳しくなった
- ③返済を厳しく迫られた
- ④担保、保証人を過重に要求された
- ⑤融資を申し込んだが断られた
- ⑥これまでより良くなった
- ⑦わからない

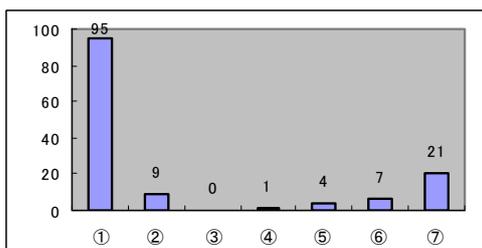
【全体】 <回答数=787>



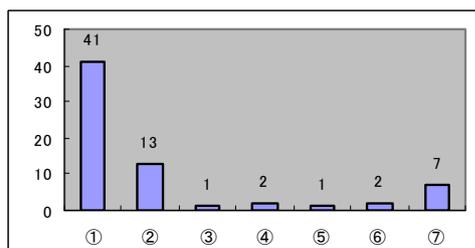
「これまでと特に変化はない」が 62.0% で最も高かった。「融資審査が厳しくなった」が 13.7% あるのに対して、「これまでより良くなった」と回答したのはわずか 3.0% であった。

【地域別】

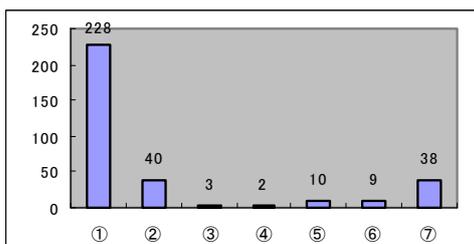
<JR以南地域：回答数=137>



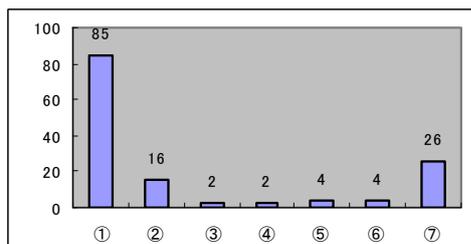
<片山・岸部地域：回答数=67>



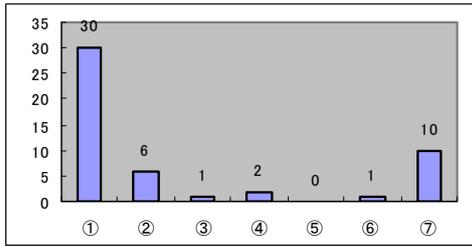
<豊津・江坂地域：回答数=330>



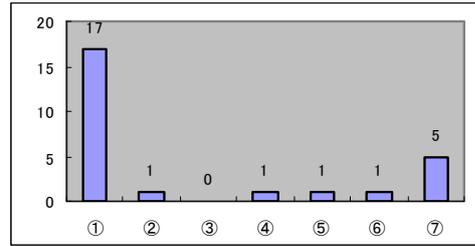
<山田・千里丘地域：回答数=139>



<千里山・佐井寺地域：回答数=50>



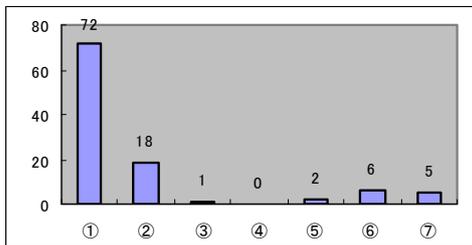
<千里ニュータウン地域：回答数=26>



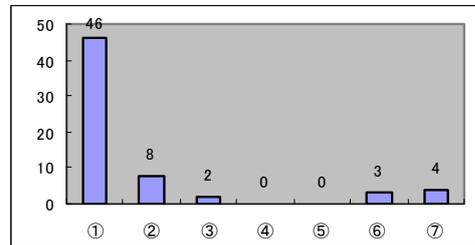
全地域共通して「これまでと特に変化はない」と回答した割合が最も高かった。

【業種別】

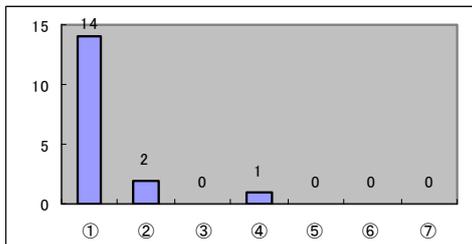
<E建設業：回答数=104>



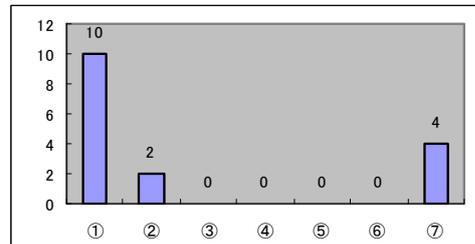
<F製造業：回答数=63>



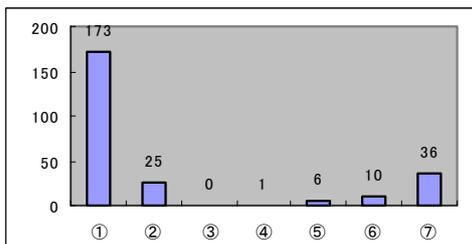
<H情報通信業：回答数=17>



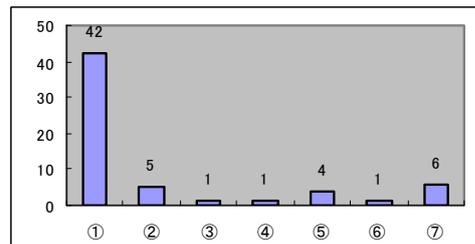
<I運輸業：回答数=16>



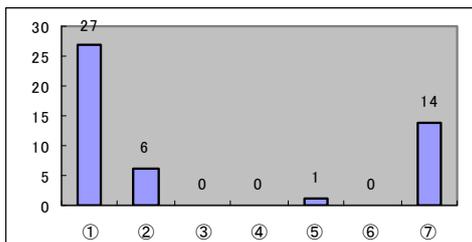
<J卸売・小売業：回答数=251>



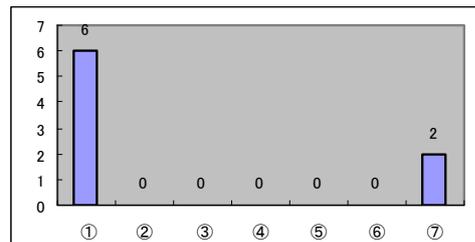
<L不動産業：回答数=60>



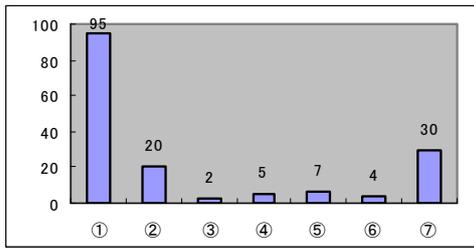
<M飲食業：回答数=48>



<O教育・学習支援業：回答数=8>



<Qサービス業：回答数=163>

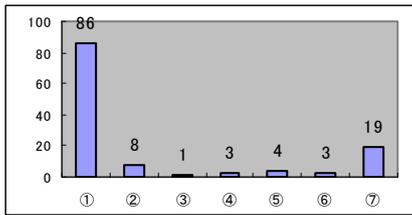


「融資審査が厳しくなった」と回答した中で割合が高かったのがE建設業 17.3%、F製造業 12.7%。

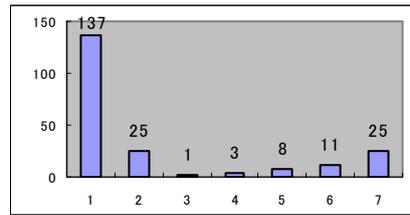
「返済を厳しく迫られた」、「担保、保証人を過重に要求された」なども回答事業所はあるものの、回答数が少ないため業種によるものなのか判断できない。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=124>



<全社 10 人以上：回答数=210>



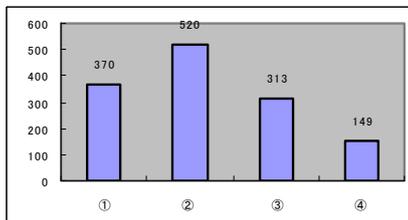
規模の大小による金融機関の対応の違いはほとんど見られない。

【資金繰りについて】

- ①順調
- ②どちらとも言えない
- ③窮屈
- ④行き詰まり状態

【全体】

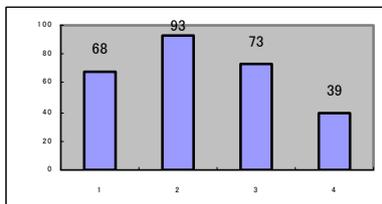
<回答数=1352>



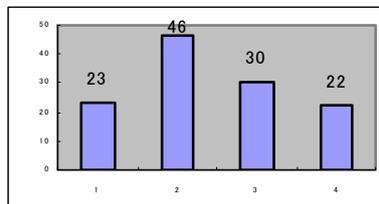
「窮屈」23.2%、「行き詰まり状態」11.0%といった厳しい状況にあるのがあわせて34.2%であった。

【地域別】

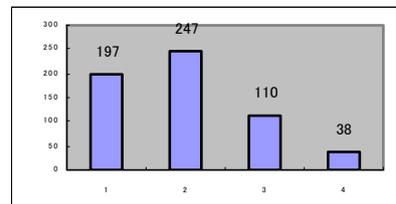
<JR以南地域：回答数=273>



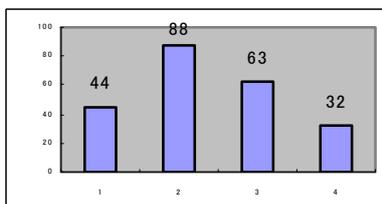
<片山・岸部地域：回答数=121>



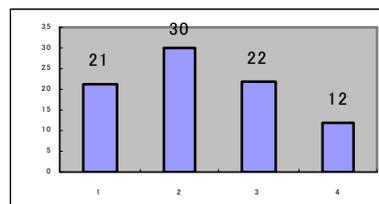
<豊津・江坂地域：回答数=592>



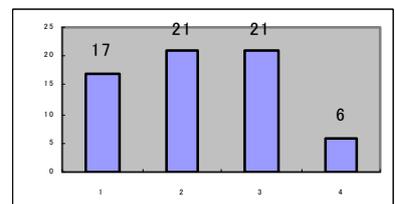
<山田・千里丘地域：回答数=227>



<千里山・佐井寺地域：回答数=85>



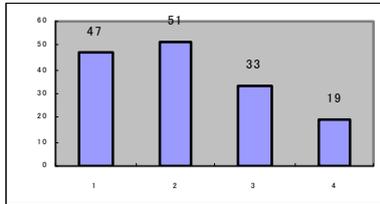
<千里ニュータウン地域：回答数=65>



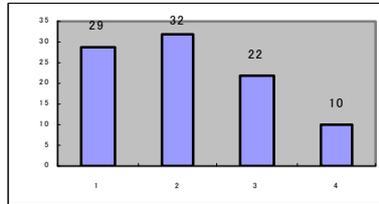
「行き詰まり状態」と回答した割合が高いのは片山・岸部地域 18.2%、JR以南地域 14.3%の2地域であるが、すべての地域に「行き詰まり状態」と回答している事業所が存在する。事業所数で見るとJR以南地域が39事業所、豊津・江坂地域が38事業所、山田・千里丘地域が32事業所、片山・岸部地域が22事業所と続く。また、「窮屈」、「行き詰まり状態」とを合わせた割合では豊津・江坂地域のみ25.0%で他の地域よりも低かった。

### 【業種別】

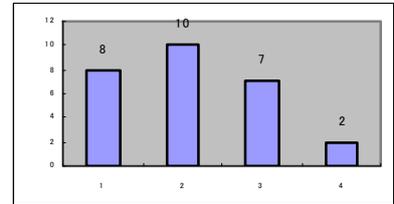
< E建設業：回答数=150 >



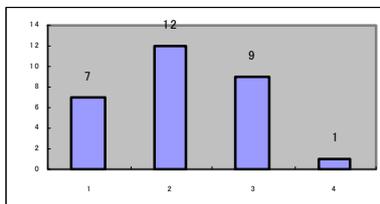
< F製造業：回答数=93 >



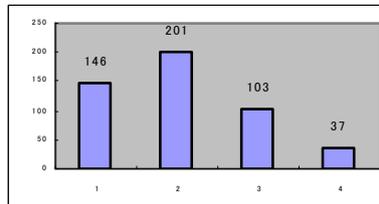
< H情報通信業：回答数=27 >



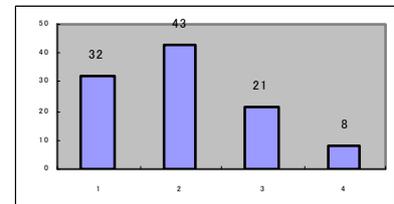
< I運輸業：回答数=29 >



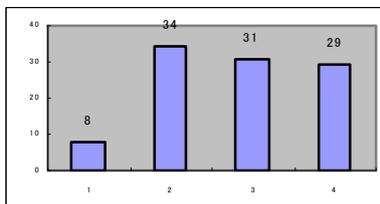
< J卸売・小売業：回答数=487 >



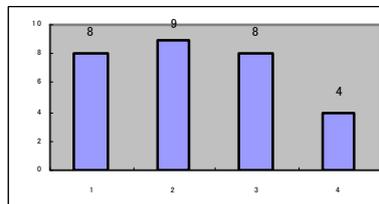
< L不動産業：回答数=104 >



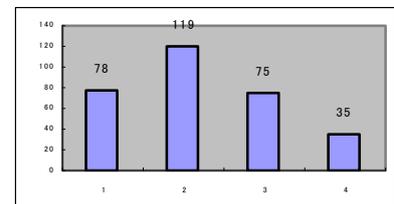
< M飲食業：回答数=102 >



< O教育・学習支援業：回答数=29 >



< Qサービス業：回答数=307 >



「窮屈」、「行き詰まり状態」の回答割合が高かった業種を見てみると...

「窮屈」

I運輸業 31.0%、M飲食業 30.4%、O教育・学習支援業 27.6%、H情報通信業 25.9%

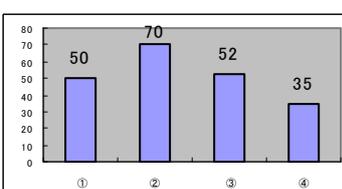
「行き詰まり状態」

M飲食業 28.4%、O教育・学習支援業 13.8%、E建設業 12.7%、Qサービス業 11.4%

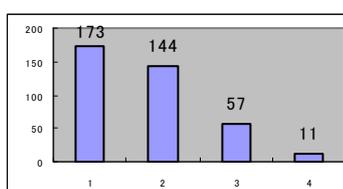
M飲食業の「行き詰まり状態」28.4%が他の業種よりも高く、目を引く。

### 【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=207 >



< 全社 10 人以上：回答数=385 >

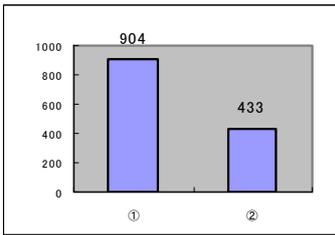


「窮屈」と「行き詰まり状態」を合わせた回答割合が9人以下では42.0%、10人以上では17.7%と規模の大小による違いが顕著に現れている。

**[2008年の経済危機の影響]**

①あり      ②なし

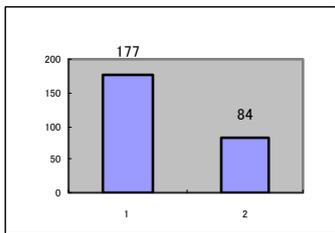
【全体】 <回答数=1337>



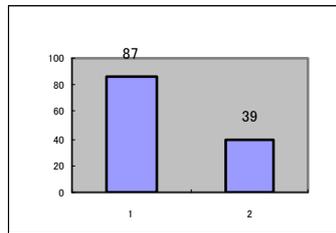
2/3の事業所(67.6%)が「影響あり」と回答

【地域別】

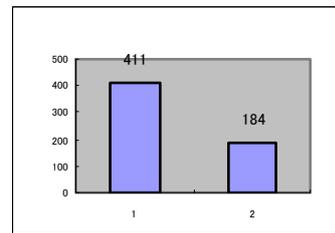
<JR以南地域：回答数=261>



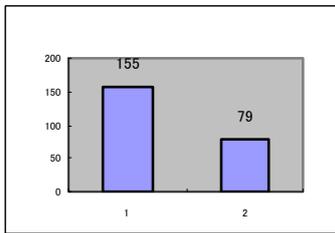
<片山・岸部地域：回答数=126>



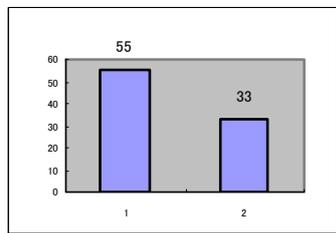
<豊津・江坂地域：回答数=595>



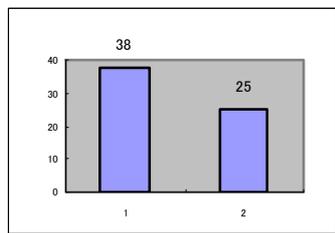
<山田・千里丘地域：回答数=234>



<千里山・佐井寺地域：回答数=88>



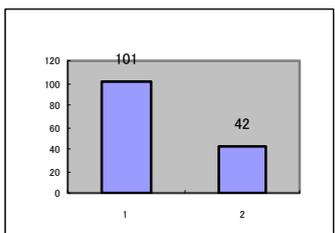
<千里ニュータウン地域：回答数=63>



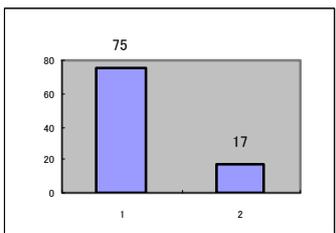
影響を受けている事業所が多いのは全地域共通だが、割合として最も高いのは豊津・江坂地域の69.1%であった。いずれの地域も60%を超える結果であった。

【業種別】

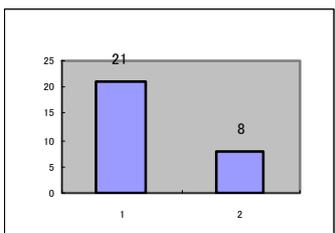
<E建設業：回答数=143>



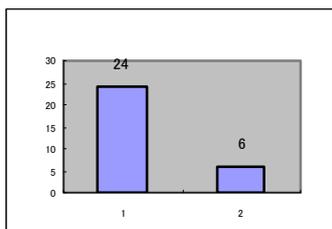
<F製造業：回答数=92>



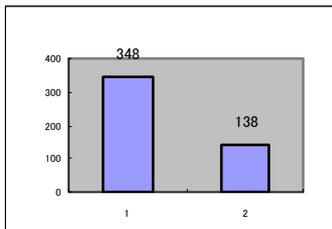
<H情報通信業：回答数=29>



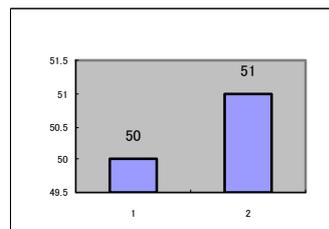
< I 運輸業：回答数=30 >



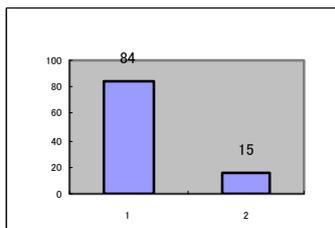
< J 卸売・小売業：回答数=486 >



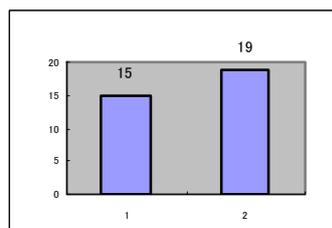
< L 不動産業：回答数=101 >



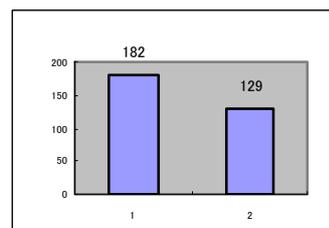
< M 飲食業：回答数=99 >



< O 教育・学習支援業：回答数=34 >



< Q サービス業：回答数=311 >

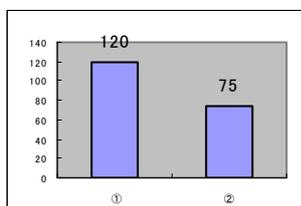


「影響なし」の回答割合の方が高かった業種はL不動産業、O教育・学習支援業。

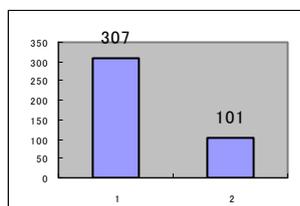
それ以外の業種では圧倒的に「影響あり」が高い割合を占めていた。特にM飲食業 84.8%、F製造業 81.5%、I運輸業 80.0%といった業種の割合が高くなっている。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=195 >



< 全社 10 人以上：回答数=408 >



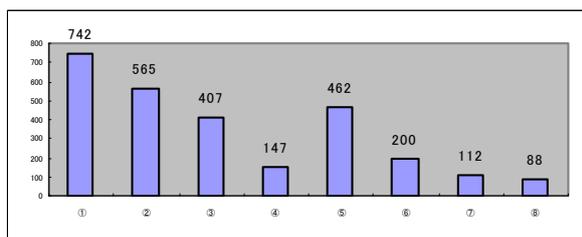
10 人以上の規模のほうが「影響あり」と回答した割合が高かった。

9 人以下：61.5%、10 人以上：75.2%

(3) IT (情報通信技術) の活用状況について (複数回答可)

- ①電子メールの活用
- ②自社ホームページの開設
- ③社内LANの整備
- ④グループウェアの利用
- ⑤人事、経理等の事務処理部門の業務システム
- ⑥営業、生産部門等の業務システム
- ⑦CAD、CAMシステム
- ⑧その他

【全体】 < 回答数=2723、回答事業所数=1005 >

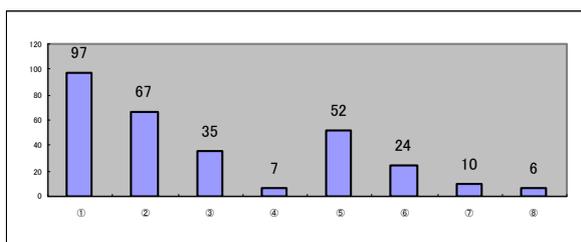


回答割合の高かったのは、「電子メールの活用」73.8%、「自社ホームページの開設」56.2%の2つである。

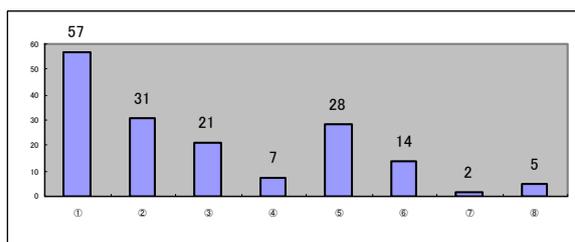
上記2つ以外で回答割合が高かったのは「事務処理部門の業務システム」46.0%、「社内LANの整備」40.5%であった。

【地域別】

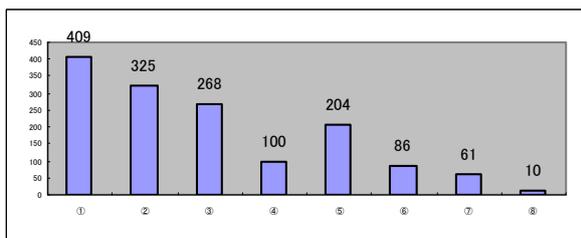
< J R以南地域：回答数=298、回答事業所数=162 >



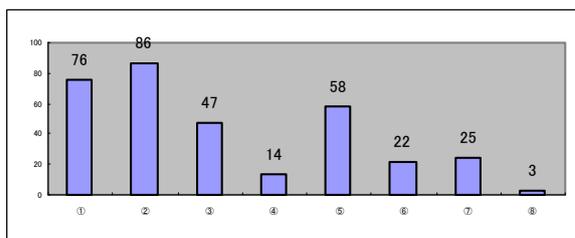
< 片山・岸部地域：回答数=165、回答事業所数=86 >



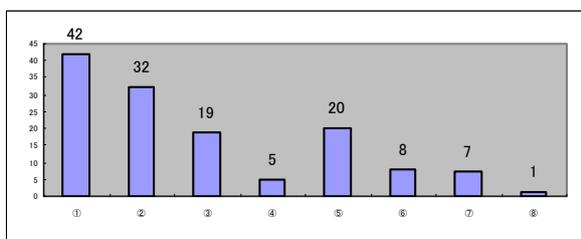
< 豊津・江坂地域：回答数=1463、回答事業所数=504 >



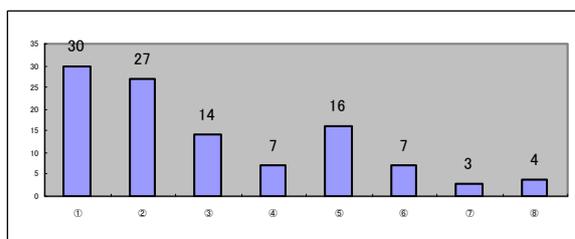
< 山田・千里丘地域：回答数=372、回答事業所数=104 >



< 千里山・佐井寺地域：回答数=134、回答事業所数=60 >



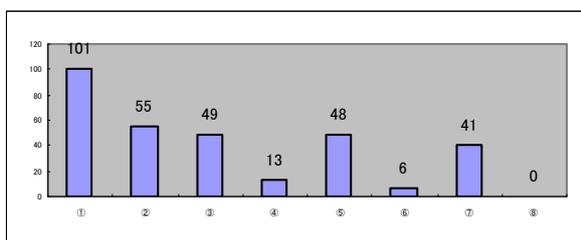
< 千里ニュータウン地域：回答数=108、回答事業所数=49 >



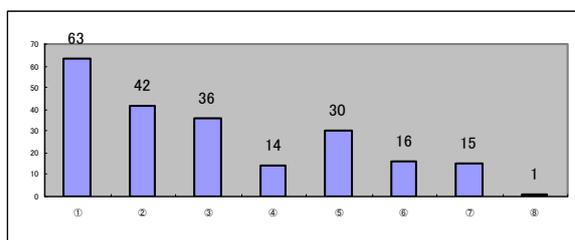
各項目で豊津・江坂地域と山田・千里丘地域の回答割合が高く、他の地域よりもIT化が進んでいる。しかし、個人店舗が多いであろうJR以南地域と片山・岸部地域ではIT化という点では他の地域に離されている状況といえる。

【業種別】

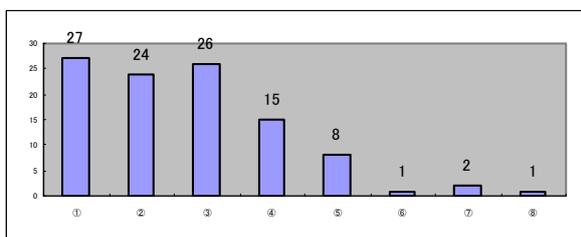
< E建設業：回答数=313、回答事業所数=125 >



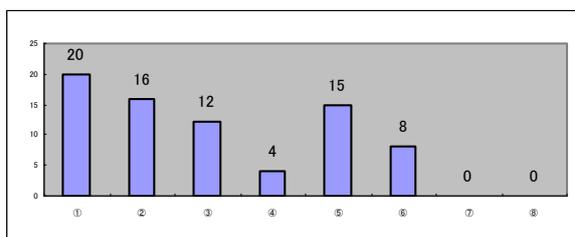
< F製造業：回答数=217、回答事業所数=78 >



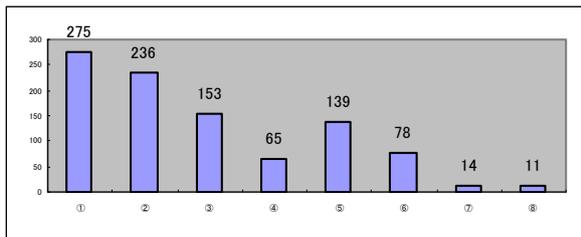
< H情報通信業：回答数=104、回答事業所数=29 >



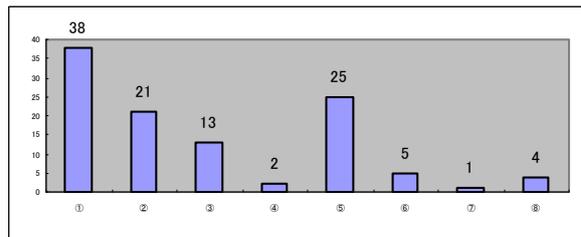
< I運輸業：回答数=75、回答事業所数=24 >



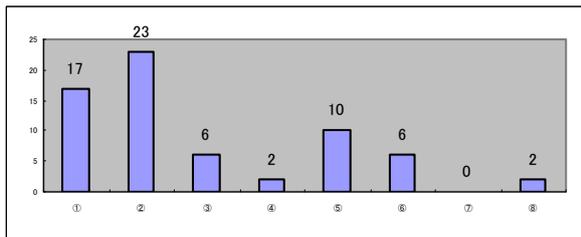
< J卸売・小売業：回答数=971、回答事業所数=383 >



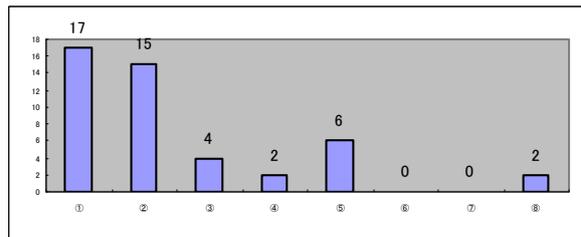
< L不動産業：回答数=109、回答事業所数=64 >



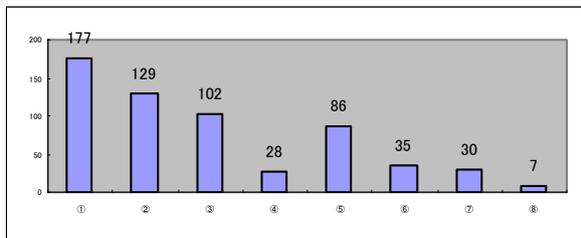
< M飲食業：回答数=66、回答事業所数=42 >



< O教育・学習支援業：回答数=46、回答事業所数=23 >



< Qサービス業：回答数=594、回答事業所数=235 >

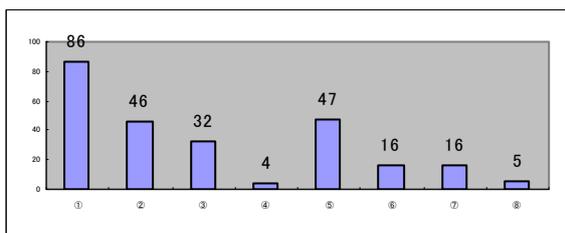


H情報通信業は他の業種と比べるとIT化がかなり進んでいる。

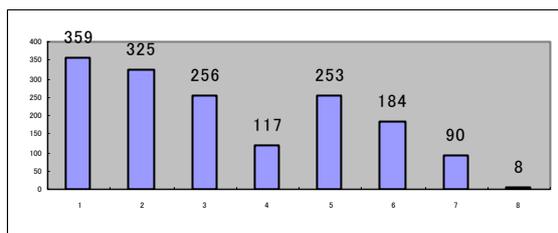
回答割合から見るとM飲食業のIT化が進んでいない状況が見受けられる。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=252、回答事業所数=138 >



< 全社 10 人以上：回答数=1592、回答事業所数=411 >



【回答割合の高かった項目】

- ・電子メールの活用 62.3%
- ・人事、経理等の事務処理部門の業務システム 34.1%
- ・自社ホームページの開設 33.3%

【回答割合の高かった項目】

- ・電子メールの活用 87.3%
- ・自社ホームページの開設 79.1%
- ・社内LANの整備 62.3%

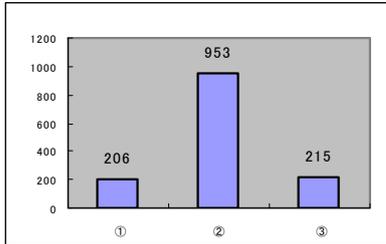
規模の大きい事業所ほどIT活用が進んでいる。

#### (4) 環境問題について

##### 【環境問題への関心】

- ①関心があり投資をしている      ②関心はあるが投資はしない      ③関心はない

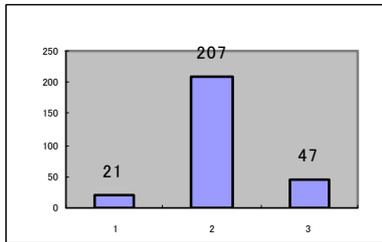
【全体】      <回答数=1374>



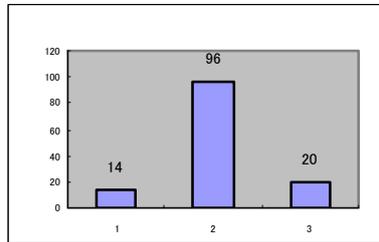
「関心はあるが投資はしない」が約 7 割を占め、圧倒的に多かった。

##### 【地域別】

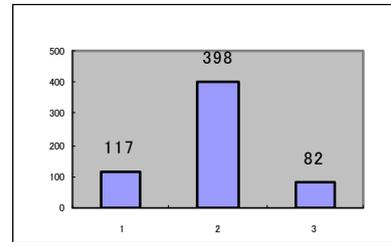
<JR以南地域：回答数=275>



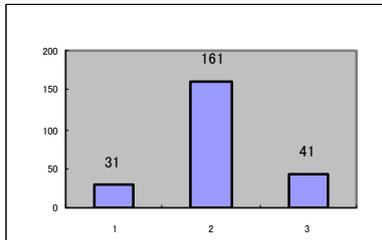
<片山・岸部地域：回答数=130>



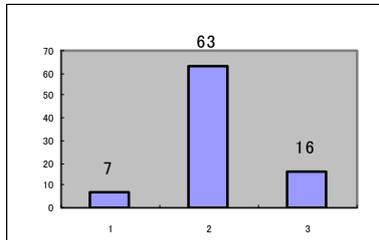
<豊津・江坂地域：回答数=597>



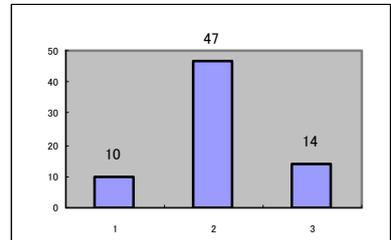
<山田・千里丘地域：回答数=233>



<千里山・佐井寺地域：回答数=86>



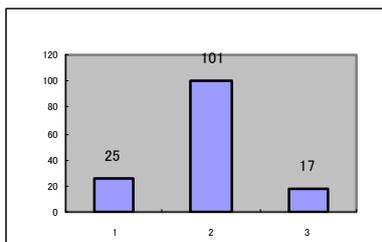
<千里ニュータウン地域：回答数=71>



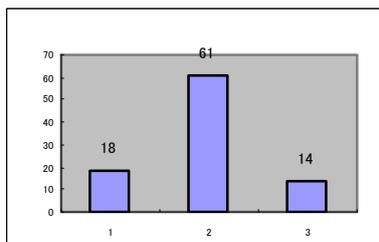
「環境への関心はあるが投資しない」というのがいずれの地域でも 70%前後と圧倒的に高く、地域による大きな違いは見られない。

##### 【業種別】

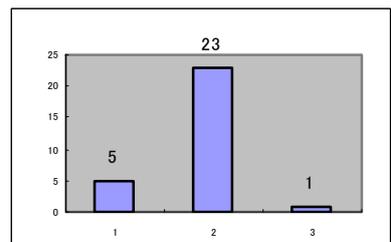
<E建設業：回答数=143>



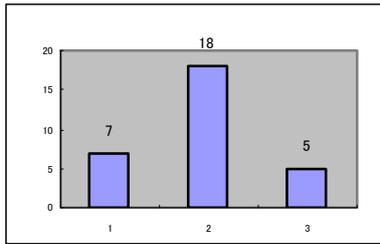
<F製造業：回答数=93>



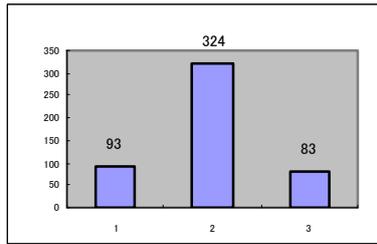
<H情報通信業：回答数=29>



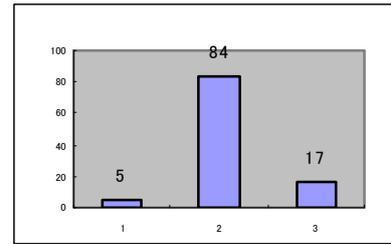
< I 運輸業：回答数=30 >



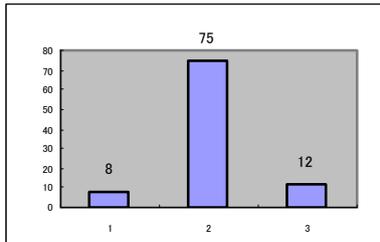
< J 卸売・小売業：回答数=500 >



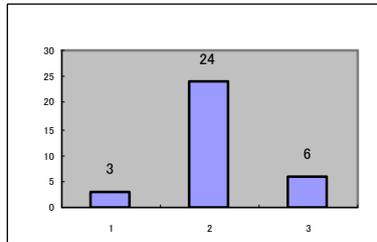
< L 不動産業：回答数=106 >



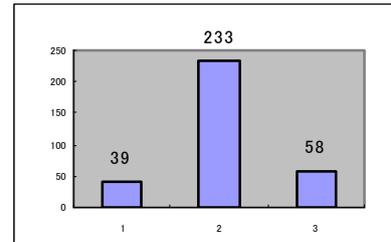
< M 飲食業：回答数=95 >



< O 教育・学習支援業：回答数=33 >



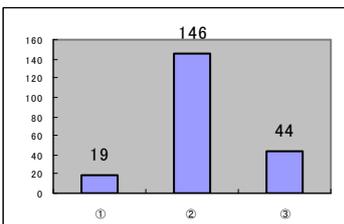
< Q サービス業：回答数=330 >



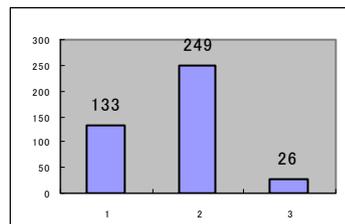
「環境への関心はあるが投資しない」というのがいずれの業種でも圧倒的に多かった。  
 「投資をしている」中では I 運輸業の 23.3% が最も回答割合が高かった。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=209 >



< 全社 10 人以上：回答数=408 >

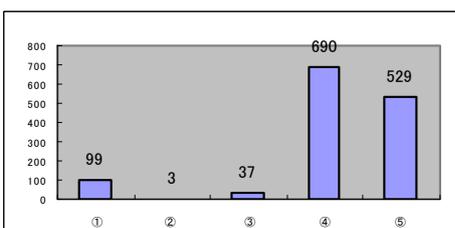


「関心がない」では 9 人以下が 21.1%、  
 10 人以上が 6.4% で 3 倍以上の回答割合。  
 反対に「投資している」では 9 人以下が  
 9.1% なのに対し 10 人以上が 32.6% と  
 3 倍以上の回答割合であった。

【ISO14000 シリーズの取得状況】

- ①取得済み
- ②取得申請中
- ③取得申請予定あり
- ④取得申請予定なし
- ⑤わからない

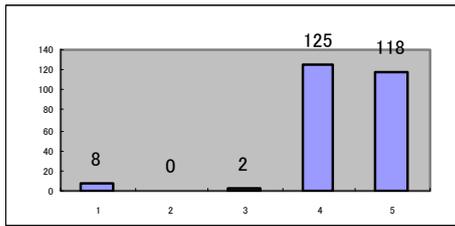
【全体】 <回答数=1358 >



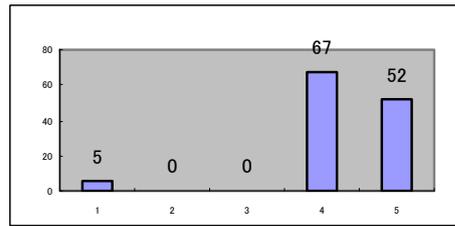
「取得済み」と「取得申請中」をあわせると 7.5%。  
 最も多かったのは「取得申請予定なし」で、約半数の 50.8%

【地域別】

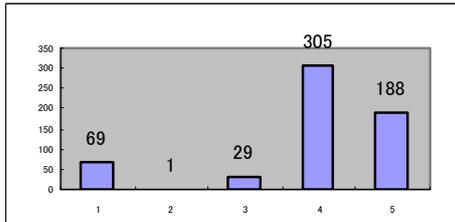
<JR以南地域：回答数=253>



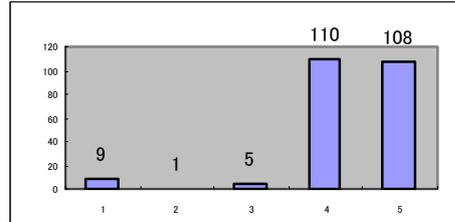
<片山・岸部地域：回答数=124>



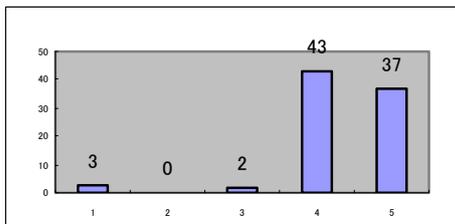
<豊津・江坂地域：回答数=592>



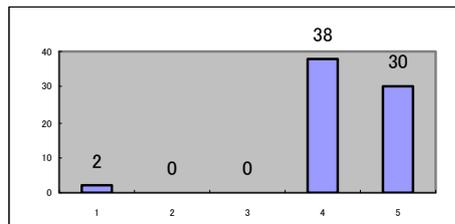
<山田・千里丘地域：回答数=233>



<千里山・佐井寺地域：回答数=85>



<千里ニュータウン地域：回答数=70>

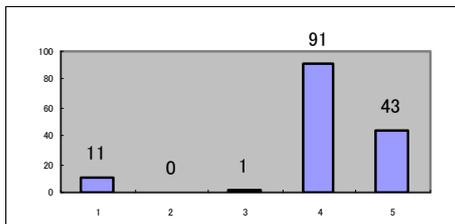


「取得済み」で最も回答割合が高かったのは豊津・江坂地域で11.7%。

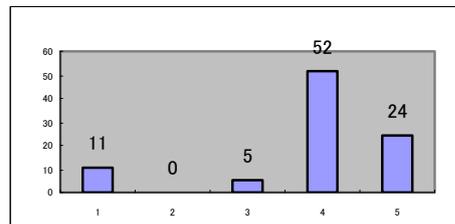
いずれの地域も「取得申請予定なし」の回答が最も多かった。ただし、その理由を見てみるとISO14000シリーズ以外にエコアクション21などを取得しているという事業所が見受けられる。

【業種別】

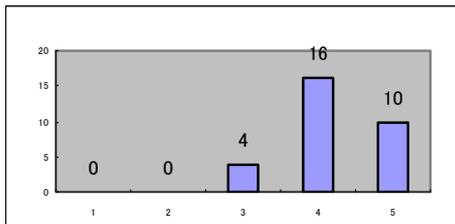
<E建設業：回答数=146>



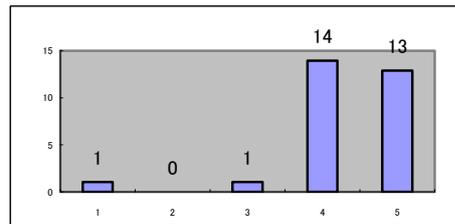
<F製造業：回答数=92>



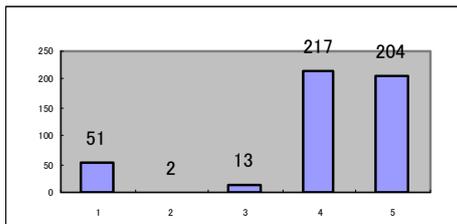
<H情報通信業：回答数=30>



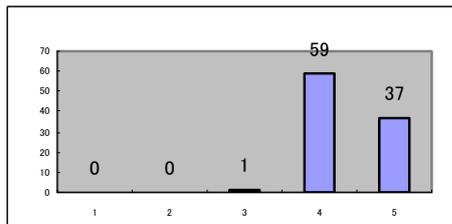
<I運輸業：回答数=29>



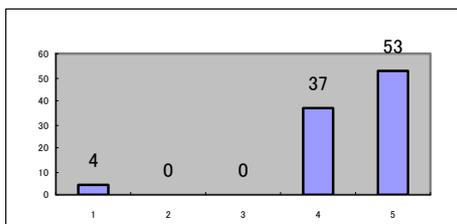
< J卸売・小売業：回答数=487 >



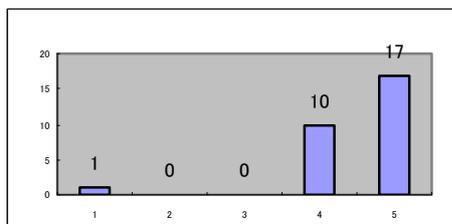
< L不動産業：回答数=97 >



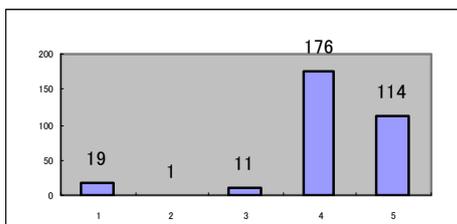
< M飲食業：回答数=94 >



< O教育・学習支援業：回答数=28 >



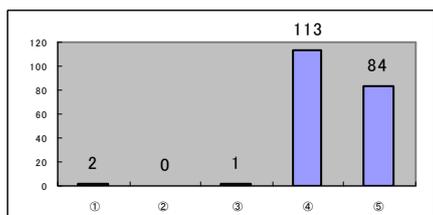
< Qサービス業：回答数=321 >



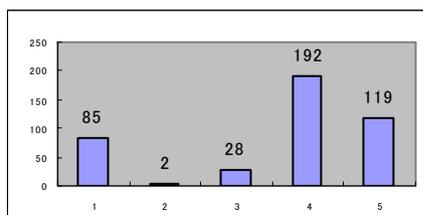
「取得済み」ではF製造業が12.0%で最も高い割合であった。  
 「取得申請予定なし」ではE建設業、F製造業、H情報通信業、  
 L不動産業、Qサービス業の5業種が50%超という結果であ

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=200 >



< 全社 10 人以上：回答数=426 >

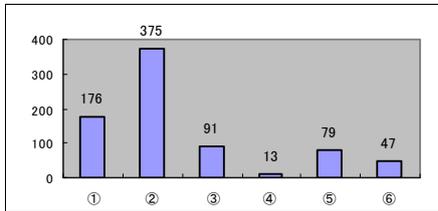


「取得済み」、「取得申請中」、「取得申請予定あり」の3つを合わせた回答割合を見ると9人以下ではわずか1.5%であるのに対して10人以上では27.1%と大きな違いが現れている。また、10人以上の規模では「取得予定なし」と回答した中でも「本社で取得済み」と回答している事業所もあり、違いはさらに顕著である。

## 【ISO14000 シリーズ取得申請予定なしの理由】

- ①ISO14000 シリーズ自体を知らない
- ②必要性を感じない
- ③必要性は感じるが予算がない
- ④必要性は感じるが具体的導入方法がわからない
- ⑤必要性は感じるが対応する人員がない
- ⑥その他

### 【全体】 <回答数=781>

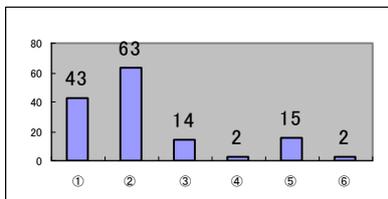


「必要性を感じない」と回答したのが 48.0%と最も多く、「ISO14000 シリーズ自体を知らない」と回答した事業所も 22.5%もあった。

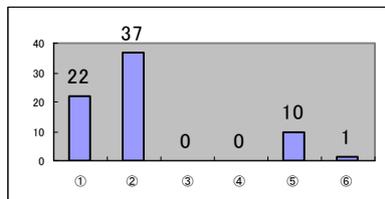
「その他」の回答の中にはエコアクション 21 取得済みやエコステージⅡ取得済みなど ISO14000 シリーズ以外のものを取得している事業所も多く見られた。

### 【地域別】

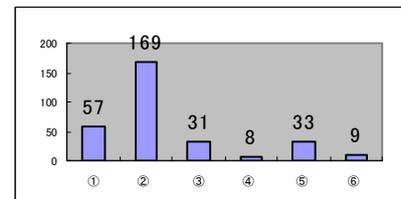
#### <JR以南地域：回答数=139>



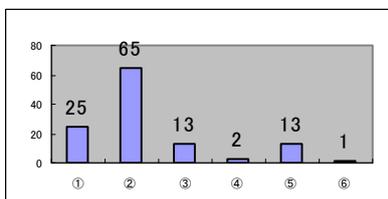
#### <片山・岸部地域：回答数=70>



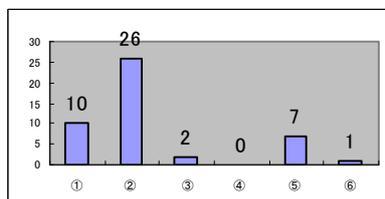
#### <豊津・江坂地域：回答数=307>



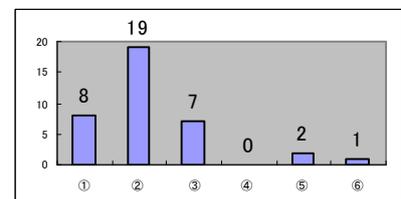
#### <山田・千里丘地域：回答数=119>



#### <千里山・佐井寺地域：回答数=46>



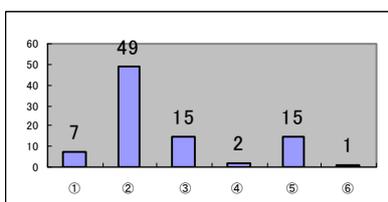
#### <千里ニュータウン地域：回答数=37>



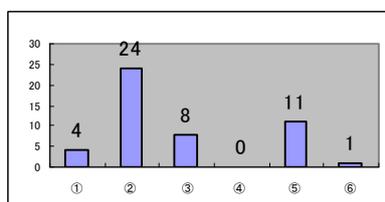
全地域共通して「必要性を感じない」が最も多い。意外に多かったのが「ISO14000 シリーズ自体を知らない」で、いずれの地域でも 2 番目に多い回答であった。

### 【業種別】

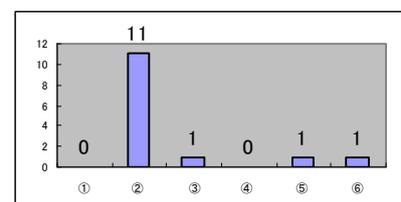
#### <E建設業：回答数=89>



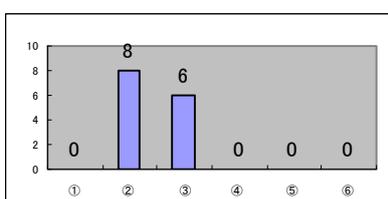
#### <F製造業：回答数=48>



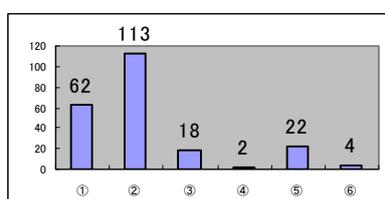
#### <H情報通信業：回答数=14>



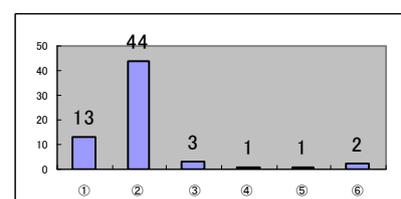
#### <I運輸業：回答数=14>



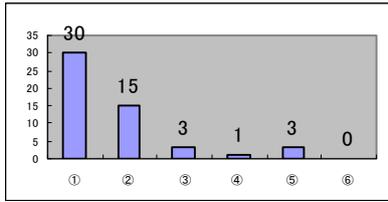
#### <J卸売・小売業：回答数=221>



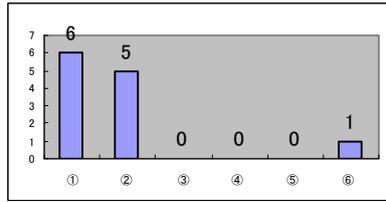
#### <L不動産業：回答数=64>



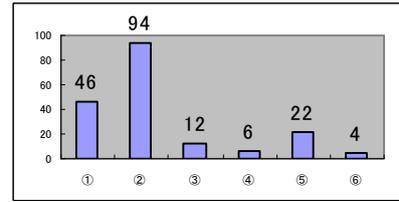
<M飲食業：回答数=52>



<O教育・学習支援業：回答数=12>



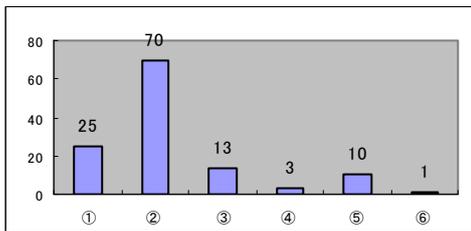
<Qサービス業：回答数=184>



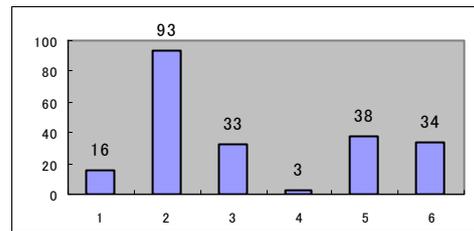
「必要性を感じない」という回答が各業種とも多かったが、M飲食業とO教育・学習支援業は「ISO14000 シリーズ自体を知らない」の回答割合が最も高かった。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=122>



<全社 10 人以上：回答数=217>

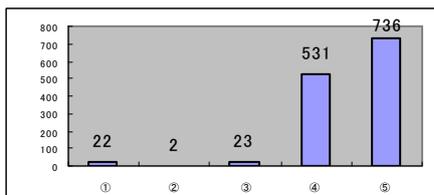


「必要性を感じない」というのは規模に関係なく共通しているが、「ISO14000 シリーズ自体を知らない」の回答割合では 9 人以下が 20.5%、10 人以上が 7.4%と違いが現れている。

【エコアクション 21 の取得状況】

- ①取得済み
- ②取得申請中
- ③取得申請予定あり
- ④取得申請予定なし
- ⑤わからない

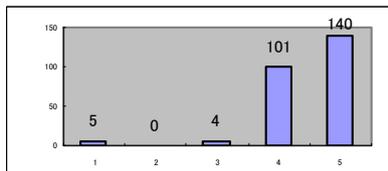
【全体】 <回答数=1314>



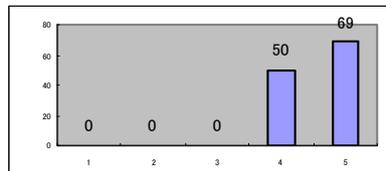
「取得済み」と「取得申請中」、「取得申請予定あり」をあわせて 1.9%しかない。ISO14000 シリーズの取得状況と比べるとエコアクション 21 について周知の必要性を感じる。

【地域別】

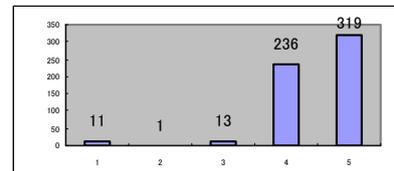
<JR以南地域：回答数=250>



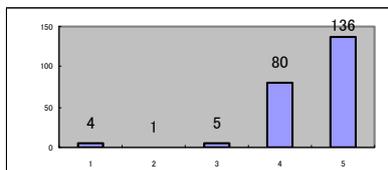
<片山・岸部地域：回答数=119>



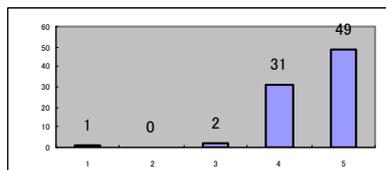
<豊津・江坂地域：回答数=580>



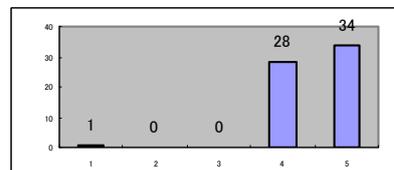
<山田・千里丘地域：回答数=226>



<千里山・佐井寺地域：回答数=83>



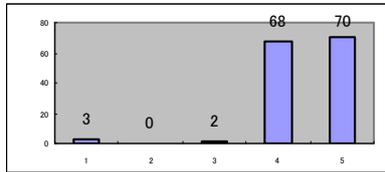
<千里ニュータウン地域：回答数=63>



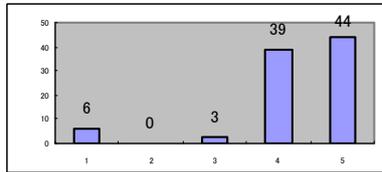
「取得済み」、「取得申請中」、「取得申請予定あり」の3項目で片山・岸部地域と千里ニュータウン地域を除く地域が4%前後。ISO14000シリーズに比べると認知度はまだまだ低いようである。特に片山・岸部地域は上記3項目に回答した事業所が存在しなかった。

【業種別】

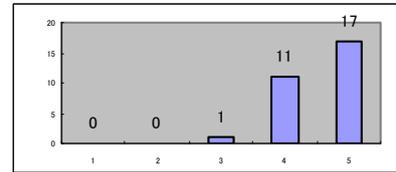
< E 建設業：回答数=143 >



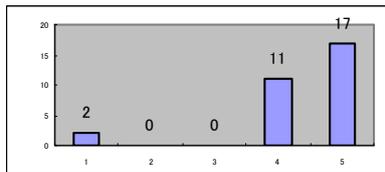
< F 製造業：回答数=92 >



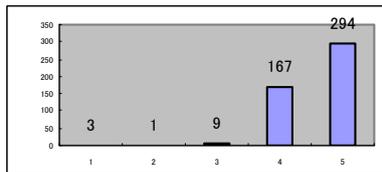
< H 情報通信業：回答数=29 >



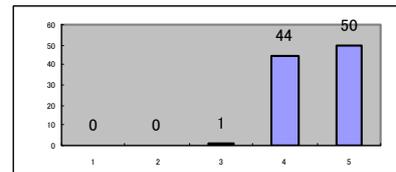
< I 運輸業：回答数=30 >



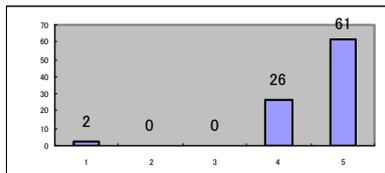
< J 卸売・小売業：回答数=474 >



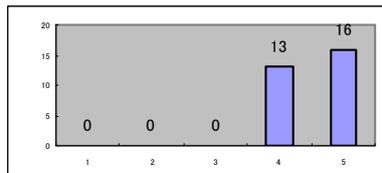
< L 不動産業：回答数=95 >



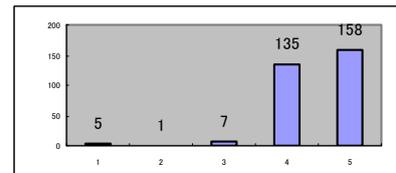
< M 飲食業：回答数=89 >



< O 教育・学習支援業：回答数=29 >



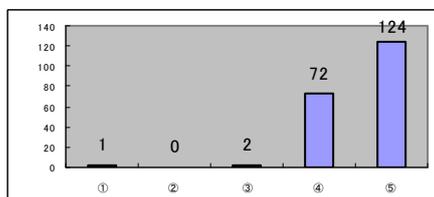
< Q サービス業：回答数=306 >



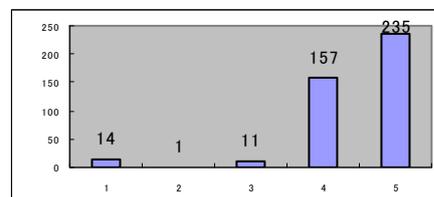
「取得申請予定なし」という回答が各業種とも多い。  
「取得済み」や「取得予定」などで回答割合が高かったのはF製造業であった。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=199 >



< 全社 10 人以上：回答数=418 >

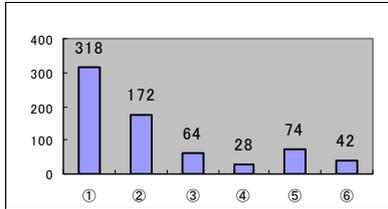


9人以下では「取得済み」、「取得申請中」、「取得申請予定あり」を合わせた割合がわずか1.5%であった。10人以上では6.1%あり、ISO14000シリーズ同様、規模の大きい事業所の方が取得状況はいいようである。さらには、規模の大きい事業所では「その他」の回答として、「本社で取得済み」や「ISO14000シリーズを取得」といった回答が複数あった。

【エコアクション 21 取得申請予定なしの理由】

- ①エコアクション 21 自体を知らない
- ②必要性を感じない
- ③必要性は感じるが予算がない
- ④必要性は感じるが具体的導入方法がわからない
- ⑤必要性は感じるが対応する人員がない
- ⑥その他

【全体】 <回答数=698>

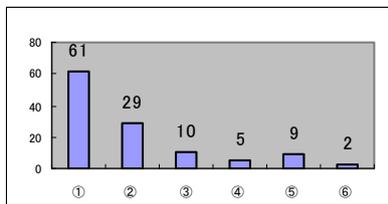


「エコアクション 21 自体を知らない」という理由が 45.6%と最も回答割合が高かった。

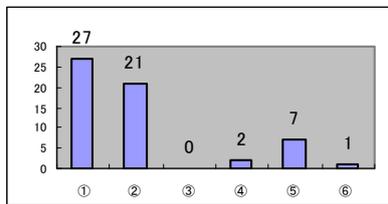
また、ISO14000 シリーズを取得済みという事業所も見られた。

【地域別】

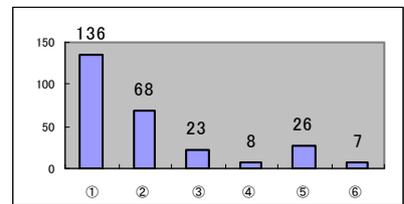
<JR以南地域：回答数=116>



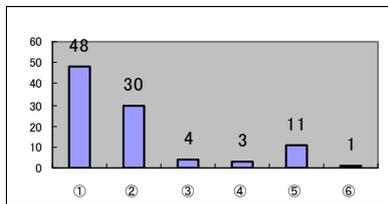
<片山・岸部地域：回答数=58>



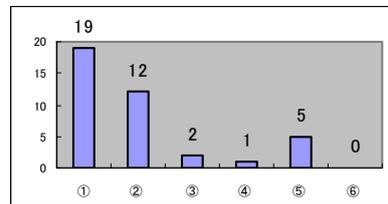
<豊津・江坂地域：回答数=268>



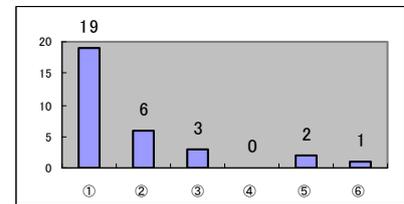
<山田・千里丘地域：回答数=97>



<千里山・佐井寺地域：回答数=39>



<千里ニュータウン地域：回答数=31>

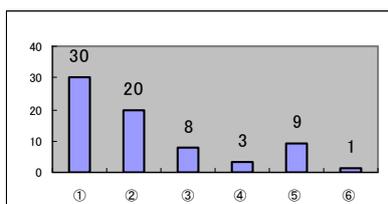


「エコアクション 21 自体を知らない」と回答したのがいずれの地域でも 50%前後を占めており、ISO14000 シリーズに比べ認知度が低いようである。これは全地域共通していることである。

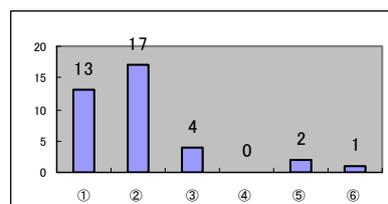
また、「その他」の回答には ISO14000 シリーズ等をすでに取得しているという事業所もあった。

【業種別】

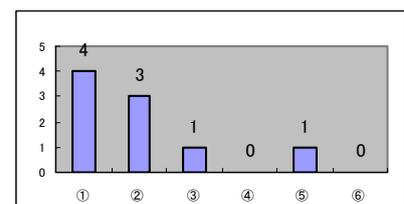
<E建設業：回答数=71>



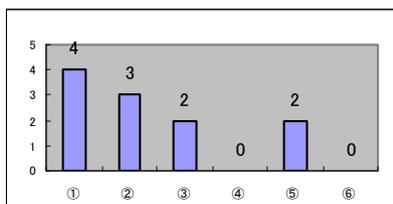
<F製造業：回答数=37>



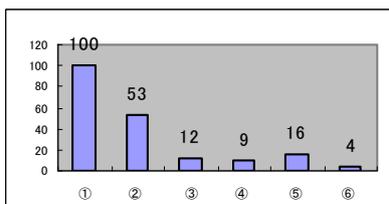
<H情報通信業：回答数=9>



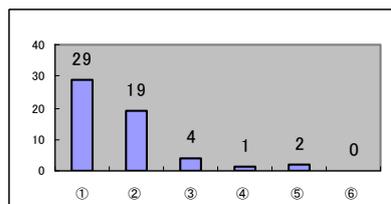
< I 運輸業：回答数=11 >



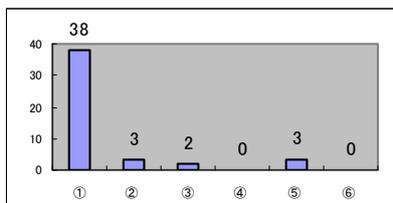
< J 卸売・小売業：回答数=194 >



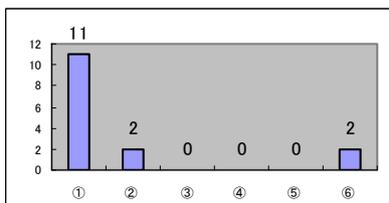
< L 不動産業：回答数=55 >



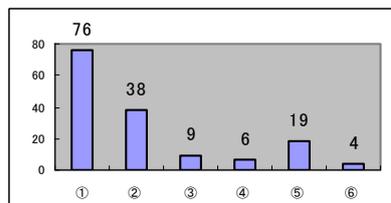
< M 飲食業：回答数=46 >



< O 教育・学習支援業：回答数=15 >



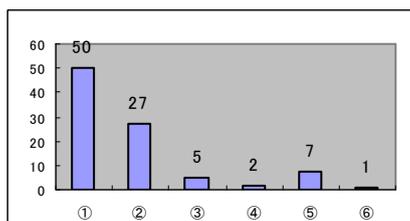
< Q サービス業：回答数=152 >



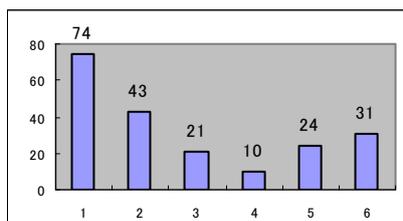
ISO14000 シリーズと比べると「エコアクション 21 自体を知らない」という回答割合が全体的に高い。反対に「必要性を感じない」の回答割合は ISO14000 シリーズよりも低いようである。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=92 >



< 全社 10 人以上：回答数=203 >



規模に関係なく「エコアクション 21 自体を知らない」という回答割合が最も高かった。

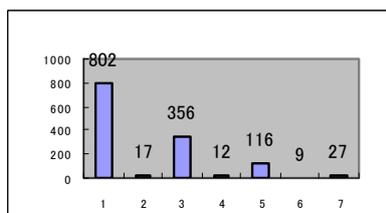
(5) 人材採用、人材育成、後継者について

【採用実績、採用予定について】

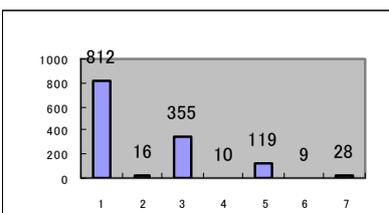
- ① 0人                      ③ 4人～9人                      ⑤ 20人～29人                      ⑦ 50人以上
- ② 1人～3人                      ④ 10人～19人                      ⑥ 30人～49人

【全体】

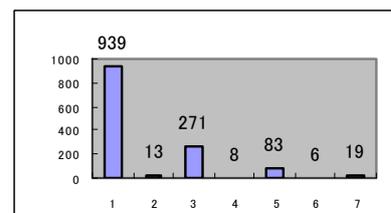
[平成 20 年度実績：回答数=1339]



[平成 21 年度実績：回答数=1349]



[平成 22 年度予定：回答数=1339]

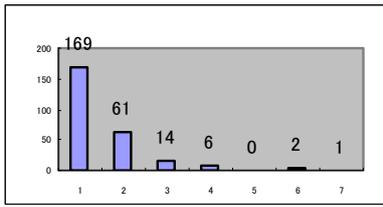


各年度とも「採用 0 人」が最も多く、平成 20 年度が 802 事業所で 59.9%、平成 21 年度が 812 事業所で 60.2%、平成 22 年度が 939 事業所で 70.1%と、人材採用しない事業所数、割合が年度を追うごとに増加している。事業経費額の増減要因の第 1 位が「人件費」であったことと関係しているのであろうか。

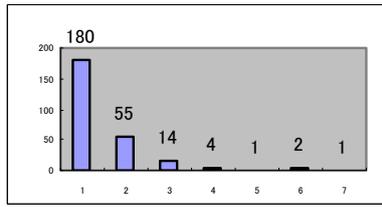
【地域別】

< JR以南地域 >

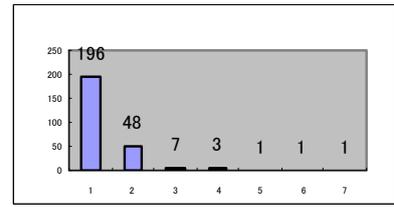
[平成 20 年度実績：回答数=253]



[平成 21 年度実績：回答数=257]

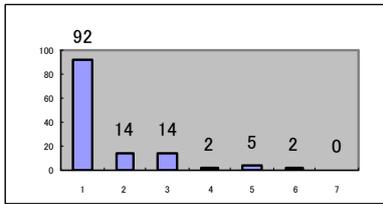


[平成 22 年度予定：回答数=257]

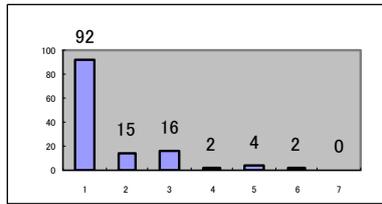


< 片山・岸部地域 >

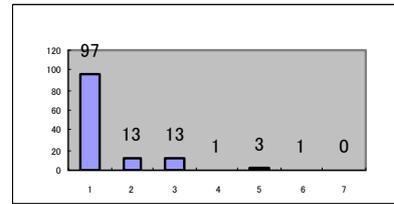
[平成 20 年度実績：回答数=129]



[平成 21 年度実績：回答数=131]

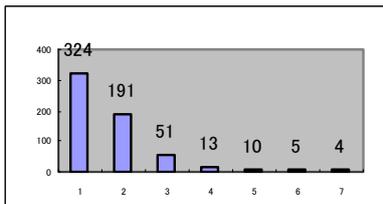


[平成 22 年度予定：回答数=128]

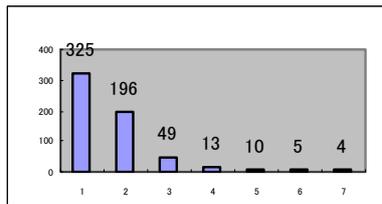


< 豊津・江坂地域 >

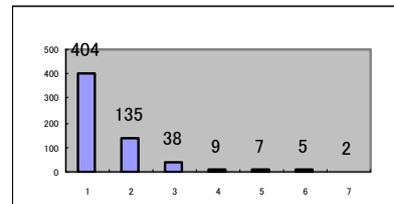
[平成 20 年度実績：回答数=598]



[平成 21 年度実績：回答数=602]

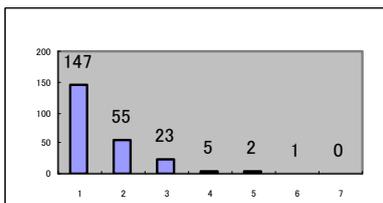


[平成 22 年度予定：回答数=600]

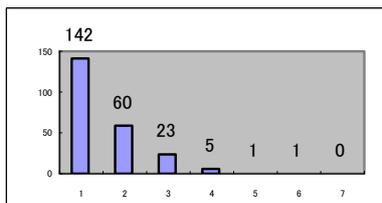


< 山田・千里丘地域 >

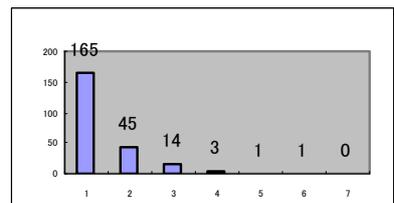
[平成 20 年度実績：回答数=233]



[平成 21 年度実績：回答数=232]

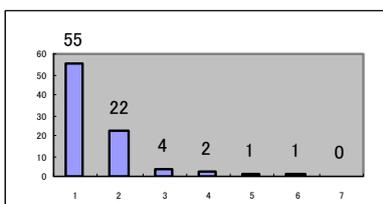


[平成 22 年度予定：回答数=229]

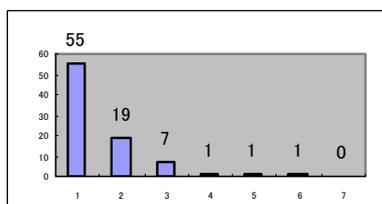


< 千里山・佐井寺地域 >

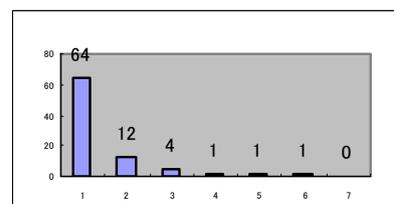
[平成 20 年度実績：回答数=85]



[平成 21 年度実績：回答数=84]



[平成 22 年度予定：回答数=83]

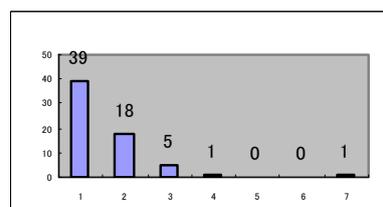
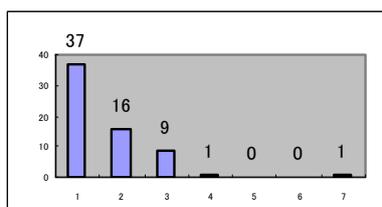
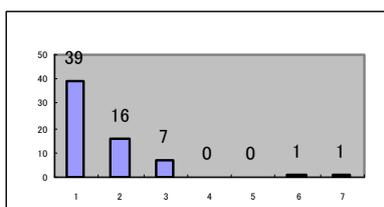


<千里ニュータウン地域>

[平成 20 年度実績：回答数=64]

[平成 21 年度実績：回答数=64]

[平成 22 年度予定：回答数=64]



各地域とも「0人」と回答した割合が最も高く、年度を追って多くなっている。特に豊津・江坂地域は平成 21 年度の 325 事業所 (54.0%) から平成 22 年度には 404 事業所 (67.3%) へと他の地域に比べ増加率が大きい。

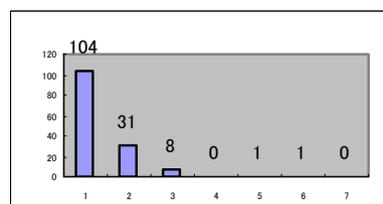
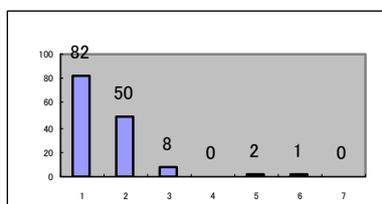
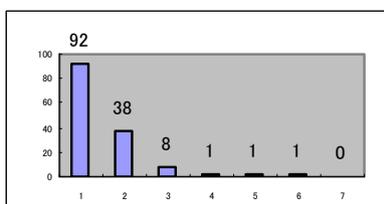
【業種別】

<E建設業>

[平成 20 年度実績：回答数=141]

[平成 21 年度実績：回答数=143]

[平成 22 年度予定：回答数=145]

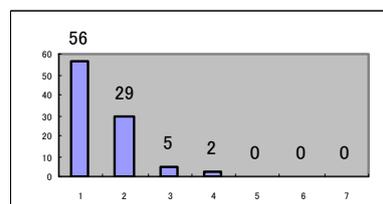
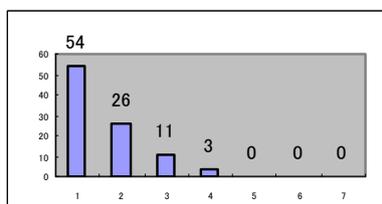
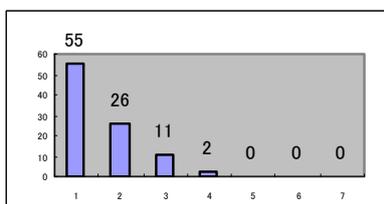


<F製造業>

[平成 20 年度実績：回答数=94]

[平成 21 年度実績：回答数=94]

[平成 22 年度予定：回答数=92]

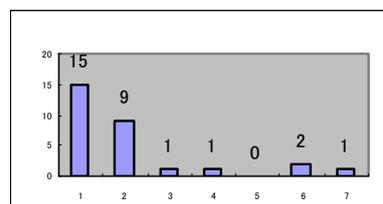
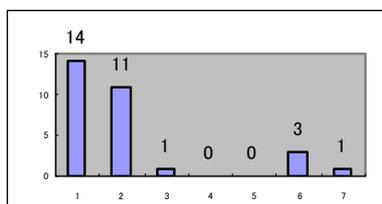
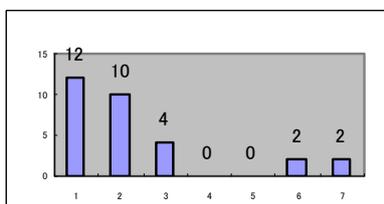


<H情報通信業>

[平成 20 年度実績：回答数=30]

[平成 21 年度実績：回答数=30]

[平成 22 年度予定：回答数=29]

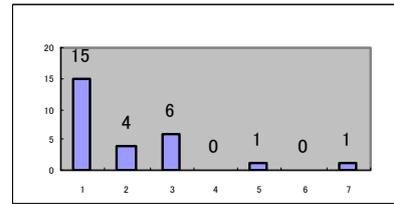
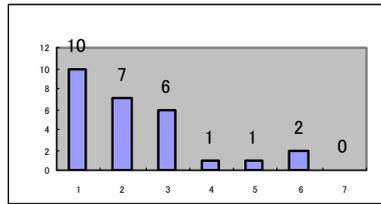
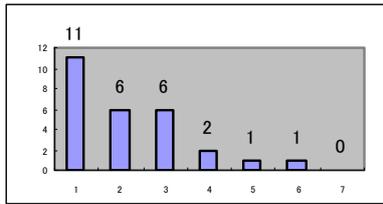


< I 運輸業 >

[平成 20 年度実績：回答数=27]

[平成 21 年度実績：回答数=27]

[平成 22 年度予定：回答数=27]

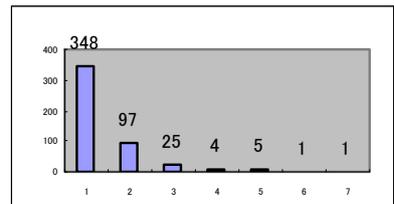
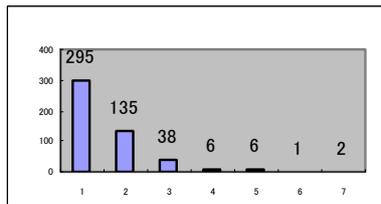
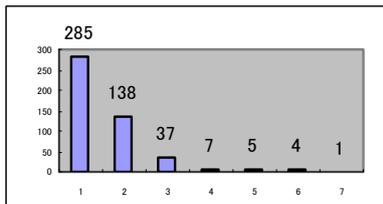


< J 卸売・小売業 >

[平成 20 年度実績：回答数=477]

[平成 21 年度実績：回答数=483]

[平成 22 年度予定：回答数=481]

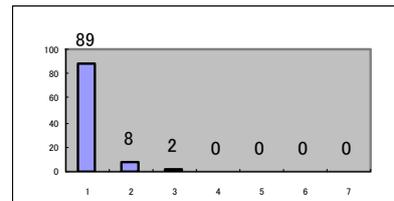
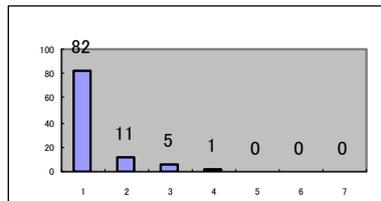
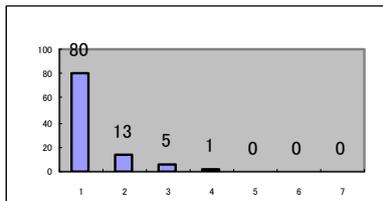


< L 不動産業 >

[平成 20 年度実績：回答数=99]

[平成 21 年度実績：回答数=99]

[平成 22 年度予定：回答数=99]

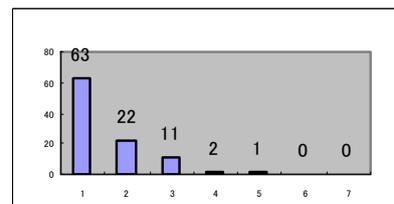
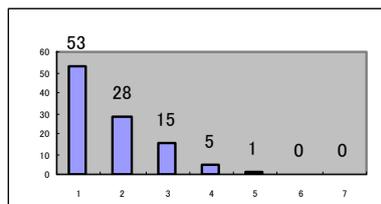
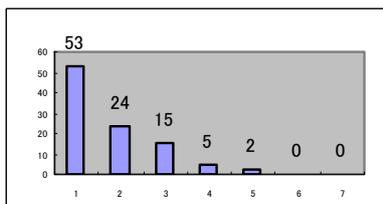


< M 飲食業 >

[平成 20 年度実績：回答数=99]

[平成 21 年度実績：回答数=102]

[平成 22 年度予定：回答数=99]

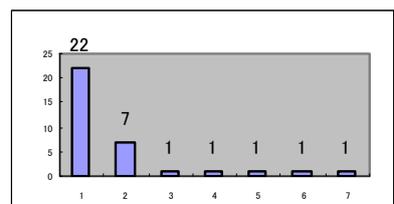
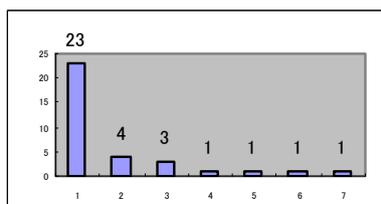
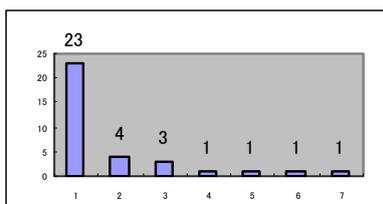


< O 教育・学習支援業 >

[平成 20 年度実績：回答数=34]

[平成 21 年度実績：回答数=34]

[平成 22 年度予定：回答数=34]

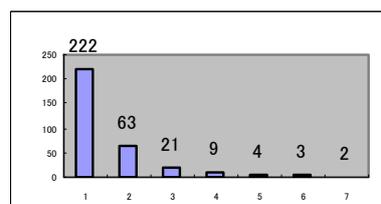
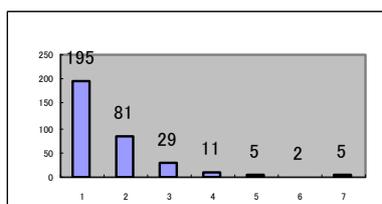
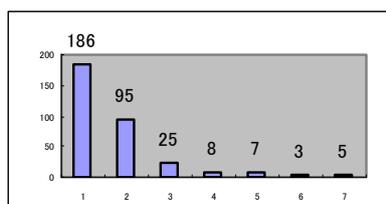


## <Qサービス業>

[平成 20 年度実績：回答数=329]

[平成 21 年度実績：回答数=328]

[平成 22 年度予定：回答数=324]



「0人」を見てみると、平成 20 年度から年を追って回答割合が高くなっている業種はH情報通信業、J卸売・小売業、L不動産業、Qサービス業の4業種ある。

平成 21 年度から平成 22 年度の回答割合の増え方の大きい業種を見ると、E建設業が 57.3%→71.7%、I運輸業が 37.0%→55.6%、J卸売・小売業が 61.1%→72.3%となっている。

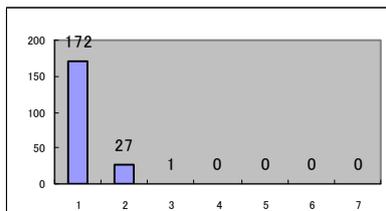
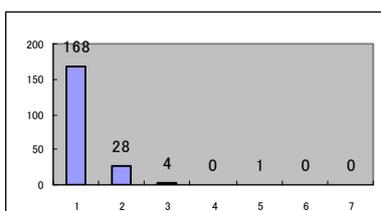
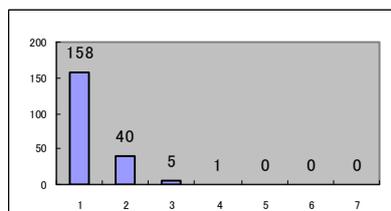
## 【規模別】

### <全社 9 人以下>

[平成 20 年度実績：回答数=204]

[平成 21 年度実績：回答数=201]

[平成 22 年度予定：回答数=200]

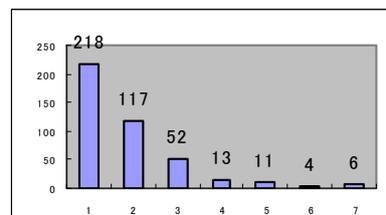
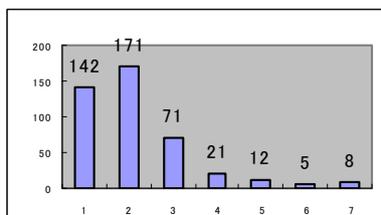
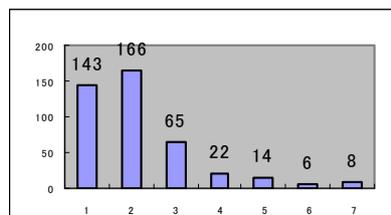


### <全社 10 人以上>

[平成 20 年度実績：回答数=424]

[平成 21 年度実績：回答数=430]

[平成 22 年度予定：回答数=421]



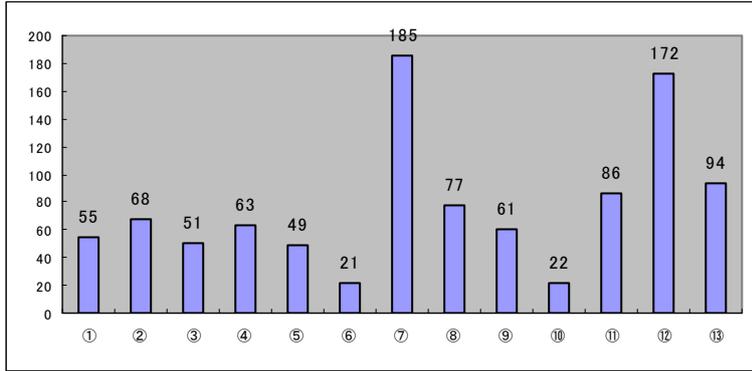
各年度とも 9 人以下の方が圧倒的に「0人」の割合が高かった。また年度を追って増加してきており平成 22 年度予定では 86.0%という非常に高い割合である。

10 人以上の規模でも、平成 20 年度、平成 21 年度は 33%にとどまっていたが、平成 22 年度予定では 51.8%に回答割合が急増している。

## 【不足している人材】(複数回答可)

- |                |                    |             |
|----------------|--------------------|-------------|
| ①司法、法務知識のある人   | ⑥金融知識のある人          | ⑪企画能力のある人   |
| ②経営知識のある人      | ⑦営業、マーケティング知識のある人  | ⑫専門技術能力のある人 |
| ③語学能力のある人      | ⑧IT知識のある人          | ⑬その他        |
| ④会計、計数管理能力のある人 | ⑨建築、土木、不動産関連知識のある人 |             |
| ⑤税金知識のある人      | ⑩医療、保健、福祉知識のある人    |             |

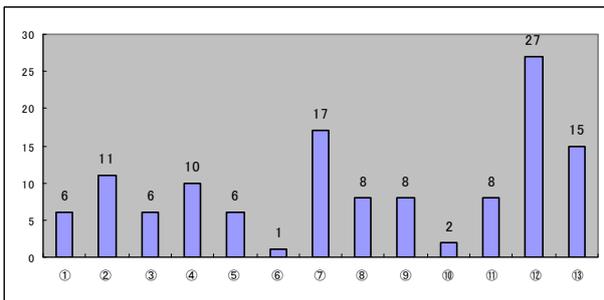
【全体】 <回答数=1004、回答事業所数=601>



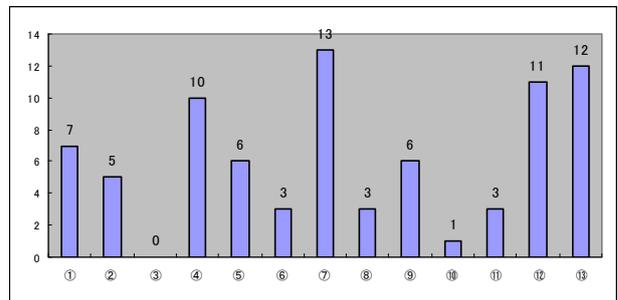
回答の中で特に回答割合が高かったのは「営業、マーケティング知識のある人」30.8%、「専門技術能力のある人」28.6%である。  
 売上高の増加要因の第1位に「営業力の変化」とあるように、各事業所とも営業力のある人材を求め、業績アップにつなげようとの考えが窺える。

【地域別】

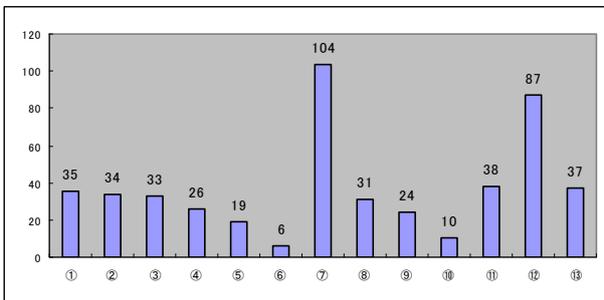
<JR以南地域：回答数=125、回答事業所数=86>



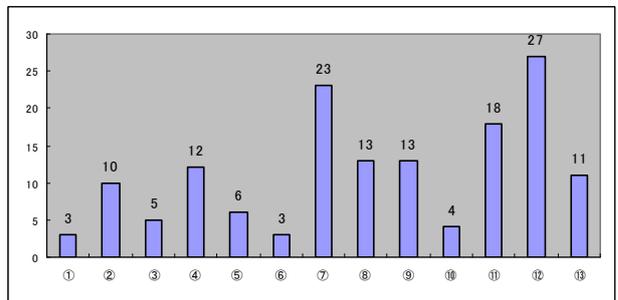
<片山・岸部地域：回答数=80、回答事業所数=57>



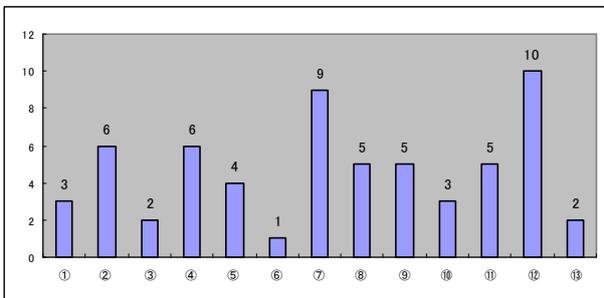
<豊津・江坂地域：回答数=484、回答事業所数=301>



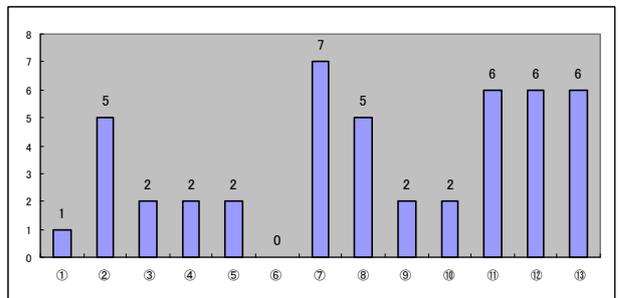
<山田・千里丘地域：回答数=148、回答事業所数=63>



<千里山・佐井寺地域：回答数=61、回答事業所数=39>



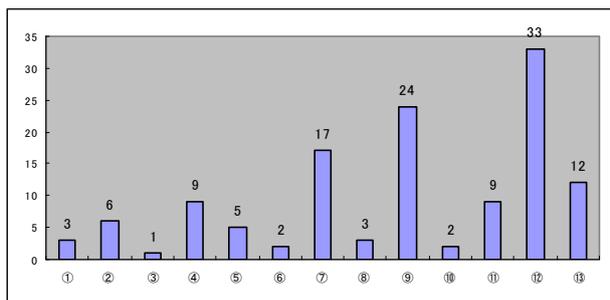
<千里ニュータウン地域：回答数=46、回答事業所数=29>



回答割合の高かった「営業、マーケティング知識のある人」では山田・千里丘地域が36.5%で最も高く、JR以南地域が19.8%で最も低かった。同じく回答割合の高かった「専門技術能力のある人」でも山田・千里丘地域が42.9%で最も高かった。

【業種別】

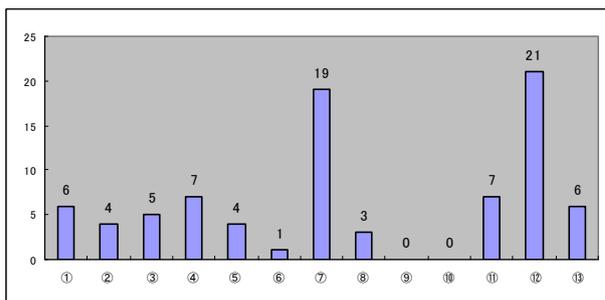
< E 建設業：回答数=126 回答事業所数=84 >



【回答割合の高かった項目】

- ・ 専門技術能力のある人 39.3%
- ・ 建築、土木、不動産関連知識のある人 28.6%
- ・ 営業マーケティング知識のある人 20.2%

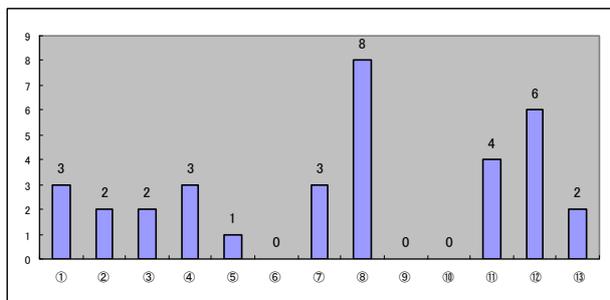
< F 製造業：回答数=83、回答事業所数=51 >



【回答割合の高かった項目】

- ・ 専門技術能力のある人 41.2%
- ・ 営業マーケティング知識のある人 37.3%

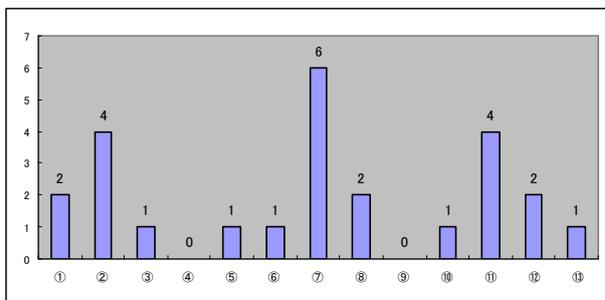
< H 情報通信業：回答数=34、回答事業所数=21 >



【回答割合の高かった項目】

- ・ IT知識のある人 38.1%
- ・ 専門技術能力のある人 28.6%
- ・ 企画能力のある人 19.0%

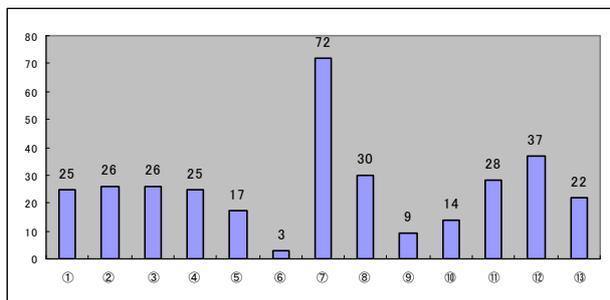
< I 運輸業：回答数=25、回答事業所数=14 >



【回答割合の高かった項目】

- ・ 営業マーケティング知識のある人 42.9%
- ・ 経営知識のある人、企画能力のある人 28.6%

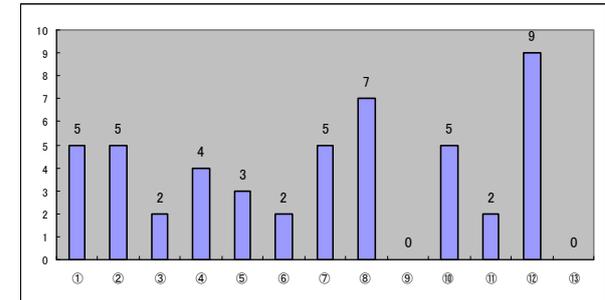
< J 卸売・小売業：回答数=334、回答事業所数=210 >



【回答割合の高かった項目】

- ・ 営業マーケティング知識のある人 34.3%
- ・ 専門技術能力のある人 17.6%
- ・ IT知識のある人 14.3%

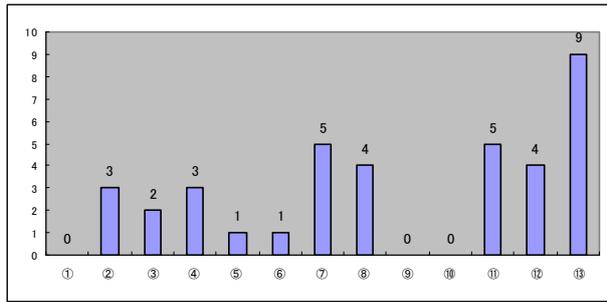
< L 不動産業：回答数=49、回答事業所数=36 >



【回答割合の高かった項目】

- ・ 専門技術能力のある人 25.0%
- ・ IT知識のある人 19.4%

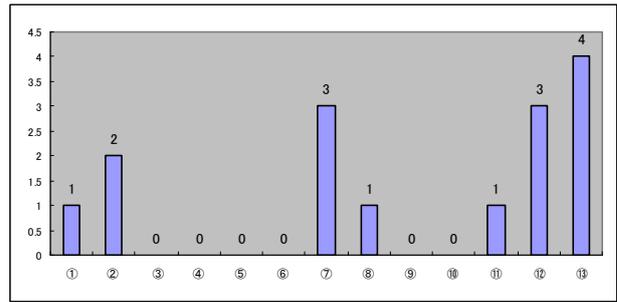
<M飲食業：回答数=37、回答事業所数=24>



【回答割合の高かった項目】

- ・その他 37.5%  
 会計、人事等ソフトの活用可能な人  
 体力と根気のある人  
 調理師免許のある人 etc

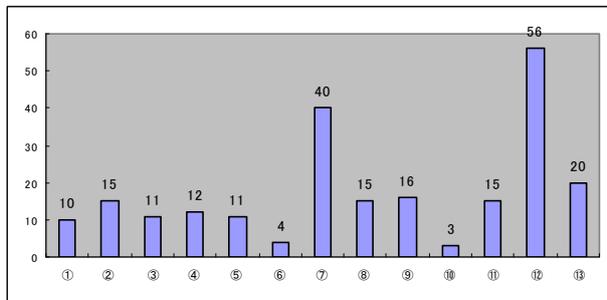
<O教育・学習支援業：回答数=15、回答事業所数=10>



【回答割合の高かった項目】

- ・その他 40.0%  
 ダンス教師、数学の指導者 etc

<Qサービス業：回答数=228、回答事業所数=152>



【回答割合の高かった項目】

- ・専門技術能力のある人 36.8%
- ・営業マーケティング知識のある人 26.3%

共通して言えることは、各業種ともその分野における専門能力のある人を望んでいる。

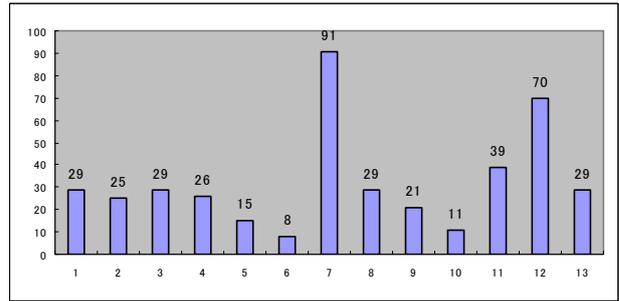
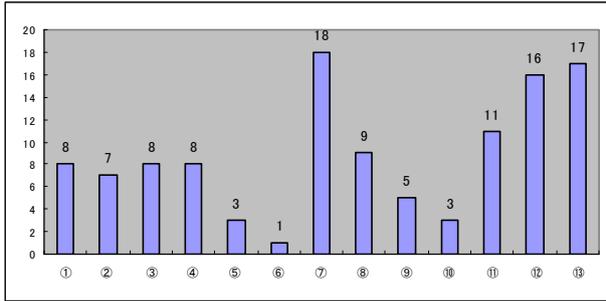
《主な回答項目ごとに割合の高かった業種を見てみると》

「司法、法務知識のある人」	H情報通信業 14.3%、I運輸業 14.3%、L不動産業 13.9%
「経営知識のある人」	I運輸業 28.6%、O教育・学習支援業 20.0%、L不動産業 13.9%
「営業、マーケティング知識のある人」	I運輸業 42.9%、F製造業 37.3%、J卸売・小売業 34.3%
「企画能力のある人」	I運輸業 28.6%、M飲食業 20.8%、H情報通信業 19.0%
「専門技術能力のある人」	F製造業 41.2%、E建設業 39.3%、Qサービス業 36.3%

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=114、回答事業所数=78>

<全社 10 人以上：回答数=422、回答事業所数=241>



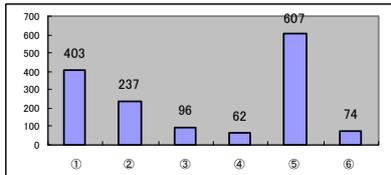
回答割合の高かった上位 3 つは共通している。

「営業、マーケティング知識のある人」	(9 人以下) 23.1%	(10 人以上) 37.8%
「専門技術能力のある人」	(9 人以下) 20.5%	(10 人以上) 29.0%
「企画能力のある人」	(9 人以下) 14.1%	(10 人以上) 16.2%

【人材育成方法】(複数回答可)

- ①社内集合研修
- ②社外の研修(民間主催の研修)
- ③社外の研修(公共主催の研修)
- ④通信教育
- ⑤特に行っていない
- ⑥その他

【全体】 <回答数=1479、回答事業所数=1192>



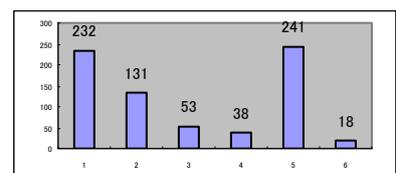
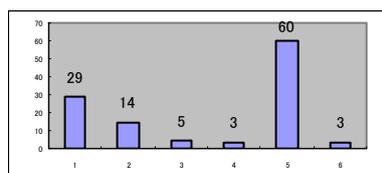
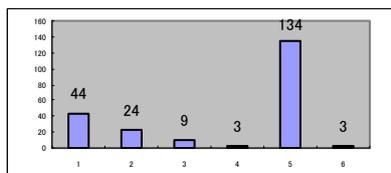
「特に行っていない」が半数を超える 50.9% で最も高かった。研修方法としては OJT など社内研修を実施しているところが多いようである。入社時の研修しか行っていないという事業所もあった。

【地域別】

<JR以南地域：回答数=217、回答事業所数=206>

<片山・岸部地域：回答数=114、回答事業所数=106>

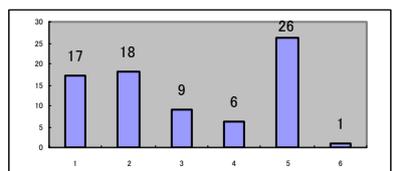
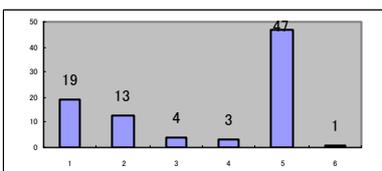
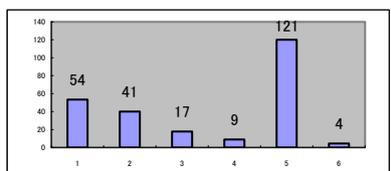
<豊津・江坂地域：回答数=713、回答事業所数=565>



<山田・千里丘地域：回答数=246、回答事業所数=139>

<千里山・佐井寺地域：回答数=87、回答事業所数=75>

<千里ニュータウン地域：回答数=77、回答事業所数=57>



「特に行っていない」という回答が全地域共通で最も多かった。中でも千里山・佐井寺地域が 87.1% で 1 番高い回答割合であった。

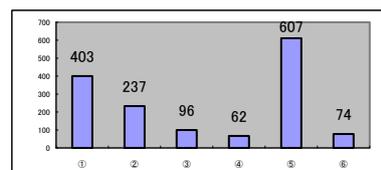
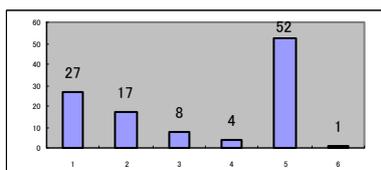
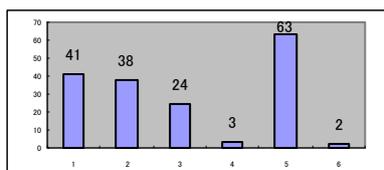
研修方法としては「社内集合研修」が最も多く、次いで「民間主催の社外研修」という結果であった。

## 【業種別】

< E建設業：回答数=171、回答事業所数=142 >

< F製造業：回答数=109、回答事業所数=89 >

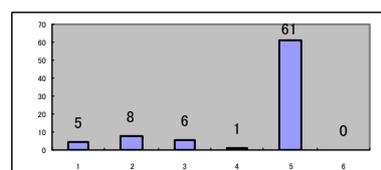
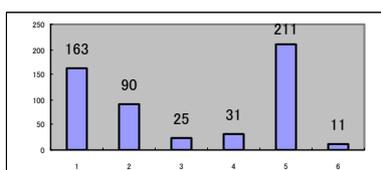
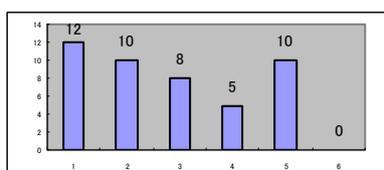
< H情報通信業：回答数=38、回答事業所数=30 >



< I運輸業：回答数=45、回答事業所数=26 >

< J卸売・小売業：回答数=531、回答事業所数=444 >

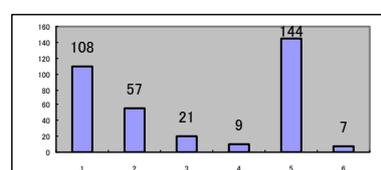
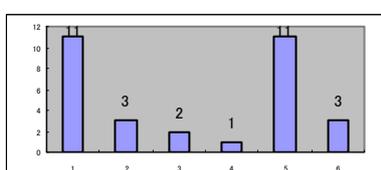
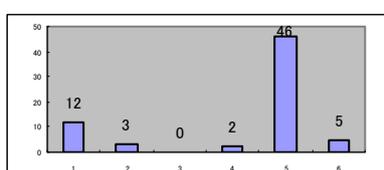
< L不動産業：回答数=81、回答事業所数=75 >



< M飲食業：回答数=68、回答事業所数=65 >

< O教育・学習支援業：回答数=31、回答事業所数=26 >

< Qサービス業：回答数=346、回答事業所数=294 >



H情報通信業以外は「特に行っていない」の回答割合が1番高くなっている。

「社内集合研修」ではH情報通信業が56.7%で、I運輸業46.2%、O教育・学習支援業42.3%と続く。

「社外研修（公共・民間）」ではI運輸業が合わせて69.3%で最も高くなっている。

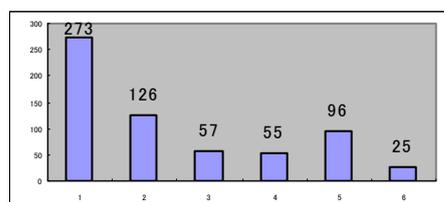
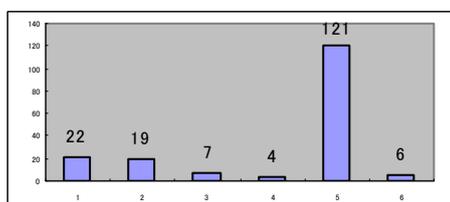
「通信教育」の回答割合の高さでもH情報通信業とI運輸業の2業種が高く、他の業種よりも研修体制が充実しているようである。

「特に行っていない」の回答割合が高かったのはL不動産業81.3%、M飲食業70.8%で、他の業種よりもかなり高い割合である。

## 【規模別】

< 全社9人以下：回答数=179、回答事業所数=174 >

< 全社10人以上：回答数=632、回答事業所数=431 >



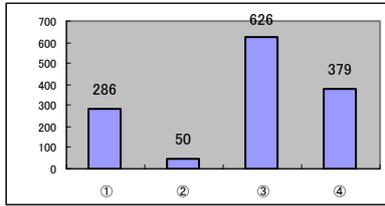
9人以下で「特に行っていない」が69.5%とかなりの割合を占めている。

10人以上で最も回答割合の高かったのは「社内集合研修」の63.3%であった。

**【後継者について】**

- ①一緒に働いており継ぐ
- ②一緒に働いていないが継ぐ
- ③未定
- ④後継者はいない

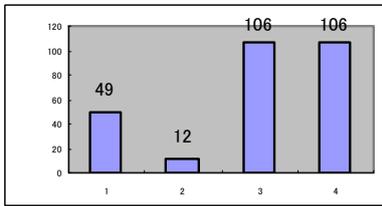
【全体】 <回答数=1341>



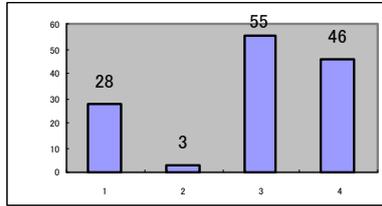
後継者が決まっているのは 1/4 の 25.1%。  
「未定」というのが約半分の 46.7%であった。

**【地域別】**

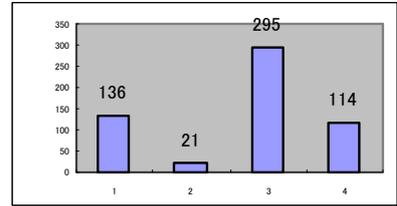
<JR以南地域：回答数=273>



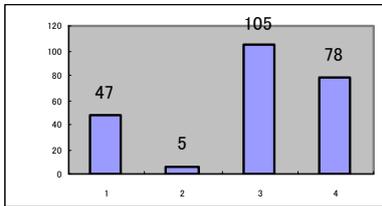
<片山・岸部地域：回答数=132>



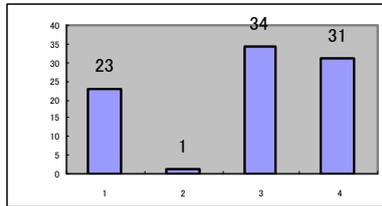
<豊津・江坂地域：回答数=566>



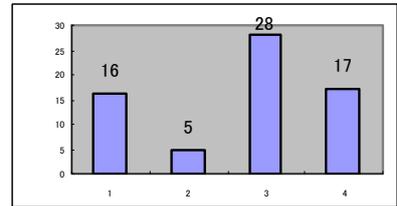
<山田・千里丘：回答数=235>



<千里山・佐井寺地域：回答数=89>



<千里ニュータウン地域：回答数=66>

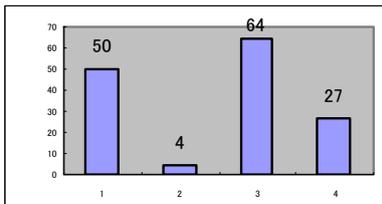


「後継者はいない」と回答した割合が高かったのがJR以南地域 **38.8%**、千里山・佐井寺地域 **34.8%**、片山・岸部地域 **34.8%**、山田・千里丘地域 **33.2%**と続く。

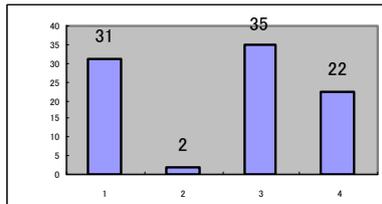
豊津・江坂地域と千里ニュータウン地域は他の地域と比べると割合は低い。

**【業種別】**

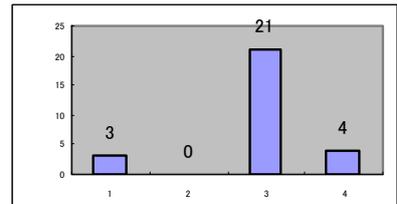
<E建設業：回答数=145>



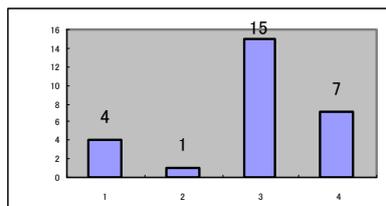
<F製造業：回答数=90>



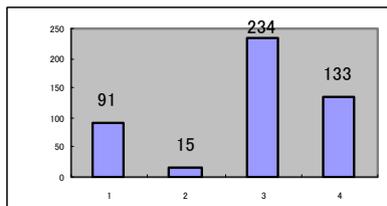
<H情報通信業：回答数=28>



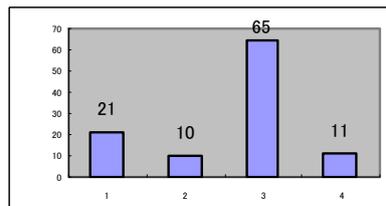
< I 運輸業：回答数=27 >



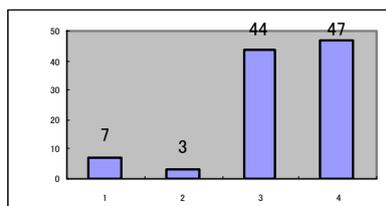
< J 卸売・小売業：回答数=473 >



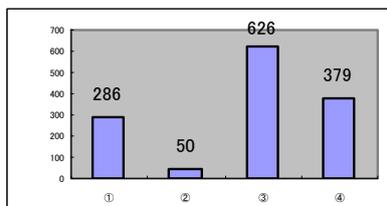
< L 不動産業：回答数=107 >



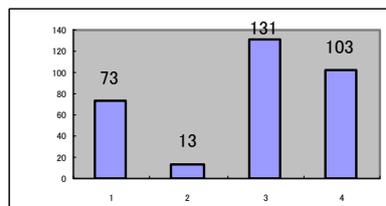
< M 飲食業：回答数=101 >



< O 教育・学習支援業：回答数=31 >



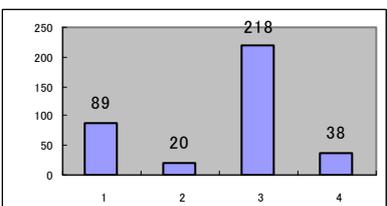
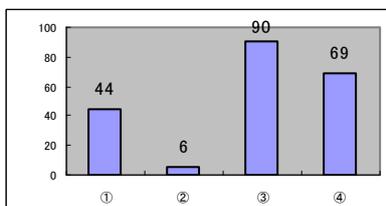
< Q サービス業：回答数=320 >



後継者が決まっていると回答した割合が高かったのはE建設業とF製造業の2業種。反対に「後継者はいない」の回答割合が高かった上位3業種はO教育・学習支援業 64.5%、M飲食業 46.5%、Qサービス業 32.2%。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=209 > < 全社 10 人以上：回答数=365 >



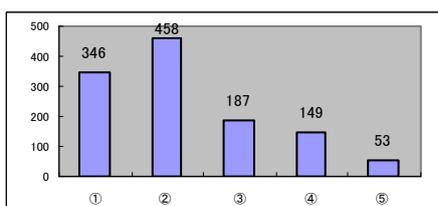
「後継者はいない」と回答した割合は 9 人以下で 33.0%、10 人以上で 10.4%と 3 倍近い割合を占めている。

(6) 健康について

[1 日の勤務時間]

- ① 8 時間未満
- ② 8 ~ 10 時間未満
- ③ 10 ~ 12 時間未満
- ④ 12 ~ 14 時間未満
- ⑤ 14 時間以上

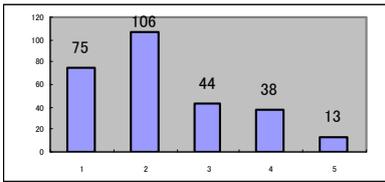
【全体】 < 回答数=1193 >



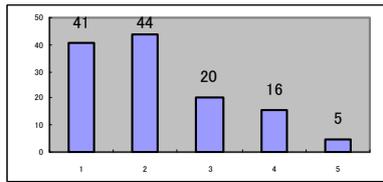
「8~10 時間未満」との回答割合が 38.4%で最も高かったが、12 時間以上の長時間労働でも「12~14 時間未満」が 149 事業所で 12.5%、「14 時間以上」が 53 事業所で 4.4%と合わせて 16.9%の割合を占めている。

【地域別】

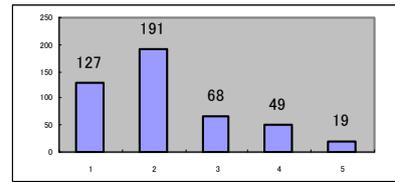
＜J R以南地域：回答数=276＞



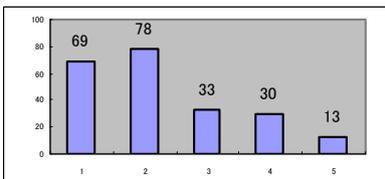
＜片山・岸部地域：回答数=126＞



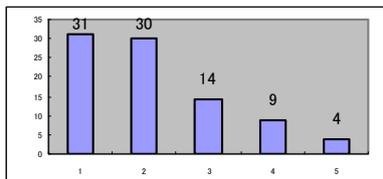
＜豊津・江坂地域：回答数=454＞



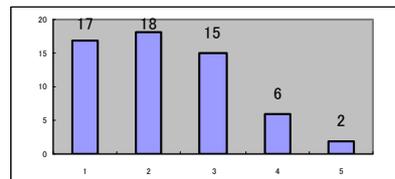
＜山田・千里丘地域：回答数=223＞



＜千里山・佐井寺地域：回答数=88＞



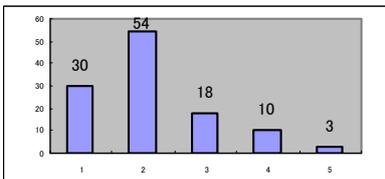
＜千里ニュータウン地域：回答数=58＞



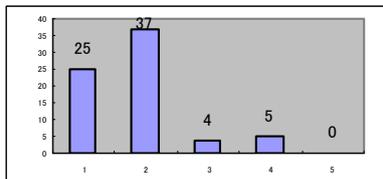
「12 時間以上」の長時間労働の割合が最も高いのが山田・千里丘地域の 19.3%で、J R以南地域の 18.5%と続く。「14 時間以上」と回答した事業所数の多さで見ると豊津・江坂地域で 19 事業所、J R以南地域と山田・千里丘地域で各々13 事業所あった。

【業種別】

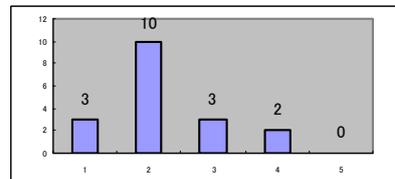
＜E 建設業：回答数=115＞



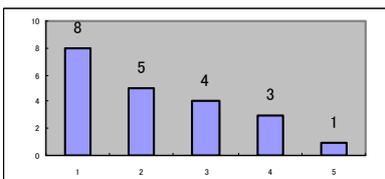
＜F 製造業：回答数=71＞



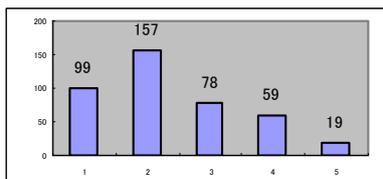
＜H 情報通信業：回答数=18＞



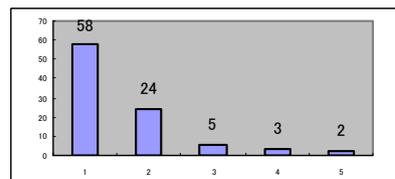
＜I 運輸業：回答数=21＞



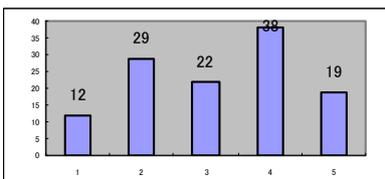
＜J 卸売・小売業：回答数=412＞



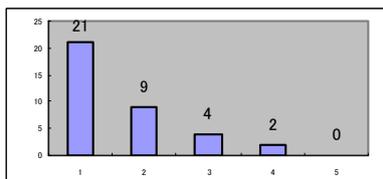
＜L 不動産業：回答数=92＞



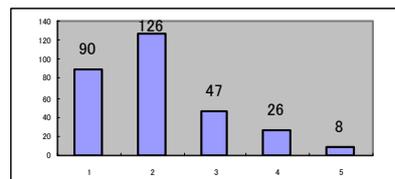
＜M 飲食業：回答数=120＞



＜O 教育・学習支援業：回答数=36＞



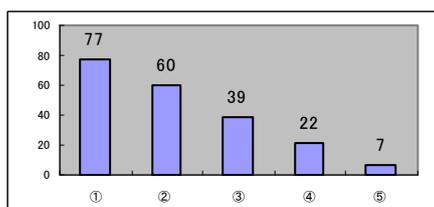
＜Q サービス業：回答数=297＞



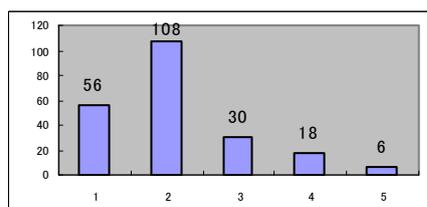
「12 時間以上」の長時間勤務の割合はM飲食業が他の業種より圧倒的に高く、半数近くの 47.5%を占めていた。次いで高かった業種は I 運輸業 19.1%、J 卸売・小売業 18.9%。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=205>



<全社 10 人以上：回答数=218>

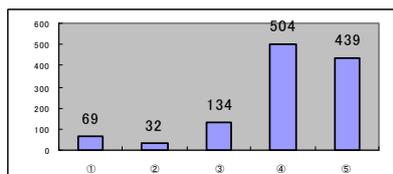


9 人以下で最も回答割合が高かったのが「8 時間未満」の 37.6%。10 人以上では半分近い 49.5%が「8～10 時間未満」と回答。

【1 ヶ月の休日日数】

- ①0日
- ②1日
- ③2～3日
- ④4～5日
- ⑤6～8日

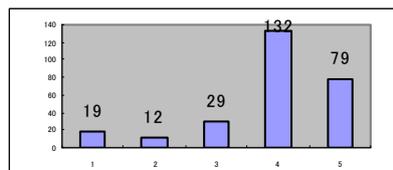
【全体】 <回答数=1178>



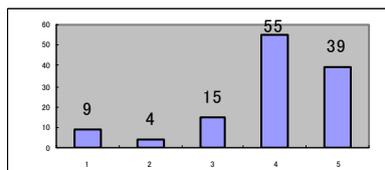
約 20%の事業所が週 1 回の休日確保ができていない。  
特に 1 ヶ月休みなしと回答した事業所が 69 事業所で 5.9%あった。

【地域別】

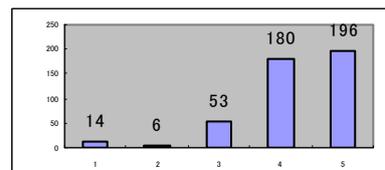
<JR以南地域：回答数=271>



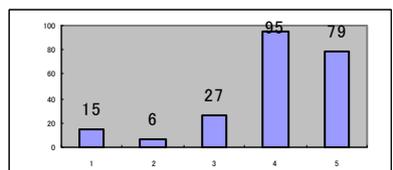
<片山・岸部地域：回答数=122>



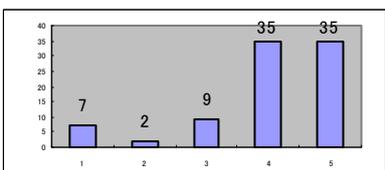
<豊津・江坂地域：回答数=449>



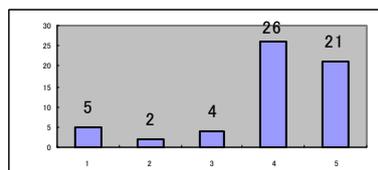
<山田・千里丘地域：回答数=222>



<千里山・佐井寺地域：回答数=88>



<千里ニュータウン地域：回答数=58>

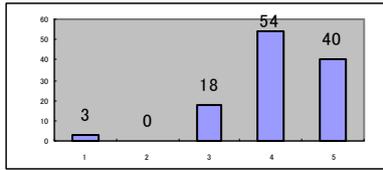


休日が「0日」という回答を見ると、JR以南地域 19 事業所、山田・千里丘地域 15 事業所、豊津・江坂地域 14 事業所となっており、勤務時間が「14 時間以上」と回答した地域と同じになっている。

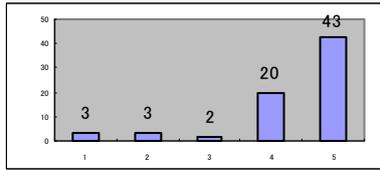
週 1 日の休日が確保できていない「0日～3日」の割合を見ると、**片山・岸部地域が 23.0%**で最も高くなっている。

【業種別】

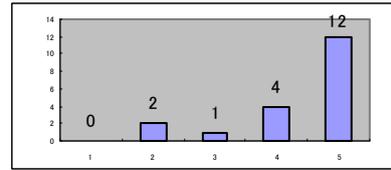
< E 建設業：回答数=115 >



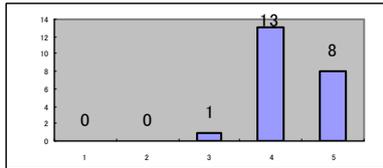
< F 製造業：回答数=71 >



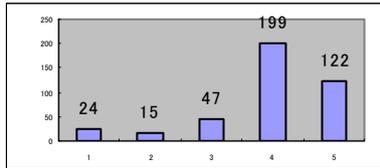
< H 情報通信業：回答数=19 >



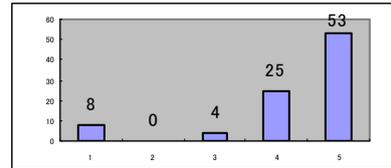
< I 運輸業：回答数=22 >



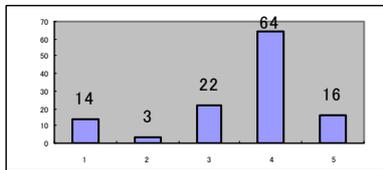
< J 卸売・小売業：回答数=407 >



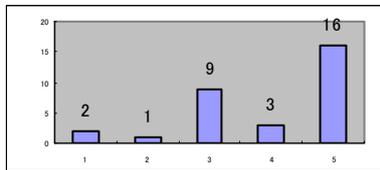
< L 不動産業：回答数=90 >



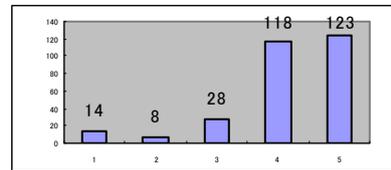
< M 飲食業：回答数=119 >



< O 教育・学習支援業：回答数=31 >



< Q サービス業：回答数=291 >

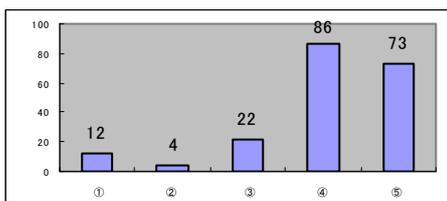


週1日の休日が確保できていない割合の高さで見ると、**O教育・学習支援業 38.7%、M飲食業 32.8%、J卸売・小売業 21.1%**と続く。

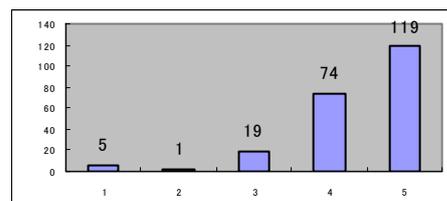
勤務時間と休日日数の結果を見ると、**M飲食業**がともに**上位**にきており、休みなく長時間労働をしている状況が窺える。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=197 >



< 全社 10 人以上：回答数=218 >

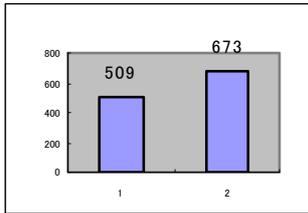


「0日」と「1日」を合わせた割合が9人以下では8.1%、10人以上では2.8%と回答割合は高くはないが、比較すると小規模の事業所の方が休日を取れていない状況が窺える。

【健康への不安】

①あり ②なし

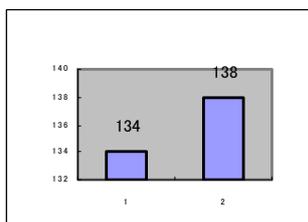
【全体】 <回答数=1182>



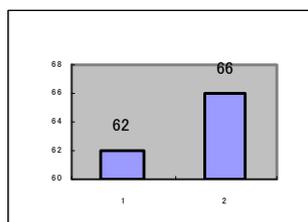
「不安なし」が56.9%で半数を超えているが、ほぼ半々という結果であった。

【地域別】

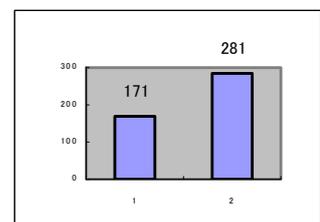
<JR以南地域：回答数=272>



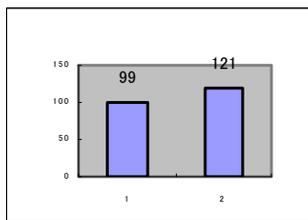
<片山・岸部地域：回答数=128>



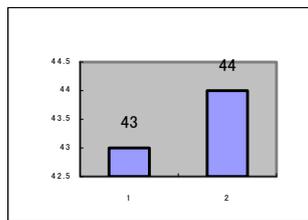
<豊津・江坂地域：回答数=452>



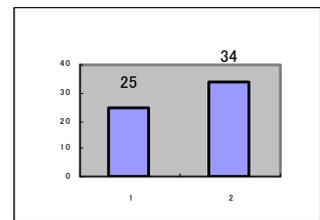
<山田・千里丘地域：回答数=220>



<千里山・佐井寺地域：回答数=87>



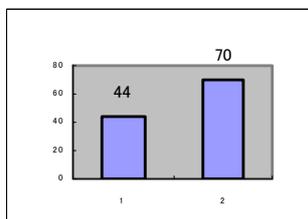
<千里ニュータウン地域：回答数=59>



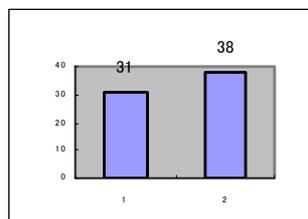
健康への不安の有無については、豊津・江坂地域以外はほぼ半々の回答数であった。

【業種別】

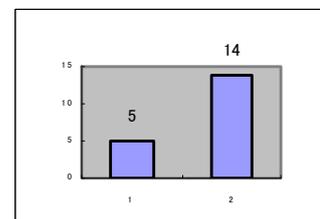
<E建設業：回答数=114>



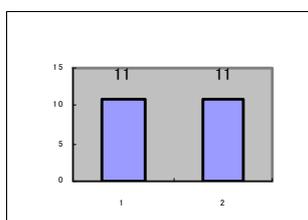
<F製造業：回答数=69>



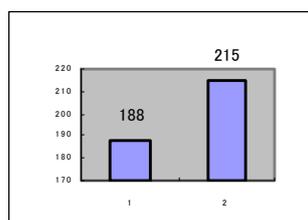
<H情報通信業：回答数=19>



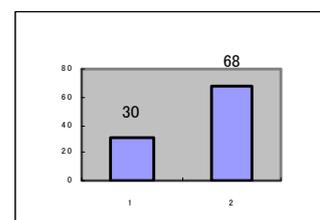
<I運輸業：回答数=22>



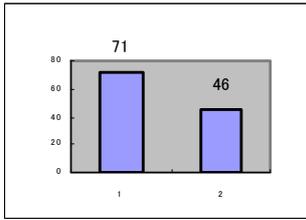
<J卸売・小売業：回答数=403>



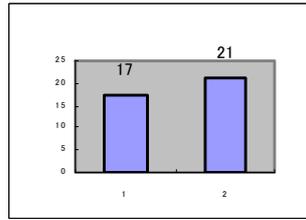
<L不動産業：回答数=98>



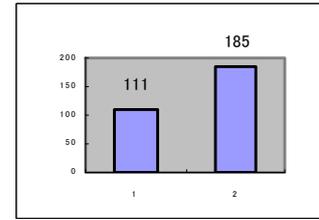
<M飲食業：回答数=117>



<O教育・学習支援業：回答数=38>



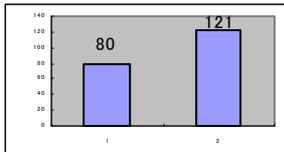
<Qサービス業：回答数=296>



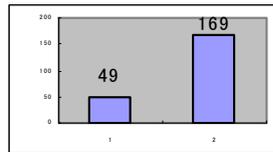
「不安あり」の割合のほうが高かったのはM飲食業 60.7%のみであった。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=201>



<全社 10 人以上：回答数=218>

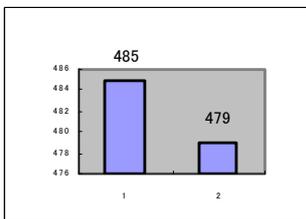


「不安あり」の回答割合は 9 人以下が 39.8%、10 人以上が 22.5% 規模による大きな違いが現れている。

【翌日に持ち越す疲労】

- ①ある
- ②なし

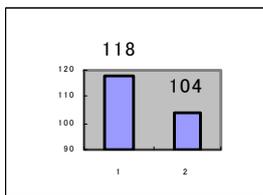
【全体】 <回答数=964>



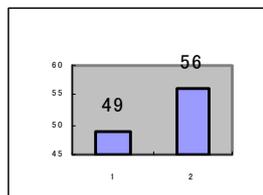
「ある」50.3%、「なし」49.7%で、ほぼ半々であった。

【地域別】

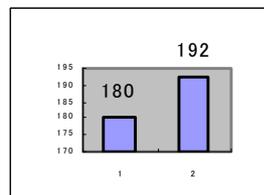
<JR以南地域：回答数=222>



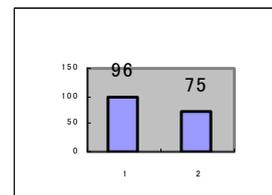
<片山・岸部地域：回答数=105>



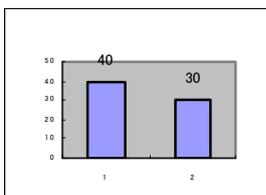
<豊津・江坂地域：回答数=372>



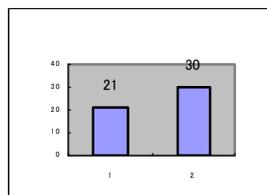
<山田・千里丘地域：回答数=171>



<千里山・佐井寺地域：回答数=70>



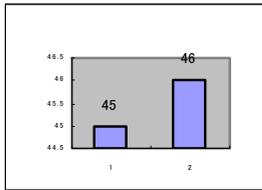
<千里ニュータウン地域：回答数=51>



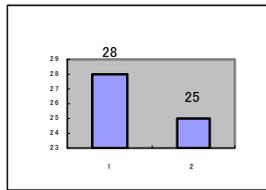
「持ち越す疲労あり」の方が上回った地域は 3 地域（JR以南地域、山田・千里丘地域、千里山・佐井寺地域）。ただ、いずれの地域においても大きな差はなく、ほぼ半々の回答数であった。

【業種別】

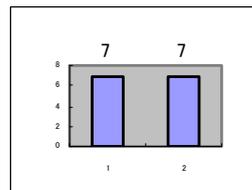
<E 建設業：回答数=91>



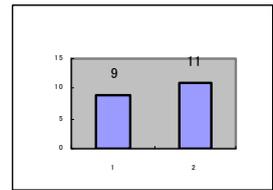
<F 製造業：回答数=53>



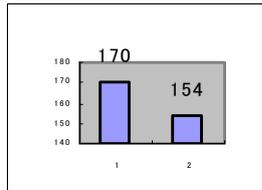
<H 情報通信業：回答数=14>



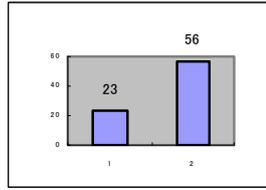
<I 運輸業：回答数=20>



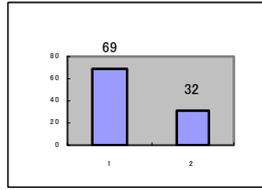
<J 卸売・小売業：回答数=324>



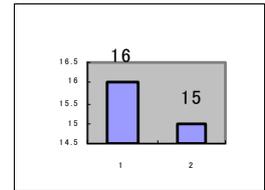
<L 不動産業：回答数=79>



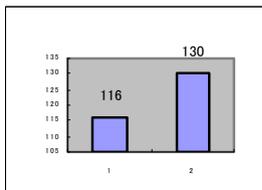
<M 飲食業：回答数=101>



<O 教育・学習支援業：回答数=31>



<Q サービス業：回答数=246>

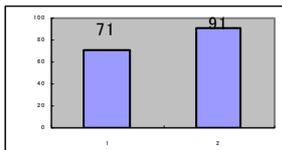


設問：健康への不安に関連して、「持ち越す疲労あり」でもM飲食業が68.3%と他の業種よりかなり割合が高くなっている。

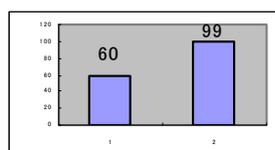
「持ち越す疲労なし」ではL不動産業の70.9%が最も高かった。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=162>



<全社 10 人以上：回答数=159>

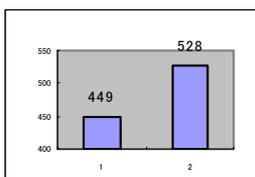


「持ち越す疲労あり」の回答割合は9人以下が43.8%、10人以上が37.7%。

【通院中の病気】

- ①ある ②なし

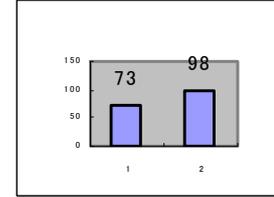
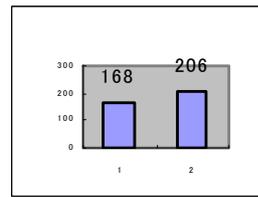
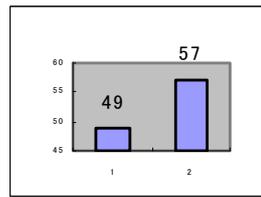
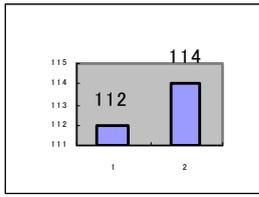
【全体】 <回答数=977>



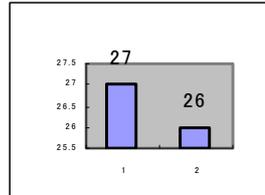
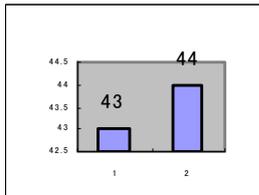
「ある」が54.0%で半数を超えているが、ほぼ半々である。

【地域別】

<JR以南地域：回答数=226> <片山・岸部地域：回答数=106> <豊津・江坂地域：回答数=374> <山田・千里丘地域：回答数=171>



<千里山・佐井寺地域：回答数=70> <千里ニュータウン地域：回答数=53>



いずれの地域も回答数は半々で、地域による差は特に見られない。

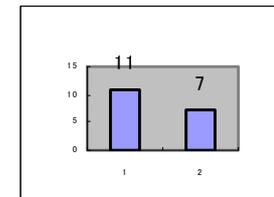
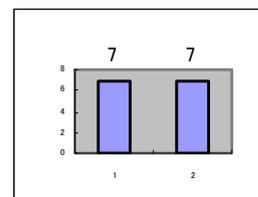
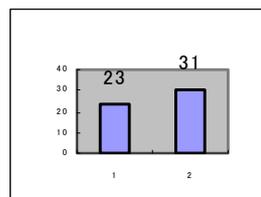
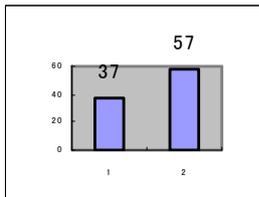
【業種別】

<E 建設業：回答数=94>

<F 製造業：回答数=54>

<H 情報通信業：回答数=14>

<I 運輸業：回答数=18>

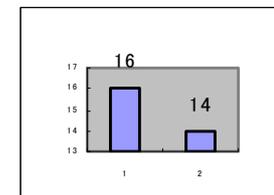
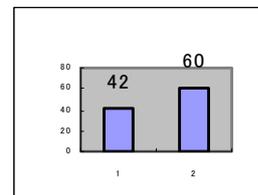
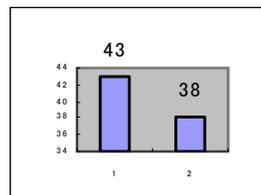
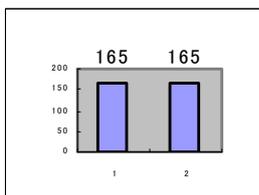


<J 卸売・小売業：回答数=330>

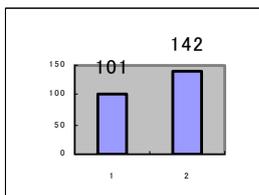
<L 不動産業：回答数=81>

<M 飲食業：回答数=102>

<O 教育・学習支援業：回答数=30>



<Q サービス業：回答数=243>



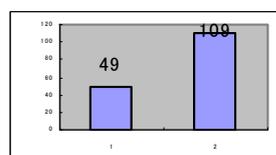
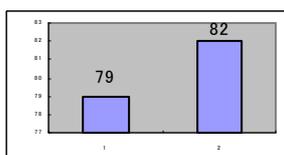
業種による特徴的な数字は出ていない。

「通院中の病気あり」の回答割合が高かったのは I 運輸業 61.1%、O 教育・学習支援業 53.3%、L 不動産業 53.1%であった。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=161>

<全社 10 人以上：回答数=158>

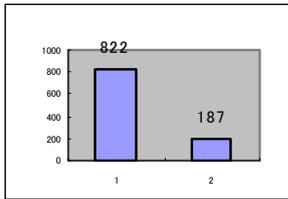


「通院中の病気あり」の回答割合は、9 人以下が 49.1%、10 人以上が 31.0%

【健康診断受診状況】

①受けている ②受けていない

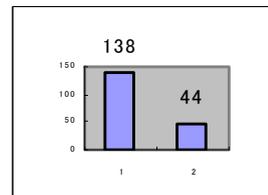
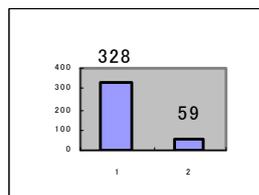
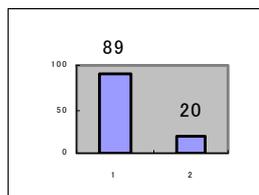
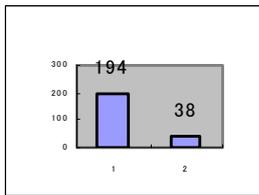
【全体】 <回答数=1009>



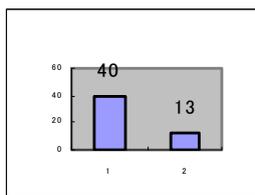
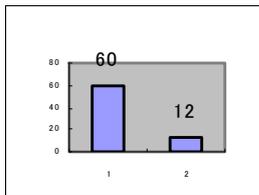
健康診断を受診していない事業所が 187 事業所で約 2 割存在する。

【地域別】

<JR以南地域：回答数=232> <片山・岸部地域：回答数=109> <豊津・江坂地域：回答数=387> <山田・千里丘地域：回答数=53>



<千里山・佐井寺地域：回答数=72> <千里ニュータウン地域：回答数=53>



「受けていない」と回答した割合が高かったのは千里ニュータウン地域 24.5%、山田・千里丘地域 24.2%。他の地域は 80%以上が「受けている」と回答。

回答事業所 679 のうち、387 事業所しか当該設問に回答しておらず正確な状況は掴むことができない。

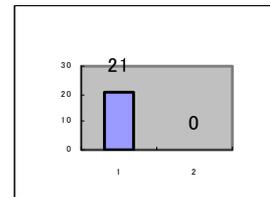
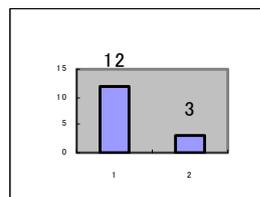
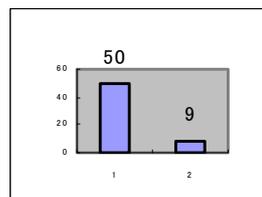
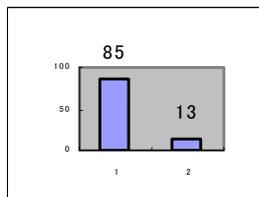
【業種別】

<E 建設業：回答数=98>

<F 製造業：回答数=59>

<H 情報通信業：回答数=15>

<I 運輸業：回答数=21>

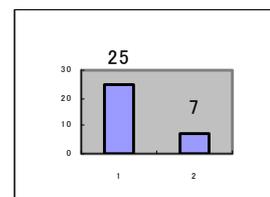
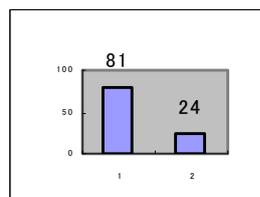
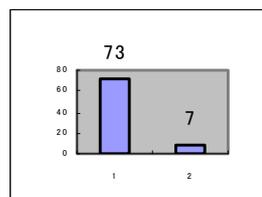
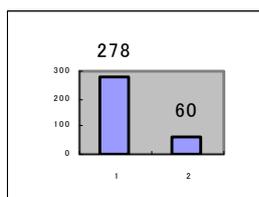


<J 卸売・小売業：回答数=338>

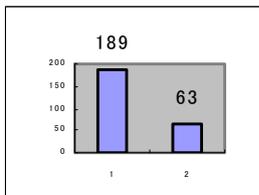
<L 不動産業：回答数=80>

<M 飲食業：回答数=105>

<O 教育・学習支援業：回答数=32>



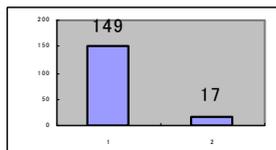
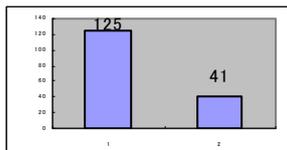
<Q サービス業：回答数=252>



「受けていない」の回答割合が高いのは、Qサービス業 25.0%、M飲食業 22.9%。  
 反対に「受けている」と回答した中ではI運輸業が回答事業所すべて「受けている」と回答。I運輸業以外で高い業種はL不動産業 91.3%、E建設業 86.7%、F製造業 84.7%であった。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=166> <全社 10 人以上：回答数=166>



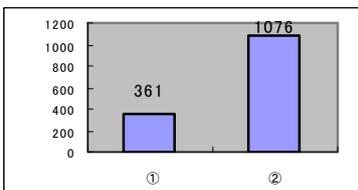
「受けていない」の回答割合は、  
 9 人以下が 24.7%、10 人以上が 10.2%

(7) 地域での社会的活動について

[地域等で役員などの社会的活動]

- ①している
- ②していない

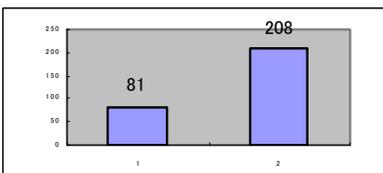
【全体】 <回答数=1437>



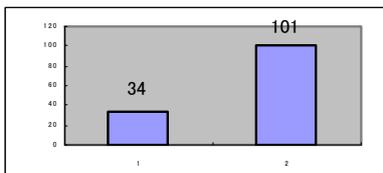
約 1/4 の 25.1% の 361 事業所で社会的活動を行っているとの回答。

【地域別】

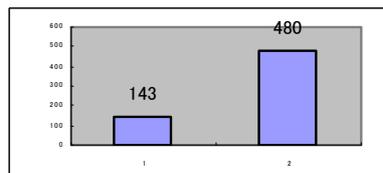
<JR以南地域：回答数=289>



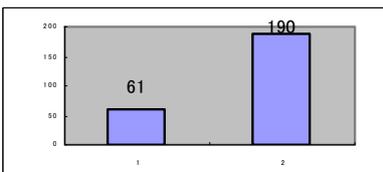
<片山・岸部地域：回答数=135>



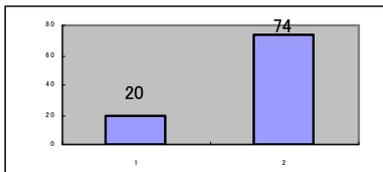
<豊津・江坂地域：回答数=623>



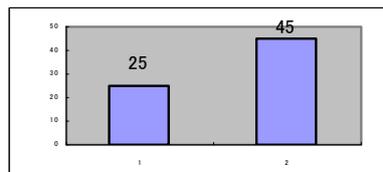
<山田・千里丘地域：回答数=251>



<千里山・佐井寺地域：回答数=94>



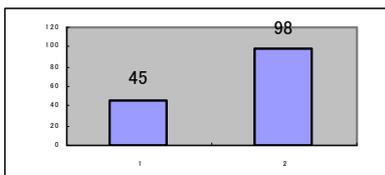
<千里ニュータウン地域：回答数=70>



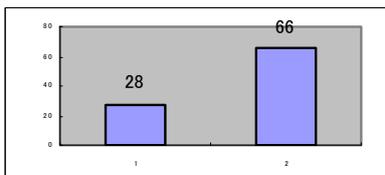
社会的活動を「している」と回答した割合が最も高いのが千里ニュータウン地域の 35.7% で、唯一 30% を超えている。しかし、千里ニュータウン地域以外の地域でもすべて 20% を超えており、地域による差は大きいものではない。

【業種別】

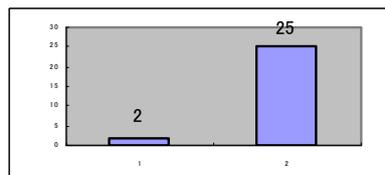
< E 建設業：回答数=143 >



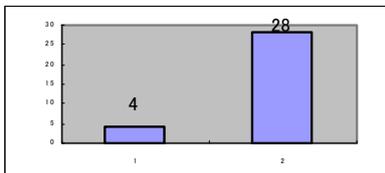
< F 製造業：回答数=94 >



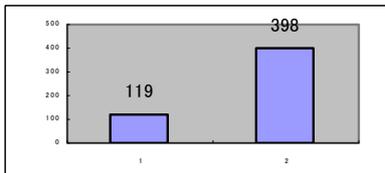
< H 情報通信業：回答数=27 >



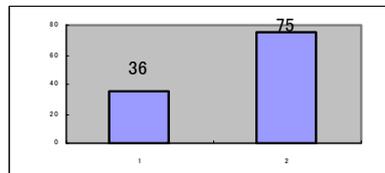
< I 運輸業：回答数=32 >



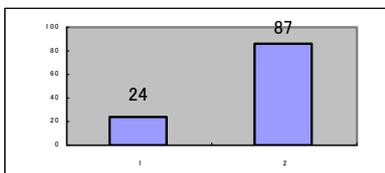
< J 卸売・小売業：回答数=517 >



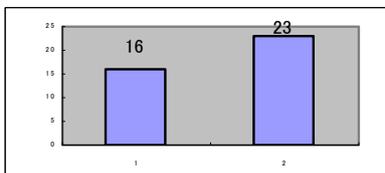
< L 不動産業：回答数=111 >



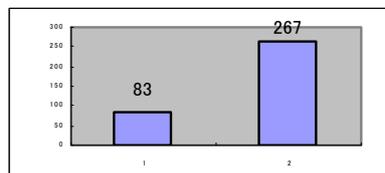
< M 飲食業：回答数=111 >



< O 教育・学習支援業：回答数=39 >



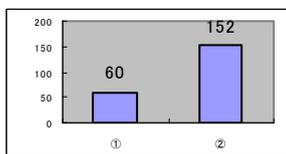
< Q サービス業：回答数=350 >



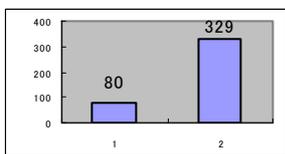
「社会的活動をしている」と多く回答した業種をしてみると、O教育・学習支援業 41.0%、L不動産業 32.4%、E建設業 31.5%、F製造業 29.8%と続く。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=212 >



< 全社 10 人以上：回答数=409 >

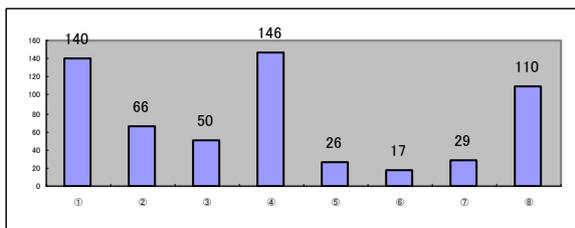


「社会活動をしている」と回答した割合は 9 人以下が 28.3%、10 人以上が 19.6%

【社会的活動の内容】（複数回答可）

- ① 同業組合の役員
- ② 商店会の役員
- ③ 商工会議所、青年会議所の役員
- ④ 自治会、町内会の役員
- ⑤ P T A、子ども会の役員
- ⑥ 消防団
- ⑦ 防犯協会
- ⑧ その他

【全体】 < 回答数=584、回答事業所数=422 >



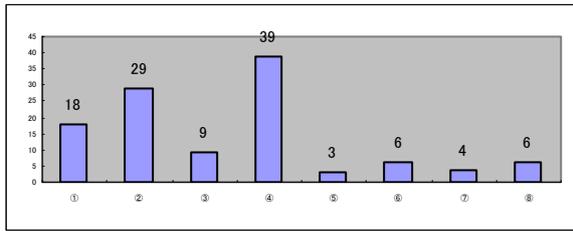
回答の多かった上位3つをあげると...

- ・自治会、町内会役員 34.6%
- ・同業組合役員 33.2%
- ・その他 26.1%

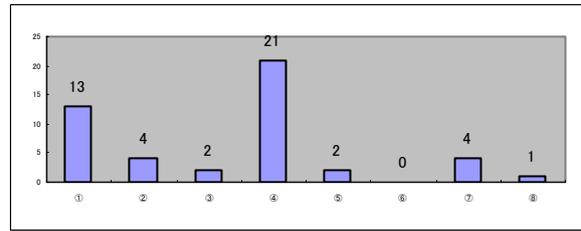
「その他」の中には、ロータリークラブ・ライオンズクラブ・民生委員等福祉関係といった様々な回答があり、多くの方が社会的活動に積極的に参加されている。

【地域別】

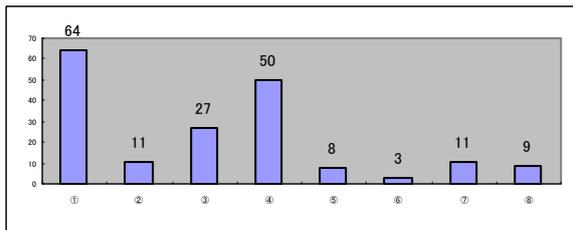
< J R以南地域：回答数=114、回答事業所数=96 >



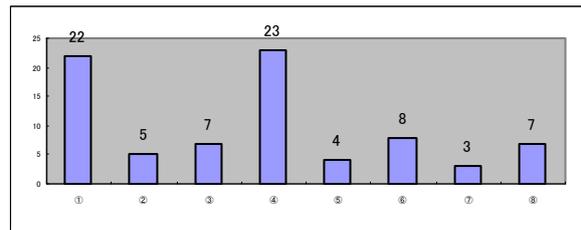
< 片山・岸部地域：回答数=47、回答事業所数=43 >



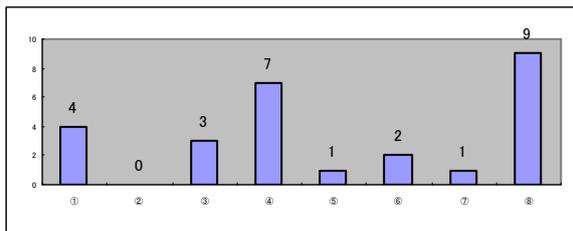
< 豊津・江坂地域：回答数=183、回答事業所数=163 >



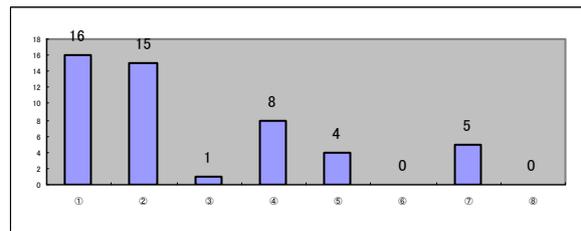
< 山田・千里丘地域：回答数=79、回答事業所数=48 >



< 千里山・佐井寺地域：回答数=27、回答事業所数=23 >



< 千里ニュータウン地域：回答数=49、回答事業所数=30 >



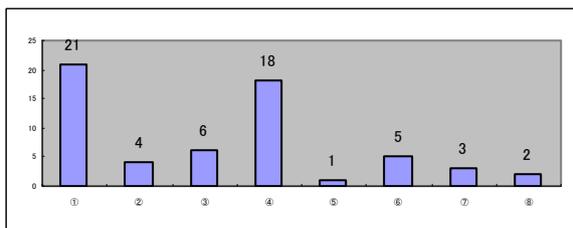
「自治会、町内会の役員」と回答した割合が最も高かった地域が4地域（J R以南地域、片山・岸部地域、山田・千里丘地域、千里山・佐井寺地域）。

この他の2地域（豊津・江坂地域、千里ニュータウン地域）はいずれも「同業組合の役員」がトップであった。

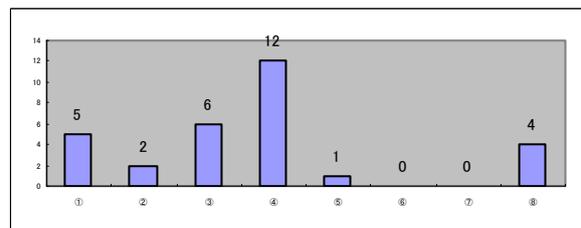
「商店会の役員」の占める割合が他の地域に比べ高かったのはJ R以南地域と千里ニュータウン地域の2地域であった。

【業種別】

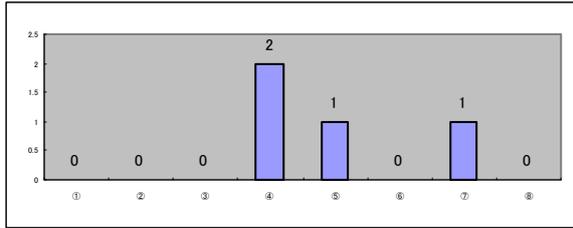
< E 建設業：回答数=60、回答事業所数=54 >



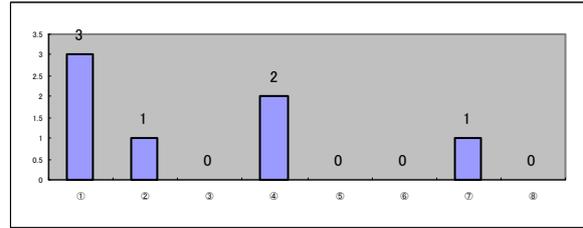
< F 製造業：回答数=30、回答事業所数=28 >



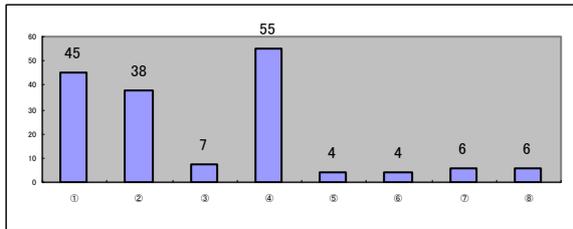
< H情報通信業：回答数=4、回答事業所数=2 >



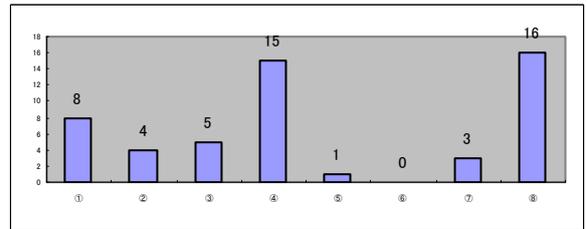
< I運輸業：回答数=7、回答事業所数=6 >



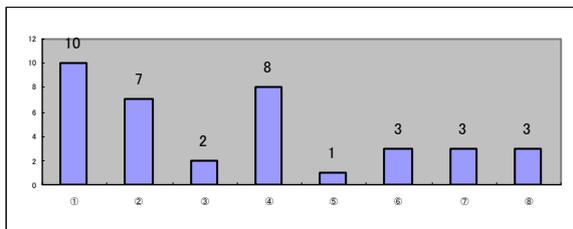
< J卸売・小売業：回答数=165、回答事業所数=132 >



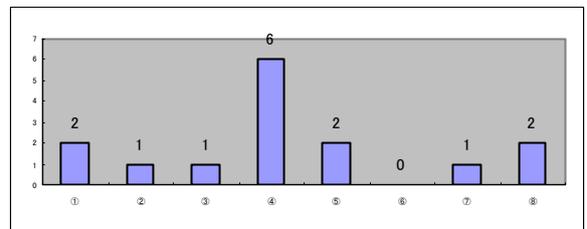
< L不動産業：回答数=52、回答事業所数=41 >



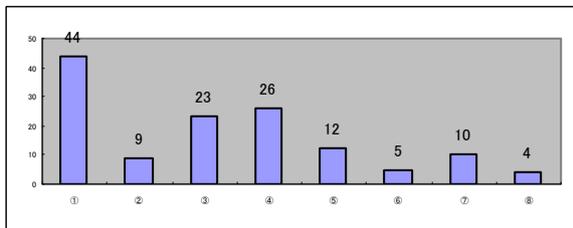
< M飲食業：回答数=37、回答事業所数=31 >



< O教育・学習支援業：回答数=15、回答事業所数=15 >



< Qサービス業：回答数=133、回答事業所数=105 >

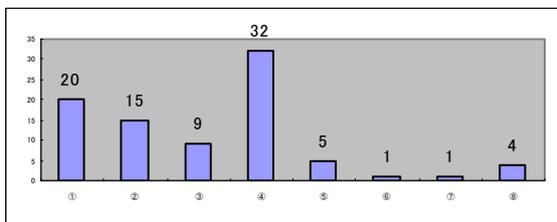


「同業組合の役員」で回答割合が高かったのはE建設業、J卸売・小売業、M飲食業、Qサービス業。

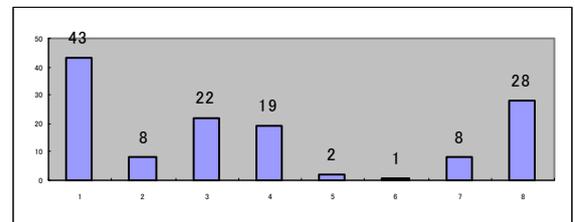
「自治会、町内会の役員」で回答割合が高かったのはF製造業、J卸売・小売業、O教育・学習支援業。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=87、回答事業所数=70 >



< 全社 10 人以上：回答数=131、回答事業所数=94 >



【回答割合の高かった項目】

- ・自治会、町内会の役員 45.7%
- ・同業組合の役員 28.6%
- ・商店会の役員 21.4%

【回答割合の高かった項目】

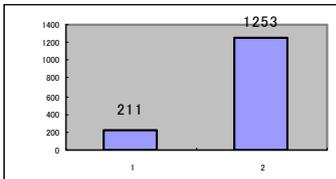
- ・同業組合の役員 45.7%
- ・その他 29.8%
- ・商工会議所、青年会議所の役員 23.4%

(8) 設備投資及び事業拡大について

【設備投資の予定】

- ①あり ②なし

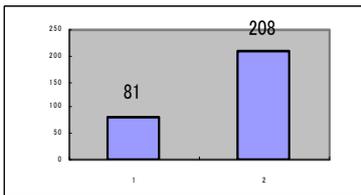
【全体】 <回答数=1464>



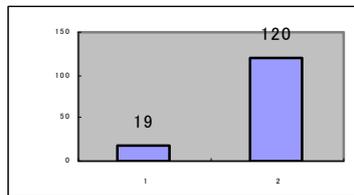
「予定なし」が85.6%で大半を占めている。

【地域別】

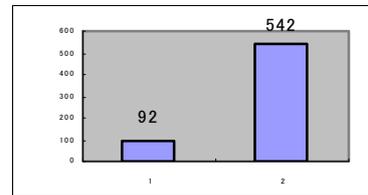
<JR以南地域：回答数=299>



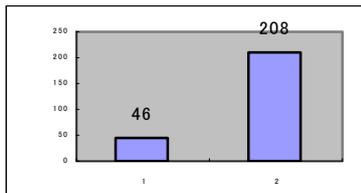
<片山・岸部地域：回答数=139>



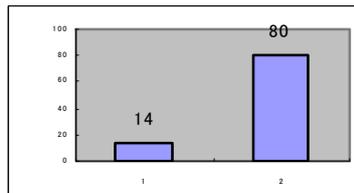
<豊津・江坂地域：回答数=634>



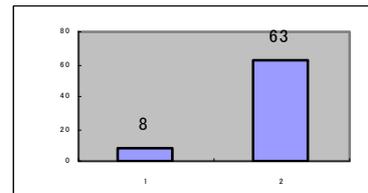
<山田・千里丘地域：回答数=254>



<千里山・佐井寺地域：回答数=94>



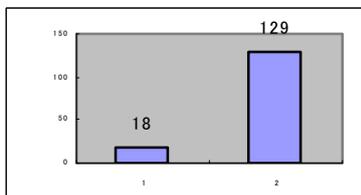
<千里ニュータウン地域：回答数=71>



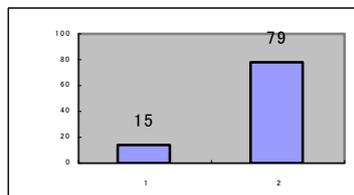
山田・千里丘地域が「予定あり」の回答割合が最も高く、18.1%。しかし、他の地域でも10%以上の回答割合があり、地域差はあまりないようである。

【業種別】

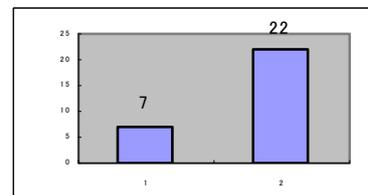
<E建設業：回答数=147>



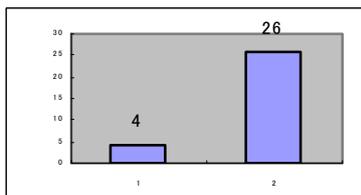
<F製造業：回答数=94>



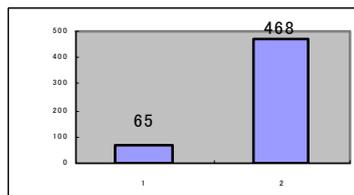
<H情報通信業：回答数=29>



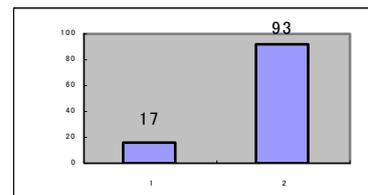
<I運輸業：回答数=30>



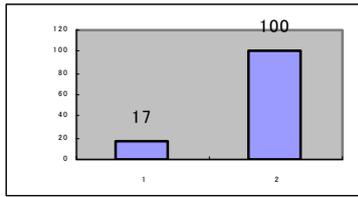
<J卸売・小売業：回答数=533>



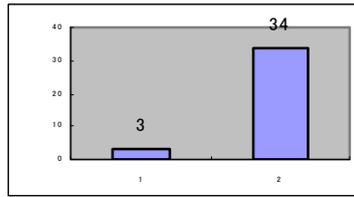
<L不動産業：回答数=110>



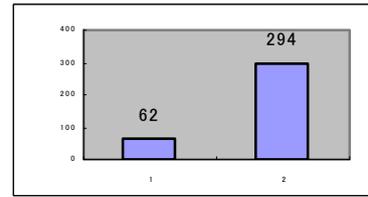
<M飲食業：回答数=117>



<O教育・学習支援業：回答数=37>



<Qサービス業：回答数=356>

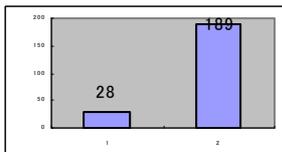


いずれの業種も70%以上が「設備投資しない」と回答。

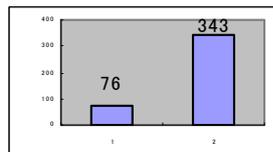
「設備投資予定あり」で最も回答割合が高かったのはH情報通信業の24.1%であった。

【規模別】

<全社9人以下：回答数=217>



<全社10人以上：回答数=419>



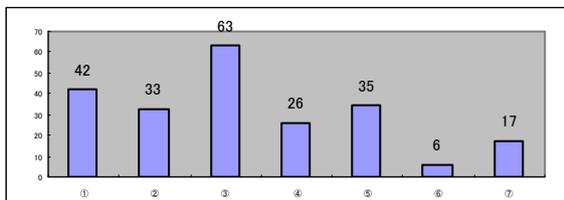
「設備投資予定なし」が圧倒的に多く、9人以下が87.1%、10人以上が81.9%規模による違いは特になかった。

【投資金額】

- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1,000万円未満
- ⑤1,000万円～5,000万円未満
- ⑥5,000万円～1億円未満
- ⑦1億円以上

【全体】

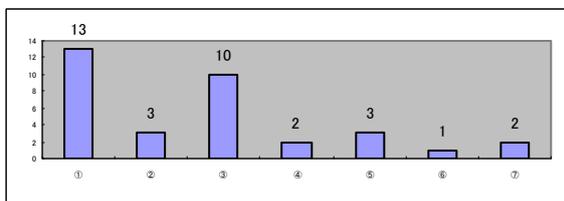
<回答数=222>



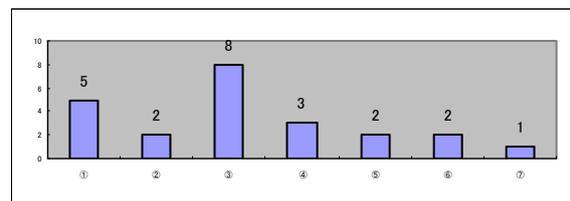
投資金額「100万円～500万円未満」予定と回答した割合が28.4%と最も高く、次いで回答割合が高かったのが「50万円未満」の18.9%であった。

【地域別】

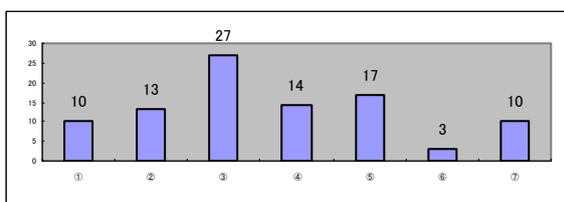
<JR以南地域：回答数=34>



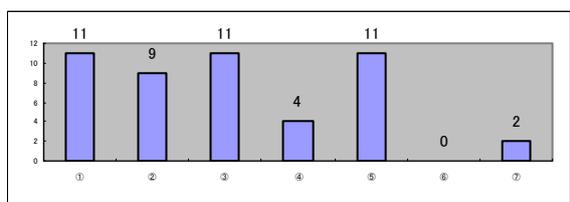
<片山・岸部地域：回答数=23>



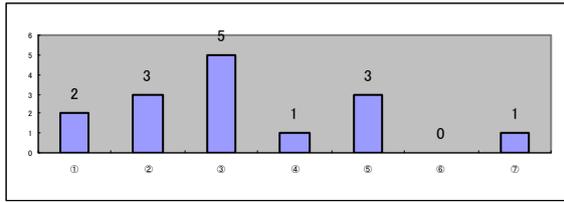
<豊津・江坂地域：回答数=94>



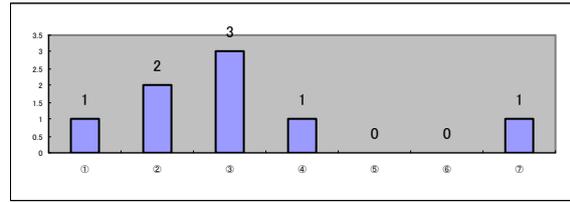
<山田・千里丘地域：回答数=48>



<千里山・佐井寺地域：回答数=15>



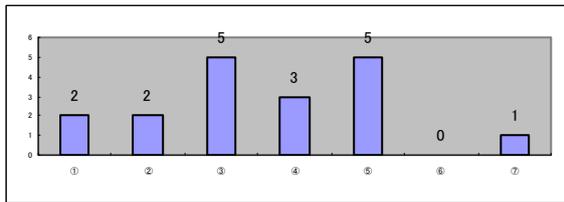
<千里ニュータウン地域：回答数=8>



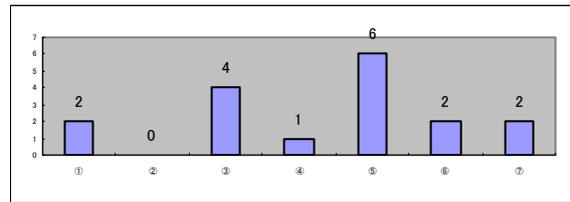
JR以南地域以外では「100万円～500万円未満」の投資金額がトップの割合を占めた。JR以南地域では「50万円未満」がトップで38.2%であった。

【業種別】

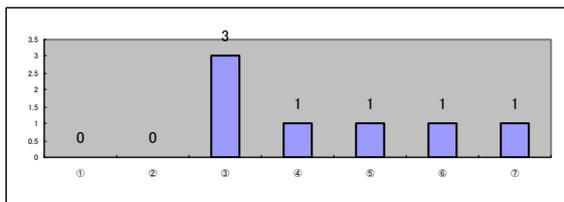
<E建設業：回答数=18>



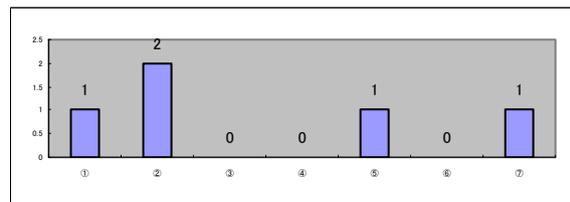
<F製造業：回答数=17>



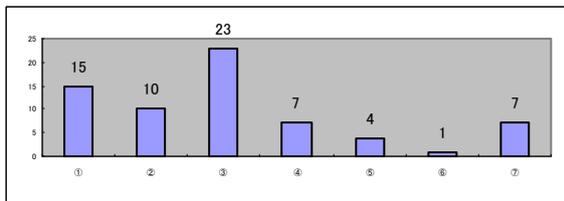
<H情報通信業：回答数=7>



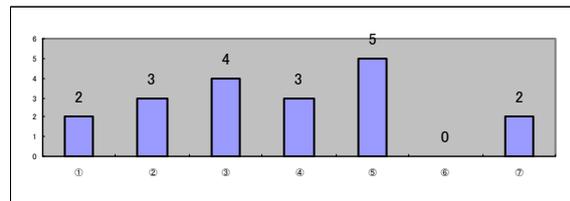
<I運輸業：回答数=5>



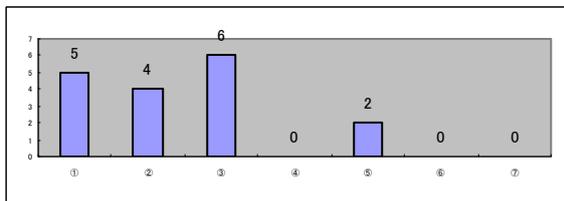
<J卸売・小売業：回答数=67>



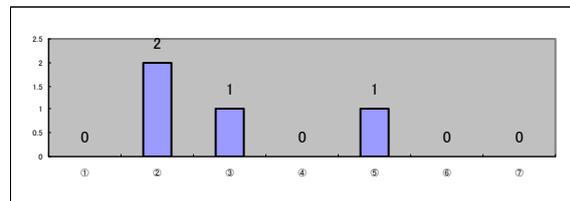
<L不動産業：回答数=19>



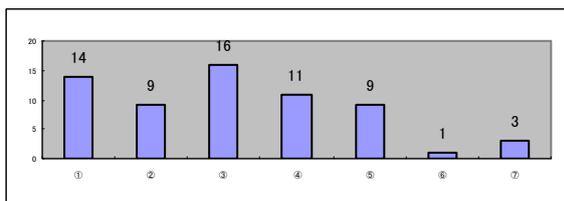
<M飲食業：回答数=17>



<O教育・学習支援業：回答数=4>



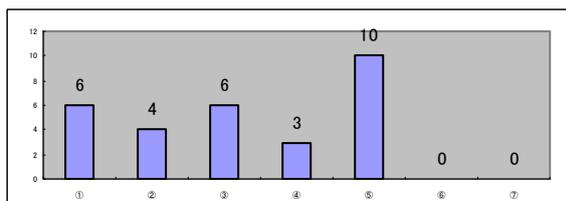
<Qサービス業：回答数=63>



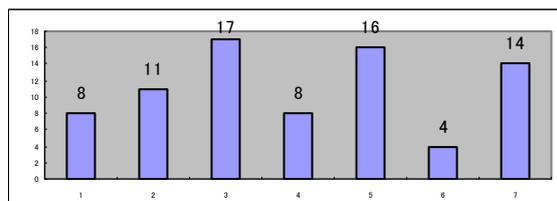
投資金額の結果については、回答数が少なく業種による違いを見出しにくい。

【規模別】

＜全社 9 人以下：回答数=29＞



＜全社 10 人以上：回答数=78＞

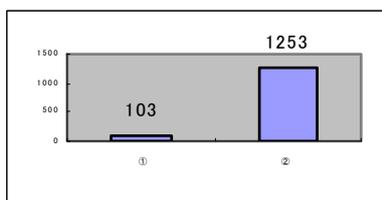


投資金額については、9 人以下では「1,000 万円～5,000 万円未満」が最も多く 34.5%。  
10 人以上では「100 万円～500 万円未満」21.8%、「1,000 万円～5,000 万円未満」20.5%の  
2 つがほぼ同数であった。

【事業所を増やす予定】

①あり ②なし

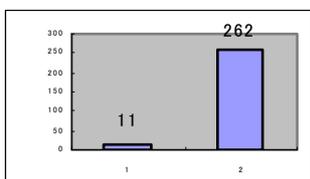
【全体】＜回答数=1356＞



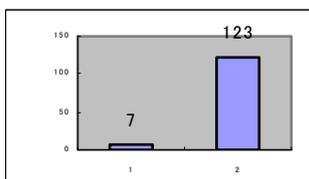
103 事業所が事業所を増やす予定をしているが、割合としては  
7.6%。  
大半は事業所を増やす予定はなしと回答。

【地域別】

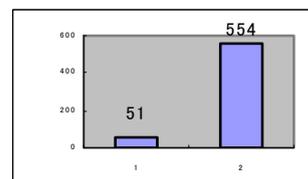
＜JR以南地域：回答数=273＞



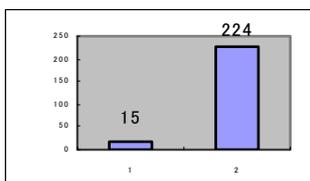
＜片山・岸部地域：回答数=130＞



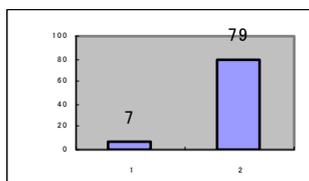
＜豊津・江坂地域：回答数=605＞



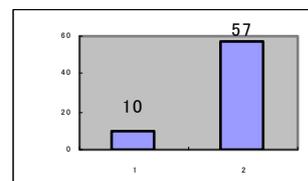
＜山田・千里丘地域：回答数=239＞



＜千里山・佐井寺地域：回答数=86＞



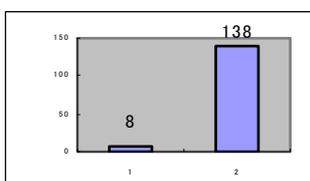
＜千里ニュータウン地域：回答数=67＞



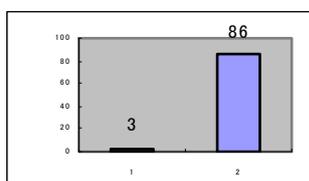
「予定なし」と回答した割合が各地域とも 90%前後で圧倒的に多かった。  
「予定あり」で最も回答割合が高かったのは千里ニュータウン地域の 14.9%であった。

【業種別】

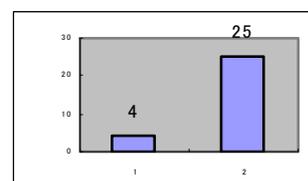
＜E 建設業：回答数=146＞



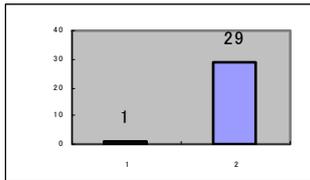
＜F 製造業：回答数=89＞



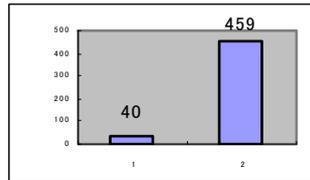
＜H 情報通信業：回答数=29＞



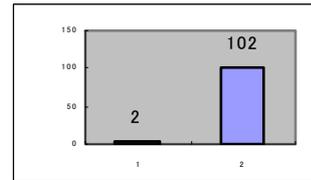
< I 運輸業：回答数=30 >



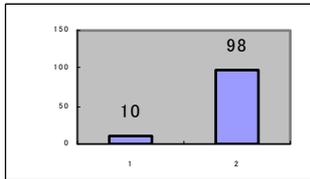
< J 卸売・小売業：回答数=499 >



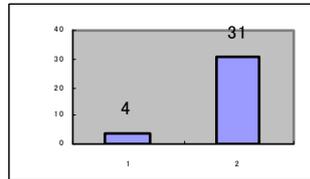
< L 不動産業：回答数=104 >



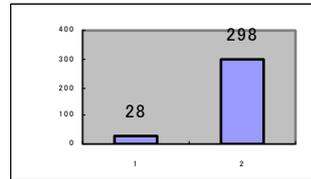
< M 飲食業：回答数=108 >



< O 教育・学習支援業：回答数=35 >



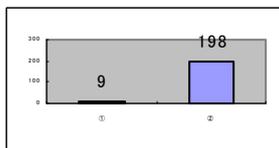
< Q サービス業：回答数=326 >



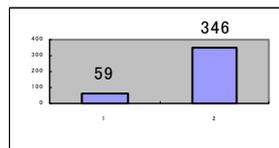
設備投資と同様、業種による大きな違いは見られない。

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=207 >



< 全社 10 人以上：回答数=405 >



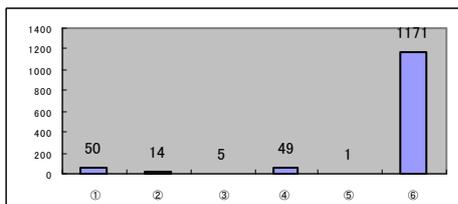
設備投資の結果と同様に「予定なし」が圧倒的に多く、9 人以下では 95.7%、10 人以上では 85.4%。

(9) 遊休不動産について

【遊休不動産の有無】

- ①吹田市内に遊休不動産あり
- ②吹田市の隣接市内に遊休不動産あり
- ③隣接市外の大阪府内に遊休不動産あり
- ④大阪府外の国内に遊休不動産あり
- ⑤海外に遊休不動産あり
- ⑥遊休不動産なし

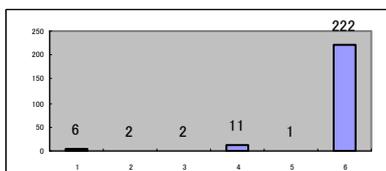
【全体】 <回答数=1290 >



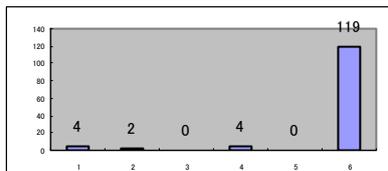
「遊休不動産あり」と回答したのは 119 事業所で 9.2%  
そのうち、吹田市内に遊休不動産があるのは 50 事業所で 3.9%。

【地域別】

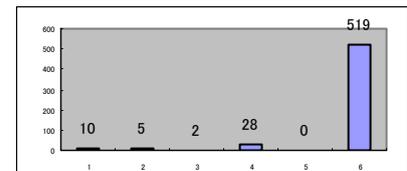
< JR以南地域：回答数=244 >



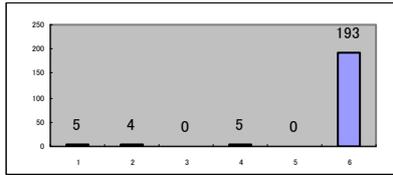
< 片山・岸部地域：回答数=129 >



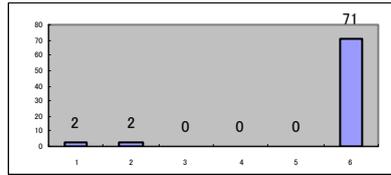
< 豊津・江坂地域：回答数=564 >



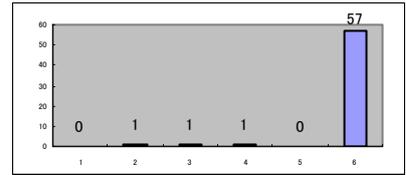
<山田・千里丘地域：回答数=207>



<千里山・佐井寺地域：回答数=75>



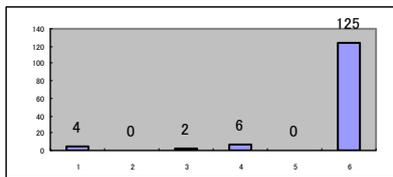
<千里ニュータウン地域：回答数=60>



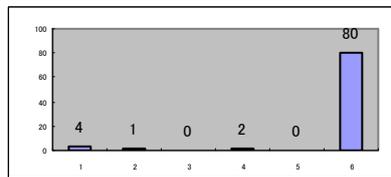
千里ニュータウン地域以外の5地域で「吹田市内に遊休不動産あり」と回答した事業所が存在し、豊津・江坂地域の10事業所が最も多く、次に多かったのがJR以南地域の6事業所である。また、「隣接市内に遊休不動産あり」と回答した事業所は全地域に存在する。

### 【業種別】

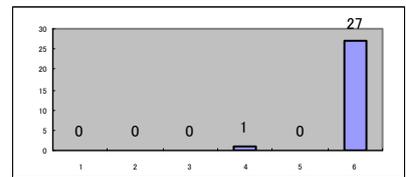
<E建設業：回答数=137>



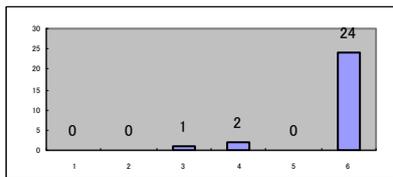
<F製造業：回答数=87>



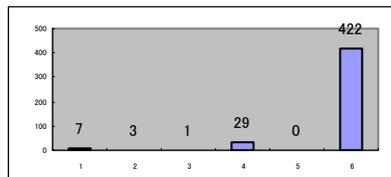
<H情報通信業：回答数=28>



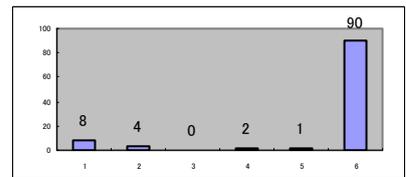
<I運輸業：回答数=27>



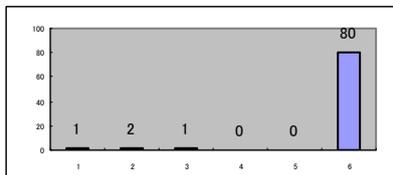
<J卸売・小売業：回答数=462>



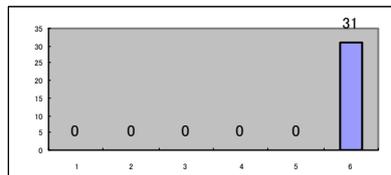
<L不動産業：回答数=105>



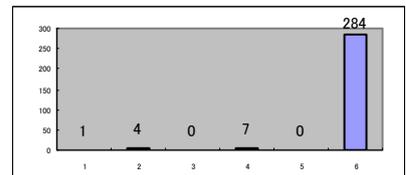
<M飲食業：回答数=84>



<O教育・学習支援業：回答数=31>



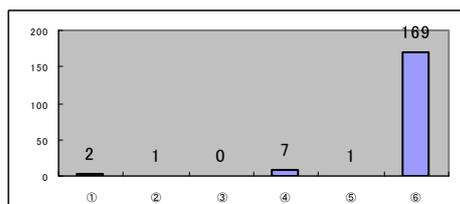
<Qサービス業：回答数=296>



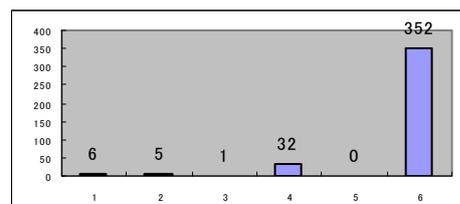
「吹田市内に遊休不動産あり」と回答したのは、L不動産業8事業所、J卸売・小売業7事業所、E建設業4事業所、F製造業4事業所、M飲食業1事業所、Qサービス業1事業所。

### 【規模別】

<全社9人以下：回答数=180>



<全社10人以上：回答数=396>



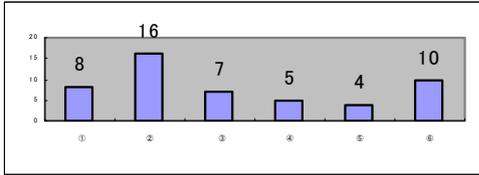
遊休不動産を有している割合は9人以下では6.2%、10人以上では11.2%。

吹田市内で遊休不動産を有している事業所数は9人以下が2事業所、10人以上が6事業所あった。

【吹田市内にある遊休不動産の面積】

- ① 100㎡未満
- ② 100㎡～300㎡未満
- ③ 300㎡～500㎡未満
- ④ 500㎡～1,000㎡未満
- ⑤ 1,000㎡以上
- ⑥ わからない

【全体】 <回答数=50>

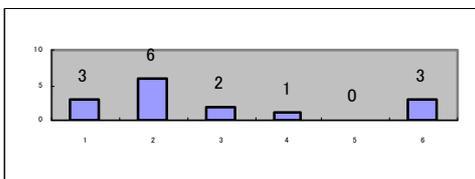


最も多かったのが「100㎡～300㎡未満」で、16事業所 32.0%であった。

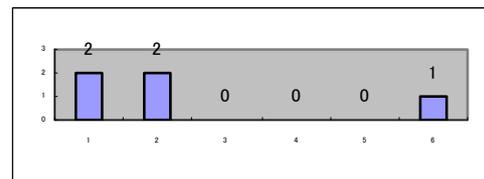
遊休不動産はあるものの、面積が「わからない」と回答した事業所が10事業所 20.0%。

【地域別】

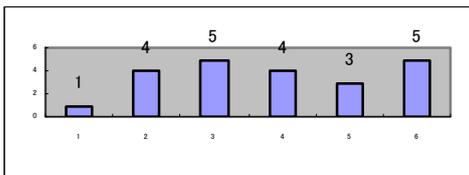
<JR以南地域：回答数=15>



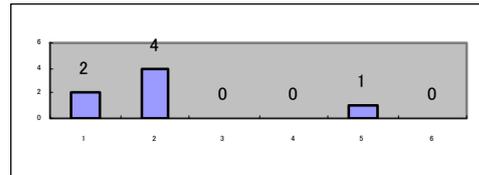
<片山・岸部地域：回答数=5>



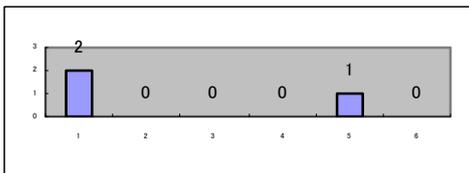
<豊津・江坂地域：回答数=22>



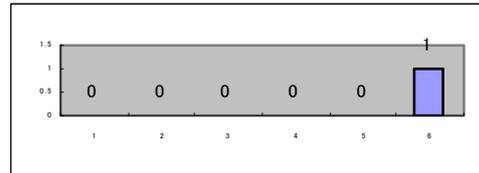
<山田・千里丘地域：回答数=7>



<千里山・佐井寺地域：回答数=3>



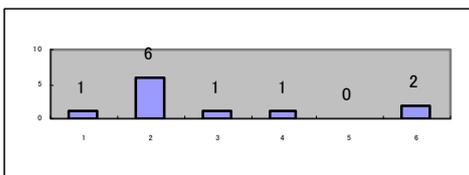
<千里ニュータウン地域：回答数=1>



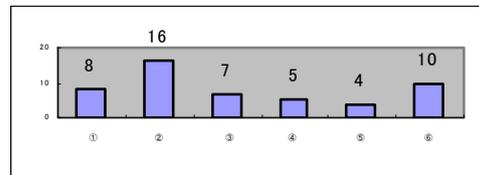
「1,000㎡以上」では豊津・江坂地域に3事業所、山田・千里丘地域と千里山・佐井寺地域に各1事業所が存在する。

【業種別】

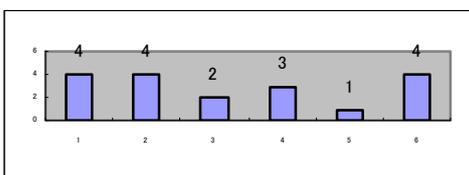
<E建設業：回答数=11>



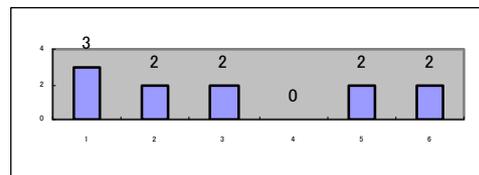
<F製造業：回答数=4>



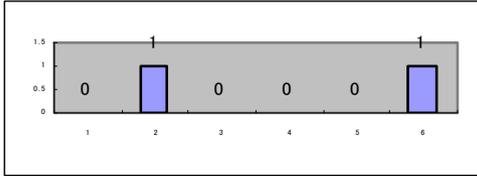
<J卸売・小売業：回答数=18>



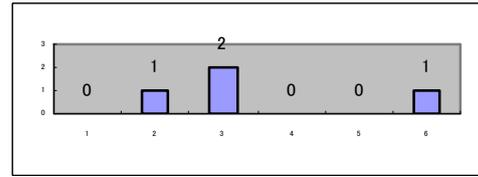
<L不動産業：回答数=11>



<M飲食業：回答数=2>



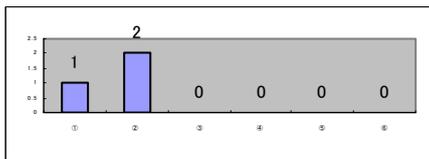
<Qサービス業：回答数=4>



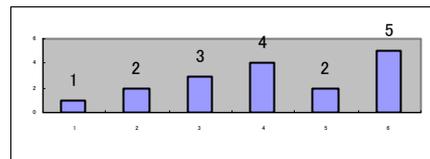
H情報通信業、I運輸業、O教育・学習支援業の3業種は回答ゼロ。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=3>



<全社 10 人以上：回答数=17>

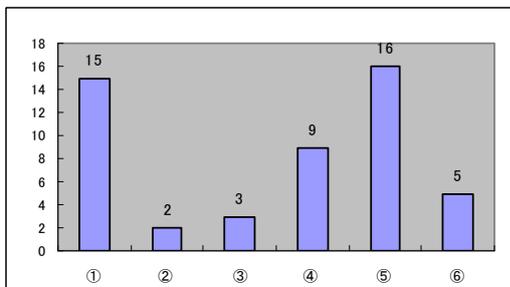


9 人以下では「100 m<sup>2</sup>～300 m<sup>2</sup>未満」、10 人以上では「500 m<sup>2</sup>～1,000 m<sup>2</sup>未満が多かった。

【吹田市内にある遊休不動産の利用計画】

- ①現状維持
- ②自社施設設置の予定
- ③売却予定
- ④賃貸予定
- ⑤未定
- ⑥その他

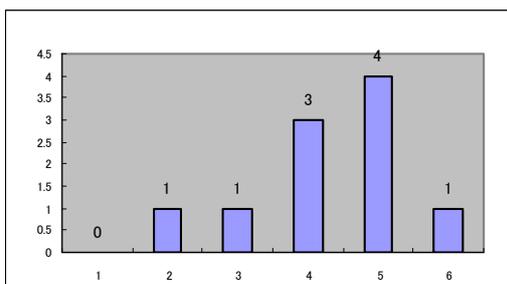
【全体】 <回答数=50>



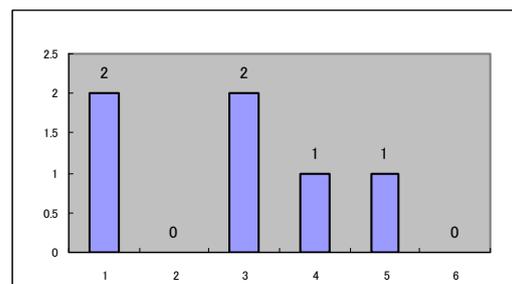
現状維持も含め何らかの利用予定があるのは 58.0%で、利用計画が決まっていない事業所は 16 事業所 32.0%。

【地域別】

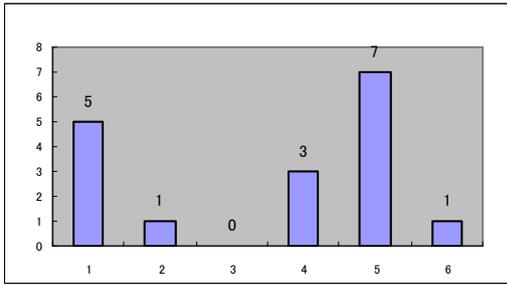
<JR以南地域：回答数=10>



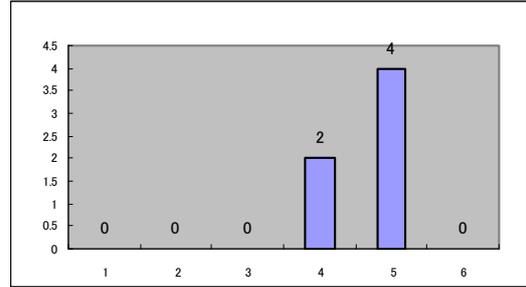
<片山・岸部地域：回答数=6>



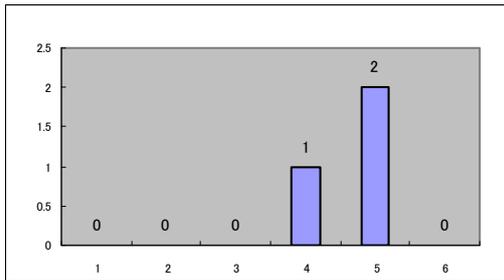
<豊津・江坂地域：回答数=17>



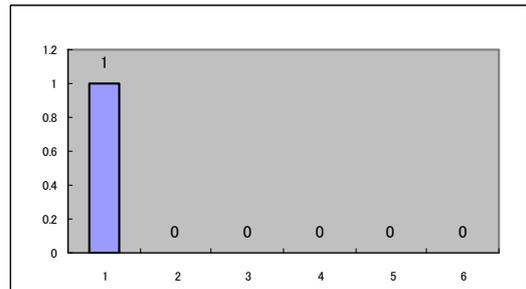
<山田・千里丘地域：回答数=6>



<千里山・佐井寺地域：回答数=3>



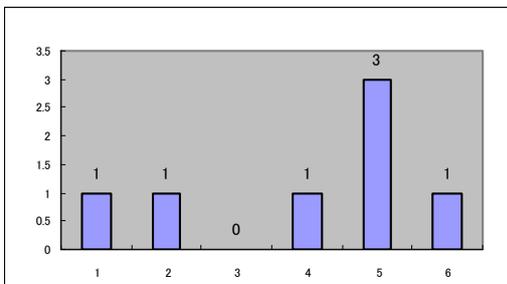
<千里ニュータウン：回答数=1>



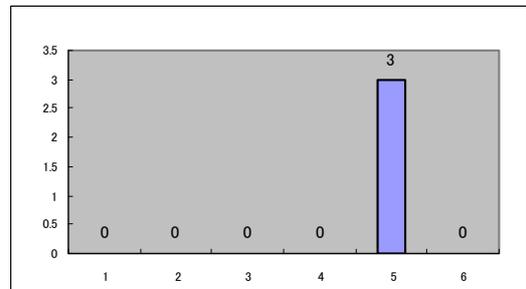
「利用計画未定」の事業所が多いのは豊津・江坂地域 7 事業所、JR以南地域と山田・千里丘地域に各 4 事業所である。

【業種別】

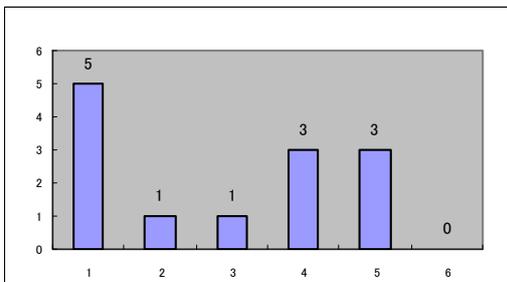
<E 建設業：回答数=7>



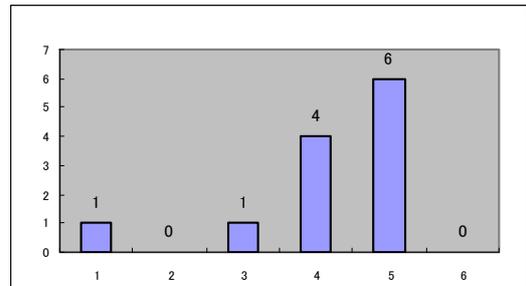
<F 製造業：回答数=3>



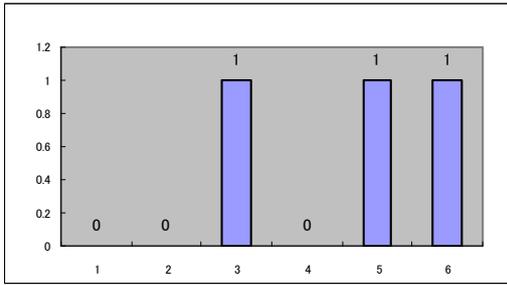
<J 卸売・小売業：回答数=13>



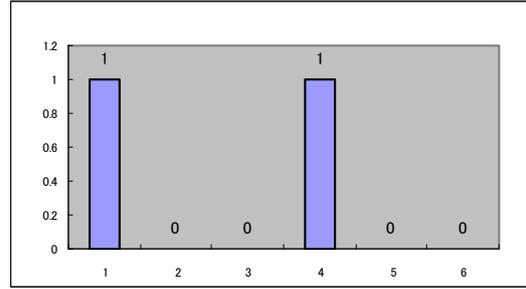
<L 不動産業：回答数=12>



<M飲食業：回答数=3>



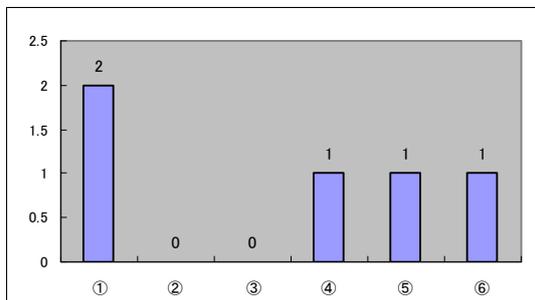
<Qサービス業：回答数=2>



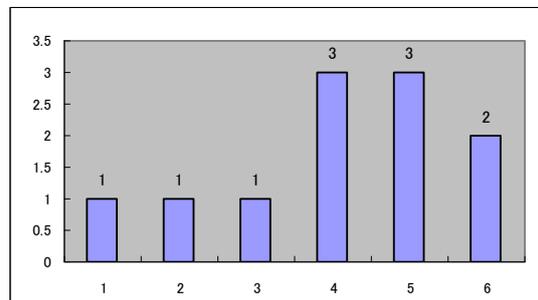
H情報通信業、I運輸業、O教育・学習支援業の3業種は回答ゼロ。

【規模別】

<全社9人以下：回答数=5>



<全社10人以上：回答数=11>



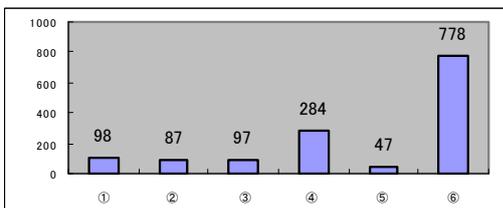
何らかの利用計画が決まっているのは、9人以下が60.0%、10人以上が54.6%。

(10) 他事業所について

【他事業所（支店、営業所等）の有無】

- ①吹田市内に他事業所あり
- ②吹田市の隣接市内に他事業所
- ③隣接市外の大阪府内に他事業所あり
- ④大阪府外の国内に他事業所あり
- ⑤海外に他事業所あり
- ⑥他事業所なし

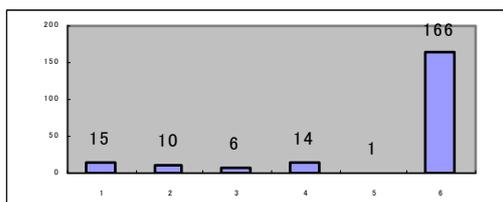
【全体】 <回答数=1391>



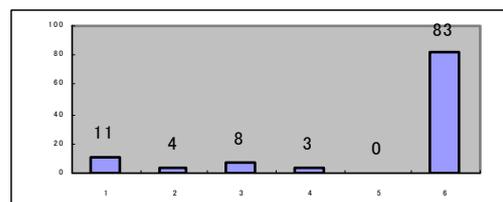
半分近くの44.1%が「他事業所あり」と回答。その中で最も多かったのは「大阪府外の国内にあり」が284事業所で20.4%であった。

【地域別】

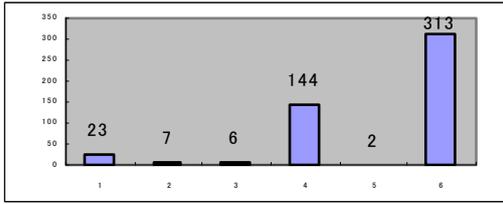
<JR以南地域：回答数=212>



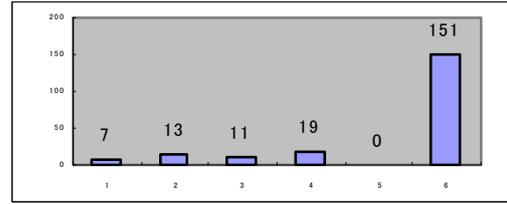
<片山・岸部地域：回答数=109>



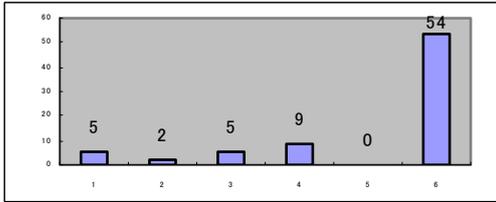
<豊津・江坂地域：回答数=495>



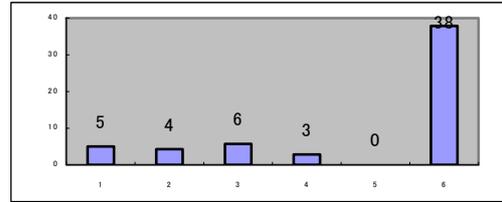
<山田・千里丘地域：回答数=201>



<千里山・佐井寺地域：回答数=75>



<千里ニュータウン地域：回答数=56>



各地域とも 70%前後が「他事業所なし」と回答。

項目ごとに回答割合が最も高かった地域は、

「吹田市内に他事業所あり」 片山・岸部地域 10.1%

「隣接市内に他事業所あり」 千里ニュータウン地域 7.1%

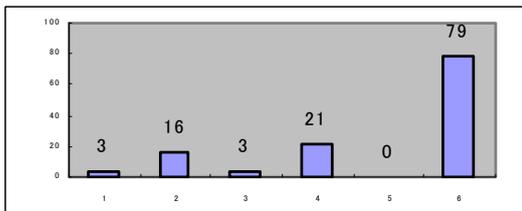
「隣接市外の大阪府内に他事業所あり」 千里ニュータウン地域 10.7%

「大阪府外の国内に他事業所あり」 豊津・江坂地域 29.1%

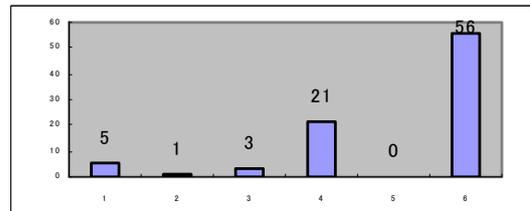
この設問で特徴的だったのは「大阪府外の国内に他事業所あり」で豊津・江坂地域が他の地域よりも圧倒的に割合が高かったことである。

【業種別】

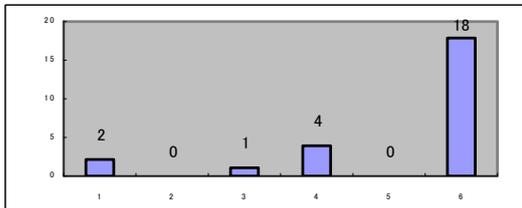
<E建設業：回答数=122>



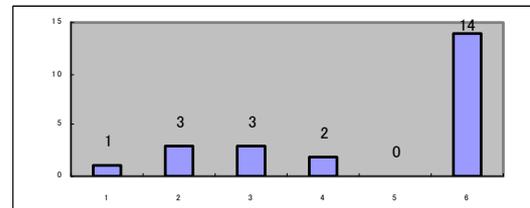
<F製造業：回答数=86>



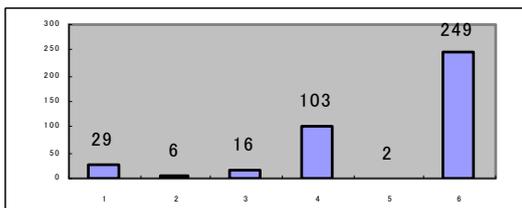
<H情報通信業：回答数=25>



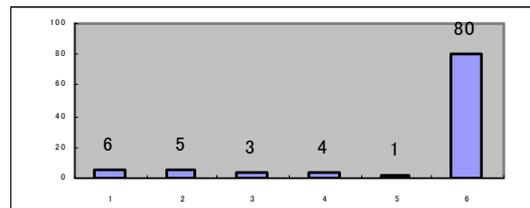
<I運輸業：回答数=23>



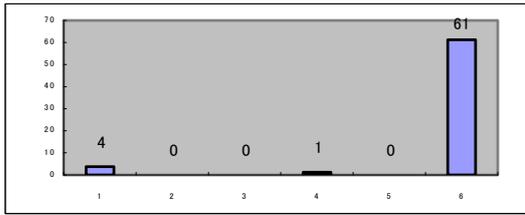
<J卸売・小売業：回答数=405>



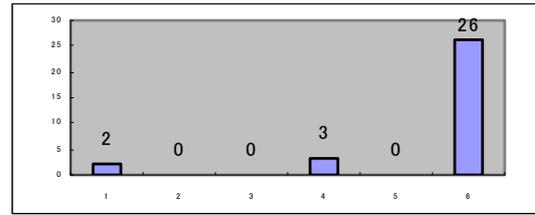
<L不動産業：回答数=99>



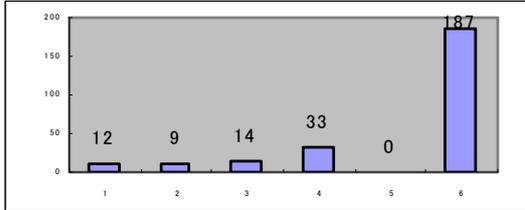
<M飲食業：回答数=66>



<O教育・学習支援業：回答数=31>



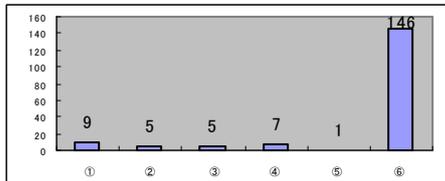
<Qサービス業：回答数=255>



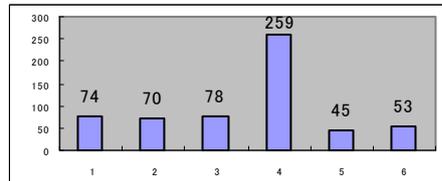
「他事業所あり」と回答した割合の高かったものを順にあげると、I 運輸業 39.0%、J 卸売・小売業 38.6%、E 建設業 35.3%、F 製造業 34.9%と続く。

【規模別】

<全社 9 人以下：回答数=173>



<全社 10 人以上：回答数=579>



9 人以下では「他事業所なし」が 84.4%で圧倒的に多かった。他事業所があると回答した中では「吹田市内」が 5.2%で最も多かった。

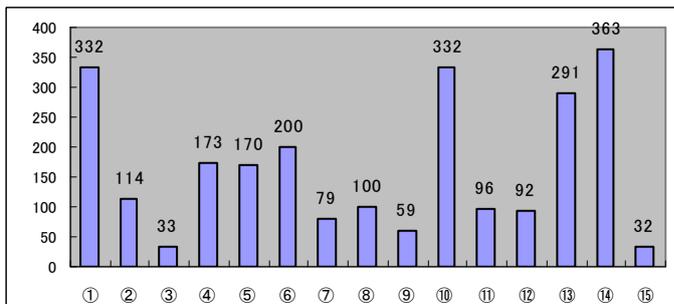
10 人以上で最も回答割合が高かったのは「大阪府外の国内に他事業所あり」で 44.7%と半数近い結果であった。

(11) 事業活動推進上の問題点および今後の経営方針について

【内的要因による経営上の問題点】（複数回答可）

- ①人材等の確保      ⑤資金調達      ⑨合理化の遅れ      ⑬事業の将来展望がみえない
- ②後継者難      ⑥店舗設備の老朽化      ⑩営業力の不足      ⑭特になし
- ③余剰人員      ⑦店舗狭小      ⑪商品開発力の不足      ⑮その他
- ④経費の増大      ⑧情報収集力不足      ⑫経営者の意欲低下

【全体】 <回答数=2466、回答事業所数=1327>



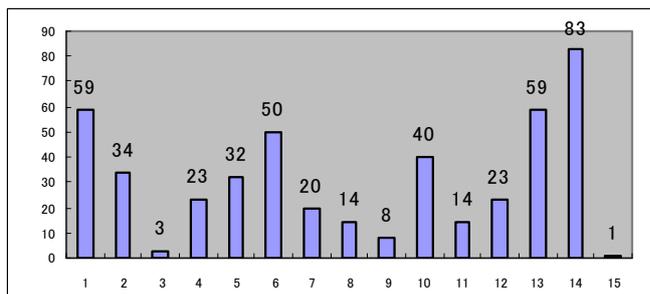
回答の中で多かったのが「営業力の不足」、「人材等の確保」といったように[不足している人材]の問いに対する結果とあわせて考えると人材不足に悩んでいる事業所が多いように思われる。

「事業の将来展望がみえない」と回答した事業所も 291 事業所で 21.9%あった。

「その他」の回答の中には「事業主の病気」、「ホームページ等の作成」、「在庫が多い」といったものがあった。

【地域別】

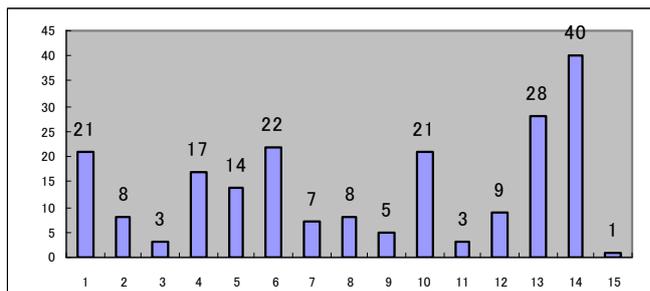
< JR以南地域：回答数=463、回答事業所数=267 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材等の確保 22.1%
- ・事業の将来展望がみえない 22.1%
- ・店舗設備の老朽化 18.7%

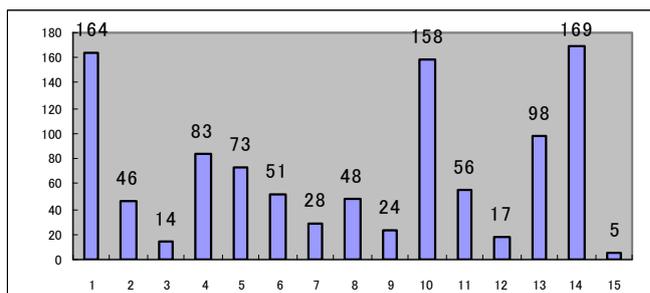
< 片山・岸部地域：回答数=207、回答事業所数=128 >



【回答割合の高かった項目】

- ・事業の将来展望がみえない 21.9%
- ・店舗設備の老朽化 17.2%
- ・人材等の確保、営業力の不足 16.4%

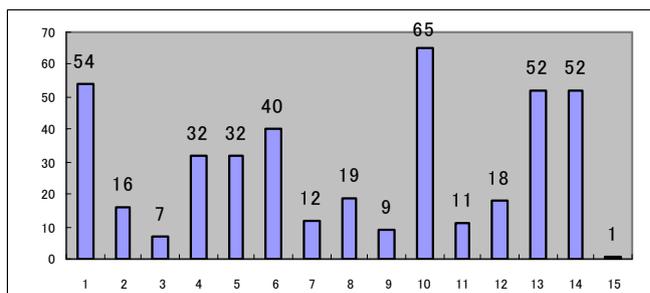
< 豊津・江坂地域：回答数=1034、回答事業所数=577 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材等の確保 28.4%
- ・営業力の不足 27.4%
- ・事業の将来展望がみえない 17.0%

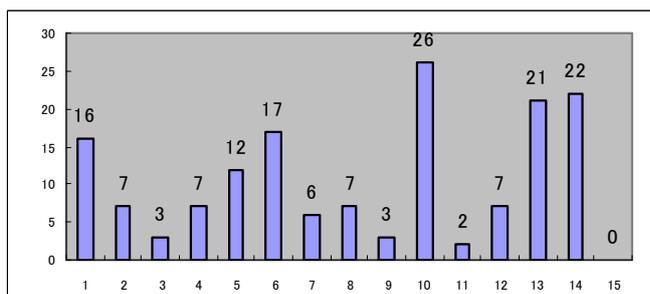
< 山田・千里丘地域：回答数=420、回答事業所数=150 >



【回答割合の高かった項目】

- ・営業力の不足 43.3%
- ・人材等の確保 36.0%
- ・事業の将来展望がみえない 34.7%

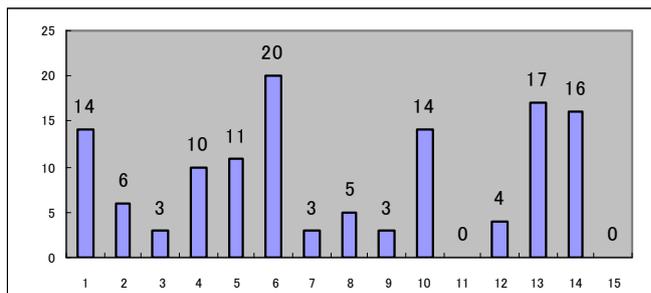
< 千里山・佐井寺地域：回答数=156、回答事業所数=88 >



【回答割合の高かった項目】

- ・営業力の不足 29.5%
- ・事業の将来展望がみえない 23.9%
- ・店舗設備の老朽化 19.3%

<千里ニュータウン地域：回答数=126、回答事業所数=67>



【回答割合の高かった項目】

- ・店舗設備の老朽化 29.9%
- ・事業の将来展望がみえない 25.4%
- ・人材等の確保、営業力の不足 20.9%

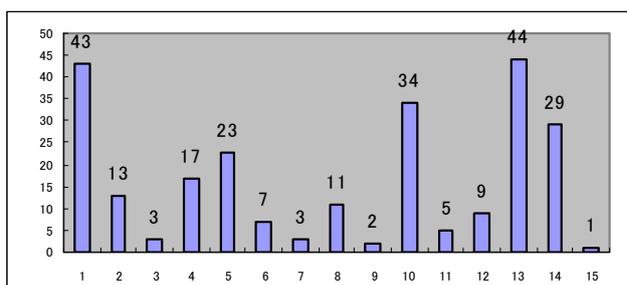
- ・JR以南地域と千里ニュータウン地域の上位3つが同じ項目
- ・豊津・江坂地域と山田・千里丘地域の上位3つが同じ項目

《回答項目別に回答割合の高かった地域を見てみると》

「人材等の確保」	山田・千里丘地域 36.0%、豊津・江坂地域 28.4%、JR以南地域 22.1%
「後継者難」	JR以南地域 12.7%、山田・千里丘地域 10.7%、千里ニュータウン地域 9.0%
「余剰人員」	山田・千里丘地域 4.7%、千里ニュータウン地域 4.5%、千里山・佐井寺地域 3.4%
「経費の増大」	山田・千里丘地域 21.3%、千里ニュータウン地域 14.9%、豊津・江坂地域 14.4%
「資金調達」	山田・千里丘地域 21.3%、千里ニュータウン地域 16.4%、千里山・佐井寺地域 13.6%
「店舗設備の老朽化」	千里ニュータウン地域 29.9%、山田・千里丘地域 26.7%、千里山・佐井寺地域 19.3%
「店舗狭小」	山田・千里丘地域 8.0%、JR以南地域 7.5%、千里山・佐井寺地域 6.8%
「情報収集力不足」	山田・千里丘地域 12.7%、豊津・江坂地域 8.3%、千里山・佐井寺地域 8.0%
「合理化の遅れ」	山田・千里丘地域 6.0%、千里ニュータウン地域 4.5%、豊津・江坂地域 4.2%
「営業力の不足」	山田・千里丘地域 43.3%、千里山・佐井寺地域 29.5%、豊津・江坂地域 27.4%
「商品開発力の不足」	豊津・江坂地域 9.7%、山田・千里丘地域 7.3%、JR以南地域 5.2%
「経営者の意欲低下」	山田・千里丘地域 12.0%、JR以南地域 8.6%、千里山・佐井寺地域 8.0%
「事業の将来展望がみえない」	山田・千里丘地域 34.7%、千里ニュータウン地域 25.4%、千里山・佐井寺地域 23.9%

【業種別】

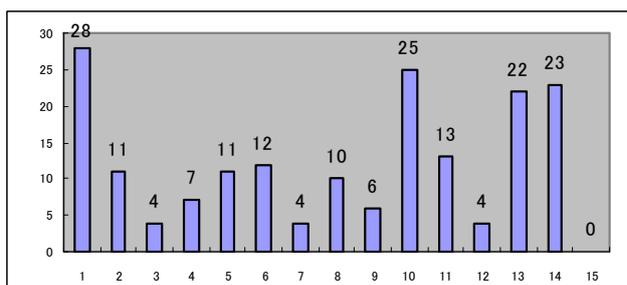
< E 建設業：回答数=244、回答事業所数=145 >



【回答割合の高かった項目】

- ・事業の将来展望がみえない 30.3%
- ・人材等の確保 29.7%
- ・営業力の不足 23.4%

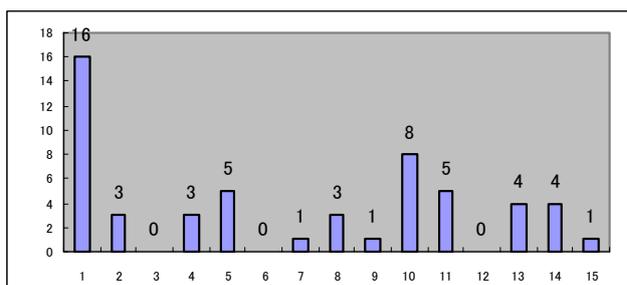
< F 製造業：回答数=180、回答事業所数=90 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材等の確保 31.1%
- ・営業力の不足 27.8%
- ・事業の将来展望がみえない 24.4%

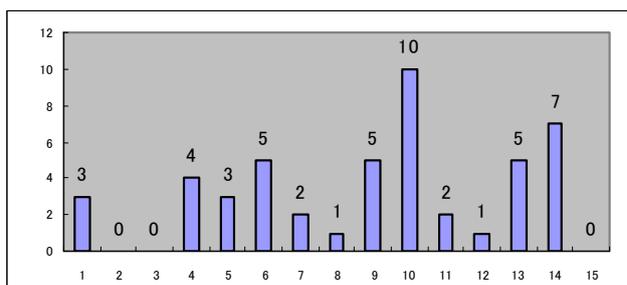
< H 情報通信業：回答数=54、回答事業所数=29 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材等の確保 55.2%
- ・営業力の不足 27.6%
- ・資金調達、商品開発力の不足 17.2%

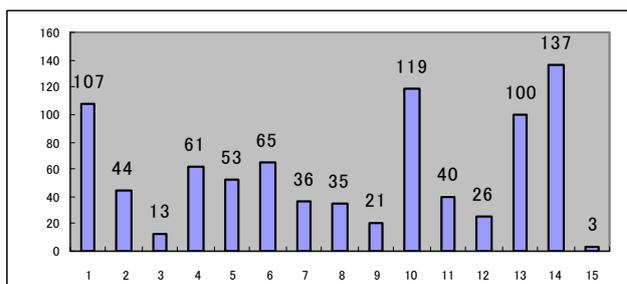
< I 運輸業：回答数=48、回答事業所数=27 >



【回答割合の高かった項目】

- ・営業力の不足 37.0%
- ・店舗設備の老朽化、合理化の遅れ 18.5%
- ・事業の将来展望がみえない 18.5%

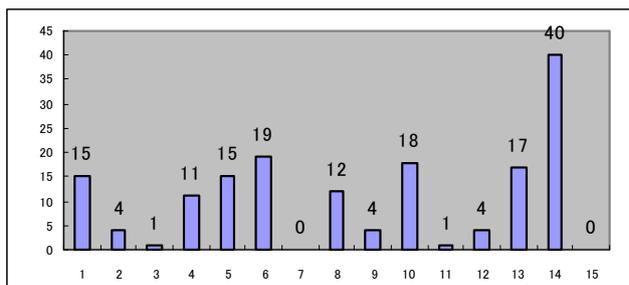
< J 卸売・小売業：回答数=860、回答事業所数=482 >



【回答割合の高かった項目】

- ・営業力の不足 24.7%
- ・人材等の確保 22.2%
- ・事業の将来展望がみえない 20.7%

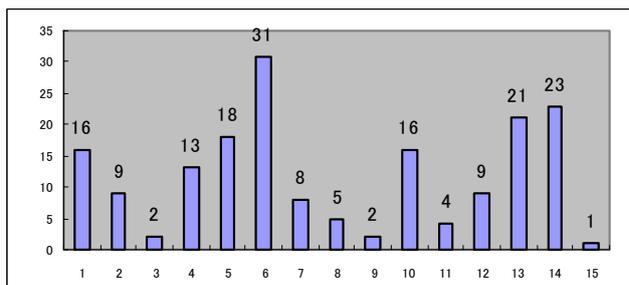
<L 不動産業：回答数=161、回答事業所数=104>



【回答割合の高かった項目】

- ・店舗設備の老朽化 18.3%
- ・営業力の不足 17.3%
- ・事業の将来展望がみえない 16.3%

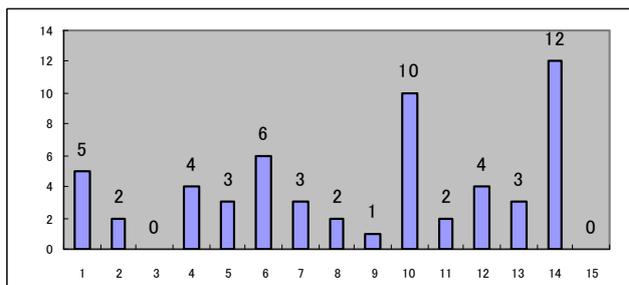
<M 飲食業：回答数=178、回答事業所数=94>



【回答割合の高かった項目】

- ・店舗設備の老朽化 33.0%
- ・事業の将来展望がみえない 22.3%
- ・資金調達 19.1%

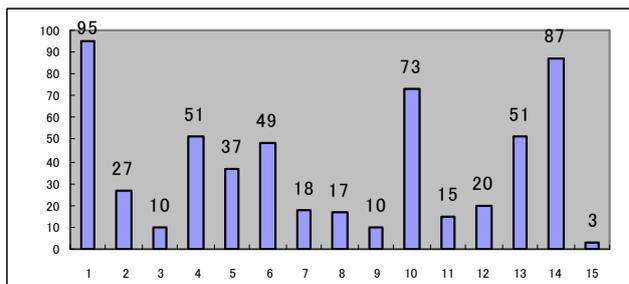
<O 教育・学習支援業：回答数=57、回答事業所数=33>



【回答割合の高かった項目】

- ・営業力の不足 30.3%
- ・店舗設備の老朽化 18.2%
- ・人材等の確保 15.2%

<Q サービス業：回答数=563、回答事業所数=320>



【回答割合の高かった項目】

- ・人材等の確保 29.7%
- ・営業力の不足 22.8%
- ・経費の増大、事業の将来展望がみえない 15.9%

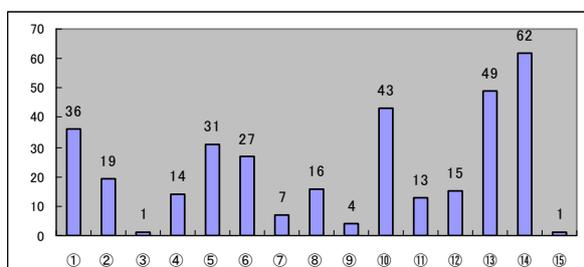
《回答項目別に回答割合の高かった業種を見てみると》

「人材等の確保」	H情報通信業 55.2%、F製造業 31.1%、E建設業 29.7%
「後継者難」	F製造業 12.2%、H情報通信業 10.3%、M飲食業 9.6%
「余剰人員」	F製造業 4.4%、Qサービス業 3.1%、J卸売・小売業 2.7%
「経費の増大」	Qサービス業 15.9%、I運輸業 14.8%、M飲食業 13.8%
「資金調達」	M飲食業 19.1%、H情報通信業 17.2%、E建設業 15.9%
「店舗設備の老朽化」	M飲食業 33.0%、I運輸業 18.5%、L不動産業 18.3%
「店舗狭小」	O教育・学習支援業 9.1%、M飲食業 8.5%、J卸売・小売業 7.5%
「情報収集力不足」	L不動産業 11.5%、F製造業 11.1%、H情報通信業 10.3%
「合理化の遅れ」	I運輸業 18.5%、F製造業 6.7%、J卸売・小売業 4.4%
「営業力の不足」	I運輸業 37.0%、O教育・学習支援業 30.3%、F製造業 27.8%
「商品開発力の不足」	H情報通信業 17.2%、F製造業 14.4%、J卸売・小売業 8.3%
「経営者の意欲低下」	O教育・学習支援業 12.1%、M飲食業 9.6%、E建設業 6.2%
「事業の将来展望がみえない」	E建設業 30.3%、F製造業 24.4%、M飲食業 22.3%

- ・各業種共通してあがっているのは「人材等の確保」、「営業力の不足」、「事業の将来展望がみえない」の3つ。
- ・業種により上位にあがっているものとしては、H情報通信業で「資金調達」、I運輸業で「合理化の遅れ」、M飲食業で「資金調達」、Qサービス業で「経費の増大」。
- ・「店舗設備の老朽化」がL不動産業とM飲食業で最も多くの回答割合を占めている。

【規模別】

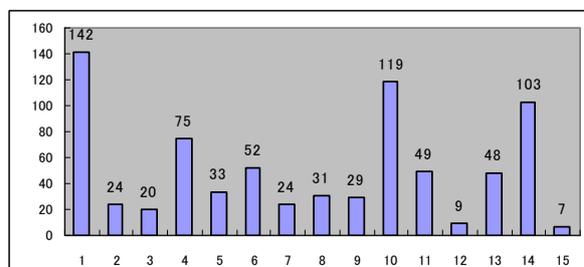
＜全社 9 人以下：回答数=338、回答事業所数=196＞



【回答割合の高かった項目】

- ・事業の将来展望がみえない 25.0%
- ・営業力の不足 21.9%
- ・人材等の確保 18.4%

＜全社 10 人以上：回答数=765、回答事業所数=402＞



【回答割合の高かった項目】

- ・人材等の確保 35.3%
- ・営業力の不足 29.6%
- ・経費の増大 18.7%

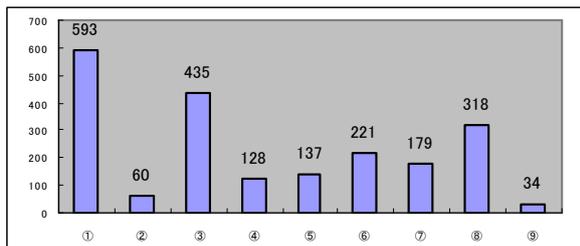
「人材等の確保」、「営業力の不足」は共通しているが、目を引くのが9人以下で「事業の将来展望がみえない」がトップにきている点である。10人以上では11.9%という回答割合であったのと比べると苦しい経営状況が見てとれる。

上位3つにはあげなかったが「特になし」というのが9人以下では31.6%で最も多く、10人以上では25.6%で3番目に多かった。

【外的要因による経営上の問題点】（複数回答可）

- ①業者間の競争激化                      ④立地条件の変化（車、人の流れの変化等）                      ⑦仕事そのものがない
- ②輸入品との競争激化                      ⑤周辺地域産業の衰退                      ⑧特になし
- ③来客数の減少                              ⑥ライフスタイルの変化                      ⑨その他

【全体】 <回答数=2105、回答事業所数=1370>



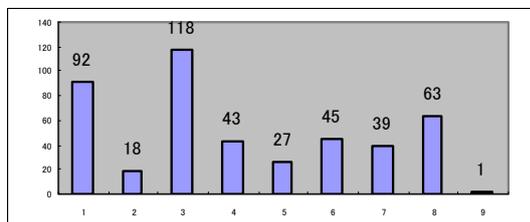
回答割合の高かった上位3つをあげると、

- ・業者間の競争激化 43.3%
- ・来客数の減少 31.8%
- ・ライフスタイルの変化 16.1%

「その他」の回答の中には「原材料費の上昇」、「顧客となる企業の経営環境」、「コンビニの出店」、「購買力の低下」といったものがあった。

【地域別】

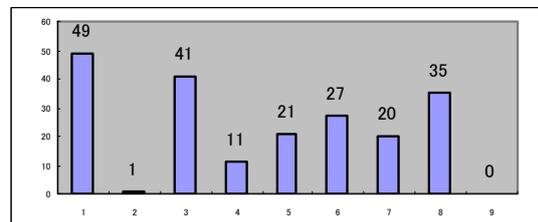
<JR以南地域：回答数=446、回答事業所数=274>



【回答割合の高かった項目】

- ・来客数の減少 43.1%
- ・業者間の競争激化 33.6%
- ・ライフスタイルの変化 16.4%

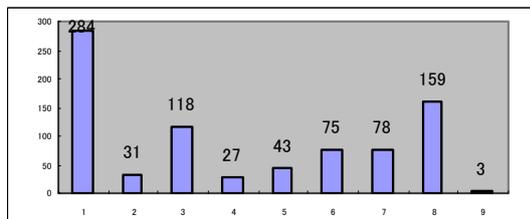
<片山・岸部地域：回答数=205、回答事業所数=137>



【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 35.8%
- ・来客数の減少 29.9%
- ・ライフスタイルの変化 19.7%

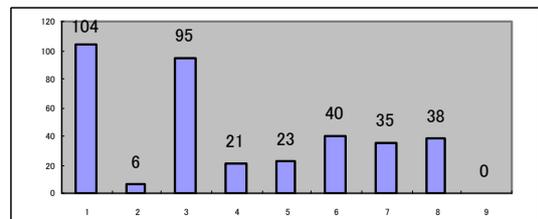
<豊津・江坂地域：回答数=818、回答事業所数=598>



【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 47.5%
- ・来客数の減少 19.7%
- ・仕事そのものがない 13.0%

<山田・千里丘地域：回答数=362、回答事業所数=153>

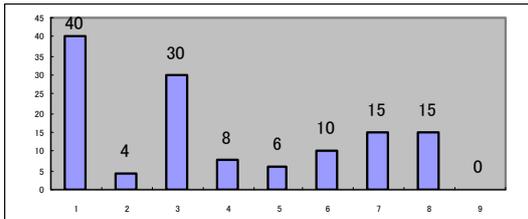


【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 68.0%
- ・来客数の減少 62.1%
- ・ライフスタイルの変化 26.1%

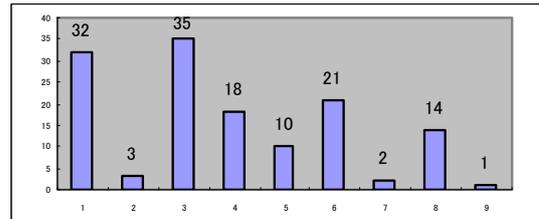
<千里山・佐井寺地域：回答数=128、回答事業所数=90>

<千里ニュータウン地域：回答数=136、回答事業所数=68>



【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 44.4%
- ・来客数の減少 33.3%
- ・仕事そのものがない 16.7%



【回答割合の高かった項目】

- ・来客数の減少 51.5%
- ・業者間の競争激化 47.1%
- ・ライフスタイルの変化 30.9%

《回答項目別に回答割合の高かった地域を見てみると》

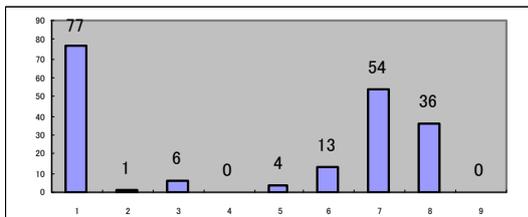
「業者間の競争激化」	千里山・佐井寺地域 68.0%、豊津・江坂地域 47.5%、千里ニュータウン地域 47.1%
「輸入品との競争激化」	JR以南地域 6.6%、豊津・江坂地域 5.2%、千里山・佐井寺地域、千里ニュータウン地域 4.4%
「来客数の減少」	山田・千里丘地域 62.1%、千里ニュータウン地域 51.5%、JR以南地域 43.1%
「立地条件の変化（車、人の流れの変化等）」	千里ニュータウン地域 26.5%、JR以南地域 15.7%、山田・千里丘地域 13.7%
「周辺地域産業の衰退」	片山・岸部地域 15.3%、山田・千里丘地域 15.0%、千里ニュータウン地域 14.7%
「ライフスタイルの変化」	千里ニュータウン地域 30.9%、山田・千里丘地域 26.1%、片山・岸部地域 19.7%
「仕事そのものがない」	山田・千里丘地域 22.9%、千里山・佐井寺地域 16.7%、片山・岸部地域 14.6%

- ・JR以南地域と千里ニュータウン地域の上位3つが同じ項目
- ・経営上の問題点については、どの地域においても同じような問題点を抱えており、地域による大きな特徴というのは見受けられない。

【業種別】

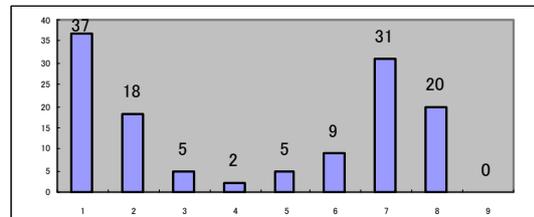
<E建設業：回答数=191、回答事業所数=143>

<F製造業：回答数=127、回答事業所数=92>



【回答割合の高かった項目】

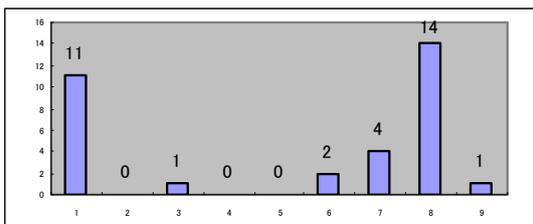
- ・業者間の競争激化 53.8%
- ・仕事そのものがない 37.8%
- ・ライフスタイルの変化 9.1%



【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 40.2%
- ・仕事そのものがない 33.7%
- ・輸入品との競争激化 19.6%

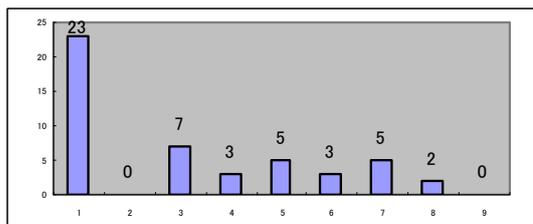
< H情報通信業：回答数=33、回答事業所数=30 >



【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 36.7%
- ・仕事そのものがない 13.3%
- ・ライフスタイルの変化 6.7%

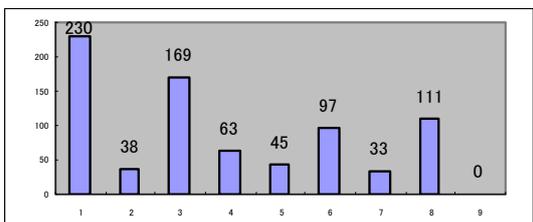
< I運輸業：回答数=48、回答事業所数=30 >



【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 76.7%
- ・仕事そのものがない 16.7%
- ・周辺地域産業の衰退 16.7%

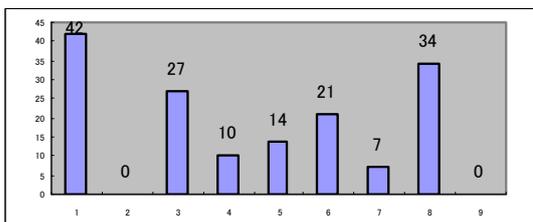
< J卸売・小売業：回答数=786、回答事業所数=495 >



【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 46.5%
- ・来客数の減少 34.1%
- ・ライフスタイルの変化 19.6%

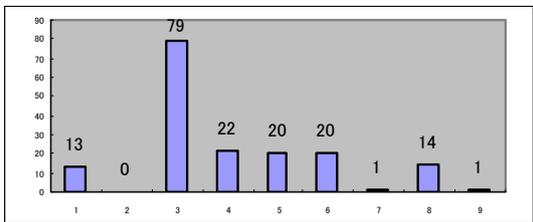
< L不動産業：回答数=155、回答事業所数=111 >



【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 37.8%
- ・来客数の減少 24.3%
- ・ライフスタイルの変化 18.9%

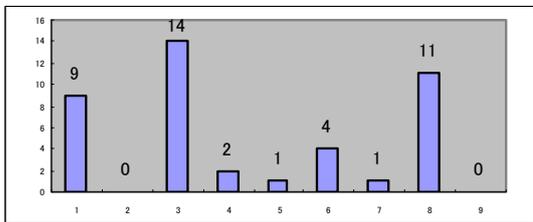
< M飲食業：回答数=170、回答事業所数=102 >



【回答割合の高かった項目】

- ・来客数の減少 77.5%
- ・立地条件の変化 21.6%
- ・ライフスタイルの変化、周辺地域産業の衰退 19.6%

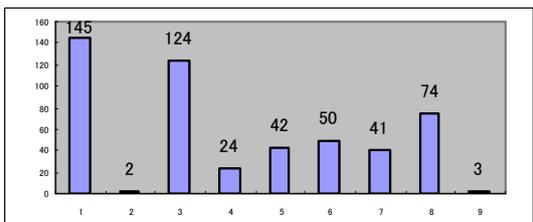
< O教育・学習支援業：回答数=42、回答事業所数=32 >



【回答割合の高かった項目】

- ・来客数の減少 43.8%
- ・業者間の競争激化 28.1%
- ・ライフスタイルの変化 12.5%

< Qサービス業：回答数=505、回答事業所数=334 >



【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 43.4%
- ・来客数の減少 37.1%
- ・ライフスタイルの変化 15.0%

- ・M飲食業を除いて「業者間の競争激化」が上位に入っている。
- ・I運輸業とM飲食業で「周辺地域産業の衰退」が上位に入っている。
- ・M飲食業のみ「立地条件の変化」が上位に入っている。

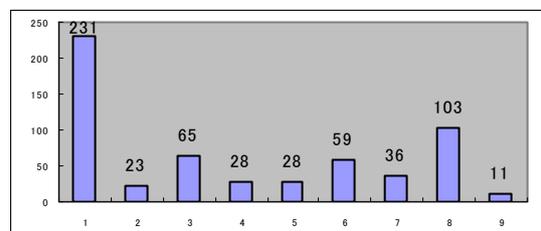
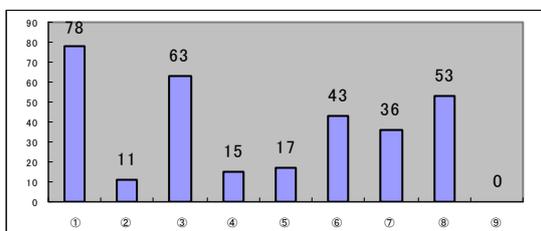
《主な回答項目別に回答割合の高かった業種を見てみると》

「業者間の競争激化」	I 運輸業 76.7%、E 建設業 53.8、J 卸売・小売業 46.5%
「来客数の減少」	M 飲食業 77.5%、O 教育・学習支援業 43.8%、Q サービス業 37.1%
「立地条件の変化（車、人の流れの変化等）」	M 飲食業 21.6%、J 卸売・小売業 12.7%、I 運輸業 10.0%
「周辺地域産業の衰退」	M 飲食業 19.6%、I 運輸業 16.7%、L 不動産業、Q サービス業 12.6%
「ライフスタイルの変化」	J 卸売・小売業、M 飲食業 19.6%、L 不動産業 18.9%
「仕事そのものがない」	E 建設業 37.8%、F 製造業 33.7%、I 運輸業 16.7%

【規模別】

＜全社 9 人以下：回答数=316、回答事業所数=205＞

＜全社 10 人以上：回答数=584、回答事業所数=409＞



【回答割合の高かった項目】

- ・業者間の競争激化 38.0%
- ・来客数の減少 30.7%
- ・ライフスタイルの変化 21.0%

【回答割合の高かった項目】

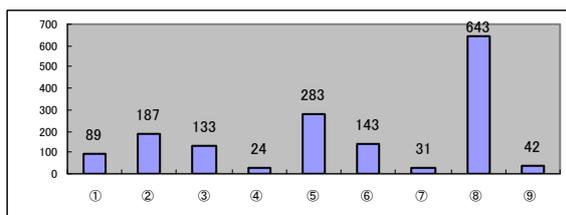
- ・業者間の競争激化 56.5%
- ・来客数の減少 15.9%
- ・ライフスタイルの変化 14.4%

上位の項目は共通している。上位 3 つにはあげなかったが「特になし」というのが 9 人以下では 25.9% で 3 番目に多く、また 10 人以上では 25.2% で 2 番目に多かった。

【事業活動推進上、必要となる支援】（複数回答可）

- |                  |           |             |
|------------------|-----------|-------------|
| ① 企業情報などのデータベース化 | ④ 知的財産権取得 | ⑦ 創業・起業時の支援 |
| ② 資金調達方法         | ⑤ 人材育成    | ⑧ 特になし      |
| ③ 経営革新           | ⑥ 各種専門情報  | ⑨ その他       |

【全体】 <回答数=1575、回答事業所数=1264>



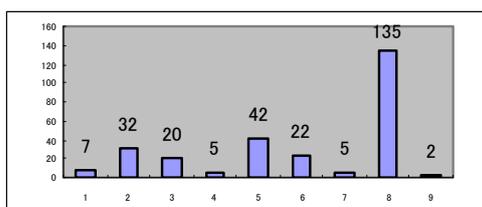
「特になし」との回答が 50.9% と最も多かったが、それ以外では「人材育成」22.4%、「資金調達方法」14.8%、「各種専門情報」11.3%、「経営革新」10.5% と続く。

「その他」の回答には次のようなものがあった。

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| ・ビジネスマッチング      | ・入札制度のやり方 |
| ・商店会の活性化、空き店舗対策 | ・公共事業の拡大  |
|                 | etc       |

【地域別】

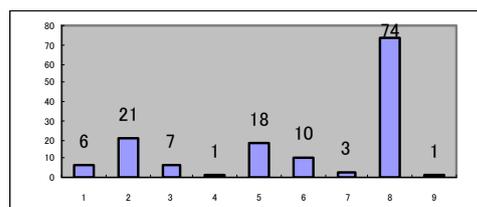
< J R以南地域：回答数=270、回答事業所数=240 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 17.5%
- ・資金調達方法 13.3%
- ・各種専門情報 9.2%

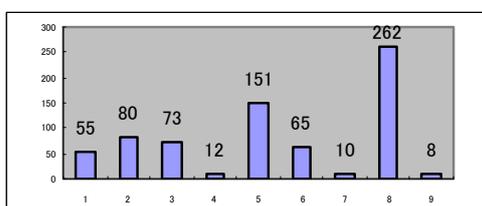
< 片山・岸部地域：回答数=141、回答事業所数=125 >



【回答割合の高かった項目】

- ・資金調達方法 16.8%
- ・人材育成 14.4%
- ・各種専門情報 8.0%

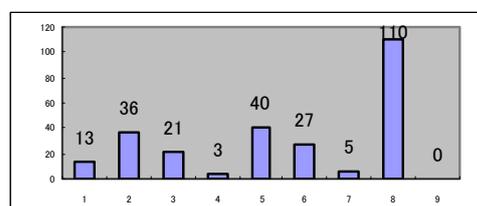
< 豊津・江坂地域：回答数=716、回答事業所数=562 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 26.9%
- ・資金調達方法 14.2%
- ・経営革新 13.0%

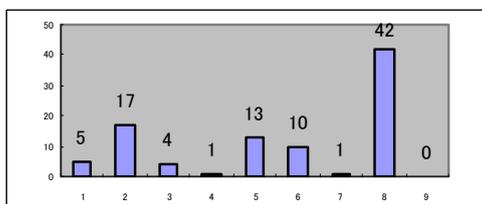
< 山田・千里丘地域：回答数=255、回答事業所数=145 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 27.6%
- ・資金調達方法 24.8%
- ・各種専門情報 18.6%

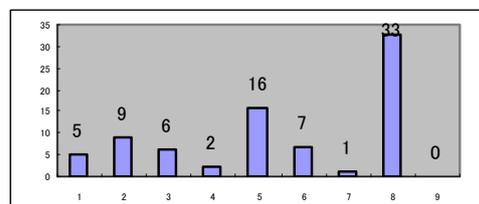
< 千里山・佐井寺地域：回答数=93、回答事業所数=79 >



【回答割合の高かった項目】

- ・資金調達方法 21.5%
- ・人材育成 16.5%
- ・各種専門情報 12.7%

< 千里ニュータウン地域：回答数=79、回答事業所数=64 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 25.0%
- ・資金調達方法 14.1%
- ・各種専門情報 10.9%

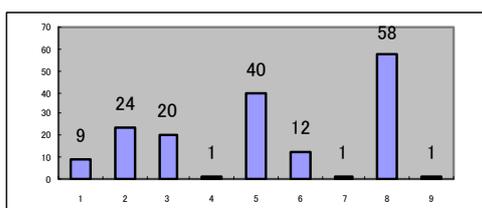
豊津・江坂地域のみ「経営革新」が上位に入っているのを除けば、同じ 3 項目がいずれの地域でも上位にきている。

《回答項目別に回答割合の高かった地域を見てみると》

「企業情報などのデータベース化」	豊津・江坂地域 9.8%、山田・千里丘地域 9.0%、千里ニュータウン地域 7.8%
「資金調達方法」	山田・千里丘地域 24.8%、千里山・佐井寺地域 21.5%、片山・岸部地域 16.8%
「経営革新」	山田・千里丘地域 14.5%、豊津・江坂地域 13.0%、千里ニュータウン地域 9.4%
「知的財産権取得」	千里ニュータウン地域 3.1%、JR以南地域、豊津・江坂地域、山田・千里丘地域 2.1%
「人材育成」	山田・千里丘地域 27.6%、豊津・江坂地域 26.9%、千里ニュータウン地域 25.0%
「各種専門情報」	山田・千里丘地域 18.6%、千里山・佐井寺地域 12.7%、豊津・江坂地域 11.6%
「創業・起業時の支援」	山田・千里丘地域 3.4%、片山・岸部地域 2.4%、JR以南地域 2.1%

【業種別】

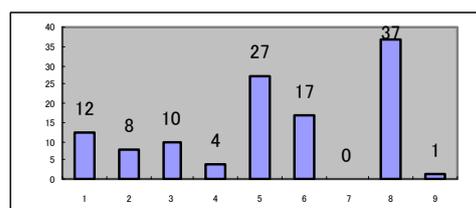
< E 建設業：回答数=166、回答事業所数=136 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 29.4%
- ・資金調達方法 17.6%
- ・経営革新 14.7%

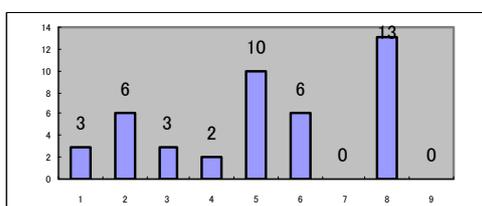
< F 製造業：回答数=116、回答事業所数=91 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 29.7%
- ・企業情報などのデータベース化 13.2%
- ・経営革新 11.0%

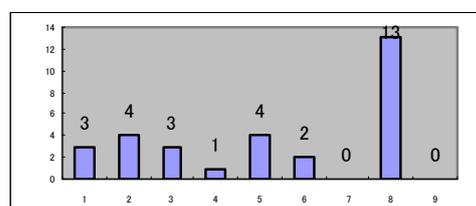
< H 情報通信業：回答数=43、回答事業所数=30 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 33.3%
- ・資金調達方法 20.0%
- ・各種専門情報 20.0%

< I 運輸業：回答数=30、回答事業所数=29 >

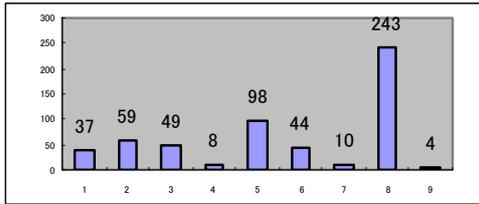


【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 13.8%
- ・資金調達方法 13.8%

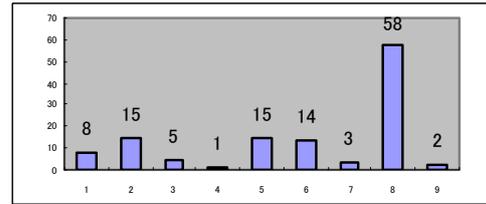
< J卸売・小売業：回答数=552、回答事業所数=458 >

< L不動産業：回答数=121、回答事業所数=103 >



【回答割合の高かった項目】

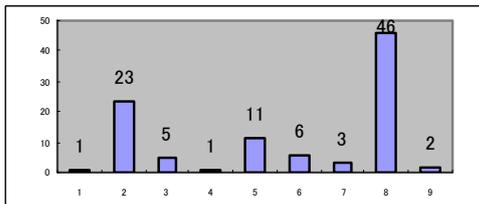
- ・人材育成 21.4%
- ・資金調達方法 12.9%
- ・経営革新 10.7%



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 14.6%
- ・資金調達方法 14.6%
- ・各種専門情報 13.6%

< M飲食業：回答数=98、回答事業所数=86 >

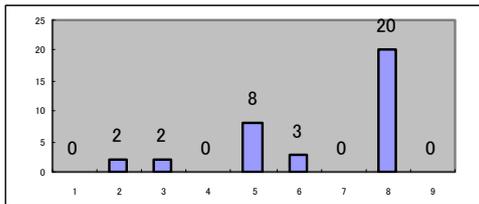


【回答割合の高かった項目】

- ・資金調達方法 26.7%
- ・人材育成 12.8%
- ・経営革新 5.8%

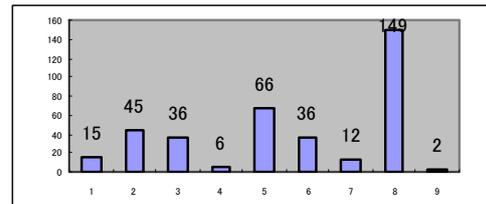
< O教育・学習支援業：回答数=35、回答事業所数=31 >

< Qサービス業：回答数=367、回答事業所数=300 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 25.8%
- ・各種専門情報 9.7%
- ・資金調達方法、経営革新 6.5%



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 22.0%
- ・資金調達方法 15.0%
- ・経営革新、各種専門情報 12.0%

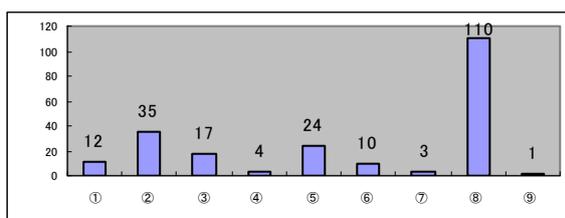
- ・「人材育成」の回答割合が各業種ともトップにきているが、M飲食業のみ「資金調達方法」が最も回答割合が高くなっている。
- ・F製造業で「企業情報などのデータベース化」が上位に入っている。

《回答項目別に回答割合の高かった業種を見てみると》

「企業情報などのデータベース化」	F 製造業 13.2%、I 運輸業 10.3%、H 情報通信業 10.0%
「資金調達方法」	M 飲食業 26.7%、H 情報通信業 20.0%、E 建築業 17.6%
「経営革新」	E 建設業 14.7%、Q サービス業 12.0%、F 製造業 11.0%
「知的財産権取得」	H 情報通信業 6.7%、F 製造業 4.4%、I 運輸業 3.4%
「人材育成」	H 情報通信業 33.3%、F 製造業 29.7%、E 建設業 29.4%
「各種専門情報」	H 情報通信業 20.0%、F 製造業 18.7%、L 不動産業 13.6%
「創業・起業時の支援」	Q サービス業 4.0%、M 飲食業 3.5%、L 不動産業 2.9%

【規模別】

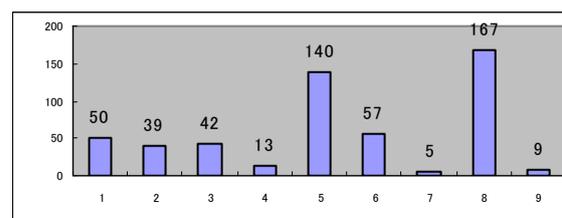
＜全社 9 人以下：回答数=216、回答事業所数=189＞



【回答割合の高かった項目】

- ・ 資金調達方法 18.5%
- ・ 人材育成 12.7%
- ・ 経営革新 9.0%

＜全社 10 人以上：回答数=522、回答事業所数=390＞



【回答割合の高かった項目】

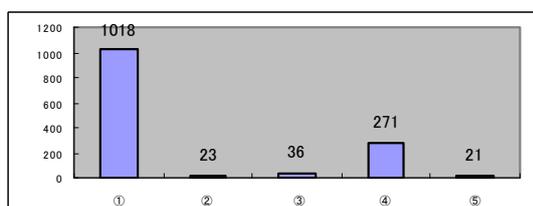
- ・ 人材育成 35.9%
- ・ 各種専門情報 14.6%
- ・ 企業情報などのデータベース化 12.8%

「人材育成」といった部分では共通しているが、他は事業所規模により若干の違いが見られる。上位 3 つにはあげていないが、いずれの規模とも「特になし」の回答割合が最も高かった。特に 9 人以下では半数以上の 58.2%であった。

【今後の立地予定】

- ① 現在地での事業継続
- ② 一部事業所を移転
- ③ 全面移転
- ④ 未定
- ⑤ その他

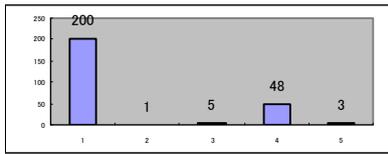
【全体】 <回答数=1369>



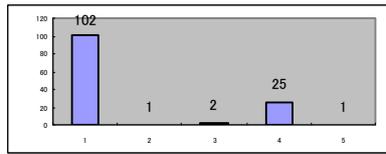
一部移転も含め移転予定の事業所が 59 事業所 4.3%あった。

【地域別】

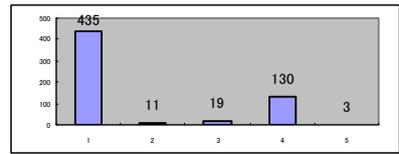
< J R以南地域：回答数=257 >



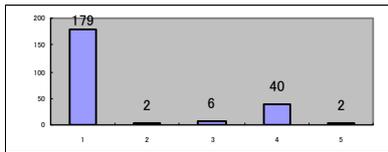
< 片山・岸部地域：回答数=131 >



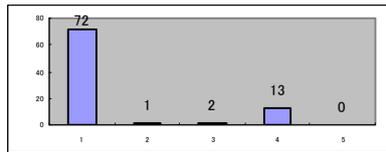
< 豊津・江坂地域：回答数=598 >



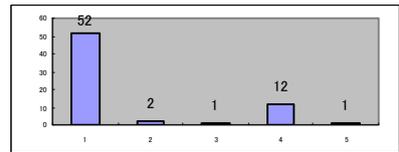
< 山田・千里丘地域：回答数=229 >



< 千里山・佐井寺地域：回答数=88 >



< 千里ニュータウン地域：回答数=68 >

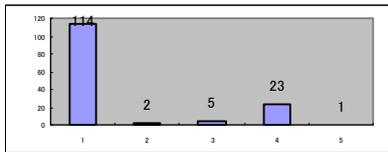


一部移転と全面移転の回答事業所数を合わせると、

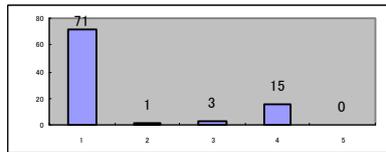
豊津・江坂地域 30 事業所	片山・岸部地域 3 事業所
山田・千里丘地域 8 事業所	千里山・佐井寺地域 3 事業所
J R以南地域 6 事業所	千里ニュータウン地域 3 事業所

【業種別】

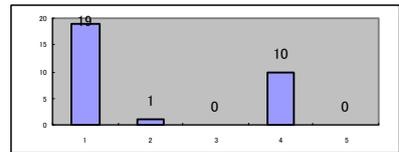
< E 建設業：回答数=145 >



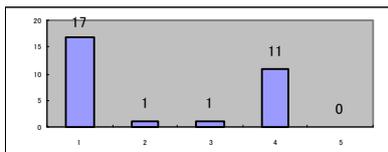
< F 製造業：回答数=90 >



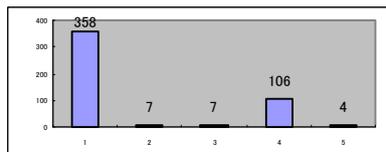
< H 情報通信業：回答数=30 >



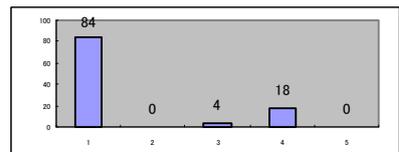
< I 運輸業：回答数=30 >



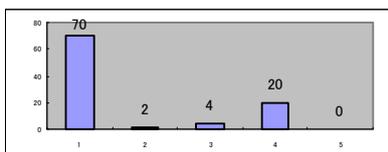
< J 卸売・小売業：回答数=482 >



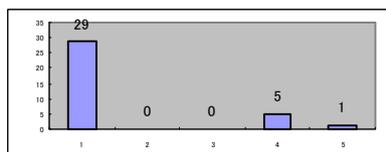
< L 不動産業：回答数=106 >



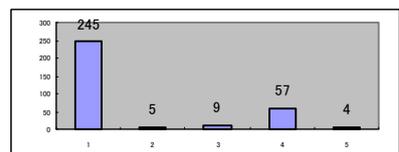
< M 飲食業：回答数=96 >



< O 教育・学習支援業：回答数=35 >



< Q サービス業：回答数=320 >

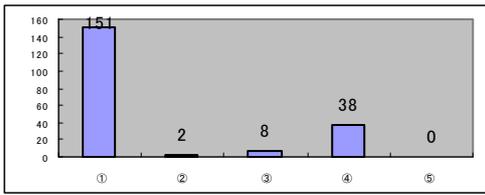


一部移転と全面移転の回答事業所数を合わせると、

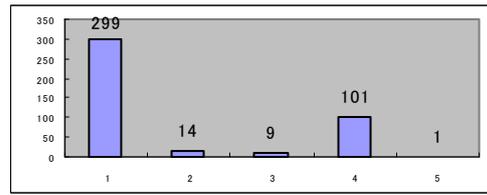
E 建設業 7 事業所	I 運輸業 2 事業所	M 飲食業 6 事業所
F 製造業 4 事業所	J 卸売・小売業 14 事業所	O 教育・学習支援業 なし
H 情報通信業 1 事業所	L 不動産業 4 事業所	Q サービス業 14 事業所

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=199 >



< 全社 10 人以上：回答数=424 >

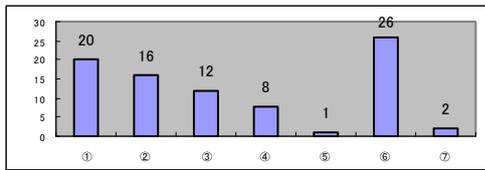


「移転予定」としているのは、全面移転と一部移転を合わせて 9 人以下が 5.0%、10 人以上が 5.4%でほぼ同じ割合であった。

【移転先】

- ①吹田市内で移転
- ②吹田市の隣接市内へ移転
- ③隣接市外の大阪府内へ移転
- ④大阪府外の国内へ移転
- ⑤海外へ移転
- ⑥未定
- ⑦その他

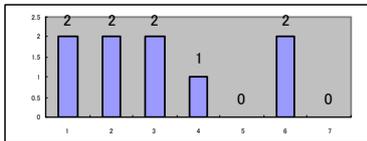
【全体】 < 回答数=85 >



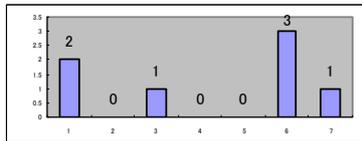
吹田市以外への移転予定が半数近くの 43.5%あり、「吹田市内で移転」と回答したのは 23.5%であった。  
また、「移転先未定」と回答した事業所は 26 事業所で 30.6%であった。

【地域別】

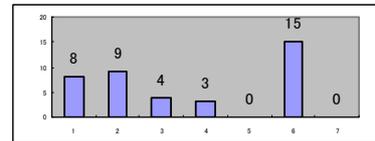
< JR以南地域：回答数=9 >



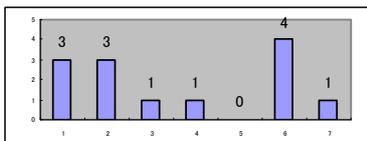
< 片山・岸部地域：回答数=7 >



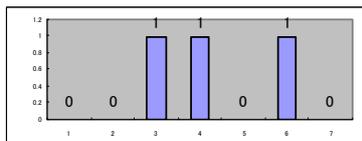
< 豊津・江坂地域：回答数=39 >



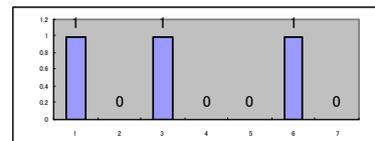
< 山田・千里丘地域：回答数=13 >



< 千里山・佐井寺地域：回答数=3 >



< 千里ニュータウン地域：回答数=3 >

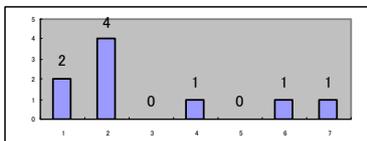


移転先として吹田市以外と回答した事業所数を地区別に見てみると、

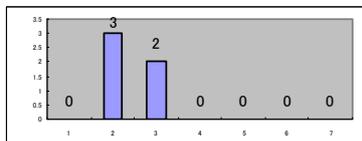
豊津・江坂地域	16 事業所	千里山・佐井寺地域	2 事業所
JR以南地域	5 事業所	片山・岸部地域	1 事業所
山田・千里丘地域	5 事業所	千里ニュータウン地域	1 事業所

【業種別】

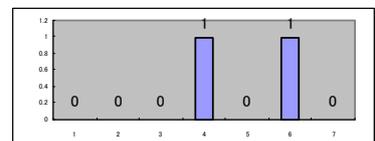
< E 建設業：回答数=9 >



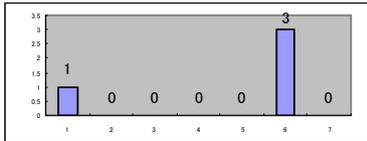
< F 製造業：回答数=5 >



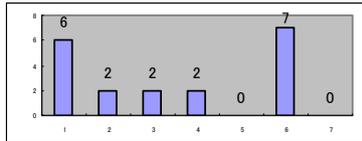
< H 情報通信業：回答数=2 >



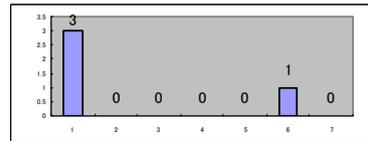
< I 運輸業：回答数=4 >



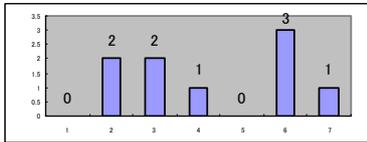
< J 卸売・小売業：回答数=19 >



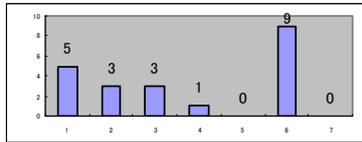
< L 不動産業：回答数=4 >



< M 飲食業：回答数=9 >



< Q サービス業：回答数=21 >



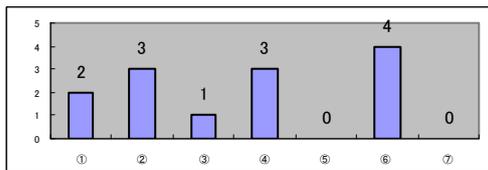
「吹田市内で移転」と回答した事業所数を業種別に見てみると、

- |                       |                           |
|-----------------------|---------------------------|
| E 建設業 2事業所 (移転予定7事業所) | J 卸売・小売業 6事業所 (移転予定14事業所) |
| F 製造業 なし (移転予定4事業所)   | L 不動産業 3事業所 (移転予定4事業所)    |
| H 情報通信業 なし (移転予定1事業所) | M 飲食業 なし (移転予定6事業所)       |
| I 運輸業 1事業所 (移転予定2事業所) | Q サービス業 5事業所 (移転予定14事業所)  |

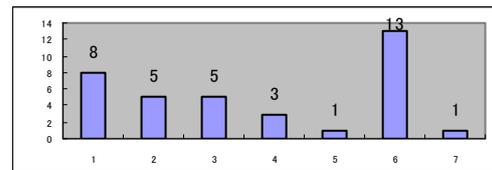
※O教育・学習支援業については移転予定の事業所なし

【規模別】

< 全社 9 人以下：回答数=13 >



< 全社 10 人以上：回答数=36 >

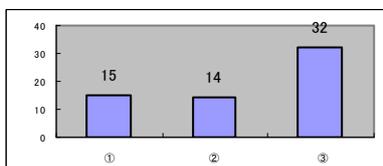


吹田市外への移転を計画している割合は 9 人以下で 53.9%、10 人以上で 43.5%であった。

【移転する理由】

- ①現在の事業所が狭い      ②現在の事業所を拡張できない      ③その他

【全体】 <回答数=61>

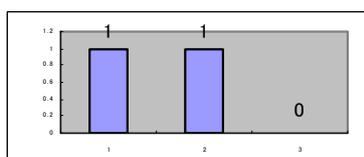


「その他」が 52.6%で最も多く、次のような理由があげられていた。

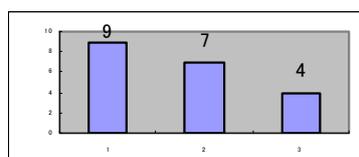
- ・安い所へ移転予定
- ・事業縮小のため撤退
- ・大店舗が多すぎる
- ・好立地への移転
- ・地域的に将来性がない
- etc

【地域別】

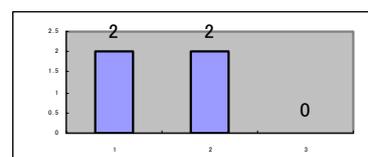
< JR以南地域：回答数=2 >



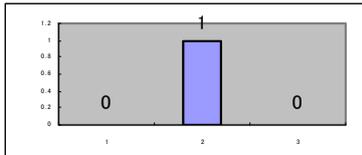
< 豊津・江坂地域：回答数=20 >



< 山田・千里丘地域：回答数=4 >



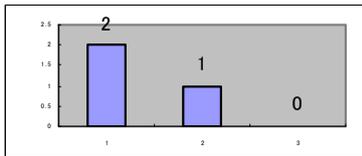
<千里山・佐井寺地域：回答数=1>



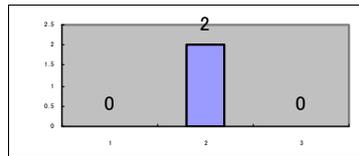
片山・岸部地域と千里ニュータウン地域は回答事業所なし。  
また、「移転予定」と回答した数に比べ、移転理由に回答した数が少なかった。

【業種別】

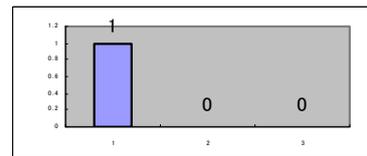
<E建設業：回答数=3>



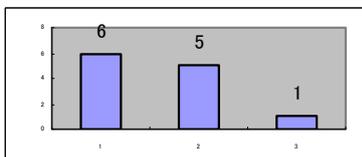
<F製造業：回答数=2>



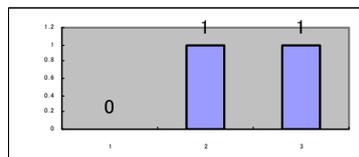
<I運輸業：回答数=1>



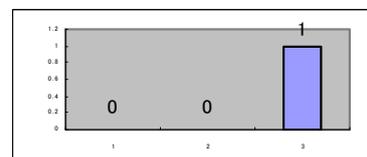
<J卸売・小売業：回答数=12>



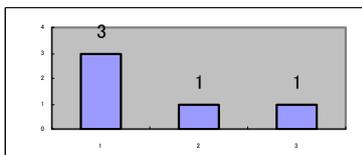
<L不動産業：回答数=2>



<M飲食業：回答数=1>



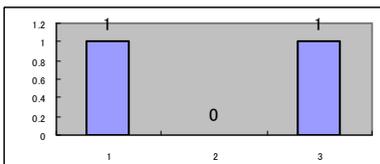
<Qサービス業：回答数=5>



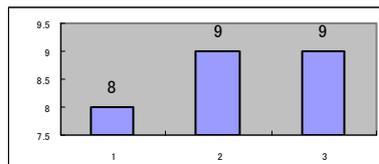
回答数が少なく、業種による特徴をつかむことができない。

【規模別】

<全社9人以下：回答数=2>



<全社10人以上：回答数=26>



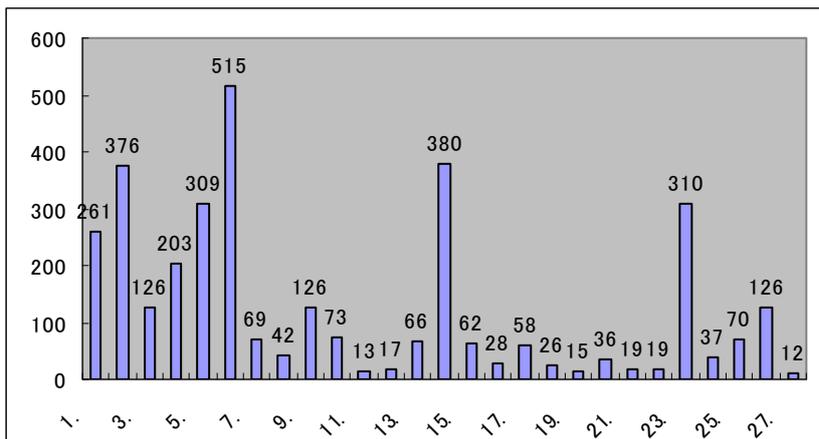
回答数が少なく、規模による特徴をつかむことができない。

【今後の経営方針】（複数回答可）

- |              |                |                |
|--------------|----------------|----------------|
| ①人材確保        | ⑪事業共同化         | 21 地域大学との連携    |
| ②人材育成        | ⑫業種転換          | 22 積極的な特許、資格取得 |
| ③商品、サービスの絞込み | ⑬省力、合理化の推進     | 23 現状維持        |
| ④低価格化への対応    | ⑭営業力の強化        | 24 規模縮小        |
| ⑤高付加価値化      | ⑮研究開発の強化       | 25 廃業          |
| ⑥新たな顧客層の開拓   | ⑯生産設備の強化       | 26 わからない       |
| ⑦新たな店舗展開     | ⑰環境、省エネルギー対応   | 27 その他         |
| ⑧組織のスリム化     | ⑱地域企業情報の入手、利用  |                |
| ⑨業務内容改善等の効率化 | ⑲一部業務のアウトソーシング |                |
| ⑩事業多角化       | ⑳企業連携の強化       |                |

【全体】

<回答数=3394、回答事業所数=1384>



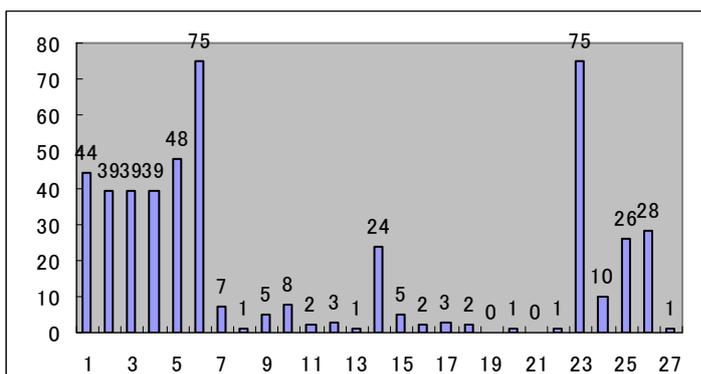
回答割合の高かったものを上位からあげると、

- ・新たな顧客層の開拓 37.2%
- ・営業力の強化 27.5%
- ・人材育成 27.2%
- ・現状維持 22.4%
- ・高付加価値化 22.3%

規模の縮小を検討している事業所が37事業所あり、事業廃止を検討しているところも70事業所あった。

【地域別】

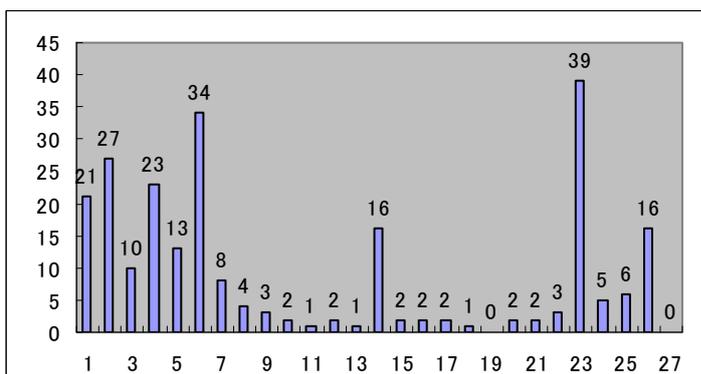
<JR以南地域：回答数=489、回答事業所数=273>



【回答割合の高かった項目】

- ・新たな顧客層の開拓 27.5%
- ・現状維持 27.5%
- ・高付加価値化 17.6%

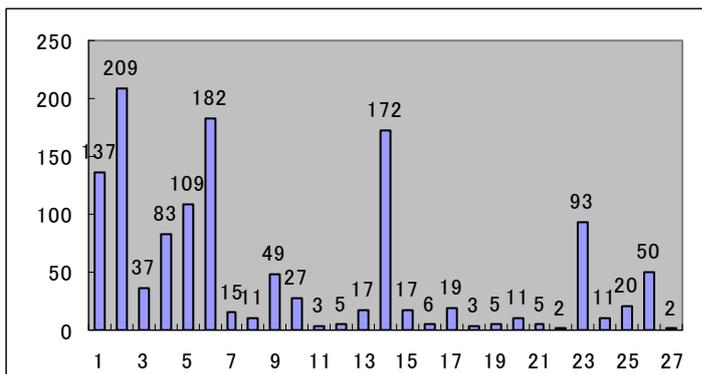
<片山・岸部地域：回答数=245、回答事業所数=137>



【回答割合の高かった項目】

- ・現状維持 28.5%
- ・新たな顧客層の開拓 24.8%
- ・人材育成 19.7%

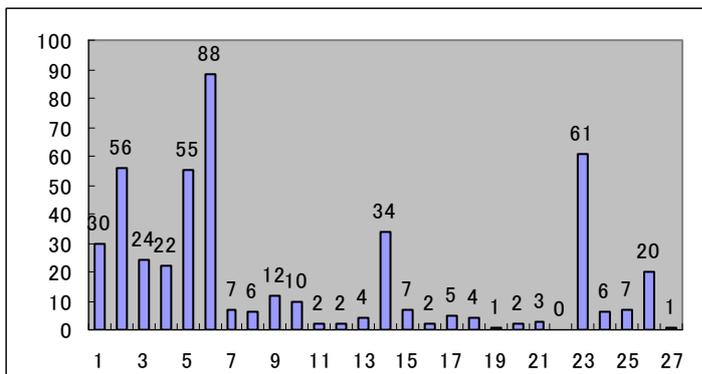
<豊津・江坂地域：回答数=1300、回答事業所数=605>



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 34.5%
- ・新たな顧客層の開拓 30.1%
- ・営業力の強化 28.4%

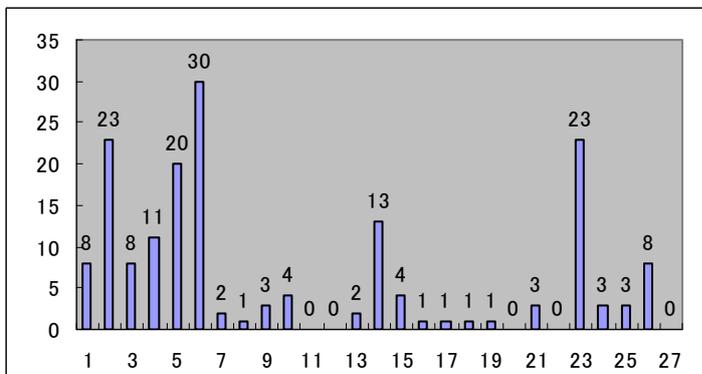
<山田・千里丘地域：回答数=471、回答事業所数=158>



【回答割合の高かった項目】

- ・新たな顧客層の開拓 55.7%
- ・現状維持 38.6%
- ・人材育成 35.4%

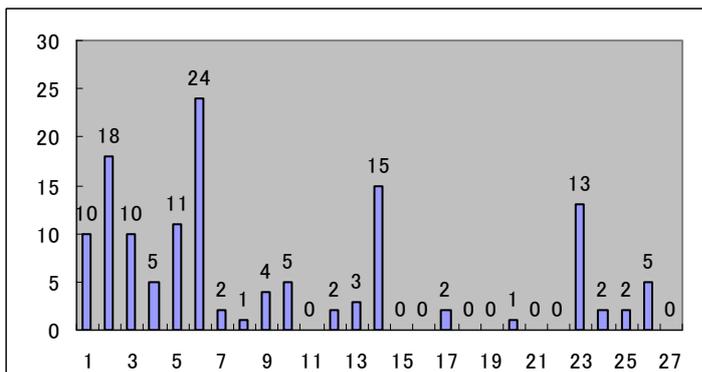
<千里山・佐井寺地域：回答数=173、回答事業所数=91>



【回答割合の高かった項目】

- ・新たな顧客層の開拓 33.0%
- ・人材育成 25.3%
- ・現状維持 25.3%

<千里ニュータウン地域：回答数=135、回答事業所数=67>



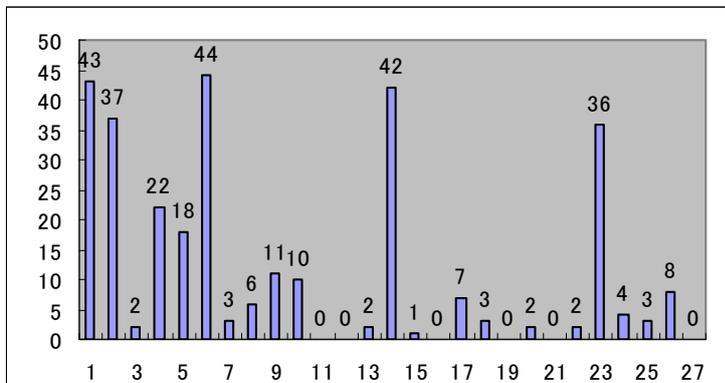
【回答割合の高かった項目】

- ・新たな顧客層の開拓 35.8%
- ・人材育成 26.9%
- ・営業力の強化 22.4%

- ・「新たな顧客層の開拓」がいずれの地域においても上位を占めている。
- ・片山・岸部地域のみ「現状維持」と回答した割合が最も高かった。

【業種別】

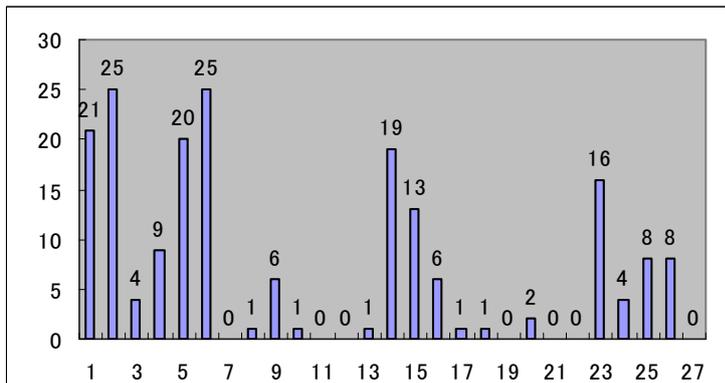
< E 建設業：回答数=306、回答事業所数=145 >



【回答割合の高かった項目】

- ・新たな顧客層の開拓 30.3%
- ・人材確保 29.7%
- ・営業力の強化 29.0%

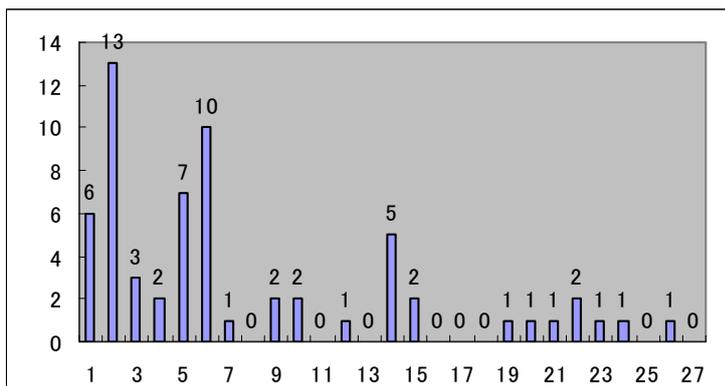
< F 製造業：回答数=191、回答事業所数=92 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 27.2%
- ・新たな顧客層の開拓 27.2%
- ・人材確保 22.8%

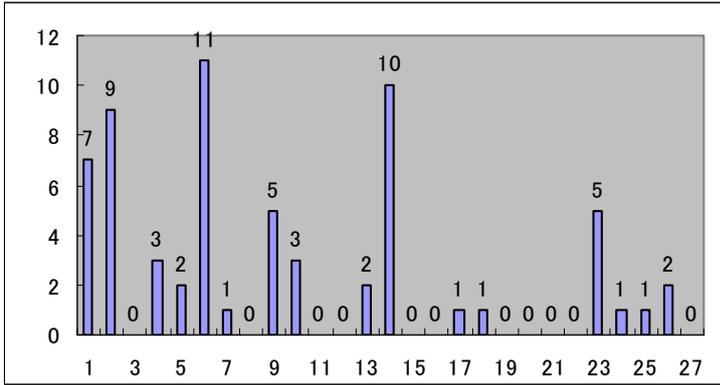
< H 情報通信業：回答数=62、回答事業所数=30 >



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 43.3%
- ・新たな顧客層の開拓 33.3%
- ・高付加価値化 23.3%

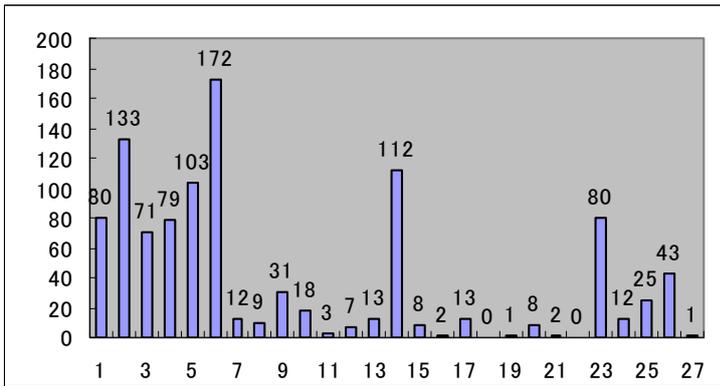
< I 運輸業：回答数=64、回答事業所数=30 >



【回答割合の高かった項目】

- ・新たな顧客層の開拓 36.7%
- ・営業力の強化 33.3%
- ・人材育成 30.0%

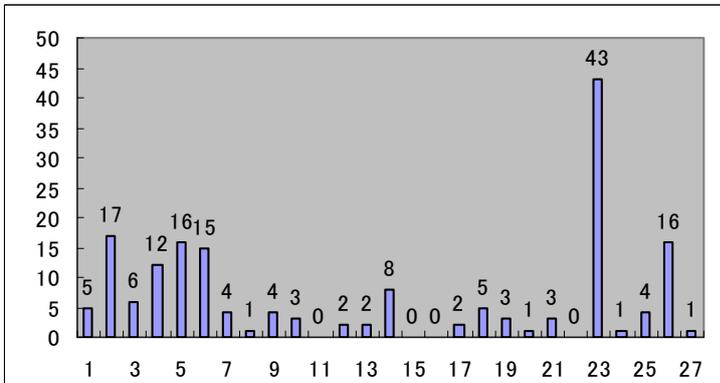
< J 卸売・小売業：回答数=1038、回答事業所数=494 >



【回答割合の高かった項目】

- ・新たな顧客層の開拓 34.8%
- ・人材育成 26.9%
- ・営業力の強化 22.7%

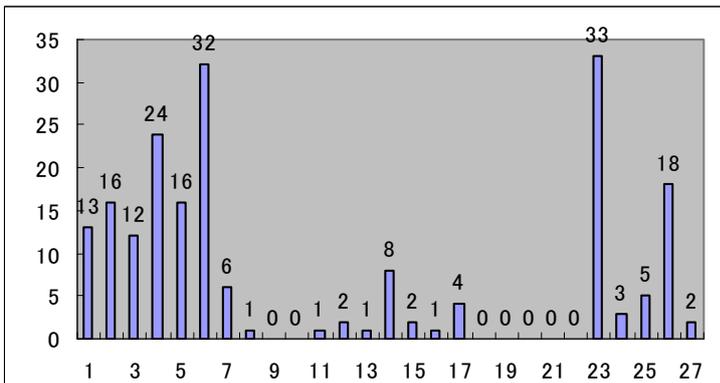
< L 不動産業：回答数=174、回答事業所数=109 >



【回答割合の高かった項目】

- ・現状維持 39.4%
- ・人材育成 15.6%
- ・高付加価値化 14.7%

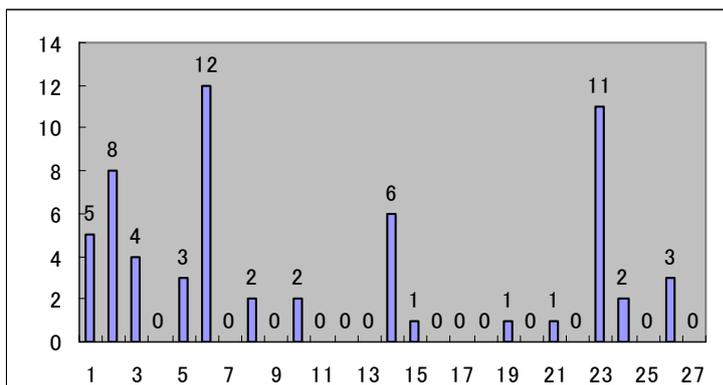
< M 飲食業：回答数=200、回答事業所数=109 >



【回答割合の高かった項目】

- ・現状維持 30.3%
- ・新たな顧客層の開拓 29.4%
- ・低価格化への対応 22.0%

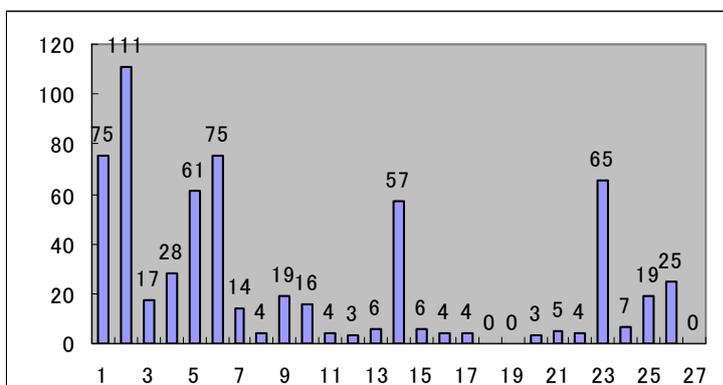
<O教育・学習支援業：回答数=61、回答事業所数=35>



【回答割合の高かった項目】

- ・新たな顧客層の開拓 34.3%
- ・現状維持 31.4%
- ・人材育成 22.9%

<Qサービス業：回答数=632、回答事業所数=340>



【回答割合の高かった項目】

- ・人材育成 32.6%
- ・人材確保 22.1%
- ・新たな顧客層の開拓 22.1%

《主な回答項目別に回答割合の高かった業種をみると》

「人材確保」	E建設業 29.7%、I運輸業 23.3%、F製造業 22.8%
「人材育成」	H情報通信業 43.3%、Qサービス業 32.6%、I運輸業 30.0%
「低価格化への対応」	M飲食業 22.0%、J卸売・小売業 16.0%、E建設業 15.2%
「高付加価値化」	H情報通信業 23.3%、F製造業 21.7%、J卸売・小売業 20.9%
「新たな顧客層の開拓」	I運輸業 36.7%、J卸売・小売業 34.8%、O教育・学習支援業 34.3%
「業務内容改善等の効率化」	I運輸業 16.7%、E建設業 7.6%、H情報通信業 6.7%
「事業多角化」	I運輸業 10.0%、E建設業 6.9%、H情報通信業 6.7%
「営業力の強化」	I運輸業 33.3%、E建設業 29.0%、J卸売・小売業 22.7%
「現状維持」	L不動産業 39.4%、O教育・学習支援業 31.4%、M飲食業 30.3%
「規模縮小」	O教育・学習支援業 5.7%、F製造業 4.3%、H情報通信業、I運輸業 3.3%
「廃業」	F製造業 8.7%、Qサービス業 5.6%、J卸売・小売業 5.1%

(回答数が1桁の業種は除く)

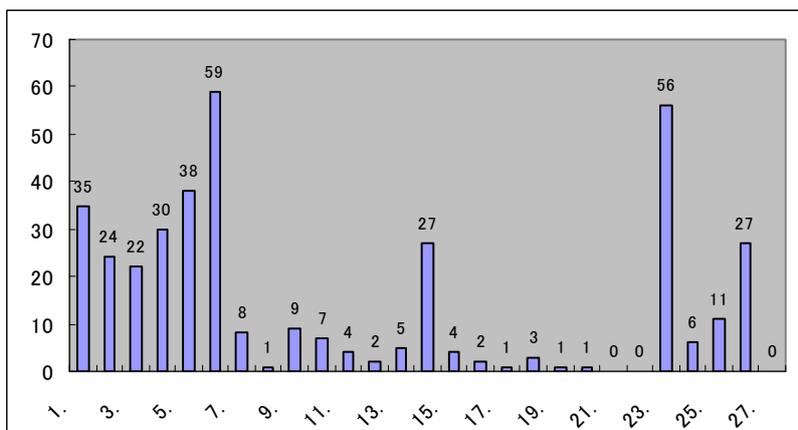
≪「規模縮小」および「廃業」と回答した事業所数を業種別で見ると≫

「規模縮小」	
E 建設業 4 事業所	L 不動産業 1 事業所
F 製造業 4 事業所	M 飲食業 3 事業所
H 情報通信業 1 事業所	O 教育・学習支援業 2 事業所
I 運輸業 1 事業所	Q サービス業 7 事業所
J 卸売・小売業 12 事業所	
「廃業」	
E 建設業 3 事業所	L 不動産業 4 事業所
F 製造業 8 事業所	M 飲食業 5 事業所
I 運輸業 1 事業所	Q サービス業 19 事業所
J 卸売・小売業 25 事業所	

- ・ L 不動産業とM 飲食業で「現状維持」がトップ。特にL 不動産業では 2 番目の人材育成の回答割合を大きく離している。
- ・ M 飲食業にのみ「低価格化への対応」が上位にきている。
- ・ L 不動産業を除いて、「新たな顧客層の開拓」が各業種で上位にきている。
- ・ M 飲食業を除いて、「人材確保、人材育成」が上位にきている。

【規模別】

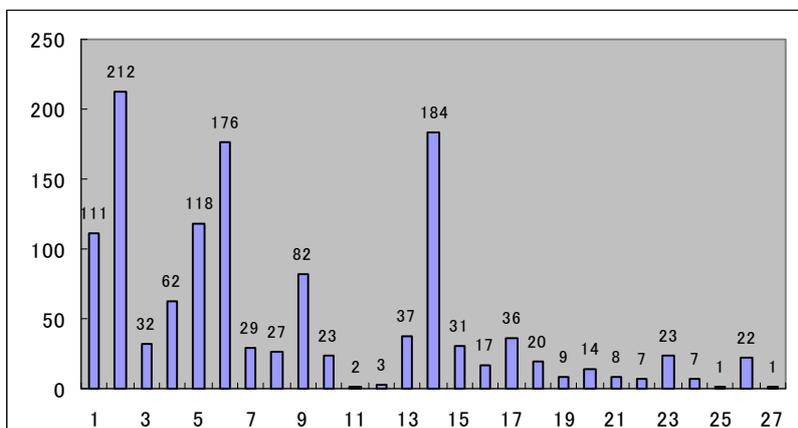
< 全社 9 人以下：回答数=383、回答事業所数=209 >



【回答割合の高かった項目】

- ・ 新たな顧客層の開拓 28.2%
- ・ 現状維持 26.8%
- ・ 高付加価値化 18.2%

< 全社 10 人以上：回答数=1294、回答事業所数=417 >



【回答割合の高かった項目】

- ・ 営業力の強化 44.1%
- ・ 新たな顧客層の開拓 42.2%
- ・ 高付加価値化 28.3%

特徴的なところでは、9人以下で「現状維持」が2番目に入っているのに対し、10人以上での同項目の回答割合が5.5%であった。

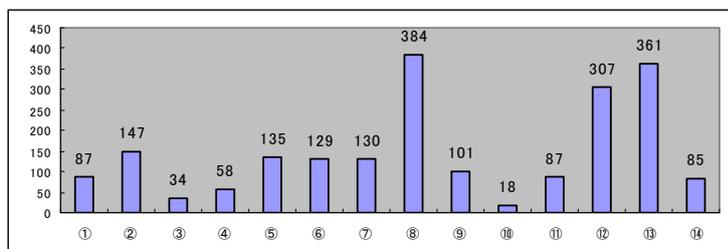
また、「規模縮小」と「廃業」を合わせた回答割合も9人以下の規模の方が高くなっている。

## (12) 国・大阪府・吹田市に対する要望

### 【国・大阪府・吹田市に対する要望】（複数回答可）

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| ①技術、研究開発への助成     | ⑧無担保、無保証人融資の増枠 |
| ②福利厚生対策          | ⑨制度融資の返済猶予     |
| ③後継者の育成          | ⑩輸入規制の強化       |
| ④経営指導の充実         | ⑪大企業の参入規制      |
| ⑤市場開拓への支援        | ⑫消費税の引き下げ、廃止   |
| ⑥仕事のあっせん         | ⑬国保料の引き下げ      |
| ⑦経営、技術、市場などの情報提供 | ⑭その他           |

【全体】 <回答数=2063、回答事業所数=1060>



最も回答割合の高かった要望としては「無担保、無保証人融資の増枠」で36.2%

次いで「国保料の引き下げ」34.1%

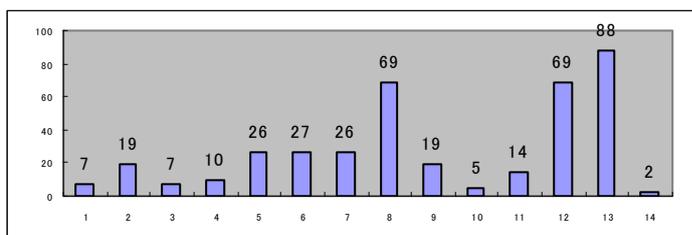
「消費税の引き下げ、廃止」29.0%

「その他」の回答の中には下記のように様々な要望があった。

- ・新規ビジネス産業育成への積極的な取組み、支援
- ・各種セミナーの開催
- ・企業と企業の商談会の場の設置
- ・技術者養成に対する助成金
- ・商業地活性化、地域活性化
- ・海外生産の縮小
- ・事業の官→民への流れ
- ・優良企業の誘致
- ・JR吹田駅南部の駐車場整備
- ・たばこの値上げ廃止
- ・融資が簡単に、低金利で受けられるようにしてほしい
- ・法人税の引き下げ
- ・公共事業の増加、発注
- ・関連するあらゆる情報提供
- ・高齢者も働ける場所の提供、増設
- ・酒販免許制度の規制強化
- ・自然環境の保護

【地域別】

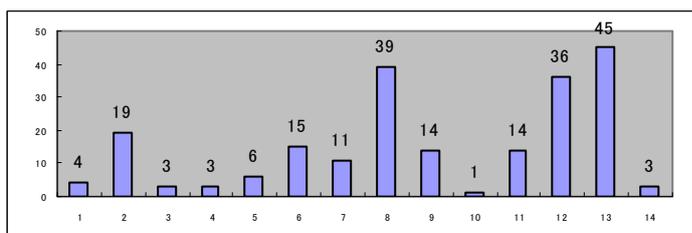
< JR以南地域：回答数=388、回答事業所数=205 >



【回答割合の高かった項目】

- ・国保料の引き下げ 42.9%
- ・消費税の引き下げ、廃止 33.7%
- ・無担保、無保証人融資の増枠 33.7%

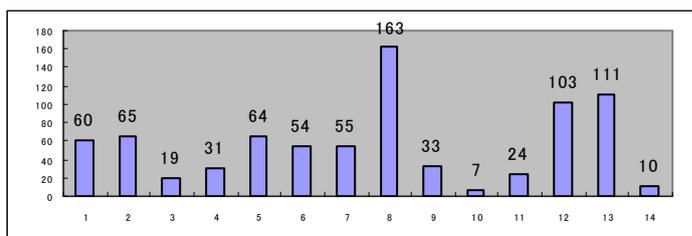
< 片山・岸部地域：回答数=213、回答事業所数=112 >



【回答割合の高かった項目】

- ・国保料の引き下げ 40.2%
- ・無担保、無保証人融資の増枠 34.8%
- ・消費税の引き下げ、廃止 32.1%

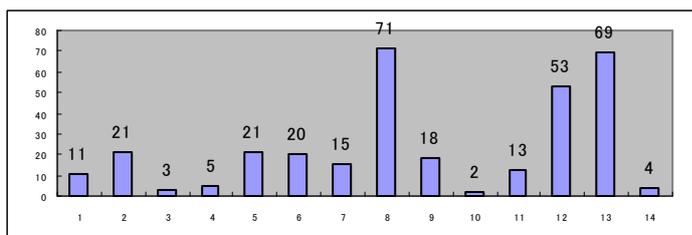
< 豊津・江坂地域：回答数=799、回答事業所数=457 >



【回答割合の高かった項目】

- ・無担保、無保証人融資の増枠 35.7%
- ・国保料の引き下げ 24.3%
- ・消費税の引き下げ、廃止 22.5%

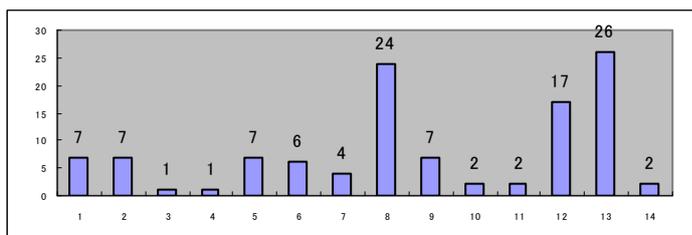
< 山田・千里丘地域：回答数=326、回答事業者数=127 >



【回答割合の高かった項目】

- ・無担保、無保証人融資の増枠 55.9%
- ・国保料の引き下げ 54.3%
- ・消費税の引き下げ、廃止 41.7%

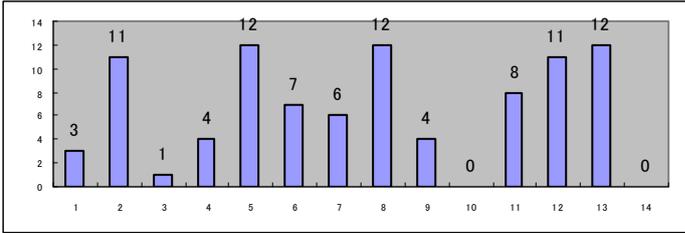
< 千里山・佐井寺地域：回答数=113、回答事業所数=68 >



【回答割合の高かった項目】

- ・国保料の引き下げ 38.2%
- ・無担保、無保証人融資の増枠 35.3%
- ・消費税の引き下げ、廃止 25.0%

<千里ニュータウン地域：回答数=91、回答事業所数=48>



【回答割合の高かった項目】

- ・市場開拓への支援 25.0%
- ・無担保、無保証人融資の増枠 25.0%
- ・国保料の引き下げ 25.0%

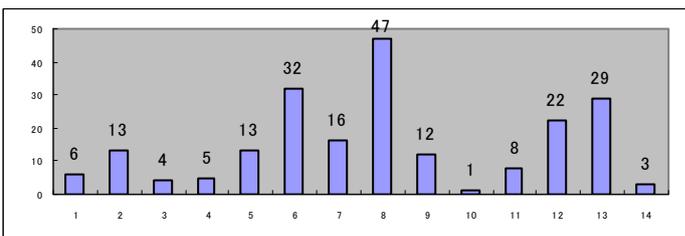
いずれの地域においても上位を占めているのは同じ項目であるが、千里ニュータウン地域のみ「市場開拓への支援」が入っている。

《主な回答項目別に回答割合の高かった地域を見てみると》

「技術、研究開発への助成」	豊津・江坂地域 13.1%、千里山・佐井寺地域 10.3%、山田・千里丘地域 8.7%
「後継者の育成」	豊津・江坂地域 4.2%、JR以南地域 3.4%、片山・岸部地域 2.7%
「経営指導の充実」	千里ニュータウン地域 8.3%、豊津・江坂地域 6.8%、JR以南地域 4.9%
「市場開拓への支援」	千里ニュータウン地域 25.0%、山田・千里丘地域 16.5%、豊津・江坂地域 9.4%
「経営、技術、市場などの情報提供」	JR以南地域 12.7%、千里ニュータウン地域 12.5%、豊津・江坂地域 12.0%
「無担保、無保証人融資の増枠」	山田・千里丘地域 55.9%、豊津・江坂地域 35.7%、千里山・佐井寺地域 35.3%
「制度融資の返済猶予」	山田・千里丘地域 14.2%、片山・岸部地域 12.5%、千里山・佐井寺地域 10.3%

【業種別】

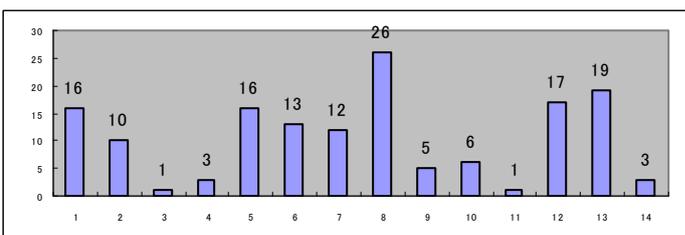
<E建設業：回答数=211、回答事業所数=120>



【回答割合の高かった項目】

- ・無担保、無保証人融資の増枠 39.2%
- ・仕事のあっせん 26.7%
- ・国保料の引き下げ 24.2%

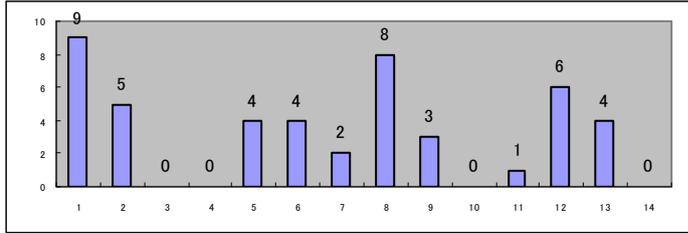
<F製造業：回答数=148、回答事業所数=77>



【回答割合の高かった項目】

- ・無担保、無保証人融資の増枠 33.8%
- ・国保料の引き下げ 24.7%
- ・消費税の引き下げ、廃止 22.1%

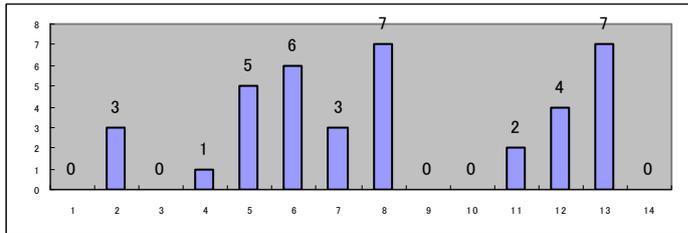
< H情報通信業：回答数=46、回答事業所数=25 >



【回答割合の高かった項目】

- ・技術、研究開発への助成 36.0%
- ・無担保、無保証人融資の増枠 32.0%
- ・消費税の引き下げ、廃止 24.0%

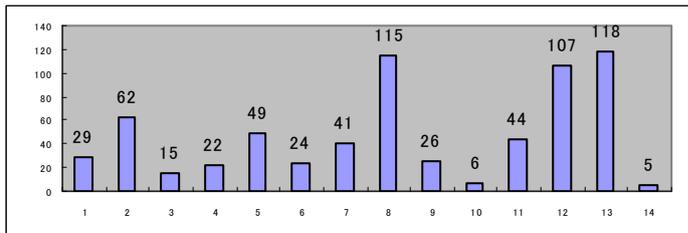
< I運輸業：回答数=38、回答事業所数=21 >



【回答割合の高かった項目】

- ・無担保、無保証人融資の増枠 33.3%
- ・国保料の引き下げ 33.3%
- ・仕事のあっせん 28.6%

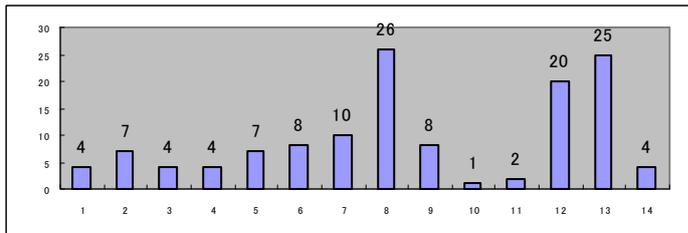
< J卸売・小売業：回答数=663、回答事業所数=369 >



【回答割合の高かった項目】

- ・国保料の引き下げ 32.0%
- ・無担保、無保証人融資の増枠 31.2%
- ・消費税の引き下げ、廃止 29.0%

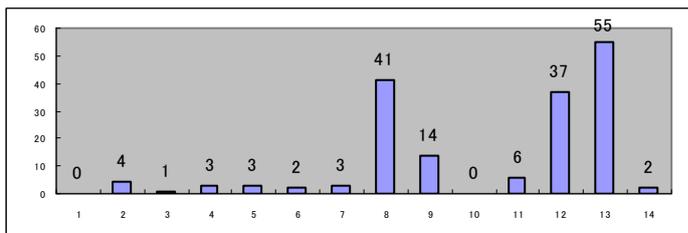
< L不動産業：回答数=130、回答事業所数=78 >



【回答割合の高かった項目】

- ・無担保、無保証人融資の増枠 33.3%
- ・国保料の引き下げ 32.1%
- ・消費税の引き下げ、廃止 25.6%

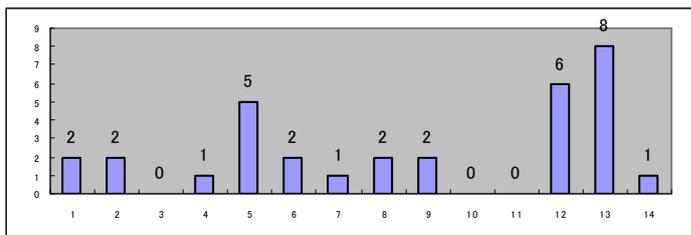
< M飲食業：回答数=171、回答事業所数=91 >



【回答割合の高かった項目】

- ・国保料の引き下げ 60.4%
- ・無担保、無保証人融資の増枠 45.1%
- ・消費税の引き下げ、廃止 40.7%

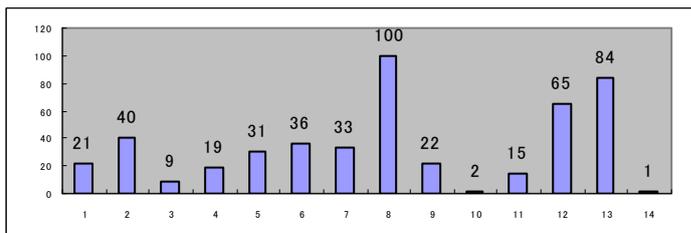
<O教育・学習支援業：回答数=32、回答事業所数=18>



【回答割合の高かった項目】

- ・国保料の引き下げ 44.4%
- ・消費税の引き下げ、廃止 33.3%
- ・市場開拓への支援 27.8%

<Qサービス業：回答数=478、回答事業所数=266>



【回答割合の高かった項目】

- ・無担保、無保証人融資の増枠 37.6%
- ・国保料の引き下げ 31.6%
- ・消費税の引き下げ、廃止 24.4%

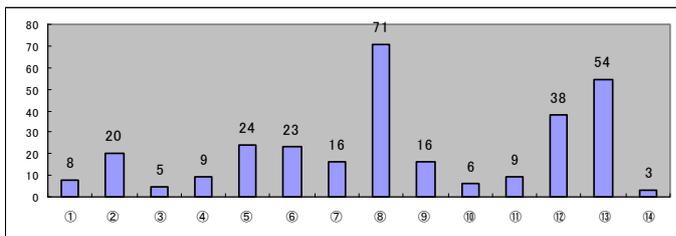
- ・E建設業で「仕事のあっせん」が上位にきている。
  - ・O教育・学習支援業で「市場開拓への支援」が上位にきている。
  - ・H情報通信業で「技術、研究開発への助成」がトップにきている。
- 上記3点以外では特に業種による特徴は見られない。

《主な回答項目別に回答割合の高かった業種を見てみると》

「技術、研究開発への助成」	H情報通信業 36.0%、F製造業 20.8%、O教育・学習支援業 11.1%
「後継者の育成」	L不動産業 5.1%、J卸売・小売業 4.1%、Qサービス業 3.4%
「経営指導の充実」	Qサービス業 7.1%、J卸売・小売業 6.0%、O教育・学習支援業 5.6%
「市場開拓への支援」	O教育・学習支援業 27.8%、I運輸業 23.8%、F製造業 20.8%
「仕事のあっせん」	I運輸業 28.6%、E建設業 26.7%、F製造業 16.9%
「経営、技術、市場などの情報提供」	F製造業 15.6%、I運輸業 14.3%、E建設業 13.3%
「無担保、無保証人融資の増枠」	M飲食業 45.1%、E建設業 39.2%、Qサービス業 37.6%
「制度融資の返済猶予」	M飲食業 15.4%、H情報通信業 12.0%、O教育・学習支援業 11.1%

【規模別】

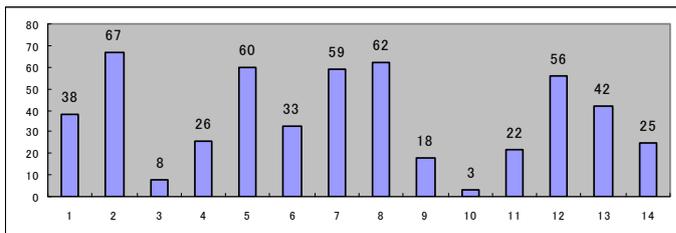
< 全社 9 人以下：回答数=302、回答事業所数=168 >



【回答割合の高かった項目】

- ・無担保、無保証人融資の増枠 42.3%
- ・国保料の引き下げ 32.1%
- ・消費税の引き下げ、廃止 22.6%

< 全社 10 人以上：回答数=519、回答事業所数=285 >



【回答割合の高かった項目】

- ・福利厚生対策 23.5%
- ・無担保、無保証人融資の増枠 21.8%
- ・市場開拓への支援 21.1%

9 人以下では「無担保、無保証人融資の増枠」の回答割合が他項目より高くなっているが、10 人以上では飛びぬけて高い割合を示した項目はなかった。

## [吹田市商工施策に期待すること、要望、困っている点]

- ・一般競争入札を指名競争入札に変更することを強く要望
- ・吹田市に本社を置く地元業者への優遇対策を進めることと業者間の融和にも配慮
- ・融資制度の拡大
- ・企業と企業の商談会の場の設置
- ・中小業者に思いやりのある市政運営
- ・大阪府が実施している「大阪のものづくり看板企業 193 社」を認定し、知事がトップ営業する。これを市が実施して小規模事業者の活力を出してもらおう。公共がある一定の要件を満たしている企業を認定証明することで銀行や得意先から一定の評価と信用が得られ事業がやりやくすなる
- ・鉄工、機械産業の斜陽化、廃業多し（公害の規制が町工場にまで及び、社長がいやけを出す）私の工場の並び、得意先（西淀川、十三、）等もマンション、建売の住宅地となっている。音（騒音、振動、煙り、排水、臭い等）でも困って、他の場所（地方）に行く企業多し。町工場の規制をゆるくしてほしい
- ・新規ビジネス産業の育成への積極的な取り組み、支援を期待
- ・積極的な情報の提供
- ・民間企業向けの企業セミナーを3ヶ月に1回開催希望
- ・市の条例が変更になった時の企業への説明
- ・商工施策等の広報でもう少しわかりやすく書いて欲しい。
- ・集客力のあるイベントの実施
- ・商業地の開発、現商業地の活性化を要望
- ・現代がかかえる「ものづくり」再興のため市としてできることをどんどん知恵を出してもらって施策としてだしていただきたい
- ・大手スーパー、ディスカウント、コンビニの出店が続き、存続するのがむずかしい状況が続いております。何かいい支援策はないでしょうか？
- ・事業の官→民への流れを
- ・融資が簡単に受けられる様にしてほしい
- ・低金利で融資が受けられる様にしてほしい
- ・商店街空店舗の対策等良案があれば指導して欲しい
- ・イベント等一時的な事ばかりで他市でやっている“街づくり”が何ひとつ行われていない
- ・JR 吹田駅の北と南を自転車に乗ったまま往来できる様に。昔は出来ていたのにメロード完成以来分断されてしまった
- ・中小企業育成を重点に置いてください
- ・昔からあるその土地の小さな個人商店が生き残れる方法が知りたい
- ・空き店舗対策(にぎわっていない印象がつく)
- ・商店会の支援(地元住民の店は高齢化、新しい店はどこのだれがやっているのかも分からない状況。連携して何かできそうにも人材、ノウハウ不足)
- ・定休日の推進、年末・年始の休業推進、商業施設の営業時間の短縮をする
- ・大店舗の規制
- ・吹田市の産業への支援・提案などのバックアップを強化して、町の活性化を、より充実させて欲しい
- ・吹田市に優良企業の誘致をお願いします
- ・市内でお金が動く、使う去年の地域振興券などもっとやって下されば良いと思います
- ・江坂は商業都市から住宅地に変わり、法人での飲食店経営が困難で、他の地域より家賃等も高いので地域的メリットが無くなりつつあり
- ・自社及び地域企業の作品、商品の展示会の支援など、一般に知っていただく企業展への援助
- ・地元優先対策（特に吹田市に本社、代表者がいる業者については支援を行う。）
- ・経営者が意欲をもって事業を継続するために、経営者の交流を行なって欲しい
- ・企業間の情報交換会など交流の場をもっと多く提供していただければ大変ありがたく存じます